

2011年度
海外プラント・エンジニアリング成約実績調査
報 告 書

平成24年7月

日本機械輸出組合

＜ 報告書目次 ＞

I. 調査実施概要	1
1. 調査の背景・目的	1
2. 調査の実施内容	1
3. 調査対象	1
3-1. 調査対象案件	1
3-2. 調査対象企業・回答企業	1
4. 用語と分類	2
4-1. 主な用語の意味	2
4-2. プラント機種分類	3
4-3. 地域・国分類	4
II. 成約実績アンケート調査	5
1. 総成約額・総成約件数	5
2. 地域別国別成約実績	6
2-1. 全体	6
2-2. 地域別概況	11
2-2-1. アジア	11
2-2-2. 中東	18
2-2-3. アフリカ	21
2-2-4. 中南米	24
2-2-5. 大洋州	27
2-2-6. 北米	30
2-2-7. 西欧	33
2-2-8. その他(ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等)	40
3. 機種別成約実績	47
3-1. 全体	47
3-2. 機種別概況	50
3-2-1. 生活関連・環境プラント	50
3-2-2. 情報・通信プラント	59
3-2-3. 交通インフラ	62
3-2-4. エネルギープラント	65
3-2-5. 発電プラント	68
3-2-6. 化学プラント	71
3-2-7. 鉄鋼プラント	74
3-2-8. 一般プラント	77
4. 業種別成約実績	80
4-1. 全体	80

4-2. 成約額上位3業種における機種別成約額の推移.....	81
5. 成約規模別成約実績.....	83
5-1. 全体.....	83
5-2. 地域別にみた大型案件の成約状況.....	87
5-3. 機種別にみた大型案件の成約状況.....	88
6. 海外調達状況.....	89
6-1. 海外調達比率.....	89
6-2. 海外調達の活用割合.....	92
7. 機器輸出・役務輸出の状況.....	94
7-1. 契約範囲.....	94
7-2. 役務提供範囲.....	95
8. トピックス.....	97
8-1. プロジェクトの成約要因.....	97
8-2. 競合状況および競合相手先企業の国籍.....	98
8-2-1. 全体の状況.....	98
8-2-2. 機種別の状況.....	99
8-3. コンソーシアムの形成状況.....	101
8-4. 成約案件における資金提供機関(客先の資金提供先).....	102
8-4-1. 資金提供機関別にみた成約件数.....	102
8-4-2. 資金提供機関別にみた成約額.....	103
8-5. 貿易保険の活用状況.....	104
8-6. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況.....	105
8-7. 民活案件(BOT、BOO、PFIなどの民活型案件)の成約状況.....	107
III. 韓国・中国のプラント・エンジニアリング(PE)輸出の状況.....	108
1. 2011年(度)韓国・中国のPE受注実績.....	108
2. 2012年上半期の韓国のPE受注実績について.....	110
IV. 数表編(参考).....	116
1. プロジェクト概要.....	116
1-1. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況.....	116
1-2. プロジェクト期間.....	117
1-3. 民活案件の成約状況.....	118
1-4. CDM/JIの可能性.....	119
2. 案件成約の経緯・体制.....	120
2-1. アプローチ.....	120
2-2. 成約要因.....	121
2-3. 競合相手先企業の国籍.....	122

2-4. コンソーシアム相手先企業の国籍.....	123
3. 機器輸出・役務輸出の状況	124
3-1. 契約範囲	124
3-2. 役務提供範囲.....	125
4. ファイナンス	126
4-1. 決済(償還)条件.....	126
4-2. 支払保証	127
4-3. プロジェクトファイナンス	128
4-4. 資金提供機関(客先の資金調達先)	129
4-4-1. プロジェクトに関連して活用した貿易保険.....	131
4-5. 海外調達比率.....	132

I. 調査実施概要

1. 調査の背景・目的

震災により大きく毀損した我が国経済を再び復活させるには、途上国及び新興国の旺盛なインフラ需要を取り込むことが不可欠であるが、本調査は政府の PE 輸出政策立案、および PE 業界・企業の事業戦略立案に資することを目的として、「海外 PE 成約実績調査（以下、成約実績アンケート調査という）」を実施するものである。

なお、本調査は毎年実施しており、日本で唯一の PE 輸出統計（海外受注統計）を作成するものである。

2. 調査の実施内容

本調査では、「成約実績アンケート調査」を行い、分析を行った。

「成約実績アンケート調査」は、我が国プラント・エンジニアリング産業の成約実態を明らかにすることを目的として、毎年、上期と下期の 2 回に分けて行っている調査であり、本調査では 2011 年度の上期・下期を対象とした分析を行った。

3. 調査対象

3-1. 調査対象案件

本調査では、本邦居住者が本邦非居住者を相手方とする 1 件当たり 100 万ドル以上で成約（契約発効）したプラント輸出契約又はエンジニアリング契約のうち、本邦から機器輸出又は役務提供を伴うものを対象とした。今回の調査報告は、2011 年度の実績（2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日までに契約発効した案件）を対象とした。

なお、2008 年度上期調査より、次のとおり調査対象を変更した。1 件当たりの成約金額を「1 件当たり 50 万ドル以上」から「1 件当たり 100 万ドル以上」に変更した。また、参考値として掲載していた「船舶」を除外した。1997 年度から 2008 年度上期までの上記の調査対象の変更等に合わせて成約額 100 万ドル以上の成約案件を対象に再集計した。従って、本報告書の数値と過去に公表した報告書の数値が一致しない箇所がある。

3-2. 調査対象企業・回答企業

2011 年度上期・下期の調査対象企業および回答企業は、下表のとおりである。

2011 年度上期の調査については、国内 161 社にアンケート調査を依頼し、136 社（84.5%）から回答があった。2011 年度下期の調査については、国内 159 社にアンケート調査を依頼し 130 社（81.8%）から回答があった。

表 1. 調査対象企業・回答企業

	調査対象企業	回答企業	回答率
2011 年度上期	161 社	136 社	84.5%
2011 年度下期	159 社	130 社	81.8%

4. 用語と分類

4-1. 主な用語の意味

本報告書で用いる主な用語の意味は、下表のとおりである。

表 2. 主な用語の意味

成 約 額	本調査の対象案件における本邦からの輸出額と海外調達額（第三国調達額と現地調達額）の合計額
超 大 型 案 件	成約額が 10 億ドル以上の案件
大 型 案 件	成約額が 1 億ドル以上の案件
中 小 案 件	成約額が 1 億ドル未満の案件
海 外 調 達 額	第三国調達額と現地調達額の合計額
海外調達比率	成約額における海外調達額の割合

4-2. プラント機種分類

本報告書におけるプラント機種の具体的内容については、下表のとおりである。

表 3. プラント機種分類

大分類		小分類		例
記号	名称	記号	名称	
1	生活関連・環境プラント	a	海水淡水化施設・設備	造水プラント
		b	環境施設・設備	焼却施設、上下水道、脱硫装置
		c	医薬品施設・設備	
		d	紙・パルプ施設・設備	ダンボール製造
		e	飲・食料品施設・設備	砂糖プラント、食品加工設備
		f	繊維関連施設・設備	繊維製造プラント、染色装置
		g	その他	バイオマス
2	情報・通信プラント	a	有線通信施設・設備	電話交換機、光ファイバー
		b	無線通信施設・設備	マイクロウェーブ、パソリンク
		c	衛星通信施設・設備	衛星通信地上局設備、人工衛星
		d	放送通信施設・設備	T V、ラジオ放送設備
		e	情報処理関連施設・設備	スーパーコンピュータ、自動指紋照合システム
		f	その他	
3	交通インフラ	a	鉄道関連施設・設備	鉄道電化、都市交通プロジェクト、モノレールシステム
		b	鉄道車両	電車、機関車、モノレール用車輛
		c	土木関連施設・設備	港湾設備、道路、空港設備、橋梁（鉄骨橋梁以外の橋梁）、コンテナクレーン
		e	その他	（船舶は除く）
4	エネルギープラント	a	石油精製施設・設備	原油パイプライン、石油タンク、コークドラム
		b	天然ガス精製・液化施設・設備	ガスパイプライン、L P G・L N G 受入基地
		c	次世代エネルギー関連施設・設備	D M E、G T L、メタンハイドレート
		d	資源開発関連施設・設備	石油ガス掘削、鉱山掘削設備、F P S O
		e	その他	
5	発電プラント	a	水力発電施設・設備	ダム
		b	火力発電施設・設備	コンバインドサイクル、蒸気タービン、ガスタービン
		c	地熱発電施設・設備	
		d	送・配電施設・設備	
		e	変電施設・設備	絶縁開閉、ガス遮断器
		f	原子力発電施設・設備	
		g	その他	風力発電施設・設備
6	化学プラント	a	石油化学関連	エチレンプラント、ポリプロピレン
		b	化学肥料施設・設備	肥料用硫酸、アンモニア尿素プラント
		c	化学薬品施設・設備	農薬プラント
		d	化学繊維施設・設備	ポリエステル、アクリル繊維製造プラント
		e	その他	フィルム、タイヤ製造プラント、ろ過機、メタノール
7	鉄鋼プラント	a	製鉄施設・設備	高炉、製鉄プラント
		b	その他	鋳鍛造プラント
8	一般プラント	a	窯業施設・設備	セメント、セラミックプラント
		b	電気製品等製造施設・設備	半導体、蛍光灯、電球製造プラント、電池
		c	非鉄金属施設・設備	銅精錬、アルミ精錬
		d	鉄鋼・構築物	橋梁、競技施設、病院・学校・研究施設
		e	その他	専用工作機械、製材・合板プラント、空調、倉庫物流システム

4-3. 地域・国分類

本報告書における地域・国の分類については、下表のとおりである。

表 4. 地域・国分類

1. アジア	2. 中東	3. アフリカ	4. 中南米	5. 大洋州	6. 北米	7. 西欧	8. その他 (ロシア等の旧ソ連、 東欧諸国等)
アフガニスタン インド インドネシア カンボジア 北朝鮮 シンガポール スリランカ タイ 大韓民国 台湾 中華人民共和国 ネパール パキスタン バングラデシュ 東ティモール フィリピン ブータン ブルネイ ベトナム 香港 マカオ マレーシア ミャンマー モルディブ モンゴル ラオス	アラブ首長国連邦 イエメン イスラエル イラク イラン オマーン カタール クウェート サウジアラビア シリア パレスチナ ネパール ヨルダン ヨルダン川西岸及び ガザ レバノン	アルジェリア アンゴラ ウガンダ 英領インド洋地域 エジプト エチオピア エリトリア ガーナ カーボヴェルデ カナリ諸島(西) ガボン カメルーン ガンビア ギニア ギニア・ビサウ ケニア コートジボワール コモロ コンゴ共和国 コンゴ民主共和国 サントメ・プリンシペ ザンビア シエラレオネ ジブチ ジンバブエ スーダン スワジランド セウタ及びメリリア (西) セーシェル 赤道ギニア セネガル セントヘレナ及びその 附属諸島(英) ソマリア タンザニア チャド 中央アフリカ チュニジア トーゴ ナイジェリア ナミビア ニジェール 西サハラ ブルキナファソ ブルンジ ベナン ボツワナ マダガスカル マラウイ マリ 南アフリカ共和国 モーリシャス モーリタニア モザンビーク モロッコ リビア リベリア ルワンダ レソト レユニオン(仏)	アルゼンチン アンティグア・バー ブーダ ウルグアイ 英領アンギラ 英領ヴァージン諸 島 英領南極地域 エクアドル エルサルバドル ガイアナ グアテマラ グレナダ ケイマン諸島(英) コスタリカ コロンビア ジャマイカ スリナム セントクリストファ ー・ネーヴィス セントビンセント セントルシア タークス及びカイコ ス諸島(英) チリ ドミニカ ドミニカ共和国 トリニダード・トバゴ ニカラグア バーミューダ(英) ハイチ パナマ バハマ パラグアイ バルバドス プエルトリコ(米) フォークランド諸島 及びその附属諸 島(英) 仏領ギアナ 仏領西インド諸島 ブラジル 米領ヴァージン諸 島 ベネズエラ ベリーズ ペルー ポリネシア ホンジュラス メキシコ モントセラト(英) 蘭領アンティール	オーストラリア 北 マリアナ 諸 島 (米) グアム(米) クック諸島(ニュー ジーランド) サモア その他のオースト ラリア領 ソロモン ツバル トケラウ諸島(ニュー ジーランド) トンガ ナウル ニウエ島(ニュージ ーランド) ニューカレドニア (仏) ニュージーランド バヌアツ バブアニューギニ ア パラオ ピットケルン(英) フィジー 仏領ポリネシア 米領オセアニア 米領サモア マーシャル ミクロネシア キリバス	アメリカ合衆国 カナダ グリーンランド(デ ンマーク) サンピエール及び ミクロン(仏)	アイスランド アイルランド アゾレス(葡) アンドラ イタリア 英国 オーストリア オランダ キプロス ギリシャ ジブラルタル(英) スイス スウェーデン スペイン デンマーク ドイツ トルコ ノルウェー フィンランド フランス ベルギー ポルトガル マルタ モナコ ルクセンブルク コンボ	アゼルバイジャン アルバニア アルメニア ウクライナ ウズベキスタン エストニア カザフスタン キューバ キルギス グルジア クロアチア スロバキア スロベニア セルビア モンテネグロ タジキスタン チェコ トルクメニスタン ハンガリー ブルガリア ベラルーシ ポーランド ボスニア・ヘルツェ ゴビナ マケドニア旧ユーゴス ラビア共和国 モルドバ ラトビア リトアニア ルーマニア ロシア

II. 成約実績アンケート調査

1. 総成約額・総成約件数

2011年度の成約総額は、274.9億ドル（前年度比18.0%増）、成約件数は、628件（前年度比13.3%減）となった。

2011年度の成約実績は、2009年度下期からの回復傾向を持続しており、成約額ベースでは約2割増加、過去最高額となった。一方、件数ベースでは約1割減少した。

なお、プラント輸出の成約実績は超大型案件の存在によって大きく左右される。2011年度は超大型案件としてオーストラリアのLNGプラントの実績があり、日本の受注実績の1/4を占める。これを除くと、昨年度よりも実績が悪くなる。

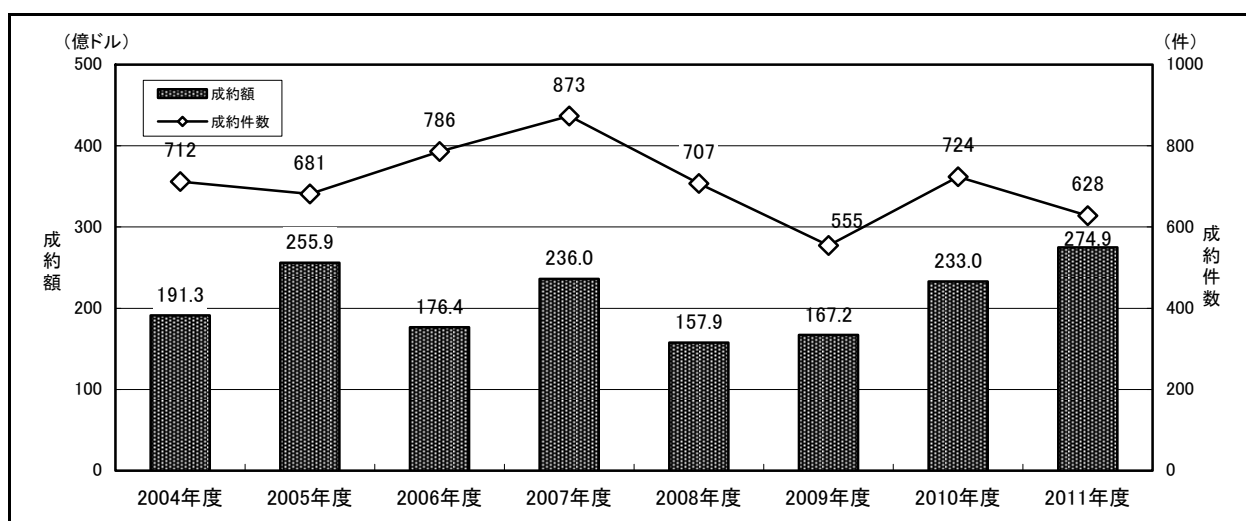


図 1. 総成約額・総成約件数の推移

表 5. 総成約額・総成約件数の推移

	件数(件)		成約額(億ドル)		海外調達状況		
		対前年度比(%)		対前年度比(%)	本邦輸出額(億ドル)	海外調達額(億ドル)	海外調達比率(%)
2000 年度	483	14.5%	152.6	92.4%	96.3	56.3	36.9%
2001 年度	404	▲ 16.4%	122.7	▲ 19.6%	71.7	51.0	41.6%
2002 年度	616	52.5%	137.6	12.1%	69.7	67.9	49.4%
2003 年度	690	12.0%	186.6	35.7%	101.2	85.5	45.8%
2004 年度	712	3.2%	191.3	2.5%	103.8	87.5	45.7%
2005 年度	681	▲ 4.4%	255.9	33.8%	125.3	130.6	51.0%
2006 年度	786	15.4%	176.4	▲ 31.1%	124.2	52.2	29.6%
2007 年度	873	11.1%	236.0	33.7%	143.7	92.3	39.1%
2008 年度	707	▲ 19.0%	157.9	▲ 33.1%	108.9	49.0	31.0%
2009 年度	555	▲ 21.5%	167.2	5.9%	99.5	67.7	40.5%
2010 年度	724	30.5%	233.0	39.4%	129.5	103.5	44.4%
2011 年度	628	▲ 13.3%	274.9	18.0%	144.7	130.2	47.4%

(注1) 上表の数値については、2008年度上期調査から実施された調査対象金額の変更に合わせて成約額100万ドル以上の案件を対象に再集計し、また、2008年度上期の実績に関して訂正があったものについては、当該訂正に合わせて2008年度の数値を再集計している。したがって、本表の数値と過去の報告書の掲載結果とは一致しない。

(注2) 成約額、本邦輸出額、海外調達額との関係は次の通りである。成約額＝本邦輸出額＋海外調達額

(注3) 四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある。

2. 地域別国別成約実績

2-1. 全体

2011 年度の地域別成約額を、成約額の上位からみると、アジア 116.4 億ドル (42.3%)、大洋州 73.6 億ドル (26.8%)、アフリカ 42.6 億ドル (15.5%)、西欧 16.1 億ドル (5.9%)、中東 10.5 億ドル (3.8%)、中南米 7.8 億ドル (2.8%)、北米 5.5 億ドル (2.0%)、その他 2.4 億ドル (0.9%) となった。アジア、大洋州、アフリカ、西欧は前年度より増加し、中東、中南米、北米、その他は減少した。

2011 年度の地域別成約件数を、成約件数の上位からみると、アジア 384 件 (61.1%)、中東 60 件 (9.6%)、中南米 48 件 (7.6%)、その他 (ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等) 45 件 (7.2%)、アフリカ 36 件 (5.7%)、北米 26 件 (4.1%)、西欧 21 件 (3.3%)、大洋州 8 件 (1.3%) となった。

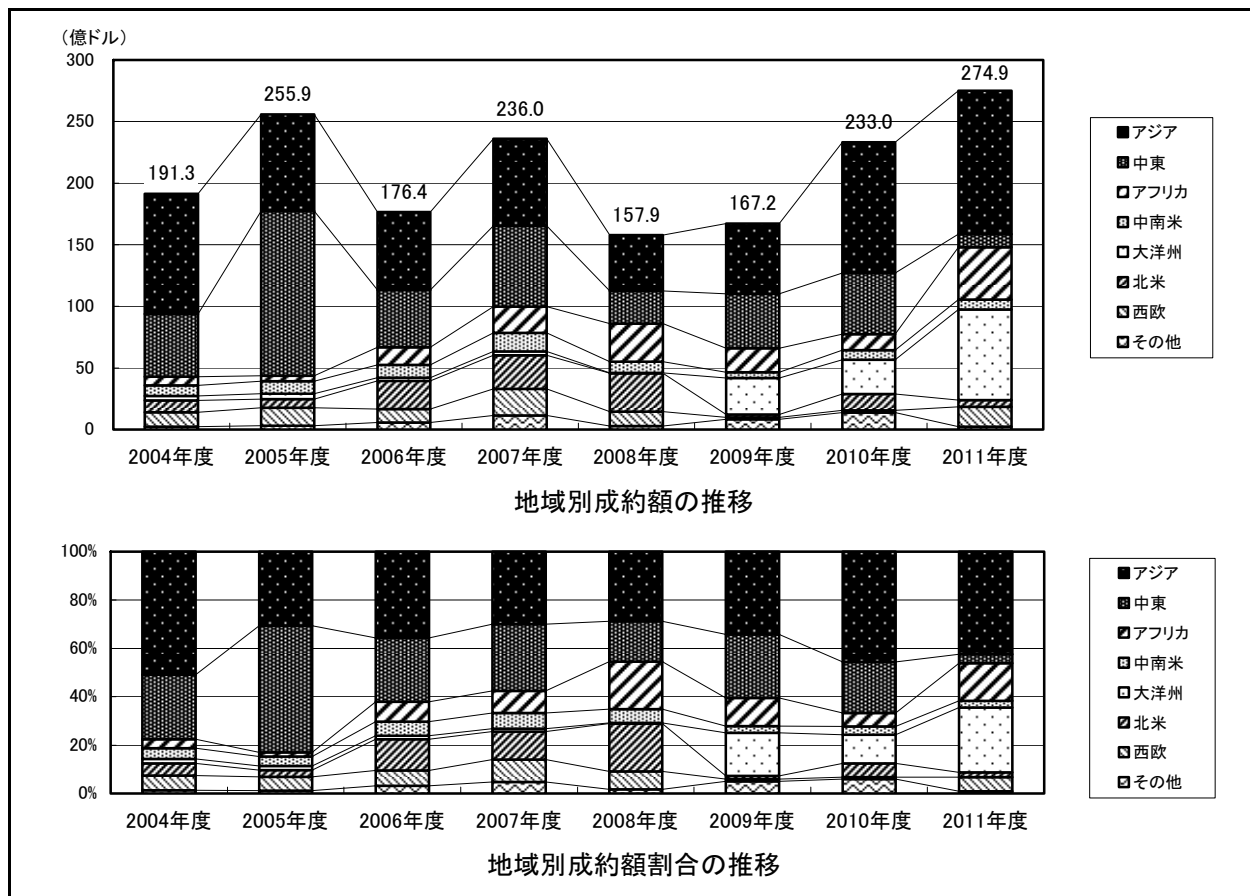


図 2. 地域別成約額の推移

表 6. 地域別成約額の推移

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全体		191.3 (△2.5%)	255.9 (△33.8%)	176.4 (▲31.1%)	236 (△33.8%)	157.9 (▲33.1%)	167.2 (△5.9%)	233.0 (△39.4%)	274.9 (△18.0%)
地域別	アジア	97.4 (△30.4%)	78.6 (▲19.3%)	63.0 (▲19.8%)	70.7 (△12.2%)	45.4 (▲35.8%)	57.1 (△25.8%)	106.1 (△85.8%)	116.4 (△9.7%)
	中華人民共和国	33.3 (△89.2%)	12.2 (▲63.4%)	12.4 (△1.6%)	10.5 (▲15.3%)	13.3 (△26.7%)	9.4 (▲29.3%)	14.9 (△58.5%)	12.1 (▲18.8%)
	ASEAN5	42.3 (△1.7%)	29.2 (▲31.0%)	18.4 (▲37.0%)	21.6 (△17.4%)	17.0 (▲21.3%)	23.9 (△40.6%)	43.3 (△81.2%)	47.5 (△9.7%)
	中東	51.0 (▲16.5%)	133.5 (△161.8%)	46.6 (▲65.1%)	65.3 (△40.1%)	26.4 (▲59.6%)	44.0 (△66.7%)	49.5 (△12.5%)	10.5 (▲78.8%)
	アフリカ	7.0 (△100.0%)	4.4 (▲37.1%)	14.4 (△227.3%)	21.5 (△49.3%)	31.1 (△44.7%)	19.5 (▲37.3%)	12.9 (▲33.8%)	42.6 (△230.2%)
	中南米	8.7 (△31.8%)	10.3 (△18.4%)	10.2 (▲1.0%)	15.1 (△48.0%)	9.0 (▲40.4%)	4.7 (▲47.8%)	7.9 (△68.1%)	7.8 (▲0.9%)
	大洋州	3.4 (△325.0%)	4.4 (△29.4%)	2.6 (▲40.9%)	2.9 (△11.5%)	0.4 (▲86.2%)	29.7 (△7,325.0%)	27.8 (▲6.4%)	73.6 (△164.6%)
	北米	9.7 (△51.6%)	7.1 (▲26.8%)	22.8 (△221.1%)	27.5 (△20.6%)	31.2 (△13.5%)	2.3 (▲92.6%)	13.3 (△478.3%)	5.5 (▲58.3%)
	西欧	11.6 (△75.8%)	14.5 (△25.0%)	11.1 (▲23.4%)	21.6 (△94.6%)	11.7 (▲45.8%)	1.6 (▲86.3%)	1.8 (△12.5%)	16.1 (△795.6%)
	その他	2.5 (▲90.7%)	3.2 (△28.0%)	5.7 (△78.1%)	11.4 (△100.0%)	2.8 (▲75.4%)	8.3 (△196.4%)	13.8 (△66.3%)	2.4 (▲82.8%)

(注) 単位：億ドル

(注) 各地域の 2 段目の値は前年度比 (%)

(注) ASEAN5：インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア

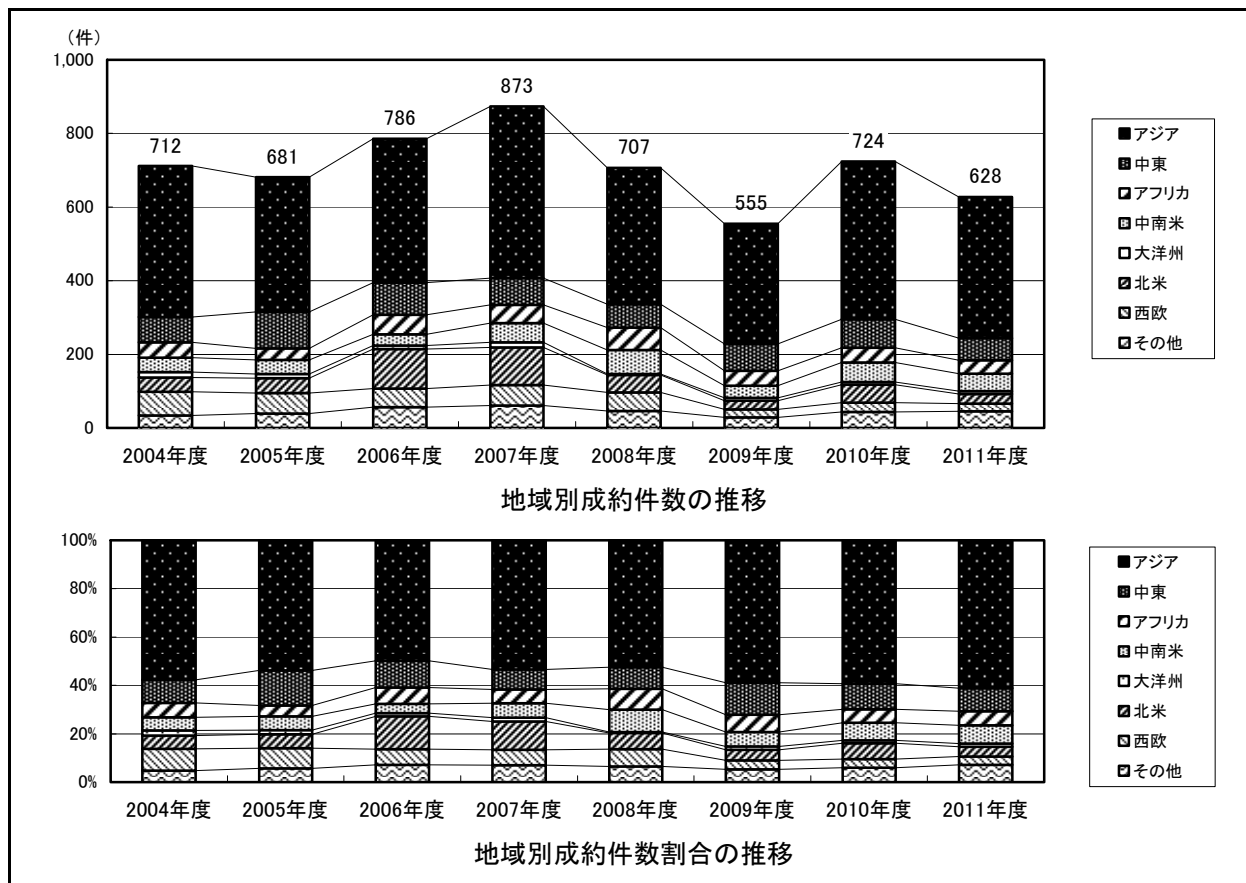


図 3. 地域別成約件数の推移

表 7. 地域別成約件数の推移

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全体		712 (△3.2%)	681 (▲4.4%)	786 (△15.4%)	873 (△11.1%)	707 (▲19.0%)	555 (▲21.5%)	724 (△30.5%)	628 (▲13.3%)
地域別	アジア	411 (△3.8%)	366 (▲10.9%)	391 (△6.8%)	466 (△19.2%)	371 (▲20.4%)	327 (▲11.9%)	429 (△31.2%)	384 (▲10.5%)
	中華人民共和国	167 (△5.0%)	94 (▲43.7%)	118 (△25.5%)	129 (△9.3%)	105 (▲18.6%)	90 (▲14.3%)	151 (△67.8%)	99 (▲34.4%)
	ASEAN5	96 (△1.1%)	103 (△7.3%)	83 (▲19.4%)	111 (△33.7%)	87 (▲21.6%)	75 (▲13.8%)	122 (△62.7%)	150.0 (△23.0%)
	中東	68 (△19.3%)	99 (△45.6%)	88 (▲11.1%)	73 (▲17.0%)	63 (▲13.7%)	73 (△15.9%)	77 (△5.5%)	60 (▲22.1%)
	アフリカ	42 (△31.3%)	31 (▲26.2%)	53 (△71.0%)	49 (▲7.5%)	61 (△24.5%)	40 (▲34.4%)	40 (0.0%)	36 (▲10.0%)
	中南米	39 (▲31.6%)	38 (▲2.6%)	30 (▲21.1%)	52 (△73.3%)	65 (△25.0%)	33 (▲49.2%)	53 (△60.6%)	48 (▲9.4%)
	大洋州	15 (△36.4%)	12 (▲20.0%)	10 (▲16.7%)	14 (△40.0%)	3 (▲78.6%)	8 (△166.7%)	8 (0.0%)	8 (0.0%)
	北米	39 (▲23.5%)	40 (△2.6%)	107 (△167.5%)	103 (▲3.7%)	48 (▲53.4%)	24 (▲50.0%)	48 (△100.0%)	26 (▲45.8%)
	西欧	64 (△36.2%)	56 (▲12.5%)	51 (▲8.9%)	55 (△7.8%)	50 (▲9.1%)	21 (▲58.0%)	26 (△23.8%)	21 (▲19.2%)
	その他	34 (▲12.8%)	39 (△14.7%)	56 (△43.6%)	61 (△8.9%)	46 (▲24.6%)	29 (▲37.0%)	43 (△48.3%)	45 (△4.7%)

(注) 単位：億ドル

(注) 各地域の 2 段目の値は前年度比 (%)

(注) ASEAN5：インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア

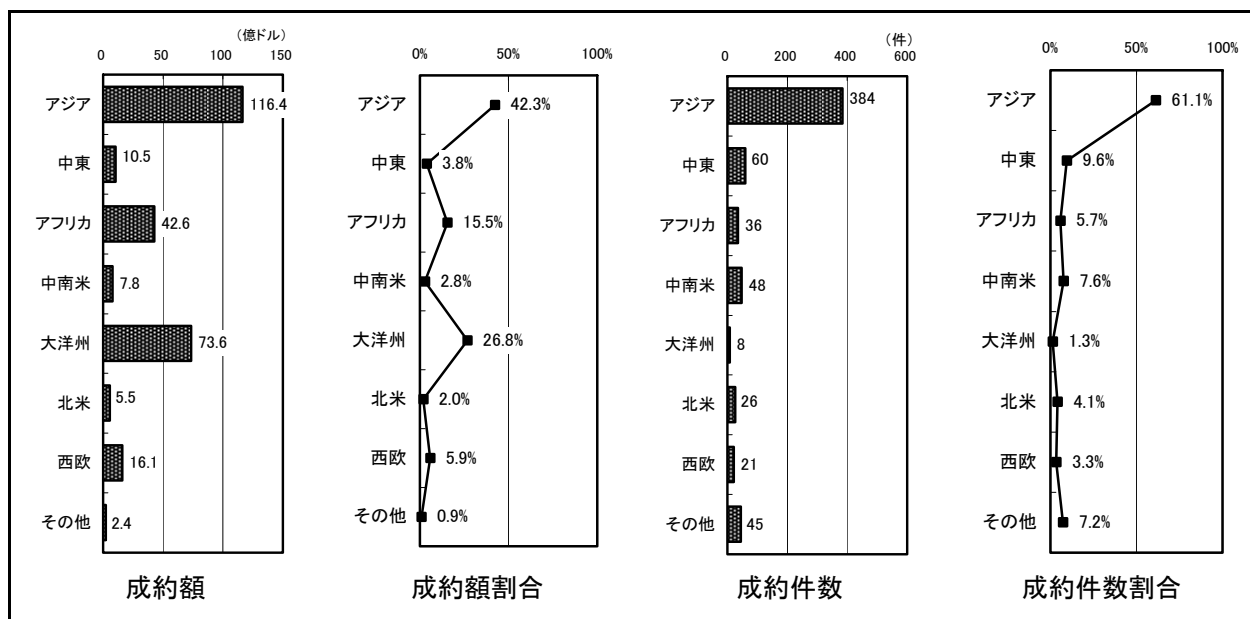
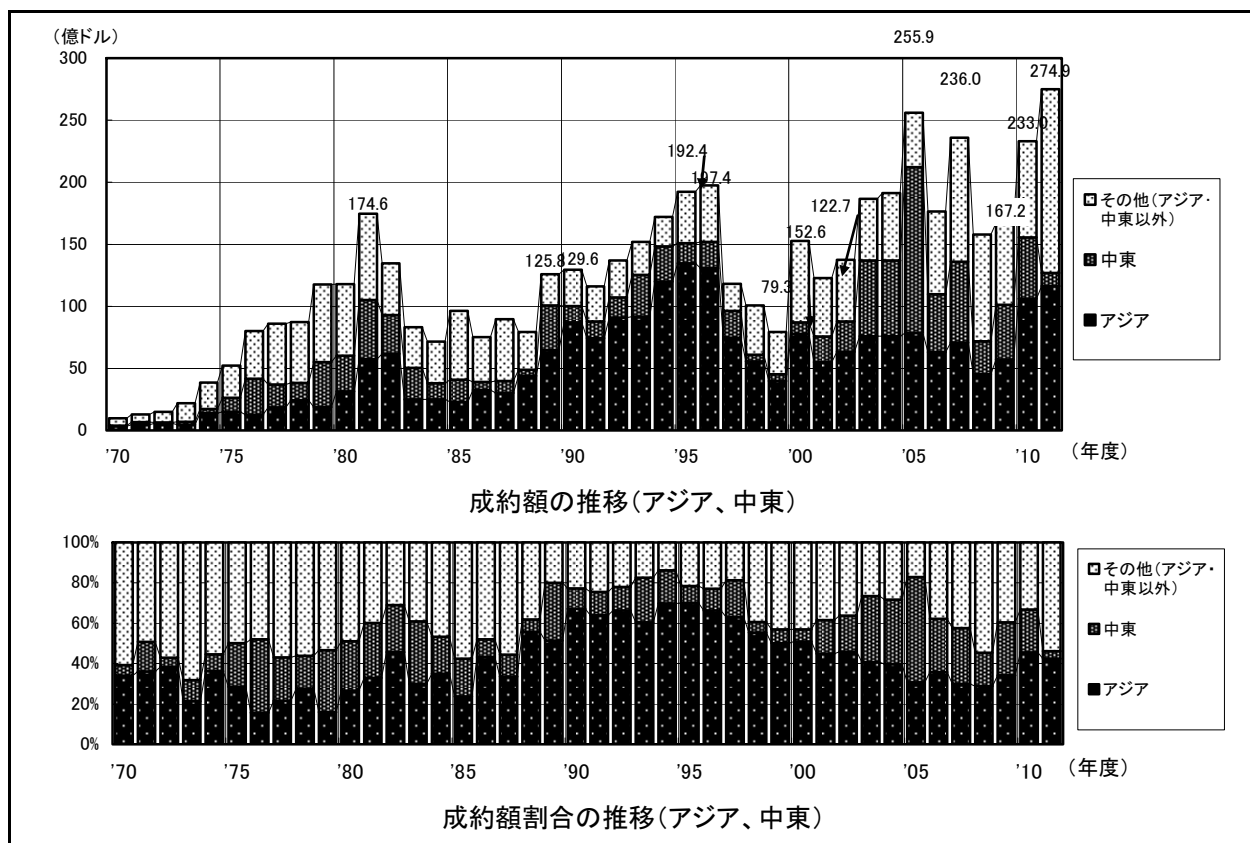


図 4. 地域別成約実績 (2011 年度)



- (注 1) 1979 年度より承認外輸出を含む。それ以前 (1952 年度から 1978 年度まで) は、承認輸出のみの金額
- (注 2) 1993 年度より海外調達分を計上
- (注 3) 中華人民共和国、ベトナムは「共産圏」として集計されていたため、1992 年度まではアジアの中には含まれていない (「その他」の中に含まれる)。1993 年度以降は、アジアの中に含まれる
- (注 4) 1997 年度以降は、役務提供のみで構成される案件及び鉄道車輛輸出案件対応分を含む
- (注 5) 2002 年度上期から、総合建設企業、コンサルティング企業の成約案件も調査対象に追加
- (注 6) 1997 年度以降の数値は成約額 100 万ドル以上の案件を対象に再集計した数値 (成約額 50 万ドル以上を集計対象としていた 2002 年度から 2007 年度までの報告書掲載値とは異なる)

図 5. 成約実績の推移 (アジア、中東)

2011 年度の成約額上位 3 カ国は、オーストラリア（73.1 億ドル、26.6%）、台湾（24.6 億ドル、9.0%）、エジプト（24.3 億ドル、8.8%）となった（前年度の成約上位 3 カ国はカタール（30.3 億ドル、13.0%）、パプアニューギニア（23.4 億ドル、10.0%）、インドネシア（20.9 億ドル、9.0%））。

上位 10 カ国の成約額合計は、218.2 億ドルとなり、成約額全体の 79.4%を占めた（前年度の上位 10 カ国の成約額合計は 160.0 億ドル、成約額全体の 68.7%）。

表 8. 成約額上位 10 カ国の推移

	2009 年度			2010 年度			2011 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	アラブ首長国連邦	30.4	18.2%	カタール	30.3	13.0%	オーストラリア	73.1	26.6%
2	パプアニューギニア	22.1	13.2%	パプアニューギニア	23.4	10.0%	台湾	24.6	9.0%
3	インドネシア	16.8	10.1%	インドネシア	20.9	9.0%	エジプト	24.3	8.8%
4	アルジェリア	15.4	9.2%	中華人民共和国	14.9	6.4%	大韓民国	22.7	8.3%
5	インド	10.3	6.2%	台湾	14.0	6.0%	タイ	17.6	6.4%
6	中華人民共和国	9.4	5.6%	アメリカ合衆国	13.1	5.6%	トルコ	12.9	4.7%
7	オーストラリア	7.5	4.5%	ロシア	11.5	4.9%	マレーシア	12.5	4.6%
8	トルクメニスタン	6.1	3.6%	タイ	10.7	4.6%	中華人民共和国	12.1	4.4%
9	シンガポール	5.5	3.3%	アラブ首長国連邦	10.7	4.6%	インドネシア	9.2	3.3%
10	サウジアラビア	5.3	3.2%	ベトナム	10.5	4.5%	アンゴラ	9.1	3.3%
	上位 10 カ国計	128.8	77.0%	上位 10 カ国計	160.0	68.7%	上位 10 カ国計	218.2	79.4%

（注）成約額の単位：億ドル

（注）四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある。

2-2. 地域別概況

2-2-1. アジア

2011 年度のアジア地域の成約実績は、成約額 116.4 億ドル（総額比 42.3%）、成約件数 384 件（総数比 61.1%）となり、アジア危機以降、金額ベースでは最大の実績となった。

このうち、中国と ASEAN5 カ国の合計は、成約額ではアジア地域全体の 51.2%、件数では 64.8%を占めている。

前年度比は、成約額が 9.7%増、件数が 10.5%減となった。（中国（成約額：18.8%減、件数：34.4%減）、ASEAN5 カ国（成約額：9.7%増、成約件数：23.0%増））。

表 9. 成約実績の概況（アジア）

		2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	106.1 億ドル（総額比 45.5%）	116.4 億ドル（総額比 42.3%）
	件 数	429 件（総数比 59.3%）	384 件（総数比 61.1%）

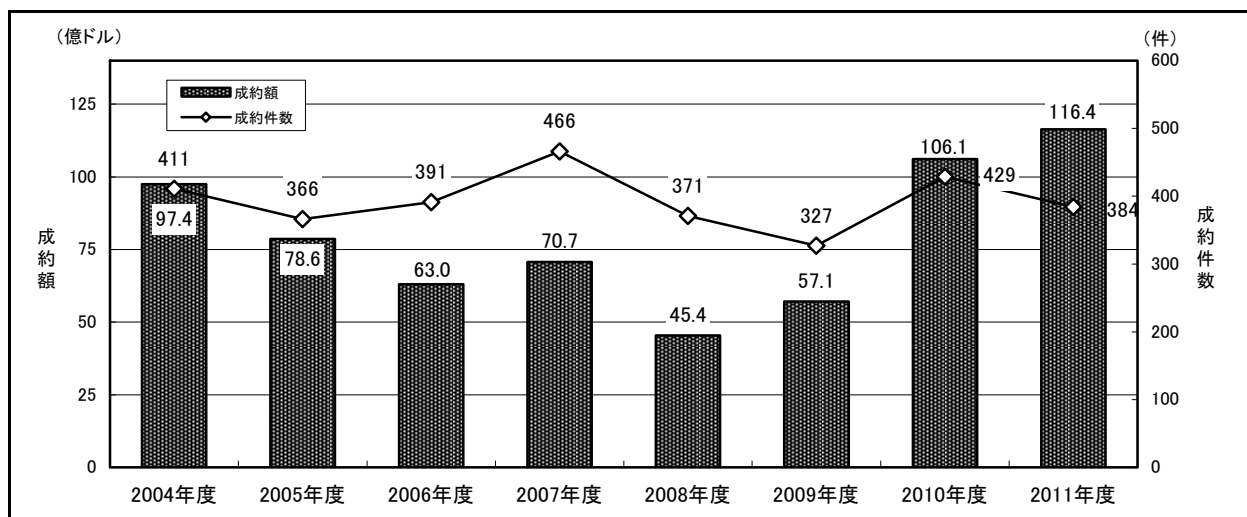


図 6. 地域別成約実績の推移（アジア）

表 10. 成約実績の推移（アジア）

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
成約額	成約額	97.4	78.6	63.0	70.7	45.4	57.1	106.1	116.4
	総額比	50.9%	30.7%	35.7%	30.0%	28.7%	34.2%	45.5%	42.3%
件 数	件 数	411	366	391	466	371	327	429	384
	総数比	57.7%	53.7%	49.7%	53.4%	52.5%	58.9%	59.3%	61.1%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位3カ国は台湾(24.62億ドル)、大韓民国(22.74億ドル)、タイ(17.57億ドル)となった(前年度の上位は、インドネシア(20.93億ドル)、中華人民共和国(14.86億ドル)、台湾(14.04億ドル))。

前年度よりも成約額が増加した主な国は、大韓民国(17.59億ドル増)、台湾(10.58億ドル増)、マレーシア(8.66億ドル増)であった。一方、成約額が減少した主な国は、インドネシア(11.77億ドル減)、ベトナム(10.06億ドル減)、フィリピン(6.34億ドル減)となった。

表 11. 国別成約額（アジア）

	国 名	成約額
	全体	116.40
1	台湾	24.62
2	大韓民国	22.74
3	タイ*	17.57
4	マレーシア*	12.51
5	中華人民共和国	12.10
6	インドネシア*	9.16
7	インド	8.29
8	シンガポール*	6.99
9	フィリピン*	1.25
10	ベトナム	0.43
11	バングラデシュ	0.22
12	香港	0.22
13	パキスタン	0.19
14	カンボジア	0.05
15	ミャンマー	0.03
16	ネパール	0.01

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「*」：ASEAN5

表 12. 成約額増加国（アジア）

国 名	2010 年度	2011 年度	増 減
大韓民国	5.15	22.74	17.59
台湾	14.04	24.62	10.58
マレーシア*	3.85	12.51	8.66
タイ*	10.71	17.57	6.85
シンガポール*	0.25	6.99	6.75
インド	6.87	8.29	1.43
パキスタン	0.07	0.19	0.12
ネパール	-	0.01	0.01

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「*」：ASEAN5

表 13. 成約額減少国（アジア）

国 名	2010 年度	2011 年度	増 減
カンボジア	0.05	0.05	▲ 0.01
ブルネイ	0.03	-	▲ 0.03
アフガニスタン	0.07	-	▲ 0.07
スリランカ	0.15	-	▲ 0.15
モルディブ	0.22	-	▲ 0.22
ミャンマー	0.36	0.03	▲ 0.33
香港	0.55	0.22	▲ 0.33
中華人民共和国	14.86	12.10	▲ 2.76
バングラデシュ	4.69	0.22	▲ 4.47
マカオ	5.15	-	▲ 5.15
フィリピン*	7.58	1.25	▲ 6.34
ベトナム	10.50	0.43	▲ 10.06
インドネシア*	20.93	9.16	▲ 11.77

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「*」：ASEAN5

機種別でみると、成約額上位を占めるのは、発電プラント（成約額 62.1 億ドル、シェア 53.4%（以下同））、化学プラント（21.5 億ドル、18.5%）、鉄鋼プラント（20.0 億ドル、17.2%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、発電プラント（23.4 億ドル増）、化学プラント（14.2 億ドル増）、鉄鋼プラント（11.0 億ドル増）、情報・通信プラント（1.9 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、交通インフラ（15.0 億ドル減）、エネルギープラント（14.9 億ドル減）、一般プラント（6.1 億ドル減）、生活関連・環境プラント（4.3 億ドル減）となった。

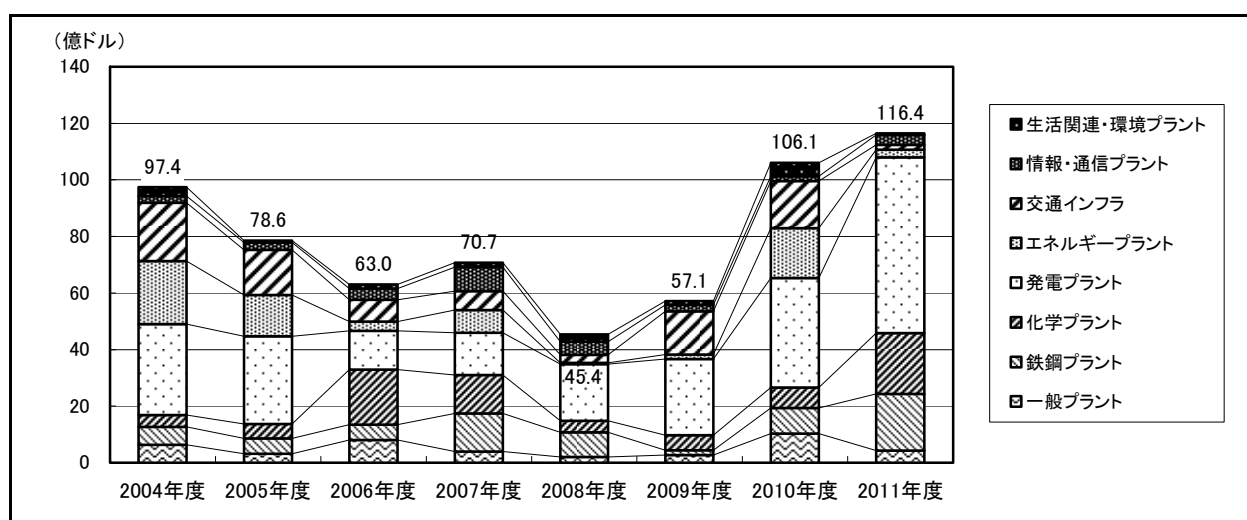


図 7. 機種別成約額の推移 (アジア)

表 14. 機種別成約額の推移 (アジア)

			2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全 体	成約額		97.4	78.6	63.0	70.7	45.4	57.1	106.1	116.4
	割 合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	3.1	0.8	1.4	1.5	2.5	1.3	4.8	0.5
		割 合	3.2%	1.0%	2.3%	2.2%	5.6%	2.3%	4.6%	0.5%
	情報・通信プラント	成約額	2.4	2.5	4.0	8.5	4.7	2.2	1.7	3.5
		割 合	2.5%	3.2%	6.3%	12.0%	10.5%	3.9%	1.6%	3.0%
	交通インフラ	成約額	20.6	16.0	7.8	6.7	2.7	15.3	16.6	1.6
		割 合	21.1%	20.3%	12.3%	9.5%	6.0%	26.8%	15.7%	1.4%
	エネルギープラント	成約額	22.3	14.6	3.3	8.0	0.5	1.6	17.6	2.7
		割 合	22.9%	18.6%	5.2%	11.3%	1.1%	2.8%	16.6%	2.3%
	発電プラント	成約額	32.1	31.1	13.7	15.0	20.0	27.0	38.7	62.1
		割 合	33.0%	39.5%	21.7%	21.2%	44.1%	47.2%	36.5%	53.4%
	化学プラント	成約額	4.3	5.0	19.4	13.6	4.1	5.3	7.3	21.5
		割 合	4.4%	6.4%	30.8%	19.2%	8.9%	9.3%	6.9%	18.5%
	鉄鋼プラント	成約額	6.3	5.5	5.5	13.6	8.8	1.7	9.0	20.0
		割 合	6.5%	7.0%	8.7%	19.2%	19.3%	3.0%	8.5%	17.2%
	一般プラント	成約額	6.3	3.2	8.0	3.9	2.0	2.7	10.4	4.3
		割 合	6.5%	4.0%	12.7%	5.6%	4.4%	4.7%	9.8%	3.7%

(注) 成約額の単位：億ドル

(1) 中華人民共和国

2011 年度の中華人民共和国の成約実績は、成約額 12.1 億ドル（総額比 4.4%）、成約件数 99 件（総数比 15.8%）となった。

前年度比は成約額が 18.8%、件数が 34.4%減少している。

表 15. 成約実績の概況（中華人民共和国）

		2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	14.9 億ドル(総額比 6.4%)	12.1 億ドル(総額比 4.4%)
	件 数	151 件(総数比 20.9%)	99 件(総額比 15.8%)

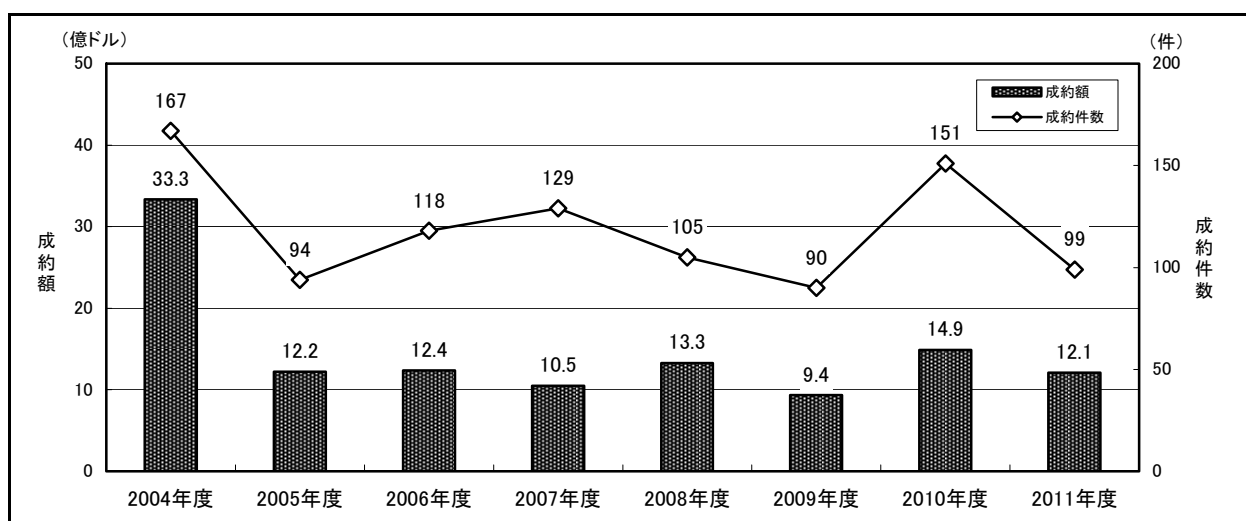


図 8. 成約実績の推移（中華人民共和国）

表 16. 成約実績の推移（中華人民共和国）

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
成約額	成約額	33.3	12.2	12.4	10.5	13.3	9.4	14.9	12.1
	総額比	17.4%	4.8%	7.0%	4.4%	8.4%	5.6%	6.4%	4.4%
件数	件 数	167	94	118	129	105	90	151	99
	総数比	23.5%	13.8%	15.0%	14.8%	14.9%	16.2%	20.9%	15.8%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、鉄鋼プラント（6.7 億ドル、中国全体の 55.3%）、化学プラント（2.8 億ドル、同 22.9%）、一般プラント（1.2 億ドル、同 9.6%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、鉄鋼プラント（2.9 億ドル増）、化学プラント（0.9 億ドル増）、エネルギープラント（0.6 億ドル増）、情報・通信プラント（0.0 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、生活関連・環境プラント（3.1 ドル減）、一般プラント（1.7 ドル減）、交通インフラ（1.3 ドル減）、発電プラント（1.2 ドル減）となった。

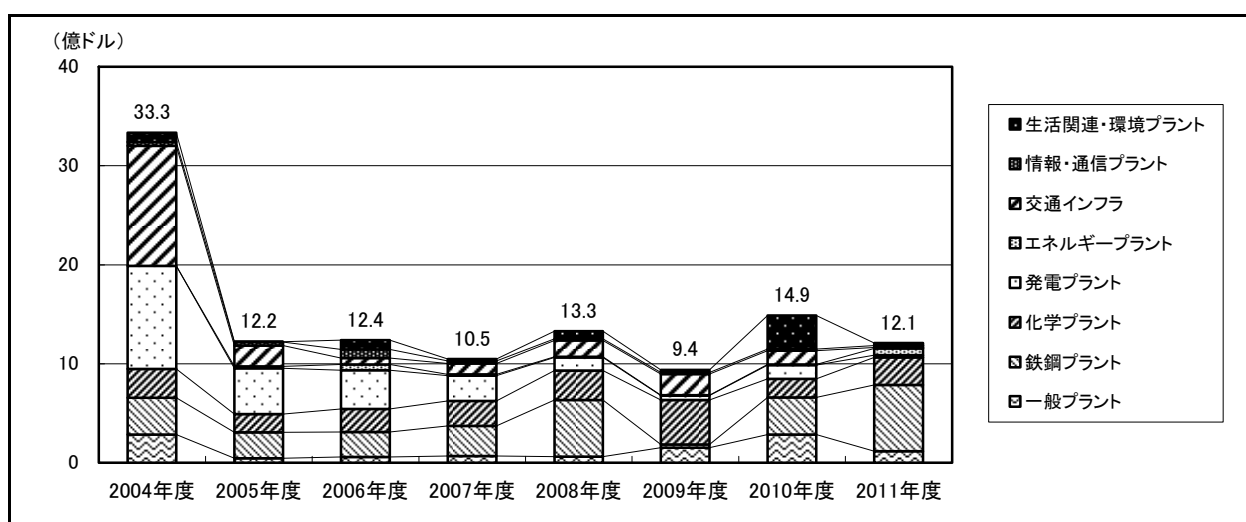


図 9. 機種別成約額の推移（中華人民共和国）

表 17. 機種別成約額の推移（中華人民共和国）

			2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全 体	成約額		33.3	12.2	12.4	10.5	13.3	9.4	14.9	12.1
	割 合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	0.9	0.0	0.9	0.2	0.8	0.2	3.4	0.26
		割 合	2.8%	0.3%	7.5%	1.9%	5.8%	2.5%	22.7%	2.2%
	情報・通信プラント	成約額	0.4	0.4	0.9	0.3	0.2	0.2	0.2	0.19
		割 合	1.2%	2.9%	7.1%	2.6%	1.3%	1.8%	1.0%	1.6%
	交通インフラ	成約額	12.1	2.1	0.7	1.1	1.6	2.1	1.4	0.11
		割 合	36.4%	17.2%	5.3%	10.5%	12.2%	22.9%	9.5%	0.9%
	エネルギープラント	成約額	0.0	0.2	0.6	0.1	0.1	0.0	0.1	0.67
		割 合	0.0%	1.4%	4.6%	1.2%	0.5%	0.1%	0.4%	5.6%
	発電プラント	成約額	10.4	4.6	3.9	2.6	1.4	0.5	1.4	0.23
		割 合	31.2%	38.1%	31.6%	24.3%	10.2%	5.1%	9.4%	1.9%
	化学プラント	成約額	2.9	1.8	2.3	2.5	3.0	4.5	1.9	2.77
		割 合	8.7%	14.9%	18.8%	24.0%	22.3%	47.8%	12.5%	22.9%
	鉄鋼プラント	成約額	3.7	2.6	2.5	3.0	5.7	0.3	3.8	6.69
		割 合	11.2%	21.7%	20.4%	28.9%	43.0%	3.5%	25.3%	55.3%
	一般プラント	成約額	2.9	0.4	0.6	0.7	0.6	1.5	2.8	1.17
		割 合	8.6%	3.6%	4.7%	6.5%	4.7%	16.2%	19.2%	9.6%

（注）成約額の単位：億ドル

(2) ASEAN5カ国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）

2011年度のASEAN5カ国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）の成約実績は、成約額 47.5 億ドル（総額比 17.3%）、成約件数 150 件（総数比 23.9%）となり、成約額・件数ともに、過去 10 年間で最高を記録している。また前年度比でも、成約額で 9.7%、成約件数で 23.0%それぞれ増加している。

表 18. 成約実績の概況（ASEAN5カ国）

		2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	43.3 億ドル(総額比 18.6%)	47.5 億ドル(総額比 17.3%)
	件 数	122 件(総数比 16.9%)	150 件(総数比 23.9%)

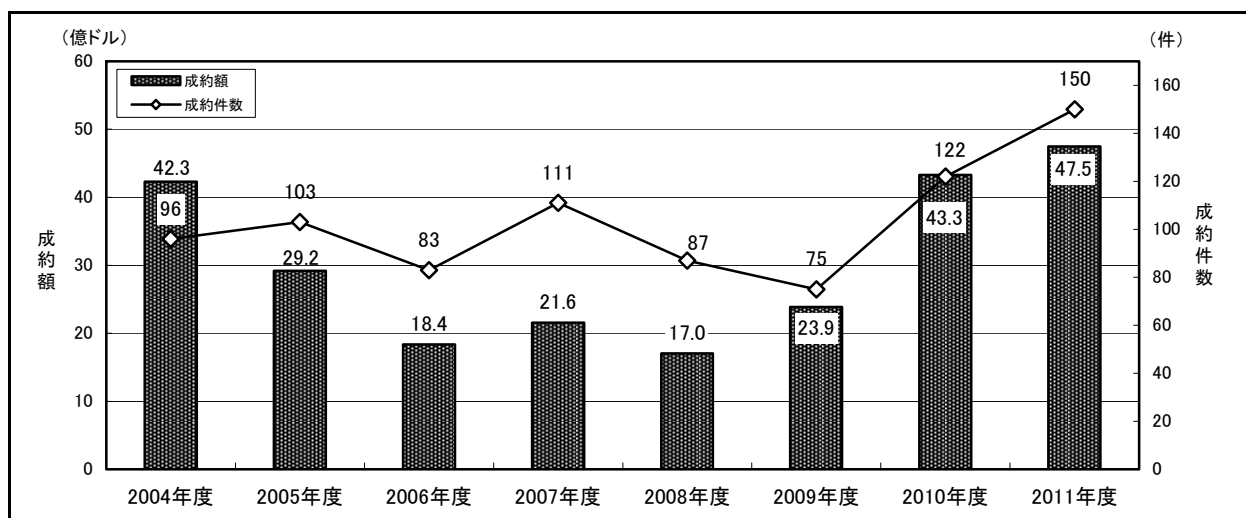


図 10. 成約実績の推移（ASEAN5カ国）

表 19. 成約実績の推移（ASEAN5カ国）

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
成約額	成約額	42.3	29.2	18.4	21.6	17.0	23.9	43.3	47.5
	総額比	22.1%	11.4%	10.4%	9.1%	10.8%	14.3%	18.6%	17.3%
件 数	件 数	96	103	83	111	87	75	122	150
	総数比	13.5%	15.1%	10.6%	12.7%	12.3%	13.5%	16.9%	23.9%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別でみると、成約額上位を占めるのは、発電プラント（19.2 億ドル、ASEAN 全体の成約額の 40.5%）、化学プラント（17.5 億ドル、同 36.8%）、鉄鋼プラント（3.8 億ドル、同 7.9%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、化学プラント（13.7 億ドル増）、発電プラント（7.1 億ドル増）、鉄鋼プラント（2.8 億ドル増）、情報・通信プラント（1.6 億ドル増）、交通インフラ（0.3 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、エネルギープラント（16.6 億ドル減）、一般プラント（4.5 億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.2 億ドル減）となった。

2004 年度以降の実績をみると、発電プラント、化学プラント、鉄鋼プラントは過去最大の成約額となった。

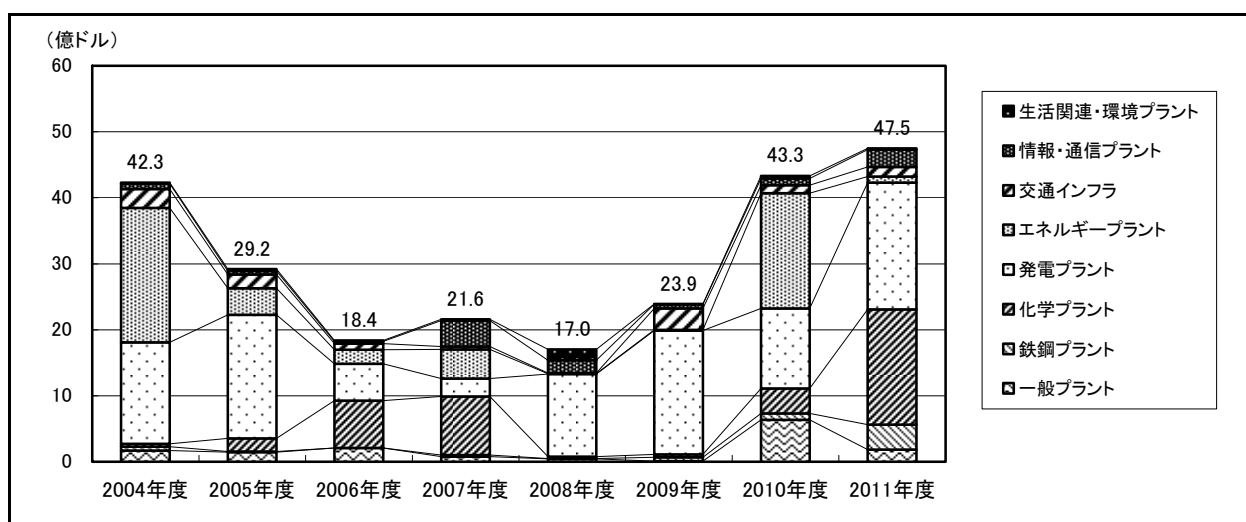


図 11. 機種別成約実績の推移 (ASEAN 5 カ国)

表 20. 機種別成約額の推移 (ASEAN 5 カ国)

			2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全 体	成約額		42.3	29.2	18.4	21.6	17.0	23.9	43.3	47.5
	割 合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機 種 別 (大 分 類)	生活関連・環境 プラント	成約額	0.1	0.3	0.1	0.2	1.7	0.0	0.4	0.2
		割 合	0.3%	1.0%	0.7%	1.0%	9.7%	0.1%	1.0%	0.4%
	情報・通信プラント	成約額	0.8	0.5	0.4	3.9	1.9	0.6	1.0	2.6
		割 合	1.9%	1.9%	2.0%	18.2%	11.3%	2.7%	2.3%	5.6%
	交通インフラ	成約額	2.9	2.1	0.9	0.4	0.1	3.3	1.2	1.5
		割 合	6.8%	7.1%	5.0%	1.9%	0.6%	13.6%	2.7%	3.1%
	エネルギープラント	成約額	20.4	4.0	2.1	4.4	0.1	0.1	17.5	0.9
		割 合	48.1%	13.7%	11.5%	20.6%	0.3%	0.5%	40.3%	1.9%
	発電プラント	成約額	15.4	18.7	5.6	2.7	12.5	18.8	12.1	19.2
		割 合	36.4%	64.1%	30.2%	12.4%	73.3%	78.5%	28.0%	40.5%
	化学プラント	成約額	0.4	2.0	7.2	8.9	0.3	0.4	3.8	17.5
		割 合	1.1%	6.8%	39.2%	41.1%	1.8%	1.8%	8.8%	36.8%
	鉄鋼プラント	成約額	0.6	0.1	-	0.2	0.0	0.6	0.9	3.8
		割 合	1.3%	0.4%	-	1.1%	0.3%	2.6%	2.2%	7.9%
	一般プラント	成約額	1.7	1.4	2.1	0.8	0.5	0.1	6.4	1.9
		割 合	4.0%	4.9%	11.3%	3.7%	2.7%	0.3%	14.7%	3.9%

(注) 成約額の単位：億ドル

2-2-2. 中東

2011 年度の中東地域の成約実績は、成約額 10.5 億ドル（総額比 3.8%）、成約件数 60 件（総数比 9.6%）となった。

中東全体の成約額・件数は、それぞれ前年度に比べ減少し、特に金額ベースの減少が大きかった。

表 21. 成約実績の概況（中東）

		2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	49.5 億ドル（総額比 21.2%）	10.5 億ドル（総額比 3.8%）
	件 数	77 件（総数比 10.6%）	60 件（総数比 9.6%）

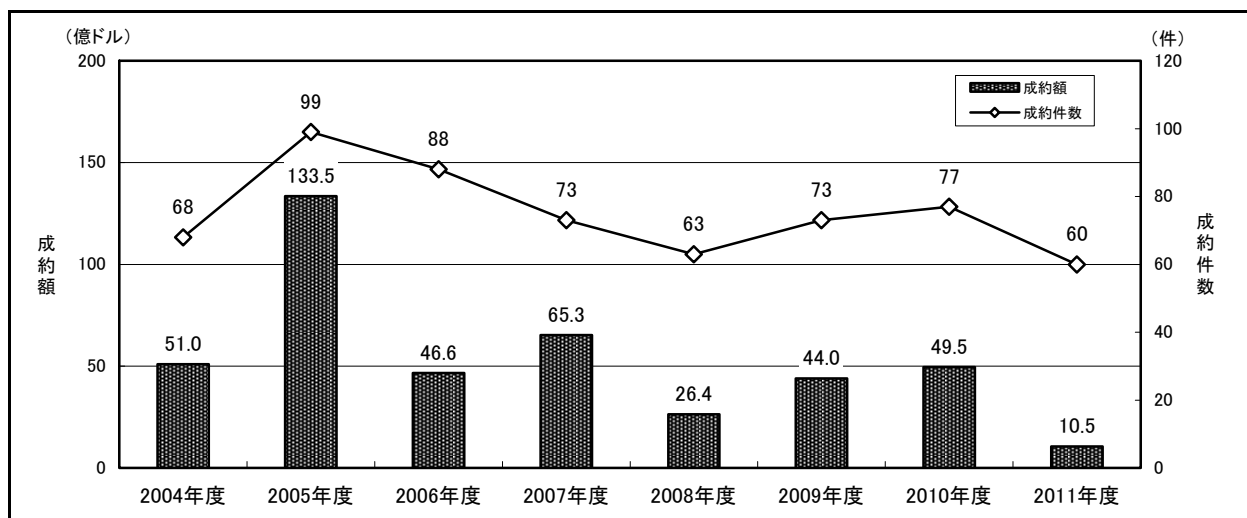


図 12. 成約実績の推移（中東）

表 22. 成約実績の推移（中東）

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
成約額	成約額	51.0	133.5	46.6	65.3	26.4	44.0	49.5	10.5
	総額比	26.7%	52.2%	26.4%	27.7%	16.7%	26.3%	21.2%	3.8%
件 数	件 数	68	99	88	73	63	73	77	60
	総数比	9.6%	14.5%	11.2%	8.4%	8.9%	13.2%	10.6%	9.6%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位3カ国はアラブ首長国連邦（5.02 億ドル）、サウジアラビア（3.18 億ドル）、イラク（1.19 億ドル）となった（前年度の上位は、カタール（30.34 億ドル）、アラブ首長国連邦（10.67 億ドル）、バーレーン（3.79 億ドル））。

前年度よりも成約額が増加した国は、サウジアラビア（1.69 億ドル増）、イラク（0.50 億ドル増）であった。一方、成約額が減少した主な国は、カタール（29.94 億ドル減）、アラブ首長国連邦（5.65 億ドル減）、バーレーン（3.42 億ドル減）となった。

表 23. 国別成約額（中東）

国 名	成約額
全体	10.50
アラブ首長国連邦	5.02
サウジアラビア	3.18
イラク	1.19
カタール	0.39
バーレーン	0.37
イラン	0.25
オマーン	0.07
クウェート	0.03
ヨルダン	0.01

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表 24. 成約額増加国（中東）

国 名	2010 年度	2011 年度	増 減
サウジアラビア	1.49	3.2	1.69
イラク	0.69	1.2	0.50

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表 25. 成約額減少国（中東）

国 名	2010 年度	2011 年度	増 減
オマーン	0.07	0.1	▲ 0.00
ヨルダン	0.05	0.0	▲ 0.04
イエメン	0.07	—	▲ 0.07
シリア	0.08	—	▲ 0.08
イラン	0.60	0.2	▲ 0.35
クウェート	0.57	0.0	▲ 0.54
イスラエル	1.10	—	▲ 1.10
バーレーン	3.79	0.4	▲ 3.42
アラブ首長国連邦	10.67	5.0	▲ 5.65
カタール	30.34	0.4	▲ 29.94

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

機種別でみると、成約額上位を占めるのは、発電プラント（6.8億ドル、シェア65.2%）、化学プラント（2.8億ドル、シェア26.7%）であった。

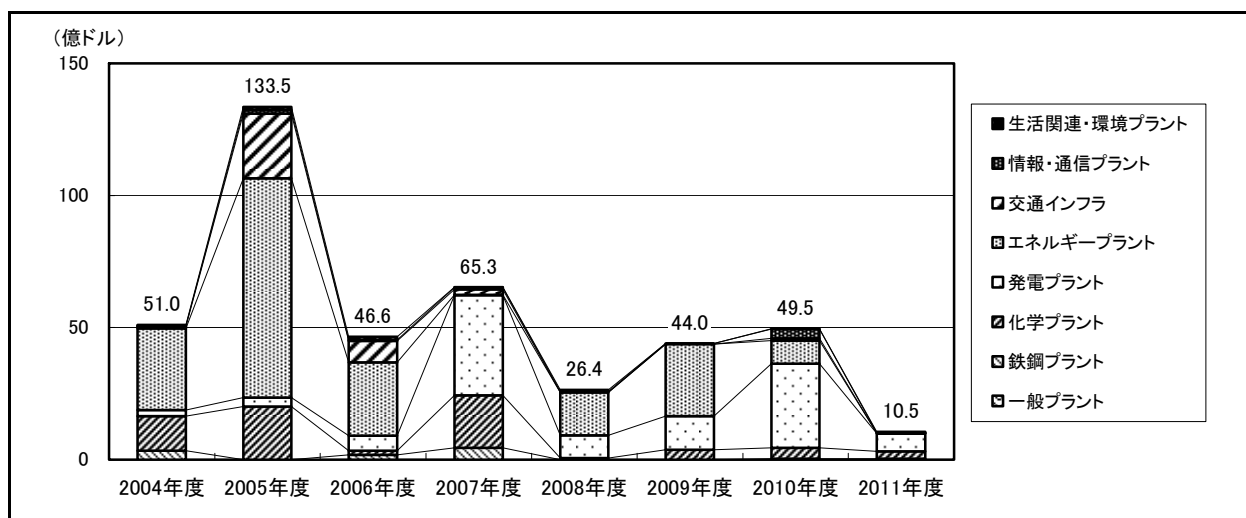


図 13. 機種別成約額の推移（中東）

表 26. 機種別成約額の推移（中東）

			2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全 体	成約額		51.0	133.5	46.6	65.3	26.4	44.0	49.5	10.5
	割 合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	0.4	1.2	1.3	0.1	0.6	0.0	0.2	0.3
		割 合	0.7%	0.9%	2.7%	0.1%	2.4%	0.0%	0.4%	2.6%
	情報・通信プラント	成約額	0.2	1.4	0.4	0.8	0.4	0.2	0.1	0.1
		割 合	0.4%	1.0%	0.9%	1.2%	1.4%	0.5%	0.3%	1.3%
	交通インフラ	成約額	0.8	24.4	8.1	2.0	—	—	4.2	—
		割 合	1.6%	18.3%	17.3%	3.1%	—	—	8.5%	—
	エネルギープラント	成約額	30.8	83.0	27.8	0.2	16.2	27.2	31.9	0.1
		割 合	60.4%	62.1%	59.7%	0.3%	61.3%	61.9%	64.4%	1.2%
	発電プラント	成約額	2.4	3.4	5.6	37.8	8.7	12.7	8.6	6.8
		割 合	4.6%	2.5%	12.1%	57.9%	32.8%	28.8%	17.4%	65.2%
	化学プラント	成約額	13.0	20.1	1.6	19.9	0.6	3.8	0.9	2.8
		割 合	25.6%	15.1%	3.4%	30.5%	2.2%	8.6%	1.9%	26.7%
	鉄鋼プラント	成約額	3.4	—	1.9	4.5	—	0.0	3.5	0.3
		割 合	6.6%	—	4.0%	6.9%	—	0.0%	7.2%	3.1%
	一般プラント	成約額	0.1	0.0	—	—	—	—	0.0	—
		割 合	0.1%	0.0%	—	—	—	—	0.0%	—

（注）成約額の単位：億ドル

2-2-3. アフリカ

2011 年度のアフリカ地域の成約実績は、成約額 42.6 億ドル（総額比 15.5%）、成約件数 36 件（総数比 5.7%）となった。前年度に比べ、金額は増加し、件数は減少した。

アフリカ地域全体の 2004 年度以降の推移をみると、金額ベースでは、2011 年度の実績がもっとも大きかった。

表 27. 成約実績の概況（アフリカ）

		2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	12.9 億ドル(総額比 5.5%)	42.6 億ドル(総額比 15.5%)
	件 数	40 件(総数比 5.5%)	36 件(総数比 5.7%)

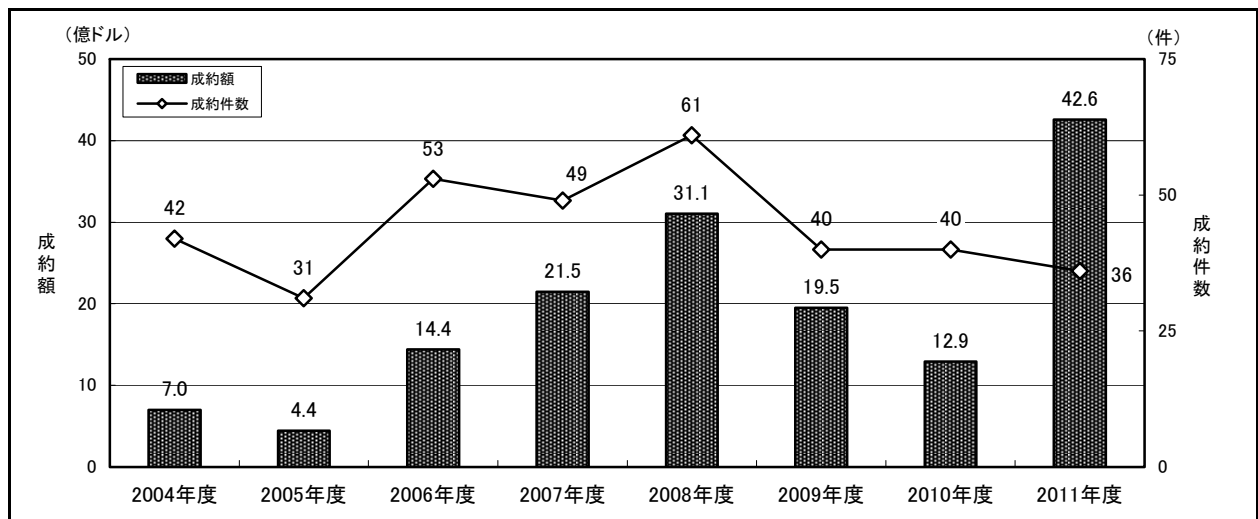


図 14. 成約実績の推移（アフリカ）

表 28. 成約実績の推移（アフリカ）

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
成約額	成約額	7.0	4.4	14.4	21.5	31.1	19.5	12.9	42.6
	総額比	3.7%	1.7%	8.2%	9.1%	19.7%	11.7%	5.5%	15.5%
件 数	件 数	42	31	53	49	61	40	40	36
	総数比	5.9%	4.6%	6.7%	5.6%	8.6%	7.2%	5.5%	5.7%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額上位3カ国はエジプト（24.26億ドル）、アンゴラ（9.14億ドル）、アルジェリア（6.52億ドル）となった（前年度の上位は、アンゴラ（2.77億ドル）、エジプト（2.66億ドル）、アルジェリア（2.34億ドル））。

前年度よりも成約額が増加した主な国は、エジプト（21.60億ドル増）、アンゴラ（6.37億ドル増）、アルジェリア（4.18億ドル増）であった。一方、成約額が減少した主な国は、南アフリカ共和国（1.76億ドル減）、モロッコ（1.64億ドル減）、エチオピア（0.16億ドル減）となった。

表 29. 国別成約額（アフリカ）

	国 名	成約額
	全体	42.60
1	エジプト	24.26
2	アンゴラ	9.14
3	アルジェリア	6.52
4	ケニア	0.90
5	タンザニア	0.64
6	ガーナ	0.37
7	ナイジェリア	0.23
8	南アフリカ共和国	0.18
9	モロッコ	0.12
10	マラウイ	0.07
11	ブルンジ	0.05
12	ガボン	0.04
13	ウガンダ	0.04
14	ザンビア	0.02
15	スーダン	0.02

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表 30. 成約額増加国（アフリカ）

国 名	2010 年度	2011 年度	増 減
エジプト	2.66	24.26	21.60
アンゴラ	2.77	9.14	6.37
アルジェリア	2.34	6.52	4.18
ケニア	0.22	0.90	0.68
ガーナ	—	0.37	0.37
タンザニア	0.55	0.64	0.09
ナイジェリア	0.14	0.23	0.09
マラウイ	—	0.07	0.07
ブルンジ	—	0.05	0.05
ガボン	—	0.04	0.04
ウガンダ	—	0.04	0.04
スーダン	—	0.02	0.02

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表 31. 成約額減少国（アフリカ）

国 名	2010 年度	2011 年度	増 減
マダガスカル	0.01	—	▲ 0.01
ベナン	0.01	—	▲ 0.01
ザンビア	0.07	0.02	▲ 0.04
ジブチ	0.05	—	▲ 0.05
リビア	0.06	—	▲ 0.06
チュニジア	0.06	—	▲ 0.06
ギニア・ビサウ	0.07	—	▲ 0.07
エチオピア	0.16	—	▲ 0.16
モロッコ	1.76	0.12	▲ 1.64
南アフリカ共和国	1.93	0.18	▲ 1.76

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

機種別でみると、成約額上位を占めるのは、発電プラント（26.2 億ドル、アフリカ向け成約額の 61.4%（以下同じ））、生活関連・環境プラント（9.1 億ドル、21.5%）、エネルギープラント（6.5 億ドル、15.3%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、発電プラント（24.2 億ドル増）、生活関連・環境プラント（6.1 億ドル増）、エネルギープラント（4.2 億ドル増）、化学プラント（0.1 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、交通インフラ（4.6 億ドル減）、情報・通信プラント（0.1 億ドル減）となった。

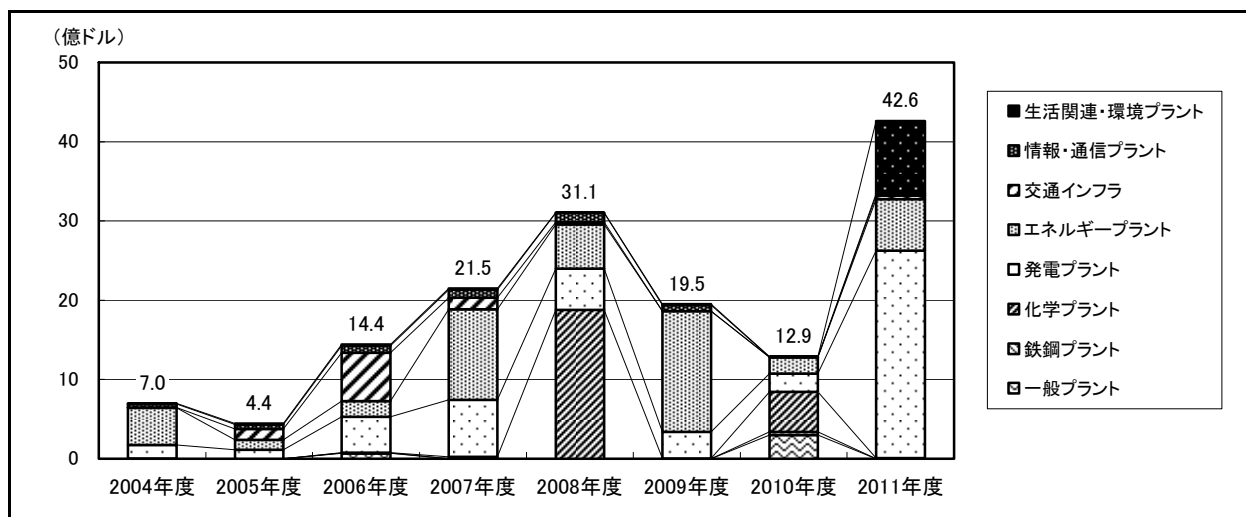


図 15. 機種別成約額の推移（アフリカ）

表 32. 機種別成約額の推移（アフリカ）

			2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全 体	成約額		7.0	4.4	14.4	21.5	31.1	19.5	12.9	42.6
	割 合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
生活関連・環境プラント	成約額		0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	3.0	9.1
	割 合		1.1%	2.4%	1.1%	0.7%	0.1%	0.7%	23.2%	21.5%
情報・通信プラント	成約額		0.4	0.6	0.9	1.0	1.2	0.8	0.4	0.3
	割 合		6.4%	13.1%	6.2%	4.8%	3.8%	3.9%	3.1%	0.6%
交通インフラ	成約額		0.0	1.4	6.1	1.5	0.3	-	5.0	0.4
	割 合		0.6%	31.3%	42.2%	6.8%	0.9%	-	39.1%	1.0%
エネルギープラント	成約額		4.7	1.2	2.0	11.4	5.6	15.2	2.3	6.5
	割 合		66.9%	28.1%	13.8%	53.2%	18.0%	78.0%	18.1%	15.3%
発電プラント	成約額		1.7	1.1	4.5	7.2	5.2	3.4	2.0	26.2
	割 合		24.4%	25.2%	31.5%	33.4%	16.8%	17.4%	15.8%	61.4%
化学プラント	成約額		0.0	-	0.0	0.2	18.8	0.0	-	0.1
	割 合		0.7%	-	0.2%	1.1%	60.4%	0.1%	-	0.2%
鉄鋼プラント	成約額		-	-	0.0	-	0.0	-	0.1	-
	割 合		-	-	0.1%	-	0.0%	-	0.4%	-
一般プラント	成約額		-	-	0.7	-	-	-	0.0	0.0
	割 合		-	-	4.9%	-	-	-	0.3%	0.0%

（注）成約額の単位：億ドル

2-2-4. 中南米

2011 年度の中南米地域の成約実績は、成約額 7.8 億ドル（総額比 2.8%）、成約件数 48 件（総数比 7.6%）となった。前年度に比べ、金額、件数ともにやや減少した。

表 33. 成約実績の概況（中南米）

		2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	7.9 億ドル(総額比 3.4%)	7.8 億ドル(総額比 2.8%)
	件 数	53 件(総数比 7.3%)	48 件(総数比 7.6%)

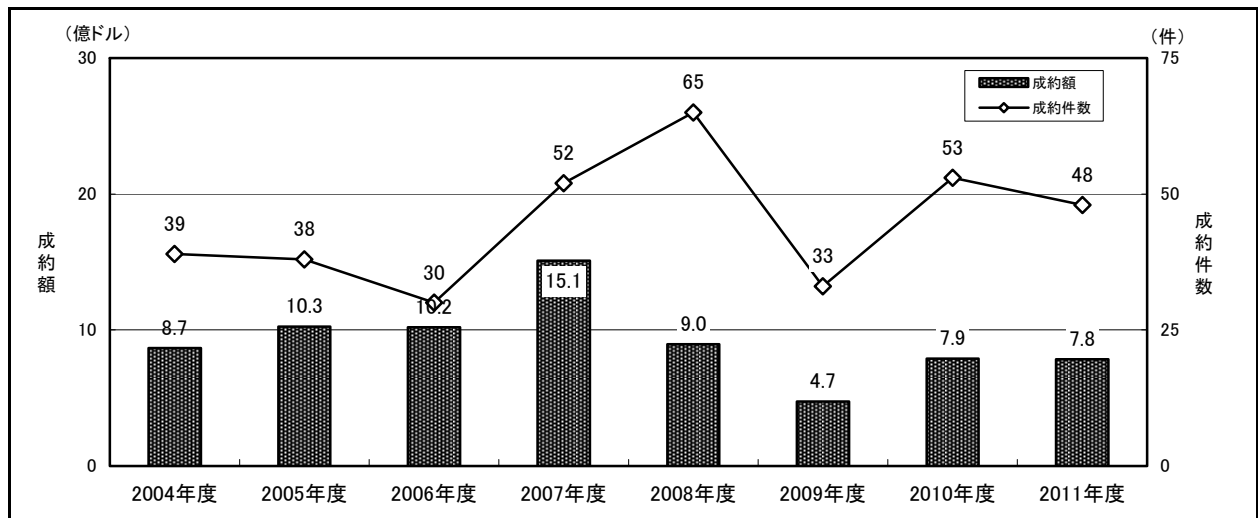


図 16. 成約実績の推移（中南米）

表 34. 成約実績の推移（中南米）

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
成約額	成約額	8.7	10.3	10.2	15.1	9.0	4.7	7.9	7.8
	総額比	4.5%	4.0%	5.8%	6.4%	5.7%	2.8%	3.4%	2.8%
件 数	件 数	39	38	30	52	65	33	53	48
	総数比	5.5%	5.6%	3.8%	6.0%	9.2%	5.9%	7.3%	7.6%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額上位3カ国はベネズエラ（3.69億ドル）、メキシコ（2.11億ドル）、ブラジル（1.37億ドル）となった（前年度の上位は、ブラジル（4.11億ドル）、メキシコ（1.50億ドル）、ベネズエラ（1.23億ドル））。

前年度よりも成約額が増加した国は、ベネズエラ（2.46億ドル増）、メキシコ（0.60億ドル増）、ニカラグア（0.12億ドル増）であった。一方、成約額が減少した主な国は、ブラジル（2.74億ドル減）、チリ（0.25億ドル減）、エクアドル（0.18億ドル減）となった。

表 35. 国別成約額（中南米）

	国 名	成約額
	全体	7.83
1	ベネズエラ	3.69
2	メキシコ	2.11
3	ブラジル	1.37
4	アルゼンチン	0.32
5	ニカラグア	0.12
6	コスタリカ	0.07
7	ペリール	0.05
8	ペルー	0.04
9	コロンビア	0.04
10	グアテマラ	0.01
11	チリ	0.01

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表 36. 成約額増加国（中南米）

国 名	2010 年度	2011 年度	増 減
ベネズエラ	1.23	3.69	2.46
メキシコ	1.50	2.11	0.60
ニカラグア	—	0.12	0.12
ペリール	—	0.05	0.05
ペルー	—	0.04	0.04
コスタリカ	0.03	0.07	0.04
グアテマラ	—	0.01	0.01
アルゼンチン	0.31	0.32	0.00

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表 37. 成約額減少国（中南米）

国 名	2010 年度	2011 年度	増 減
コロンビア	0.06	0.04	▲ 0.03
エルサルバドル	0.03	—	▲ 0.03
トリニダード・トバゴ	0.06	—	▲ 0.06
グレナダ	0.11	—	▲ 0.11
エクアドル	0.18	—	▲ 0.18
チリ	0.26	0.01	▲ 0.25
ブラジル	4.11	1.37	▲ 2.74

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

機種別でみると、成約額上位を占めるのは、エネルギープラント（2.83 億ドル、中南米向け成約の 35.6%（以下同じ））、発電プラント（1.8 億ドル、23.0%）、一般プラント（1.6 億ドル、20.5%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、一般プラント（1.5 億ドル増）、化学プラント（0.4 億ドル増）、情報・通信プラント（0.1 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、鉄鋼プラント（1.3 億ドル減）、エネルギープラント（0.5 億ドル減）、発電プラント（0.1 億ドル減）となった。

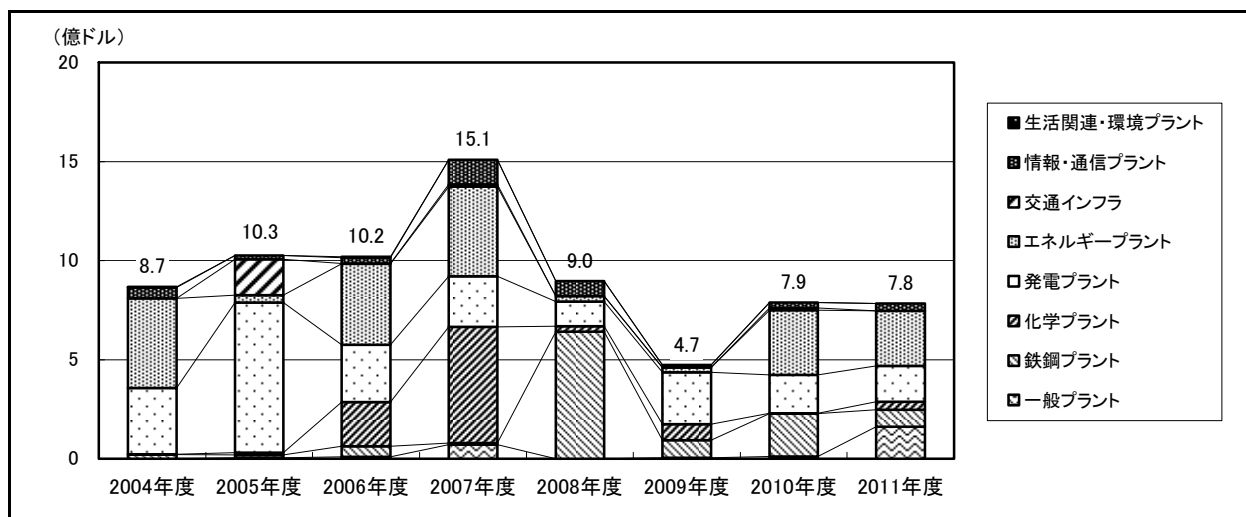


図 17. 機種別成約額の推移（中南米）

表 38. 機種別成約額の推移（中南米）

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	8.7	10.3	10.2	15.1	9.0	4.7	7.9	7.8
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	0.0	－	0.0	－	－	－	－
		割 合	0.4%	－	0.5%	－	－	－	－
	情報・通信プラント	成約額	0.5	0.2	0.3	1.2	0.7	0.1	0.3
		割 合	6.3%	1.8%	2.9%	8.2%	8.3%	2.7%	3.5%
	交通インフラ	成約額	－	1.8	0.0	0.1	－	0.1	－
		割 合	－	17.7%	0.1%	0.8%	－	1.4%	－
	エネルギープラント	成約額	4.5	0.4	4.1	4.5	0.28	0.25	3.3
		割 合	52.2%	3.7%	40.1%	30.0%	3.2%	5.3%	41.5%
	発電プラント	成約額	3.3	7.6	2.9	2.5	1.2	2.6	1.9
		割 合	38.5%	73.9%	28.2%	16.9%	13.9%	55.3%	24.5%
	化学プラント	成約額	0.0	0.1	2.2	5.9	0.3	0.8	0.0
		割 合	0.3%	1.2%	21.9%	38.8%	3.0%	17.1%	0.2%
	鉄鋼プラント	成約額	0.2	0.1	0.5	0.1	6.4	0.9	2.2
		割 合	2.4%	1.4%	5.2%	0.6%	71.6%	18.5%	27.6%
	一般プラント	成約額	－	0.0	0.1	0.7	－	0.1	0.1
		割 合	－	0.5%	1.0%	4.7%	－	1.1%	1.3%

（注）成約額の単位：億ドル

2-2-5. 大洋州

2011年度の大洋州地域の成約実績は、成約額 73.6 億ドル（総額比 26.8%）、成約件数 8 件（総数比 1.3%）となり、件数は前年度並み、金額は大幅増となった。

表 39. 成約実績の概況（大洋州）

		2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	27.8 億ドル(総額比 11.9%)	73.6 億ドル(総額比 26.8%)
	件 数	8 件(総数比 1.1%)	8 件(総数比 1.3%)

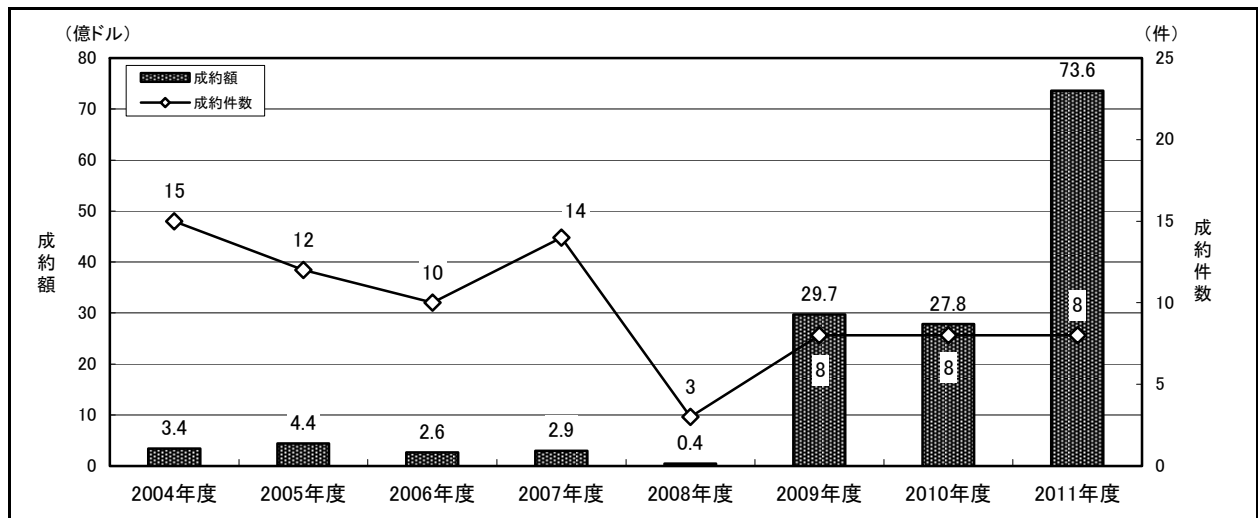


図 18. 成約実績の推移（大洋州）

表 40. 成約実績の推移（大洋州）

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
成約額	成約額	3.4	4.4	2.6	2.9	0.4	29.7	27.8	73.6
	総額比	1.8%	1.7%	1.5%	1.2%	0.3%	17.7%	11.9%	26.8%
件 数	件 数	15	12	10	14	3	8	8	8
	総数比	2.1%	1.8%	1.3%	1.6%	0.4%	1.4%	1.1%	1.3%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位3カ国は、オーストラリア（73.13 億ドル）、キリバス（0.38 億ドル）、ミクロネシア（0.06 億ドル）であった。

成約額が増加した主な国は、オーストラリア（69.07 億ドル増）、キリバス（0.38 億ドル増）、ミクロネシア（0.06 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、いずれも2011年度の該当案件がなく、パプアニューギニア（23.37 億ドル減）、サモア（0.18 億ドル減）、ニュージーランド（0.11 億ドル減）となった。

表 41. 国別成約額（大洋州）

	国 名	成約額
	全体	73.57
1	オーストラリア	73.13
2	キリバス	0.38
3	ミクロネシア	0.06

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表 42. 成約額増加国（大洋州）

国 名	2010 年度	2011 年度	増 減
オーストラリア	4.06	73.13	69.07
キリバス	—	0.38	0.38
ミクロネシア	—	0.06	0.06

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表 43. 成約額減少国（大洋州）

国 名	2010 年度	2011 年度	増 減
マーシャル	0.05	—	▲ 0.05
ニュージーランド	0.11	—	▲ 0.11
サモア	0.18	—	▲ 0.18
パプアニューギニア	23.37	—	▲ 23.37

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

機種別でみると、成約額の9割以上を、エネルギープラント（72.9 億ドル、大洋州向け成約額の99.2%）が占め、次いで交通インフラ（0.4 億ドル、同 0.5%）、発電プラント（0.2 億ドル、同 0.3%）となった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、エネルギープラント（49.3 億ドル増）、交通インフラ（0.4 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、発電プラント（4.0 億ドル減）となった。

過去5年間の実績をみると、大洋州地域では、成約額の約9割をエネルギープラントと発電プラントの合計が占めていた（ただし2006年度はエネルギープラントの実績なし）。

一方、生活関連・環境プラント、鉄鋼プラントは、前年度に引き続き成約がなかった。特に生活関連・環境プラント、鉄鋼プラントは、過去8年間成約実績のない状態が続いている。

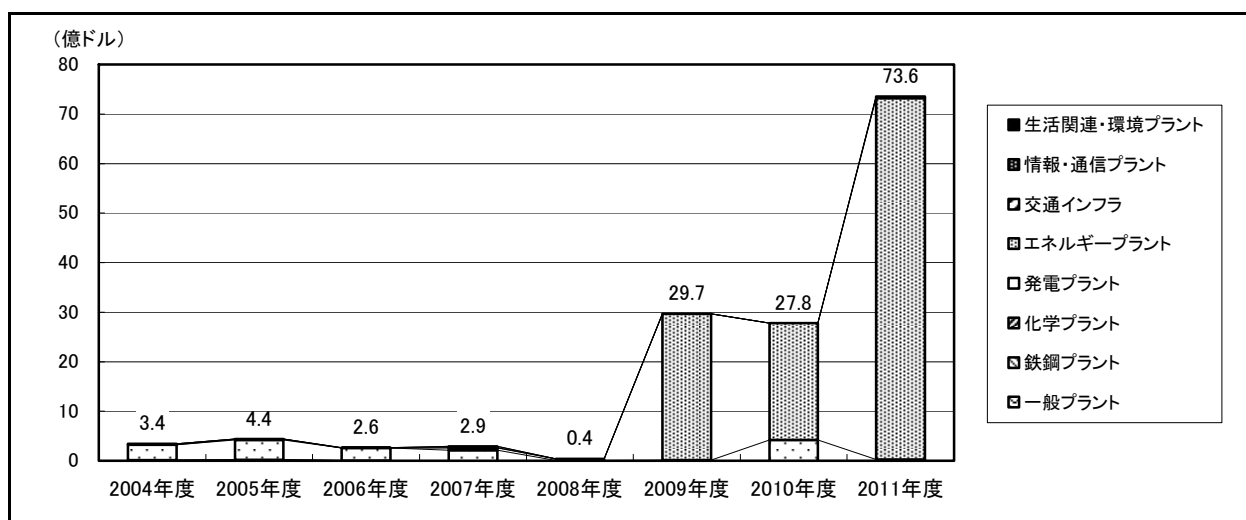


図 19. 機種別成約額の推移（大洋州）

表 44. 機種別成約額の推移（大洋州）

			2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全 体	成約額		3.4	4.4	2.6	2.9	0.4	29.7	27.8	73.6
	割 合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報・通信プラント	成約額	-	-	0.0	0.3	-	0.0	-	-
		割 合	-	-	0.6%	9.1%	-	0.1%	-	-
	交通インフラ	成約額	0.2	0.1	-	0.1	-	-	-	0.4
		割 合	5.3%	1.4%	-	3.8%	-	-	-	0.5%
	エネルギープラント	成約額	-	0.1	-	0.4	0.3	29.5	23.6	72.9
		割 合	-	2.4%	-	13.7%	78.8%	99.4%	84.9%	99.2%
	発電プラント	成約額	3.1	4.0	2.6	2.1	0.09	0.11	4.2	0.2
		割 合	90.1%	91.4%	97.8%	72.8%	21.2%	0.4%	15.1%	0.3%
	化学プラント	成約額	0.0	-	-	-	-	0.1	-	-
		割 合	0.5%	-	-	-	-	0.2%	-	-
	鉄鋼プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般プラント	成約額	0.1	0.2	0.0	0.0	-	-	0.0	-
		割 合	4.1%	4.9%	1.6%	0.6%	-	-	0.1%	-

(注) 成約額の単位：億ドル

2-2-6. 北米

2011年度の北米地域の成約実績は、成約額 5.5 億ドル（総額比 2.0%）、成約件数 26 件（総数比 4.1%）となった。

北米地域では、金融危機の影響により 2009 年度に大きく落ち込み（2009 年度成約額 2.3 億ドル、2008 年度から 28.9 億ドル減）、2010 年度に前年度比成約額で 6 倍近い増加となったが、2011 年度は再び、件数・金額ともに前年度よりも減少した。

表 45. 成約実績の概況（北米）

		2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	13.3 億ドル(総額比 5.7%)	5.5 億ドル(総額比 2.0%)
	件 数	48 件(総数比 6.6%)	26 件(総数比 4.1%)

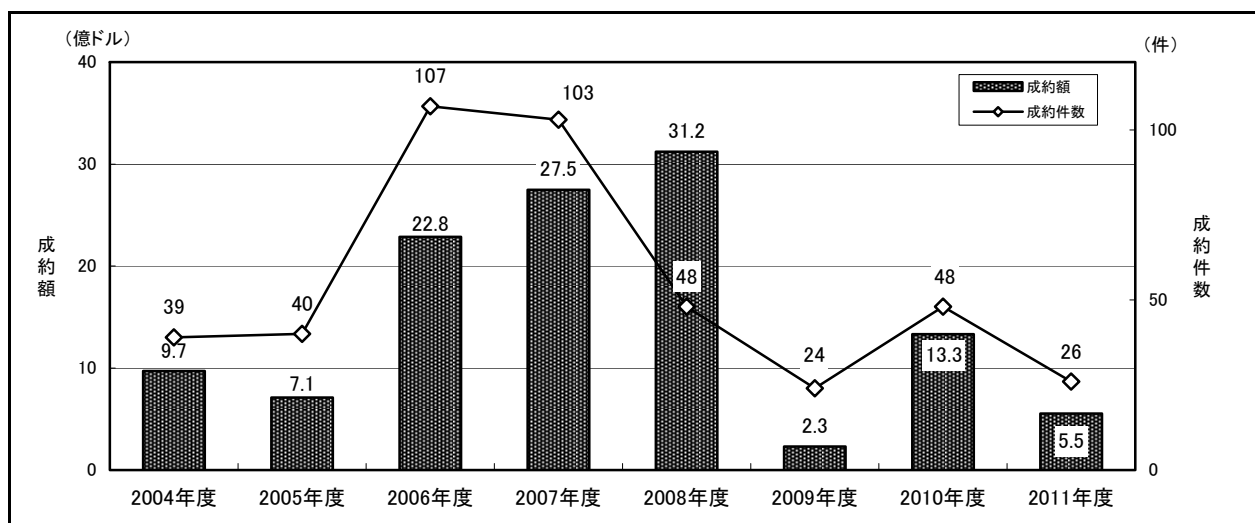


図 20. 成約実績の推移（北米）

表 46. 成約実績の推移（北米）

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
成約額	成約額	9.7	7.1	22.8	27.5	31.2	2.3	13.3	5.5
	総額比	5.1%	2.8%	12.9%	11.6%	19.8%	1.4%	5.7%	2.0%
件 数	件 数	39	40	107	103	48	24	48	26
	総数比	5.5%	5.9%	13.6%	11.8%	6.8%	4.3%	6.6%	4.1%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、北米で成約があったのは、アメリカ合衆国（4.97 億ドル）、カナダ（0.57 億ドル）の 2 カ国である。

カナダは成約額が増加（0.39 億ドル増）、アメリカ合衆国は成約額が減少（8.17 億ドル減）した。

表 47. 国別成約額（北米）

	国 名	成約額
	全体	5.54
1	アメリカ合衆国	4.97
2	カナダ	0.57

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表 48. 成約額増加国（北米）

国 名	2010 年度	2011 年度	増 減
カナダ	0.18	0.57	0.39

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表 49. 成約額減少国（北米）

国 名	2010 年度	2011 年度	増 減
アメリカ合衆国	13.13	4.97	▲ 8.17

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

機種別でみると、前年度と比べ、すべての機種で成約額が減少し、交通インフラ（4.1 億ドル減）、発電プラント（2.8 億ドル減）、一般プラント（0.4 億ドル減）、鉄鋼プラント（0.3 億ドル減）、エネルギープラント（0.1 億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.0 億ドル減）、情報・通信プラント（0.0 億ドル減）、化学プラント（0.0 億ドル減）となった。

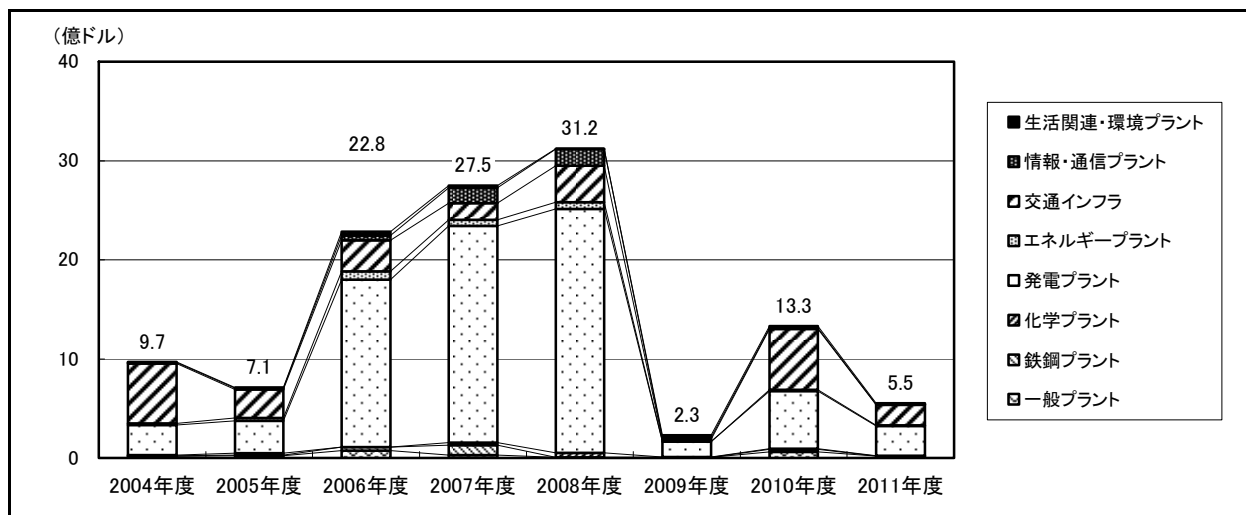


図 21. 機種別成約額の推移（北米）

表 50. 機種別成約額の推移（北米）

			2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全 体	成約額		9.7	7.1	22.8	27.5	31.2	2.3	13.3	5.5
	割 合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	0.1	0.1	0.4	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2
		割 合	0.7%	1.0%	1.7%	0.8%	0.1%	9.6%	1.4%	2.7%
	情報・通信プラント	成約額	0.1	0.1	0.5	1.5	1.7	0.2	0.1	0.0
		割 合	1.1%	1.5%	2.2%	5.6%	5.4%	8.2%	0.7%	0.8%
	交通インフラ	成約額	6.0	2.9	3.1	1.7	3.7	0.2	6.2	2.1
		割 合	62.3%	40.7%	13.7%	6.1%	11.8%	10.6%	46.3%	37.2%
	エネルギープラント	成約額	0.1	0.3	0.9	0.6	0.7	0.0	0.1	0.0
		割 合	1.5%	3.9%	3.7%	2.2%	2.2%	0.5%	0.8%	0.7%
	発電プラント	成約額	3.1	3.3	16.9	21.9	24.6	1.5	5.8	3.0
		割 合	31.5%	46.0%	74.0%	79.6%	78.9%	67.2%	43.8%	54.2%
	化学プラント	成約額	0.1	0.2	—	0.2	0.4	0.0	0.1	0.0
		割 合	0.7%	2.6%	—	0.9%	1.4%	0.6%	0.4%	0.7%
	鉄鋼プラント	成約額	0.0	0.1	0.3	1.0	0.0	—	0.3	0.0
		割 合	0.4%	1.1%	1.5%	3.7%	0.1%	—	1.9%	0.2%
	一般プラント	成約額	0.2	0.2	0.7	0.3	0.1	0.1	0.6	0.2
		割 合	1.8%	3.2%	3.2%	1.1%	0.2%	3.3%	4.7%	3.5%

（注）成約額の単位：億ドル

2-2-7. 西欧

2011年度の西欧地域の成約実績は、成約額 16.1 億ドル（総額比 5.9%）、成約件数 21 件（総数比 3.3%）となった。

前年度比でみると、成約額は過去 8 年間では 2 番目に大きい実績となった。一方、件数は 2009 年度以降、ほぼ横ばいとなっている。

表 51. 成約実績の概況（西欧）

		2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	1.8 億ドル(総額比 0.8%)	16.1 億ドル(総額比 5.9%)
	件 数	26 件(総数比 3.6%)	21 件(総数比 3.3%)

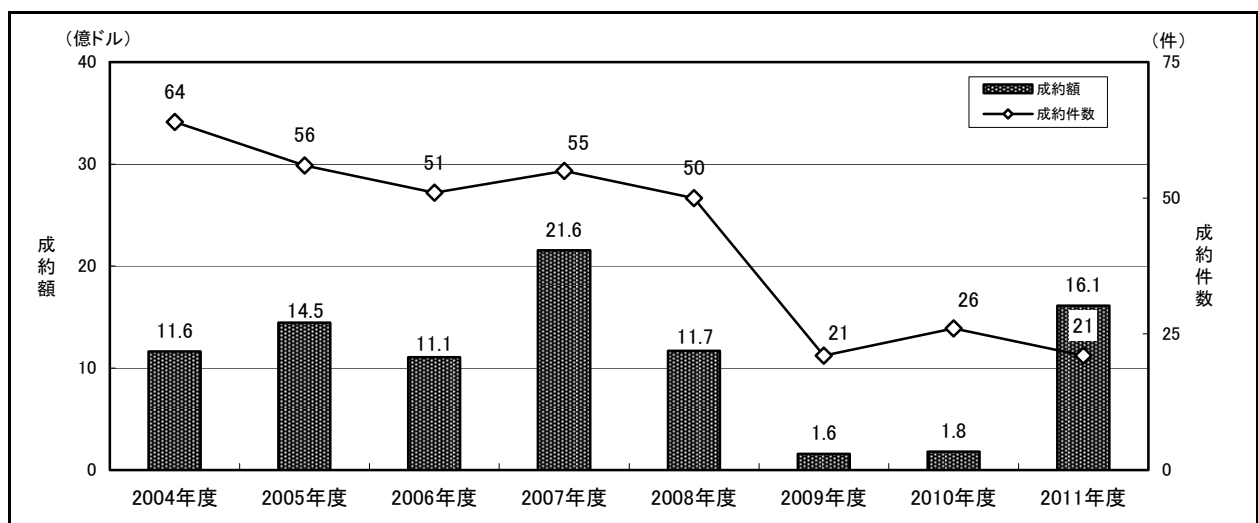


図 22. 成約実績の推移（西欧）

表 52. 成約実績の推移（西欧）

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
成約額	成約額	11.6	14.5	11.1	21.6	11.7	1.6	1.8	16.1
	総額比	6.1%	5.6%	6.3%	9.1%	7.4%	0.9%	0.8%	5.9%
件 数	件 数	64	56	51	55	50	21	26	21
	総数比	9.0%	8.2%	6.5%	6.3%	7.1%	3.8%	3.6%	3.3%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額上位3カ国は、トルコ（12.93 億ドル）、アイルランド（2.45 億ドル）、英国（0.26 億ドル）となった（前年度：トルコ（0.84 億ドル）、フランス（0.30 億ドル）、イタリア（0.29 億ドル））。

成約額が増加した主な国は、トルコ（12.09 億ドル増）、アイルランド（2.45 億ドル増）、英国（0.23 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、イタリア（0.29 億ドル減）、フランス（0.29 億ドル減）、オランダ（0.05 億ドル減）、となった。

表 53. 国別成約額（西欧）

	国 名	成約額
	全体	16.12
1	トルコ	12.93
2	アイルランド	2.45
3	英国	0.26
4	スイス	0.21
5	フィンランド	0.15
6	ドイツ	0.07
7	オランダ	0.03
8	フランス	0.02
9	ポルトガル	0.01

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表 54. 成約額増加国（西欧）

国 名	2010 年度	2011 年度	増 減
トルコ	0.84	12.93	12.09
アイルランド	-	2.45	2.45
英国	0.03	0.26	0.23
スイス	-	0.21	0.21
ドイツ	-	0.07	0.07
フィンランド	0.12	0.15	0.03
ポルトガル	-	0.01	0.01

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表 55. 成約額減少国（西欧）

国 名	2010 年度	2011 年度	増 減
スペイン	0.04	-	▲ 0.04
ベルギー	0.05	-	▲ 0.05
オランダ	0.08	0.03	▲ 0.05
フランス	0.30	0.02	▲ 0.29
イタリア	0.29	-	▲ 0.29

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

機種別にみると、成約総額の上位は、一般プラント（11.6 億ドル）、発電プラント（3.0 億ドル）で、一般プラントが約 7 割を占めた。

前年度と比べ、すべての機種で成約額が増加し、一般プラント（11.6 億ドル増）、発電プラント（1.7 億ドル増）、化学プラント（0.7 億ドル増）、鉄鋼プラント（0.3 億ドル増）、エネルギープラント（0.1 億ドル増）、情報・通信プラント（0.0 億ドル増）となった。

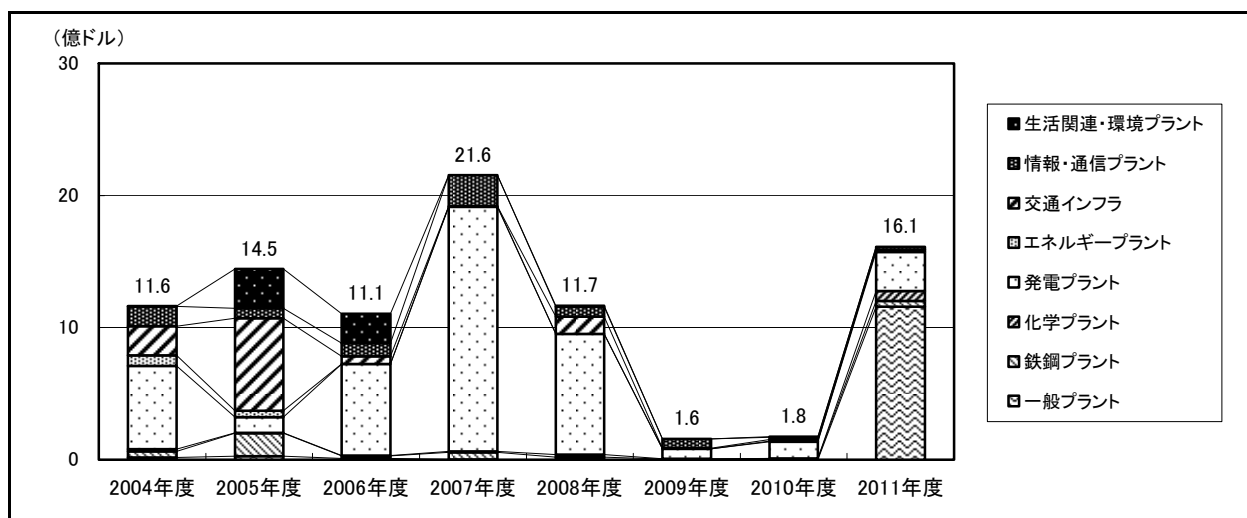


図 23. 機種別成約額の推移（西欧）

表 56. 機種別成約額の推移（西欧）

			2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全 体	成約額		11.6	14.5	11.1	21.6	11.7	1.6	1.8	16.1
	割 合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	0.0	3.0	2.2	0.0	0.1	—	0.0	—
		割 合	0.1%	20.8%	20.3%	0.1%	0.7%	—	2.6%	—
	情報・通信プラント	成約額	1.5	0.7	1.0	2.3	0.8	0.7	0.2	0.2
		割 合	12.9%	5.0%	9.0%	10.9%	6.5%	45.3%	11.0%	1.4%
	交通インフラ	成約額	2.2	7.0	0.6	—	1.3	0.0	0.1	—
		割 合	18.9%	48.5%	5.2%	—	11.3%	2.4%	5.6%	—
	エネルギープラント	成約額	0.8	0.5	—	0.0	—	—	0.1	0.2
		割 合	6.9%	3.4%	—	0.2%	—	—	2.9%	1.0%
	発電プラント	成約額	6.3	1.2	6.9	18.5	9.1	0.8	1.3	3.0
		割 合	54.2%	8.2%	62.6%	85.9%	78.2%	47.8%	72.0%	18.4%
	化学プラント	成約額	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.7
		割 合	1.5%	0.2%	0.3%	0.3%	1.7%	1.8%	1.1%	4.6%
	鉄鋼プラント	成約額	0.5	1.7	0.2	0.5	0.2	0.0	0.1	0.4
		割 合	4.0%	12.1%	1.8%	2.5%	1.7%	2.7%	4.8%	2.7%
	一般プラント	成約額	0.2	0.3	0.1	0.0	—	—	—	11.6
		割 合	1.4%	1.9%	0.9%	0.2%	—	—	—	71.9%

（注）成約額の単位：億ドル

【参考】トルコのインフラ市場¹

1. トルコ概況

リーマンショックに端を発した世界的な金融不況により、2009年のトルコの実質GDP成長率はマイナス4.8%まで落ち込んだものの、2010年の実質GDP成長率は9.0%に回復した。BRICSに続く新興市場として期待され、ネクストイレブン（Next Eleven, N-11）の一つに数えられる²。欧州、中東、中央アジアの結節点に位置することから、各市場への製造拠点としての役割が期待されていることに加え、10,000ドルを超える一人当たりGDPと7,000万人の人口を擁することから、市場としても有望である。日本との経済的な結びつきも強化されつつあり、2010年の日本からの輸出は前年比約60%増を記録した。

表 57 実質GDP成長率と一人当たりGDPの推移

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
実質GDP 成長率(%)	5.3	9.4	8.4	6.9	4.7	0.7	-4.8	9.0
一人当たり GDP (ドル)	4,567	5,833	7,088	7,687	9,246	10,298	8,554	10,094

出所：World Bank, World Databank より作成。

2. トルコのインフラ市場の特徴

トルコは、ナブコ天然ガスパイプラインに代表されるカスピ海から欧州へのパイプラインの中継点であり、そのためエネルギー関連インフラ分野で今後も成長が見込まれる。また、トルコが中国と2010年に「戦略的パートナーシップ協定」に署名したことから、今後中国からの投資が増加することが予想され、その多くがインフラ事業に向かうと考えられるため、インフラ分野がさらに活性化されるものと思われる。

このようなトルコのインフラ・建設市場拡大により、海外企業のトルコへの注目が高まりつつあり、Astaldi（伊）、Bauer（独）、中国鉄建（中、China Railway Construction）、FCC（西）、HOCHTIEF（独）、POSCO（韓）、Strabag（奥）、Vinci（仏）などの海外企業がトルコ市場に参入している。

3. 各セクター分析

3.1. 輸送インフラ

BMIによれば、トルコの輸送インフラ市場は継続的に成長するものと予測されている。2007年には40億ドル市場であるが、2016年には150億ドル市場と約3倍の規模に拡大することが見込まれる。

道路・橋梁インフラ部門は輸送インフラ部門の5割を占めているが、2012年以降も年率10%前後の成長が見込まれており、今後もトルコの輸送インフラ市場の中核を担うと考えられる。他方、鉄道インフラ部門も同様に2012年以降年率10%前後の成長が見込まれ、道路・橋梁部門とともにトルコのインフラ市場を牽引することが予想される。

空港インフラ部門と港湾・水路インフラ部門は割合にすると上記2部門に比較して輸送インフラ全体に占める割合は小さいものの、ともに5-6%の成長が予想されており、市場規模の拡大が期待されている。

大型のプロジェクトとしては、イズミット湾横断ゲブゼーイズミル高速道路プロジェクト（82億ドル）や中国資本によるエディルネーカルス（Edrine-Kars）間高速鉄道プロジェクト間の高速鉄道プロジェクト（300億ドル）、北マルマラ高速道路プロジェクト（65億ドル）、マルマライ海底トンネルプロジェクト（31.6億ドル）が挙げられる。

¹ 本記述は、Business Monitor International (2012), *Turkey Infrastructure Report Q3 2012* を参照した。

² トルコを除く他の10カ国は、イラン、インドネシア、エジプト、韓国、ナイジェリア、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、メキシコ。

表 58 輸送インフラ市場動向

	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年 予測	2013 年 予測	2014 年 予測	2015 年 予測	2016 年 予測
インフラ産業全体に占める輸送インフラ割合 (%)	30.0	33.0	35.0	40.0	45.0	45.6	46.1	46.5	46.8	47.2
輸送インフラ産業規模 (10 億 US ドル)	4.0	5.2	3.8	5.6	7.3	7.6	9.0	10.8	12.8	15.1
輸送インフラ産業成長率 (%)	63.2	11.8	11.2	34.9	39.2	10.9	10.7	9.8	9.4	8.7
輸送インフラに占める道路・橋梁の割合 (%)	45.0	45.0	40.0	45.0	50.0	50.1	50.4	50.7	51.3	51.6
道路・橋梁インフラ成長率 (%)	46.0	11.8	20.9	52.9	55.3	11.3	11.4	10.5	10.7	9.5
輸送インフラに占める鉄道の割合 (%)	40.0	35.0	40.0	35.0	35.0	34.9	34.9	34.8	34.7	34.8
鉄道インフラの成長率 (%)	87.8	4.3	1.1	17.0	39.2	10.8	10.5	9.5	9.0	9.0
輸送インフラに占める空港インフラの割合 (%)	5.0	5.0	10.0	5.0	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5
空港インフラ分野の成長率 (%)	63.2	11.8	75.4	36.8	19.1	6.3	6.0	5.5	5.0	5.0
輸送インフラに占める港湾・水路インフラの割合 (%)	10.0	15.0	10.0	15.0	12.0	12.0	11.9	11.8	11.5	11.1
港湾・水路インフラ分野の成長率 (%)	63.2	76.5	40.1	106.7	10.0	11.3	9.4	9.0	6.0	5.5

出所：Business Monitor International (2012). *Turkey Infrastructure Report Q3 2012*, pp.26-27.

3.2. エネルギー・諸設備

トルコのエネルギー・諸設備部門市場は 2007 年の 93 億ドルから 2016 年には 170 億ドルに成長するものと予想されている。同部門においては発電プラントおよび送電網設備がエネルギー・諸設備部門の約 75%を占めている。発電プラント・送電網設備は 2012 年以降も年率 8-9.5%の成長が見込まれている。

また、トルコはカスピ海と欧州を結ぶパイプラインの中継点に位置する国であることから、2012 年以降も石油・パイプライン設備は年率 5-6%の安定的な成長が見込まれる。水路インフラは 2011 年現在でエネルギー・諸設備部門の 8%を占めているが、2012 年以降は 2-3%の成長であり、上記 2 部門に比べると伸び率は小さい。

大型プロジェクトは、南東アナトリア・ダム・発電プラント建設プロジェクト (320 億ドル)、ナブコ天然ガスパイプラインプロジェクト (96 億 6,900 万ドル) 等が挙げられる。

表 59 発電・諸設備インフラ市場動向

	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年 予測	2013 年 予測	2014 年 予測	2015 年 予測	2016 年 予測
インフラ産業全体に占めるエネルギー・インフラ分野の割合(%)	70.0	67.0	65.0	60.0	55.0	54.4	53.9	53.5	53.2	52.8
インフラ産業全体に占めるエネルギー・インフラ分野の規模(10 億 US ドル)	9.3	10.5	7.0	8.4	8.9	9.1	10.5	12.5	14.5	17.0
エネルギー・インフラ分野の成長率(%)	8.4	5.0	18.6	7.3	12.2	7.9	8.3	8.4	7.9	7.1
エネルギー・インフラ分野に占める発電プラントおよび送電網分野の割合(%)	65.0	70.0	70.0	72.0	72.0	72.8	73.6	74.3	75.0	75.7
発電プラントおよび送電網分野の成長率(%)	15.6	3.7	18.6	10.6	12.2	9.3	9.5	9.5	9.0	8.0
エネルギー・インフラ分野に占める石油・天然ガスパイプライン分野の割合(%)	25.0	20.0	20.0	20.0	20.0	19.6	19.1	18.7	18.3	18.0
石油・天然ガスパイプライン分野の成長率(%)	16.7	27.4	18.6	7.3	12.2	5.5	5.5	6.2	5.5	5.0
エネルギー・インフラ分野に占める水路インフラ分野の割合(%)	10.0	10.0	10.0	8.0	8.0	7.6	7.3	6.9	6.6	6.3
水路インフラ網分野の成長率(%)	8.4	5.0	18.6	15.9	12.2	2.3	3.5	2.5	3.0	2.0

出所：Business Monitor International (2012). *Turkey Infrastructure Report Q3 2012*, pp.33-34.

4. トルコインフラ市場の課題と外資参入状況

トルコのインフラ市場の拡大に伴い、今後も欧州、中国、韓国企業を中心に外資がトルコ市場に参入することが予想される。また、トルコ地場のゼネコン企業も力を付けてきており、トルコ国内にとどまらず、1972 年から 2012 年 3 月までに中東や中央アジア等 94 か国で 6,481 件のプロジェクトを手掛けている³。地場企業の成長は競合相手が増えることを意味するものの、成長するトルコ地場企業は日本企業の提携先にもなるため、トルコ企業との連携を進めることにより、日本企業のトルコインフラ市場および中東や中央アジアのインフラ市場進出にとってプラスの要素でもある⁴。インフラ業界におけるトルコの主要企業として、Gama Holdings、Enka Insaat、Nuroi Insaat ve Ticaret A. S. 等が挙げられる。

トルコの主要輸出相手国には EU 諸国が多く含まれ、ドイツ、英国、イタリア、フランス、スペインだけで 2011 年の輸出額の約 3 割を占めている⁵。このことが示すようにトルコは EU 諸国と経済的な結びつきが強く、ギリシャ債務問題により欧州経済が先行き不透明であることはトルコ経済に負の影響を与え、インフラ市場の減速につながる可能性がある。

³ 「現地ゼネコン存在感 日本の商社と共同受注」『日本経済新聞』2012 年 4 月 23 日付（朝刊）。

⁴ 同上。

⁵ Turkey Statistical Institute, http://www.turkstat.gov.tr/VeriBilgi.do?alt_id=12

表 60 主要プロジェクト

(輸送・エネルギー、10 億ドル以上) (単位: 100 万ドル)

プロジェクト名	金額	規模	受注企業	期間	進捗状況
イズミル港	1,275	na	Hutchison Port Holdings	2007 年から	コンセッション承認待ち
エーゲ海 Candari 港	3,100	1,200 万トン	na	2011-2013 年	建設中
イスタンブール地下鉄拡張	1,157	68km	Astaldi, Makyol and GA1/4Iermak	2008-2013 年	建設中
マルマライ・トンネル建設	3,160	73.6km	Taisei-Kumagai Gumi, Gama Holding, Nurol	2004-2013 年	建設中
シルクロード鉄道	30,000	7000km	China funded loan	2023 年まで	建設中
ボスポラス道路トンネル	1,100	14.5km	Yapi Merkezi, Samwhan Corp, SK E&C, Kukdong E&C, Namkwang E&C, and Hanshin E&C	2015 年まで	建設中
イズミット湾横断橋・イズミル-イスタンブール間高速道路	8,200	421km	Astaldi	2011-2017 年	建設中
北マルマラ高速道路	6,500	414km	na	2010-2015 年	入札中止(2012 年 1 月現在)
サムスン・ジェイハン・パイプライン	1,500	550km	Calik Enerji, Eni, Rosneft, Transneft, Sovcomflot	2007-2012 年	建設中
ナブコ天然ガスパイプライン	9,669	4042km	OMV, MOL, Transgaz, Bulgargaz, Botas, RWE,	2011-2015 年	計画段階
アナトリア・天然ガスパイプライン	7,000	na	Socar, Botas	2017 年	計画段階
チュクロパ天然ガス発電所	1,000	900MW	Akenrji	2009-2012 年	建設中
ボヤバット水力発電所	1,000	510MW	Dogan Sirketler Grubu, Dogus Holding, Unit Group	2009-2012 年	建設中
イリス・ダムおよび水力発電所	1,640	1200MW	Nurol and Gengiz; Ed Zublin; VA Tech Hydro and Alstom; Colenco. Maggia Engineering, Dolsar, Rast; Stucky and Temelsu	2007-2014 年	建設中
トルコ全体における発電所建設	6,500	na	Sabancı & Verbund	na	計画段階
チグリス・ユーフラテス川ダムおよび発電所建設南東部アナトリア計画(GAP)	32,000	na	na	na	建設中
アフシン-エルビスタン地域火力発電所	2,000	na	Consortium: SK E&C and Korea South-East Power Company	na	MOU 締結

出所: Business Monitor International (2012). *Turkey Infrastructure Report Q3 2012*, pp. 31-32, 43-45.

2-2-8. その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等）

2011年度のその他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等）地域の成約実績は、成約額 2.4 億ドル（総額比 0.9%）、成約件数 45 件（総数比 7.2%）となった。

表 61. 成約実績の概況（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

		2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	13.8 億ドル(総額比 5.9%)	2.4 億ドル(総額比 0.9%)
	件 数	43 件(総数比 5.9%)	45 件(総数比 7.2%)

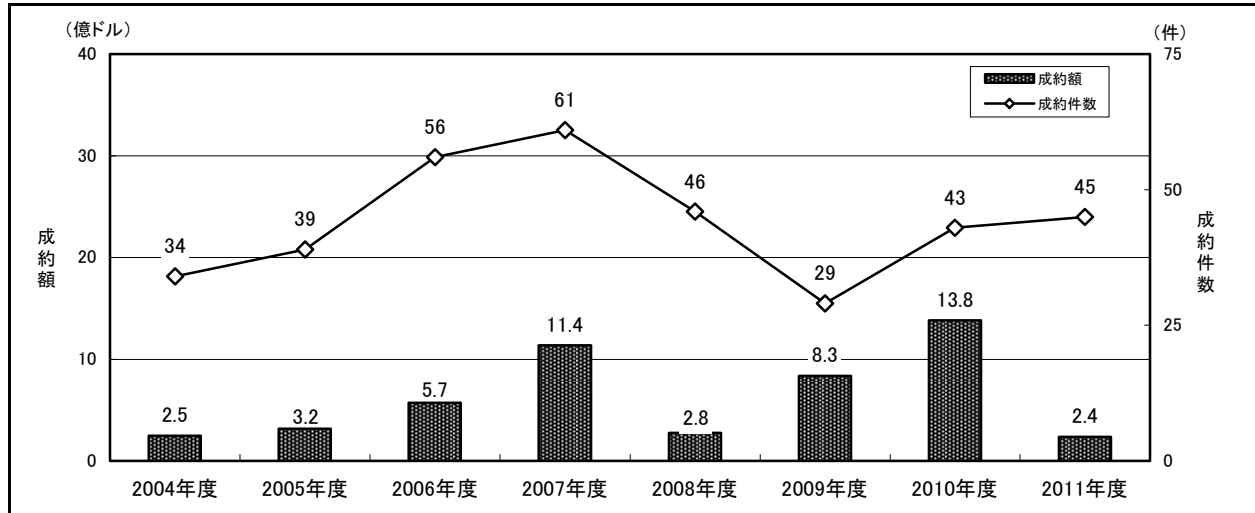


図 24. 成約実績の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

表 62. 成約実績の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
成約額	成約額	2.5	3.2	5.7	11.4	2.8	8.3	13.8	2.4
	総額比	1.3%	1.2%	3.2%	4.8%	1.8%	5.0%	5.9%	0.9%
件 数	件 数	34	39	56	61	46	29	43	45
	総数比	4.8%	5.7%	7.1%	7.0%	6.5%	5.2%	5.9%	7.2%

(注) 成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額上位3カ国は、ロシア（1.99 億ドル）、セルビア（0.22 億ドル）、カザフスタン（0.05 億ドル）となった（前年度：ロシア（11.45 億ドル）、アゼルバイジャン（1.27 億ドル）、セルビア（0.62 億ドル））。

成約額が増加した主な国は、ウズベキスタン（0.04 億ドル増）、タジキスタン（0.03 億ドル増）、カザフスタン（0.02 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、ロシア（11.45 億ドル減）、アゼルバイジャン（1.26 億ドル減）、セルビア（0.62 億ドル減）となった。

表 63. 国別成約額（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

	国 名	成約額
	全体	2.37
1	ロシア	1.99
2	セルビア	0.22
3	カザフスタン	0.05
4	ウズベキスタン	0.04
5	タジキスタン	0.03
6	アゼルバイジャン	0.02
7	ベラルーシ	0.01
8	ルーマニア	0.01

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表 64. 成約額増加国（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

国 名	2010 年度	2011 年度	増 減
ウズベキスタン	-	0.04	0.04
タジキスタン	-	0.03	0.03
カザフスタン	0.02	0.05	0.02

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表 65. 成約額減少国（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

国 名	2010 年度	2011 年度	増 減
トルクメニスタン	0.02	-	▲ 0.02
チェコ	0.04	-	▲ 0.04
ルーマニア	0.04	-	▲ 0.04
ベラルーシ	0.05	-	▲ 0.05
キューバ	0.07	-	▲ 0.07
ポーランド	0.20	-	▲ 0.20
セルビア	0.62	-	▲ 0.62
アゼルバイジャン	1.27	0.02	▲ 1.26
ロシア	11.45	-	▲ 11.45

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、情報・通信プラント（0.7 億ドル、その他地域向け成約額の 1.5%（以下同じ））、化学プラント（0.6 億ドル、1.4%）、エネルギープラント（0.4 億ドル、1.0%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、エネルギープラント（0.4 億ドル増）、情報・通信プラント（0.2 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、化学プラント（10.2 億ドル減）、発電プラント（1.4 億ドル減）、一般プラント（0.4 億ドル減）となった。

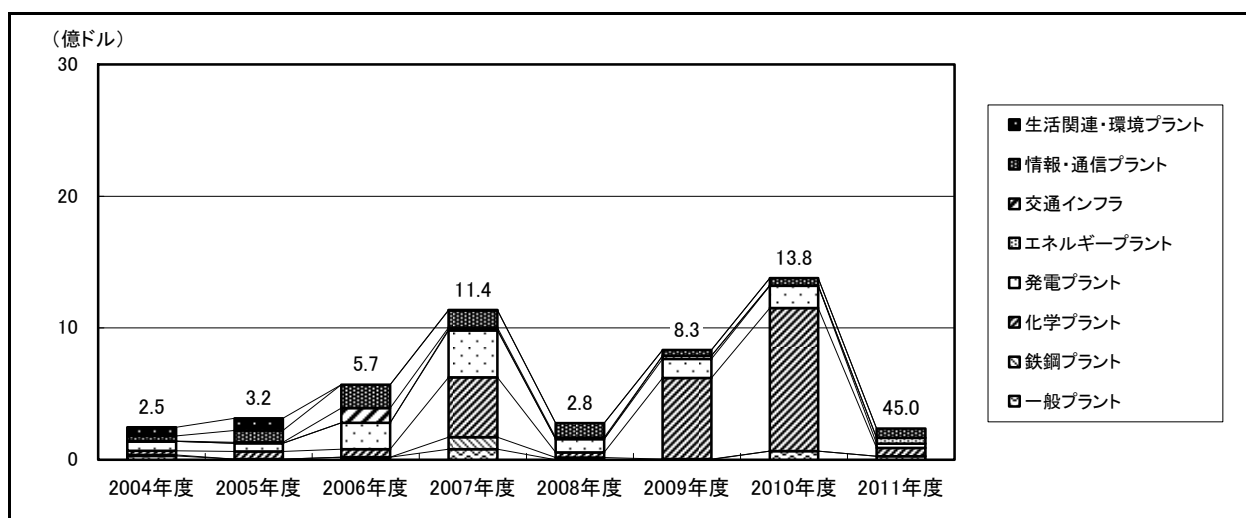


図 25. 機種別成約額の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

表 66. 機種別成約額の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

			2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全 体	成約額		2.5	3.2	5.7	11.4	2.8	8.3	13.8	2.4
	割 合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	0.6	0.9	-	0.0	-	-	-	-
		割 合	25.9%	29.5%	-	0.2%	-	-	-	-
	情報・通信プラント	成約額	0.4	0.9	1.8	1.3	1.1	0.4	0.5	0.7
		割 合	15.9%	28.5%	31.3%	11.6%	38.9%	5.2%	3.9%	29.3%
	交通インフラ	成約額	0.0	0.1	1.1	0.1	0.1	-	-	-
		割 合	0.8%	2.4%	19.3%	1.2%	4.1%	-	-	-
	エネルギープラント	成約額	0.0	-	-	0.1	0.0	0.3	0.0	0.4
		割 合	0.9%	-	-	0.8%	0.4%	3.1%	0.2%	18.9%
	発電プラント	成約額	0.7	0.6	2.0	3.6	1.0	1.5	1.7	0.3
		割 合	29.1%	19.6%	35.5%	31.2%	36.3%	17.4%	12.3%	13.9%
	化学プラント	成約額	0.3	0.6	0.6	4.5	0.4	6.1	10.9	0.6
		割 合	13.0%	18.4%	10.6%	40.0%	14.5%	73.7%	78.8%	26.4%
	鉄鋼プラント	成約額	0.1	-	-	0.9	0.2	0.0	-	-
		割 合	3.1%	-	-	8.0%	5.8%	0.5%	-	-
	一般プラント	成約額	0.3	0.0	0.2	0.8	-	0.0	0.7	0.3
		割 合	11.4%	1.5%	3.3%	7.0%	-	0.1%	4.8%	11.5%

（注）成約額の単位：億ドル

【参考】ロシアのインフラ市場⁶

1. ロシア概況

2000年代に入り、ロシアの実質GDP成長率がほぼ一貫して6%以上を記録するなど好調であったが、リーマンショックによる世界的な金融危機の影響により、2009年の実質GDP成長率はマイナス7.8%にまで急落した。しかし、国際エネルギー価格が高水準で維持されたことにより、2010年の実質GDP成長率は4%に回復した。近年、ロシアに進出する日本企業が増えており、また、2011年12月にWTO加盟が承認されたことによってさらに日本とロシアの経済関係が密接になるものと思われる。

表 67 実質GDP成長率と一人当たりGDPの推移

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
実質GDP 成長率(%)	7.3	7.2	6.4	8.2	8.5	5.2	-7.8	4.0
一人当たり GDP (ドル)	2,976	4,109	5,337	6,947	9,146	11,700	8,615	10,440

出所：World Bank, World Databank より作成

2. ロシアのインフラ市場の特徴

2014年にソチ冬季五輪、2018年にFIFAワールドカップが開催されることから、両イベントに関連してインフラ・建設市場が引き続き活性化することが期待される。また、ロシア政府はロシアの民間セクターへの投資リスクを軽減するための措置として100億ドルの投資ファンドの創設を発表している。今後数年間、この投資ファンドを通じて民間による開発プロジェクトの最大20%を財政的に支援する予定である。

その他、石油・天然ガスパイプライン、輸送インフラに関連するインフラ開発に成長が見込まれる。

3. 各セクター分析

3.1. 輸送インフラ

2012年現在、輸送インフラはロシアのインフラ産業全体の54.6%を占めており、産業の規模としては約250億ドルに及ぶ。BMIは、輸送インフラ部門は2013年以降も4%から6%程度の成長の成長を見込んでいる。

各セクター別にみると、道路・橋梁インフラ部門は2012年現在、39.2%を占めており、輸送インフラ部門の中で最もシェアが大きい。2013年以降は4.5%から5.5%の成長が見込まれているが、2015年以降は1.5%に成長が鈍化する見通しである。

対して、今後成長が見込まれるのは鉄道インフラ市場である。2012年現在では、輸送インフラ部門に占めるシェアは38.5%で道路・橋梁に続き部門第2位に位置している。2013年以降も6.5%から8.5%の成長が期待されており、2014年には道路・橋梁部門を抜き輸送インフラ部門で最大のシェアになる見込みである。

2018年のワールドカップに向けたインフラ開発プロジェクトはすでに始まっており、ロシア鉄道は高速鉄道整備のための補助金を創設している。高速鉄道建設プロジェクトの建設は680億ドル規模になると推定されている。

⁶本記述は、Business Monitor International (2012), *Russia Infrastructure Report Q3 2012* を参照した。

表 68 輸送インフラ部門の市場動向

	2008 年 推定	2009 年	2010 年	2011 年 推定	2012 年 予測	2013 年 予測	2014 年 予測	2015 年 予測	2016 年 予測
輸送インフラ産業が インフラ産業全体に 占める割合 (%)	50.8	50.8	55.0	54.6	54.5	54.5	54.8	54.6	54.5
輸送インフラ産業規 模 (10 億 US ドル)	23.6	14.8	20.5	23.1	24.8	30.3	35.3	40.0	45.4
輸送インフラ産業成 長率 (%)	147.3	22.3	15.3	0.6	4.5	5.8	6.2	4.2	4.6
輸送インフラに占め る道路・橋梁インフラ の割合 (%)	48.5	40.7	41.3	39.7	39.2	38.7	38.4	37.5	36.5
道路・橋梁インフラ成 長率 (%)	49.0	35.2	17.1	3.6	3.0	4.5	5.5	1.5	1.5
輸送インフラに占め る鉄道の割合 (%)	25.3	36.5	38.0	38.3	38.5	38.7	38.8	39.8	41.2
鉄道インフラの成長 率 (%)	1,421.6	13.1	20.8	1.5	5.0	6.5	6.5	7.0	8.5
輸送インフラに占め る空港インフラの割 合 (%)	10.3	9.0	8.1	8.1	8.2	8.1	8.0	7.8	7.5
空港インフラ分野の 成長率 (%)	188.0	32.7	2.0	1.1	5.0	4.5	4.5	1.5	1.5
輸送インフラに占め る港湾・水路インフラ の割合 (%)	15.9	13.8	12.6	13.9	14.2	14.5	14.8	15.0	14.8
港湾・水路インフラ分 野の成長率 (%)	296.2	32.8	3.7	11.5	7.0	8.5	8.5	5.5	3.5

出所：Business Monitor International (2012). *Russia Infrastructure Report Q3 2012*, pp.26-27.

3.2. エネルギー・諸設備

2012 年現在、エネルギーおよび諸設備部門はロシアのインフラ部門の 45.5%を占めている。今後は発電プラント・送電網および石油・天然ガスパイプラインに安定的な成長が見込まれる。

発電プラント・送電網部門はエネルギー・諸設備部門の 6 割強を占め、2013 年以降も引き続き 5%程度成長するものと予想されている。主要なプロジェクトとしてはカーニングラード原発建設がある。

ロシアは石油・天然ガス産出国であることから、石油・天然ガスパイプラインの整備に関連する分野は今後も成長が見込まれる。2012 年現在では、エネルギー・諸設備部門の 34.7%を占めており、2013 年以降も 4.5%から 6.5%の成長が予想されている。

主要なプロジェクトとしてはノルドストリーム・パイプラインや東シベリア太平洋 (ESPO) 石油パイプラインの建設プロジェクトがある。

表 69 エネルギー・諸設備インフラ市場予測

	2008 年 推定	2009 年	2010 年	2011 年 推定	2012 年 予測	2013 年 予測	2014 年 予測	2015 年 予測	2016 年 予測
インフラ産業全体に占めるエネルギー・インフラ分野の割合 (%)	49.2	49.2	45.0	45.4	45.5	45.5	45.2	45.4	45.5
インフラ産業全体に占めるエネルギー・インフラ分野の規模 (10 億 US ドル)	22.8	14.4	16.8	19.2	20.7	25.2	29.2	33.3	37.9
エネルギー・インフラ分野の成長率 (%)	22.2	22.1	5.4	2.5	4.7	5.8	5.1	5.1	5.0
エネルギーインフラ分野に占める発電プラントおよび送電網分野の割合 (%)	62.7	68.5	64.6	64.0	63.4	63.2	63.2	63.4	63.4
発電プラントおよび送電網分野の成長率 (%)	4.0	14.7	11.7	1.5	3.6	5.5	5.0	5.5	5.0
エネルギー・インフラ分野に占める石油・天然ガスパイプライン分野の割合 (%)	35.3	29.5	33.4	34.0	34.7	34.9	35.0	34.9	34.9
石油・天然ガスパイプライン分野の成長率 (%)	43.7	35.3	9.1	4.5	7.0	6.5	5.5	4.5	5.0
エネルギーインフラ分野に占める水路インフラ分野の割合 (%)	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7
水路インフラ網分野の成長率 (%)	22.2	21.7	5.9	1.1	1.0	2.5	2.5	1.5	2.5

出所：Business Monitor International (2012). *Russia/Infrastructure Report Q3 2012*, pp. 39-40.

4. ロシアインフラ市場の課題、外資企業の参入状況

世界各国の汚職度を図る指標として引用される Transparency International の実感汚職指数 (Corruption Perception Index) によると、2011 年におけるロシアの順位は全調査対象国 183 カ国のうち 143 番目の順位であった⁷。ロシアの汚職問題は長年指摘されているものの改善は容易でなく、ロシアに進出する企業の懸念材料となっている。

Alarko (土)、Ansaldo (伊)、Energia、Arabtec (UAE)、Bauer (独)、Bechtel (米)、Bilfinger Berger (独)、Bouygues (仏)、Enka Insaat (土)、HOCHTIEF (独)、Iberdrola (西)、Skanska (瑞)、SNC-Lavalin (加)、TECHNIP (仏)、Vinci (仏)、その他中国企業がロシアのインフラ市場に参入している。有力な地場企業としては Mostostryad No. 19 等が挙げられる。

⁷ Transparency International, <http://www.transparency.org/country#RUS>

表 70 主要プロジェクト

(輸送、エネルギー分野、50 億ドル以上) (単位：100 万ドル)

プロジェクト名	金額	規模	受注企業	期間	進捗状況
プリモルスク精錬所近郊における港建設	7,000	na	Rosneft	2010 年から	2010 年に建設開始
カスピ海-黒海間運河建設	6,930	700km	SINOHYDRO	na	2009 年 6 月意思確認書署名
モスクワ-サンクトペテスブルク間高速道路	21,000	660km	na	2013-2017	入札候補者名簿が 2012 年秋作成予定。建設は 2013 年開始予定
シベリア鉄道およびバイカル-アムール幹線鉄道拡張	14,000	na	na	na	計画段階 (2011 年 4 月現在)
モスクワ地下鉄拡張	11,100	98km (全体で 400km)	na	2021 年まで	計画発表
M-5 高速道路	5,400	na	na	2010-2015	政府プロジェクト
モスクワ-サンクトペテルブルク間高速道	6,347	0	Vinci	2020 年まで	建設中
ニージニーノブゴロド (Nizhny Novgorod) 環状道路	6,400	na	na	2009-2014	2014 年完成予定
ルースキー島橋梁	6,000	1.10km	Freyssinet (cabling)/ Russian Pacific Bridge Building Company	2010-2012	建設中
南欧ガスパイプライン	6,410		Gazprom, MOL, Sepco	2006 年から	FS 中
ノルドストリーム・パイプライン	10,500	1224km	BASF, E. ON Ruhrgas, Gazprom Wintershall, Gasunie, GDF Suez	2006 年から	完成
サハリン-ハバロフスク-ウラジオストク天然ガスパイプライン	11,000	1800km	Gazprom	2009-2012	建設中
カリーニングラード原発	6,800	2,400MW (1,200 MW×2)	Rosatom, TitanStroyMontazh, Alstom-Atomenergomash,	2017 に原子炉第一号機、2018 年に第二号機	契約済

出所：Business Monitor International (2012). *Russia Infrastructure Report Q3 2012*, pp. 32-38, 44-48.

3. 機種別成約実績

3-1. 全体

2011年度の機種別概況を見ると、交通インフラ以外は、全機種で対前年度比増加した。発電プラント（103.5億ドル）、エネルギープラント（85.8億ドル）、化学プラント（26.2億ドル）となった（前年度の上位は、エネルギープラント（78.8億ドル）、発電プラント（64.3億ドル）、交通インフラ（32.3億ドル））であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、発電プラント（39.2億ドル増）、化学プラント（7.0億ドル増）、エネルギープラント（6.9億ドル増）、鉄鋼プラント（6.6億ドル増）、一般プラント（6.2億ドル増）、情報・通信プラント（2.0億ドル増）、生活関連・環境プラント（1.8億ドル増）となった。一方、前年度と比べ、交通インフラは27.8億ドル減となった。

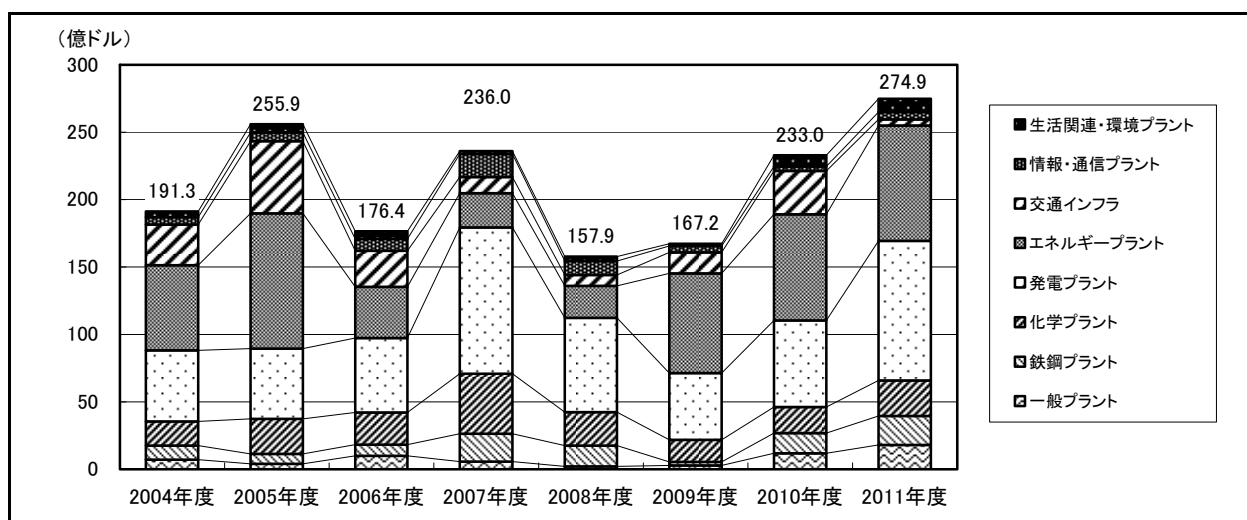


図 26. 機種別成約額の推移

表 71. 機種別成約額の推移

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	
全 体	成約額	191.3	255.9	176.4	236.0	157.9	167.2	233.0	274.9	
	前年度比	2.5%	33.8%	▲31.1%	33.7%	▲33.1%	5.9%	39.3%	18.0%	
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	4.3	6.1	5.5	2.0	3.3	1.7	8.3	10.1
		前年度比	▲28.1%	41.4%	▲9.4%	▲63.0%	62.5%	▲49.9%	395.8%	22.3%
	情報・通信プラント	成約額	5.6	6.4	8.9	17.0	10.5	4.7	3.3	5.3
		前年度比	17.2%	14.5%	38.1%	92.1%	▲38.1%	▲55.2%	▲30.2%	59.8%
	交通インフラ	成約額	29.9	53.6	26.7	12.2	8.1	15.6	32.3	4.5
		前年度比	114.6%	79.4%	▲50.2%	▲54.2%	▲33.6%	91.9%	107.0%	▲86.1%
	エネルギープラント	成約額	63.3	100.1	38.0	25.3	23.6	74.0	78.8	85.8
		前年度比	▲3.6%	58.2%	▲62.0%	▲33.5%	▲6.6%	213.6%	6.4%	8.8%
	発電プラント	成約額	52.7	52.2	55.2	108.6	70.0	49.5	64.3	103.5
		前年度比	▲18.2%	▲0.9%	5.7%	96.9%	▲35.6%	▲29.2%	29.8%	61.0%
	化学プラント	成約額	18.0	26.0	23.9	44.4	24.7	16.2	19.2	26.2
		前年度比	25.3%	44.9%	▲8.2%	85.8%	▲44.4%	▲34.5%	18.8%	36.4%
	鉄鋼プラント	成約額	10.5	7.4	8.4	20.6	15.6	2.7	15.1	21.6
		前年度比	8.9%	▲29.1%	12.9%	145.3%	▲24.4%	▲82.6%	454.8%	43.6%
	一般プラント	成約額	7.1	4.0	9.9	5.8	2.1	2.8	11.8	18.0
		前年度比	▲10.1%	▲43.6%	146.2%	▲41.4%	▲64.4%	37.3%	318.5%	52.3%

(注) 成約額の単位：億ドル

2011年度の成約件数上位3機種は、発電プラント(181件)、情報・通信プラント(105件)、化学プラント(92件)となった(前年度の上位は、発電プラント(202件)、情報・通信プラント(116件)、一般プラント(102件))。

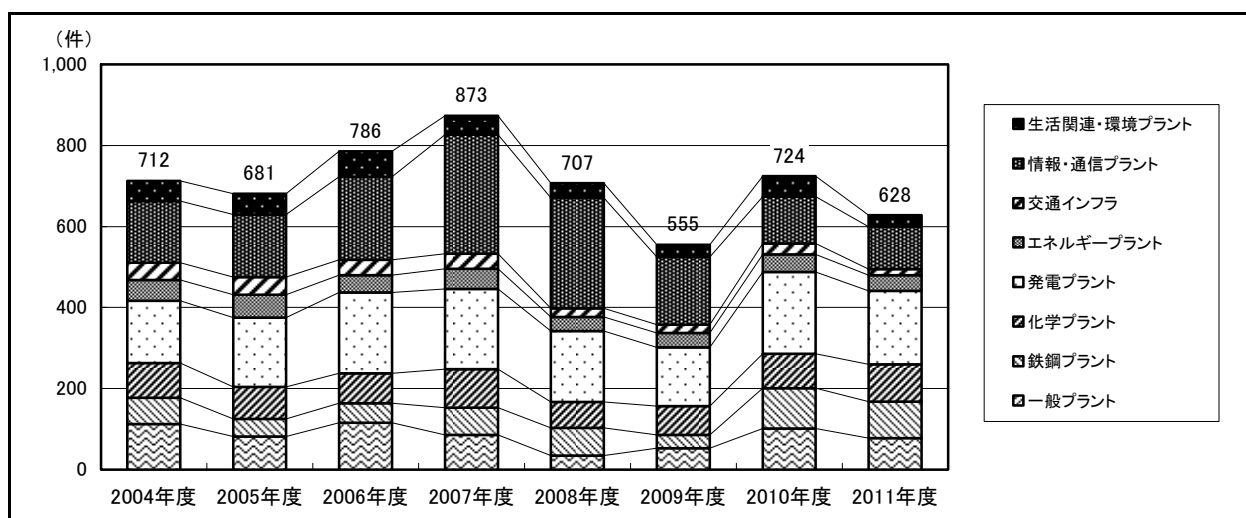


図 27. 機種別成約件数の推移

表 72. 機種別成約件数の推移

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	
全 体	成約件数	712	681	786	873	707	555	724	628	
	前年度比	3.2%	▲4.4%	15.4%	11.1%	▲19.0%	▲21.5%	30.5%	▲13.3%	
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約件数	49	51	63	46	36	30	50	28
		前年度比	▲2.0%	4.1%	23.5%	▲27.0%	▲21.7%	▲16.7%	66.7%	▲44.0%
	情報・通信プラント	成約件数	152	155	205	294	273	167	116	105
		前年度比	16.9%	2.0%	32.3%	43.4%	▲7.1%	▲38.8%	▲30.5%	▲9.5%
	交通インフラ	成約件数	43	43	38	37	21	21	27	15
		前年度比	▲4.4%	－	▲11.6%	▲2.6%	▲43.2%	－	28.6%	▲44.4%
	エネルギープラント	成約件数	51	57	43	50	35	35	43	39
		前年度比	34.2%	11.8%	▲24.6%	16.3%	▲30.0%	－	22.9%	▲9.3%
	発電プラント	成約件数	154	171	199	198	175	145	202	181
		前年度比	0.7%	11.0%	16.4%	▲0.5%	▲11.6%	▲17.1%	39.3%	▲10.4%
	化学プラント	成約件数	86	79	74	95	64	71	85	92
		前年度比	▲4.4%	▲8.1%	▲6.3%	28.4%	▲32.6%	10.9%	19.7%	8.2%
	鉄鋼プラント	成約件数	64	43	48	67	68	33	99	90
		前年度比	▲7.2%	▲32.8%	11.6%	39.6%	1.5%	▲51.5%	200.0%	▲9.1%
	一般プラント	成約件数	113	82	116	86	35	53	102	78
		前年度比	▲1.7%	▲27.4%	41.5%	▲25.9%	▲59.3%	51.4%	92.5%	▲23.5%

(注) 成約額の単位：億ドル

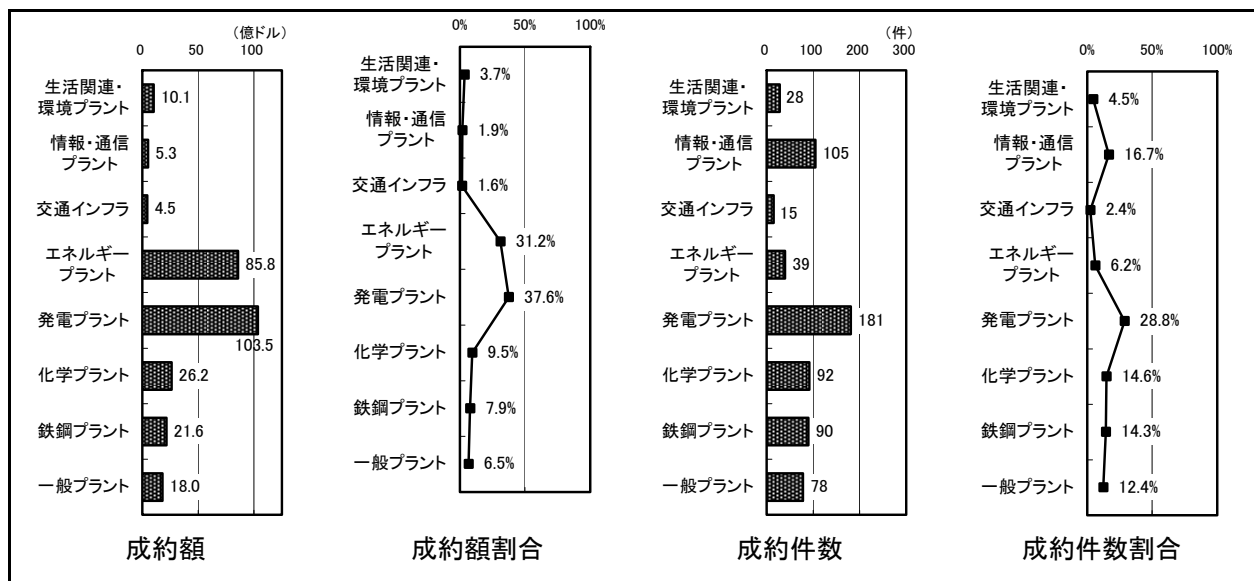
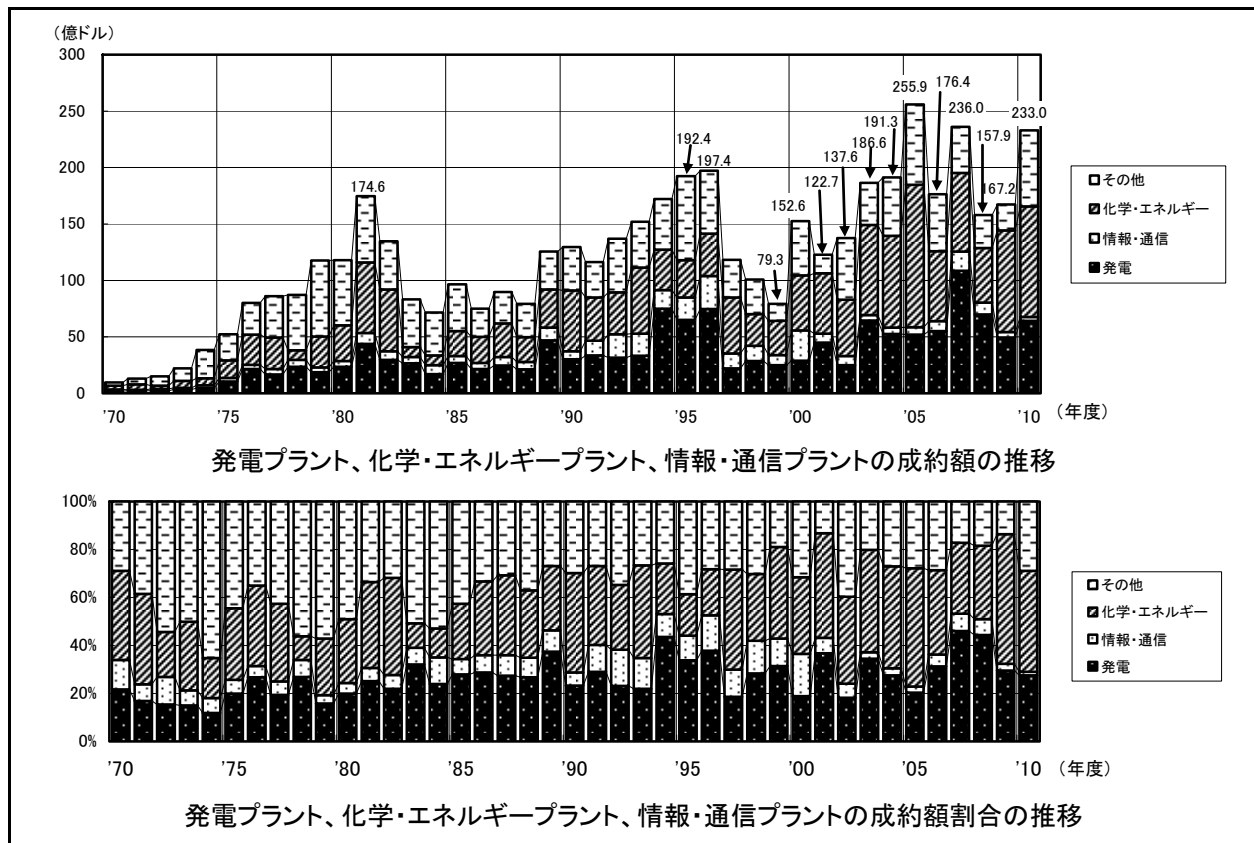


図 28. 機種別成約実績 (2011 年度)



- (注 1) 1979 年度より承認外輸出を含む。それ以前 (1952 年度から 1978 年度まで) は、承認輸出のみの金額
 (注 2) 1993 年度より海外調達分を計上
 (注 3) 図中の「化学・エネルギープラント」は、2002 年度上期から採用された新機種分類における大分類の「化学プラント」と「エネルギープラント」の 2 機種に対応する
 (注 4) 1997 年度以降は、役務提供のみで構成される案件及び鉄道車輛輸出案件対応分を含む
 (注 5) 2002 年度上期から、総合建設企業、コンサルティング企業の成約案件も調査対象に追加
 (注 6) 1997 年度以降の数値は成約額 100 万ドル以上の案件を対象に再集計した数値 (成約額 50 万ドル以上を集計対象としていた 2002 年度から 2007 年度までの報告書掲載値とは異なる)

図 29. 発電プラント、化学・エネルギープラント、情報・通信プラントの成約額の推移

3-2. 機種別概況

3-2-1. 生活関連・環境プラント

2011年度の生活関連・環境プラントの成約実績は、成約額 10.1 億ドル（総額比 3.7%）、成約件数 28 件（総数比 4.5%）となった。前年度比でみると、成約額では増加し、件数は減少した。

表 73. 成約実績の概況（生活関連・環境プラント）

		2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	8.3 億ドル(総額比 3.5%)	10.1 億ドル(総額比 3.7%)
	件 数	50 件(総数比 6.9%)	28 件(総数比 4.5%)

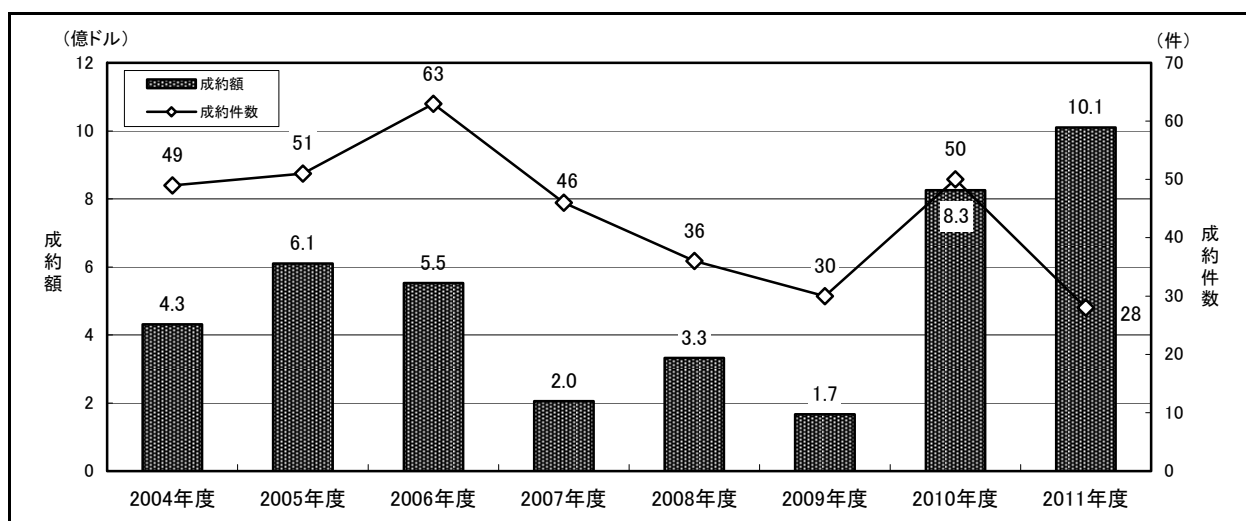


図 30. 成約実績の推移（生活関連・環境プラント）

表 74. 成約実績の推移（生活関連・環境プラント）

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
成約額	成約額	4.3	6.1	5.5	2.0	3.3	1.7	8.3	10.1
	総額比	2.3%	2.4%	3.1%	0.9%	2.1%	1.0%	3.5%	3.7%
件 数	件 数	49	51	63	46	36	30	50	28
	総数比	6.9%	7.5%	8.0%	5.3%	5.1%	5.4%	6.9%	4.5%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2011年度の成約額は、繊維関連施設・設備（9.2億ドル、生活関連・環境プラント成約額全体の90.8%）、環境施設・設備（0.3億ドル、同2.4%）、その他（0.2億ドル、同3.0%）が上位となった。

前年度に比べ、成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）は、繊維関連施設・設備（6.23億ドル増）となった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）は紙・パルプ施設・設備（2.71億ドル減）であった。医薬品施設・設備は、2009年度に引き続き成約実績がなかった。

表 75. 機種別（小分類）成約額（生活関連・環境プラント）

データ	年度	全体	海水淡水化 施設・設備	環境 施設・設備	医薬品 施設・設備	紙・パルプ 施設・設備	飲・食料品 施設・設備	繊維関連 施設・設備	その他
成約額	2011 年度	10.10	0.14	0.30	－	0.21	0.04	9.17	0.24
		100.0%	1.4%	3.0%	－	2.1%	0.4%	90.8%	2.4%
	2010 年度	8.26	0.24	1.78	－	2.92	0.12	2.94	0.26
		100.0%	2.9%	21.5%	－	35.4%	1.4%	35.6%	3.2%
	増減	1.84	▲0.10	▲1.48	－	▲2.71	▲0.08	6.23	▲0.02
件数	2011 年度	28	2	6	－	8	4	5	3
		100.0%	7.1%	21.4%	－	28.6%	14.3%	17.9%	10.7%
	2010 年度	50	3	11	－	17	5	9	5
		100.0%	6.0%	22.0%	－	34.0%	10.0%	18.0%	10.0%
	増減	▲ 22	▲ 1	▲ 5	－	▲ 9	▲ 1	▲ 4	▲ 2

（注）成約額の単位：億ドル

2011年度の成約額上位3カ国は、アンゴラ（9.12億ドル、同90.4%）、中華人民共和国（0.26億ドル、同2.6%）、カタール（0.15億ドル、同1.5%）となった。上位10カ国の成約額合計は、10.08億ドルとなり、成約額全体の99.9%を占めた。

表 76. 成約額上位 10 カ国（生活関連・環境プラント）

	2010 年度			2011 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	中華人民共和国	3.38	40.9%	アンゴラ	9.12	90.4%
2	アンゴラ	2.77	33.6%	中華人民共和国	0.26	2.6%
3	台湾	0.78	9.4%	カタール	0.15	1.5%
4	インドネシア	0.26	3.1%	アメリカ合衆国	0.15	1.5%
5	ケニア	0.22	2.6%	タイ	0.14	1.4%
6	アメリカ合衆国	0.19	2.3%	サウジアラビア	0.12	1.1%
7	タイ	0.16	1.9%	大韓民国	0.05	0.5%
8	ベトナム	0.11	1.3%	シンガポール	0.04	0.4%
9	バーレーン	0.10	1.2%	台湾	0.03	0.3%
10	大韓民国	0.09	1.1%	スーダン	0.02	0.2%
	上位 10 カ国計	8.04	97.4%	上位 10 カ国計	10.08	99.9%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、アフリカの成約額の合計で全体の9割以上を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、中東、アフリカとなった。一方、成約額が減少した地域は、アジア、北米、西欧となった。中南米、大洋州、その他は、前年度に続き実績がなかった。

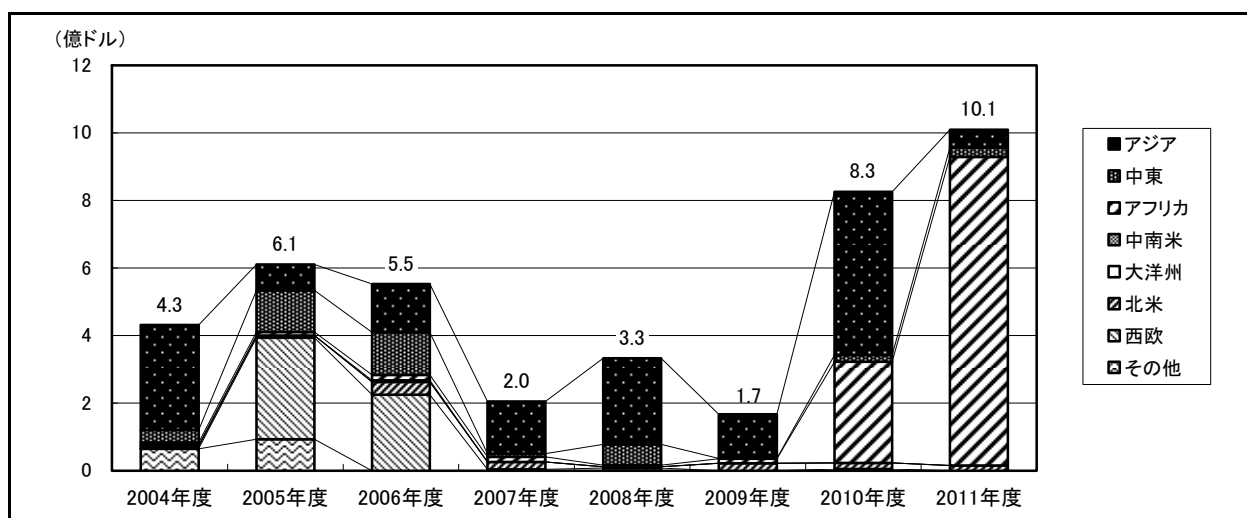


図 31. 地域別成約額の推移 (生活関連・環境プラント)

表 77. 地域別成約額の推移 (生活関連・環境プラント)

		2004 年 度	2005 年 度	2006 年 度	2007 年 度	2008 年 度	2009 年 度	2010 年 度	2011 年 度
全 体	成約額	4.3	6.1	5.5	2.0	3.3	1.7	8.3	10.1
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	3.7%
地域別	ア ジ ア	成約額	3.1	0.8	1.4	1.5	2.5	1.3	4.8
		割 合	72.0%	12.6%	25.9%	75.6%	76.6%	78.2%	58.6%
	中 東	成約額	0.4	1.2	1.3	0.1	0.6	0.0	0.2
		割 合	8.7%	20.1%	22.7%	4.5%	18.7%	0.8%	2.4%
	アフリカ	成約額	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	3.0
		割 合	1.7%	1.7%	3.0%	7.5%	1.4%	7.7%	36.2%
	中 南 米	成約額	0.0	-	0.0	-	-	-	-
		割 合	0.8%	-	0.9%	-	-	-	-
	大 洋 州	成約額	-	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	-	-	-
	北 米	成約額	0.1	0.1	0.4	0.2	0.0	0.2	0.2
		割 合	1.5%	1.1%	6.9%	10.7%	1.1%	13.3%	2.3%
	西 欧	成約額	0.0	3.0	2.2	0.0	0.1	-	0.0
		割 合	0.4%	49.2%	40.6%	0.8%	2.3%	-	0.5%
	そ の 他	成約額	0.6	0.9	-	0.0	-	-	-
		割 合	14.8%	15.3%	-	0.9%	-	-	-

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

【参考】水インフラ分野の市場予測

1. 水ビジネス概観

地球上には13億8,600万m³の水が存在すると言われているが、その97.5%は塩水で、淡水は2.5%に過ぎない。しかも2.5%の淡水のほとんどは氷や氷河、永久凍土層に閉じ込められているため、直接利用することはほぼ不可能である。2000年に世界水会議により発表された「世界水ビジョン」では、2025年の世界水需要は4兆9,130億m³に達すると予測され、2025年には約40億人の人々が何らかのかたちで水ストレスのある生活を余儀なくされると予想されている。

また、国際社会が協力して解決すべき課題を掲げた「ミレニアム開発目標」の目標7において、「2015年までに安全な飲料水と衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する」という目標が掲げられている。新興国および途上国では上下水道の整備が進んでいない国も多く、今後これらの国の経済的に成長することで上下水道整備が進むと考えられるため、アジアを中心に上下水道整備の市場が拡大することが予想される。

また前述のとおり、地球上の水のほとんどは海水で飲料には適さないことから、海水から淡水をつくる取組がなされている。2008年には海水淡水化プラントは処理能力で日量4,000万m³に達している⁸。海水淡水化プラント処理能力が高いのはサウジアラビアやUAE、クウェートといった淡水に乏しい中東諸国である。

水資源が乏しいことから、廃水の再利用も必要となる。海外では、下水処理水を農業用水として活用する事例が多い。また、シンガポールのように膜処理を活用して廃水を飲用水として利用する試みもなされている。水質をクリアしなければならないという課題を抱えているものの、淡水の量に限界がある以上、廃水の再利用を進める必要があり、廃水処理ビジネスの機会もそれだけ増加することになる。

日本政府も「新成長戦略」の中で、成長するフロンティアの取り込みとして、環境技術において強みを持つインフラ整備をパッケージでアジア諸国に展開することを掲げているが、具体的な分野として、新幹線・都市交通、エネルギーなどとともに水分野も重点分野として位置づけられている⁹。

表 78 改善された水へのアクセス率（単位：％）

地域	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
日本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高所得国	99.2	99.3	99.3	99.4	99.4	99.4	99.4	99.5	99.5	99.5	99.5
中所得国	82.5	83.4	84.2	85.1	85.6	86.6	87.2	88.2	88.5	89.1	89.9
上位中所得国	85.1	86.3	87.1	87.8	88.6	89.8	90.0	91.3	91.2	91.9	92.6
低位中所得国	79.7	80.3	81.1	82.2	82.4	83.3	84.4	85.0	85.9	86.5	87.3
低所得国	58.1	58.8	59.8	60.5	61.2	62.2	63.0	63.7	64.2	64.8	65.1
全世界	82.5	83.3	83.9	84.6	85.0	85.8	86.3	87.1	87.4	87.9	88.4
東アジア・大洋州 （途上国のみ）	80.1	81.6	82.5	83.5	84.4	86.0	86.3	87.8	88.1	88.9	89.9
南アジア	80.6	81.4	82.4	83.9	84.0	85.1	86.7	87.5	88.4	89.2	90.0
中東・北アフリカ （途上国のみ）	87.4	87.5	88.5	88.6	88.5	88.4	88.6	88.3	88.5	88.7	88.6
サブサハラアフリカ （途上国のみ）	54.8	55.4	56.3	56.8	57.5	58.3	58.8	59.5	60.2	60.8	61.1
欧州・中央アジア （途上国のみ）	93.0	93.2	93.5	93.6	94.3	94.5	94.8	95.1	95.4	95.8	96.0
ラテンアメリカ・カリブ海 （途上国のみ）	90.4	90.8	90.9	91.6	92.0	92.6	92.9	93.4	93.3	93.6	94.2

出所：World Databank より作成

⁸ 玉真俊彦（2010）『水ビジネスの教科書—水サービスを発展させる官民協働と業務改善の進め方—』技術評論社、25頁。

⁹ 「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ～」（2010年6月18日）、21頁。

表 79 改善された衛生設備の普及率（単位：％）

地域	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
日本※	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高所得国	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.9	99.9
中所得国	49.9	51.0	52.4	53.4	54.6	55.6	56.6	57.4	57.9	58.8	59.4
上位中所得国	60.2	61.4	63.4	64.8	66.1	67.4	68.8	70.0	70.8	72.0	72.6
低位中所得国	38.9	39.8	40.7	41.5	42.5	43.3	44.1	44.5	45.2	46.0	46.8
低所得国	30.5	30.9	31.6	32.3	32.9	33.6	34.2	34.9	35.2	36.0	36.6
世界	55.6	56.3	57.3	58.1	59.0	59.7	60.5	61.1	61.5	62.1	62.5
東アジア・大洋州 （途上国のみ）	48.2	50.0	52.5	54.2	56.1	57.8	59.4	61.1	62.8	64.7	65.5
南アジア	29.1	30.1	31.0	32.0	33.1	34.1	35.0	35.4	36.1	37.1	38.2
中東・北アフリカ （途上国のみ）	81.3	82.0	83.3	84.2	85.2	86.2	86.8	87.3	88.0	88.0	88.2
欧州・中央アジア （途上国のみ）	82.5	82.6	82.7	82.9	83.2	83.4	83.8	84.0	84.2	84.7	84.4
ラテンアメリカ・カリブ海 （途上国のみ）	74.7	75.1	75.8	76.6	76.9	77.4	78.5	78.8	77.6	78.0	78.7
サブサハラアフリカ （途上国の未）	27.6	28.0	28.3	28.5	28.9	29.0	29.4	29.7	30.0	30.4	30.7

※日本の下水道普及率は2011年3月現在、75.1%（東日本大震災の被災3県である岩手、宮城、福島は除く）。日本下水道協会ウェブサイト<<http://www.jswa.jp/rate/>>。日本の値が100%になるのは、改善された衛生設備に竖穴式トイレが含まれるためと考えられる。上記の表の衛生設備に竖穴式トイレが含まれることを考慮すると、下水設備の普及率はこの表の数字をさらに下回ると考えられる。

出所：World Databank より作成。

表 80 年間取水量の変化（淡水、10 億m³）

国	2000	2002	2009
全世界	2481.0	2870.9	3908.3
東アジア・大洋州 （途上国のみ）			952.0
欧州・中央アジア （途上国のみ）		325.2	330.4
ラテンアメリカ・カリブ海 （途上国のみ）	190.4	263.5	269.5
中東・北アフリカ （途上国のみ）	155.9	271.4	276.5
南アジア	829.2	829.0	1026.6
サブサハラアフリカ （途上国の未）	103.6	121.5	124.6

出所：World Databank より作成

2. 市場規模

市場規模予測には様々なものがあり、予測値には幅がある。産業競争力懇談会による「水処理と水資源の有効活用技術」報告書では、2005年には60兆円規模であった水ビジネス市場規模は2025年には111兆円規模になると予測されている¹⁰。他方、経済産業省の2008年版Global Water Marketレポートをもとにした予測は、2007年の26兆円規模から2016年には87兆円規模になるとしている¹¹。OECD（経済協力開発機構）は、水インフラに対して2030年までに約22.6兆ドルの公共投資が必要となると予想している¹²。このように水ビジネス市場の予測値には幅があるものの、どの予測値を採用したとしても、水ビジネス分野が成長することは確実視されている。

¹⁰ 「水処理と水資源の有効活用技術【急拡大する世界水ビジネス市場へのアプローチ】」
<http://www.cocn.jp/common/pdf/mizu.pdf>

¹¹ 経済産業省・水ビジネス国際展開研究会（2010年）『水ビジネスの国際展開に向けた課題と具体的方策』5頁。
<http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g100426b01j.pdf>

¹² 吉村和就（2012）「世界における水ビジネスの概要～世界の潮流と日本の課題～」『自治体国際化フォーラム』267号（2012年1月）、2頁。

下のグラフは市場予測においてよく参照される Global Water Market レポート（2011 年版）の市場予測である。同レポートによると、2007 年に 3,500 億ドルであった水ビジネス市場は、2016 年には 5,300 億ドルまで拡大すると予測されている。同じ伸び率で市場が拡大すると仮定すると、2025 年には約 80 兆円の市場規模になると予測される。

また、地域別でみると、東アジア・大洋州、北米、中東・北アフリカ地域で特に市場が伸びることが予想されている。また、公共部門の整備・管理の民営化が今後進展すると見込まれており、公営上下水道の民営化は市場として大きなポテンシャルを持つといえる¹³。

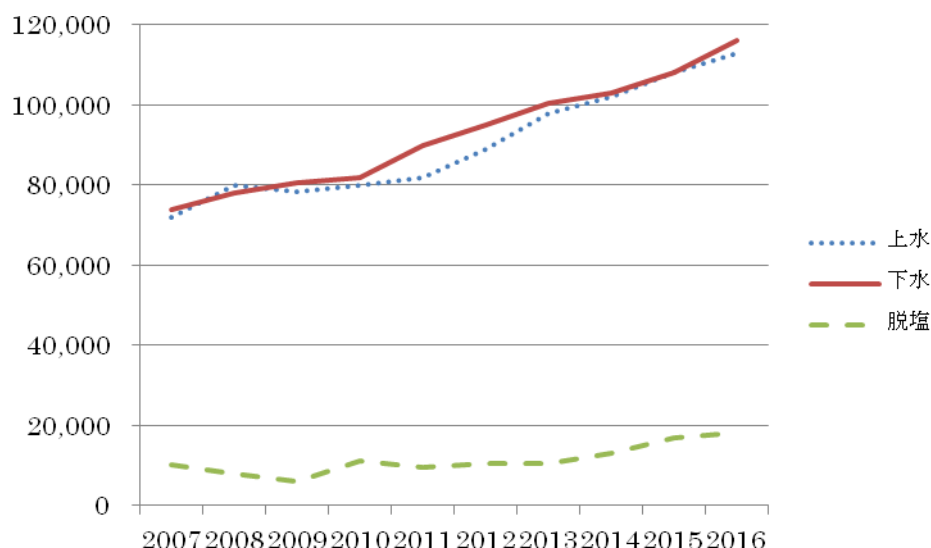


図 32 世界水ビジネス市場予測（2007-2016 年）（単位：100 万ドル）

出所：Global Water Market 2011, p. 18.

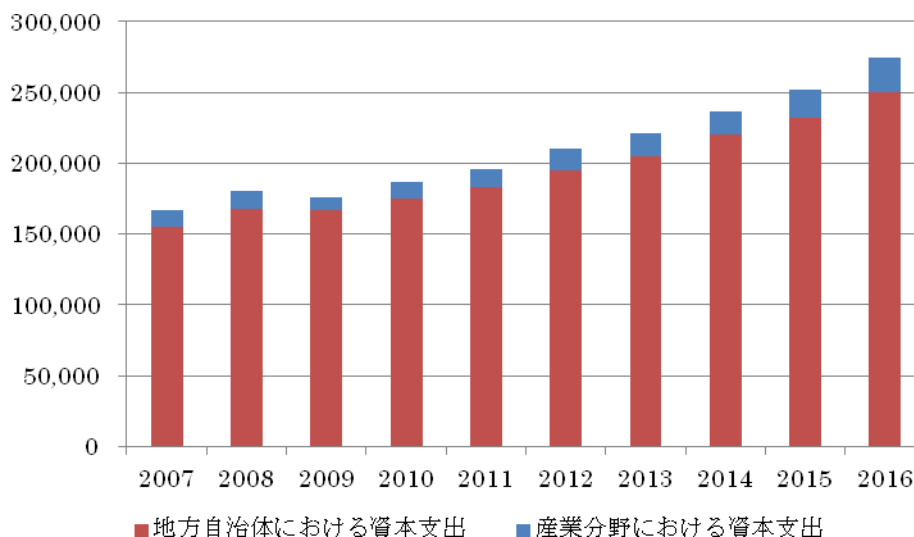


図 33 地方自治体および産業分野における資本支出予測（単位：100 万ドル）

出所：Global Water Market 2011, p. 2.

¹³ 玉真、82-83 頁。

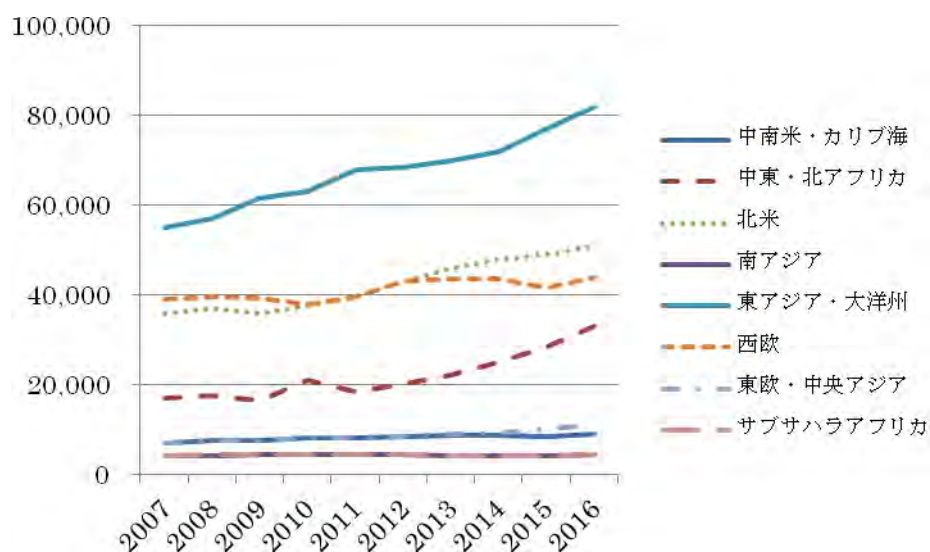


図 34 地域別水ビジネス市場予測（単位：100 万ドル）

出所：Global Water Market 2011, p.18.

中国は、都市部の人口集中化や経済発展の速度に上下水道の整備が追いついておらず、建設と運営、そのための資金調達を一体化させた BOT（建設-操業-移転）方式、ROT（改修-操業-移転）方式、BROT（建設-改修-操業-移転）方式等による PFI（Private Finance Initiative）プロジェクトが多く控えている¹⁴。すでにフランスのヴェオリアやスエズの進出が進んでおり、その他ドイツのベルリン上下水公社、シンガポールのアジアウォーター、ダルコウォーターが進出している。台湾は、上水道は整備されているものの、下水道の普及率が低く、ベトナムやタイ、インドネシア等、東南アジア諸国は著しい経済発展に比して上下水道の普及が遅れていることから、市場として有望である。

中東諸国は前述のように海水淡水化事業の成長が期待できる。インドは人口規模が大きく、経済発展も著しいものの、民間資金導入による上下水道の民営化が進んでいないため、ポテンシャルは大きい、すぐに参入できる状況にはない。

表 81 再生可能水資源の少ない上位 10 カ国

	水資源量 (m^3 /一人当たり/年間)	取水量 (m^3 /一人当たり/年間)	地下水利用 (涵養に占める割合、%)
サウジアラビア	110.6	1,056.0	1,518.0
UAE	55.5	896.0	1,333.0
クウェート	9.9	306.0	1,000 以上
リビア	108.5	870.0	561.0
イスラエル	265.0	287.0	234.0
アルジェリア	460.0	181.0	168.0
ヨルダン	169.4	255.0	91.4
イエメン	205.9	253.0	88.5
オマーン	363.6	658.0	41.0
チュニジア	576.5	312.0	39.0

出所：Global Water Market 2011, p.95.

¹⁴ 玉真、89 頁。

3. 欧米主要企業勢の動向

水ビジネスにおいて海外主要企業としてよく名が挙げられるのは、ヴェオリア（仏）、スエズ（仏）、テムズウォーター（英）で、この三社は「ウォーターバロン（水男爵）」とも形容される¹⁵。その他、シーメンス（独）、GE（米）等が主要企業といえる。しかし、先行する欧米主要企業による寡占市場が崩れて始めているという指摘もある¹⁶。たとえば、マニラ首都圏西地区上下水道コンセッションは、地元財閥のロペスグループとスエズ社の子会社であるオンデオフィリピンズ社の共同出資によるMWSI（マニラッドウォーターサービス）社により運営されていたが、債務超過によりMWSI社は会社更生法のもとでの経営再建が行われることとなった。2007年から香港投資会社の子会社であるメトロパシフィックインヴェストメンツ社とフィリピンの建設会社であるDMCI社が全株式の84%を保有し、スエズグループの出資比率は当初の40%から16%に縮小した。その他、マレーシア下水道についても、イギリスのユナイテッドユーティリティ社等が出資するIWK（インダーウォーターコンソーシアム）社が下水道の建設と管理運営を委託されていたが、適正水準の料金設定に基づく料金徴収が困難で財務状態が悪化、撤退を余儀なくされている。

このように民営化プロジェクトについて、欧米企業による寡占状態は崩れ始めている。欧米企業の代わりに民営化プロジェクトの担い手として浮上しているのが、国内や域内資本の企業である。また、シンガポールのハイフラックス（Hyflux）のように非欧米の水事業会社も台頭し、ハイフラックスは「準メジャー」に位置づけられるまでになっている。

4. 韓国の水ビジネス戦略¹⁷

本報告書でも取り上げるように韓国のプラント輸出実績は2006年に日本の実績を上回り、その後も右肩上がり成長している。その韓国は水ビジネス市場についても、2000年代初めから水関連産業の育成に取り組んでいる。

韓国の水産業強化に関する総合計画は、2006年2月に発表された「水産業育成方策」と、翌年に発表された具体的な推進計画である「水産業育成5カ年細部推進計画」である。その内容は、韓国を世界的な「水」産業強国にするというビジョンのもと、①2015年までに20兆ウォン（約1兆3,000億円）規模の産業に育成、②世界水準の企業を育成（世界10位圏の企業を2社以上）という2つの目標を掲げている。また、克服すべき課題として、①上下水道サービス業の構造改革の推進、②継続的な設備投資や制度改善、③核心技術の高度化や優秀な人材の育成、④水産業の輸出力の強化、⑤水産業関連産業の育成、⑥水産業育成基盤の構築の6つを挙げている。

また、2010年の第9次グリーン成長委員会により、「水産業育成戦略」が策定される。同戦略において、①基幹技術の開発による競争力の強化、②トータルソリューション力の確保を通じた専門水産業の育成、③飲用泉水、水の再利用など関連産業の育成とならび、④海外進出の活性化が核心戦略の一角に位置付けられている。④に関する政策課題として、地域別のオーダーメイドの推進戦略の策定、海外進出基盤の構築、民間と政府間の協力体制の構築が挙げられている。韓国政府は、同戦略推進のため、2020年までに水関連産業育成のための1兆8,307億ウォンを含む、合計3兆4,609億ウォン（約2,250億円）を投じることを計画している。

海水淡水化プラント分野では既に世界レベルの企業が存在し、斗山重工業は蒸発法海水淡水化プラントで世界第1位のシェア（40%）を誇っている。

5. 日本の対策

水ビジネスには高度な製造業の技術を要するため、日本企業が強みを持つ分野であると考えられている。事実、膜の製造では、日本メーカーのシェアは世界市場の6割を占めている¹⁸。MF膜のメーカーには旭化成、クボタ、東レ、日東電工、三菱レイヨンといった企業がある。MF（精密ろ過）膜やUF（限外ろ過）膜はRO（逆浸透）膜と比較して技術の標準化が進んでいないため、一度自社製品が

¹⁵ 吉村和就（2009）『水ビジネス—110兆円水市場の攻防—』104頁。

¹⁶ 玉真、189-193頁。

¹⁷ 以下の記述は、松崎謙二(2012)「韓国の水戦略の概要」『自治体国際化フォーラム』2012年1月号による。

¹⁸ 玉真、59頁。

導入された膜処理プラントでは、継続的な膜の交換需要を見込むことができる¹⁹。また、経済産業省による『我が国水ビジネス・水関連技術の国際展開に向けて―「水資源政策研究会」取りまとめ―』報告書では、日本の水ビジネスの強みとして、日本の水資源量は世界平均の半分程度に過ぎず、水資源が限られていたにもかかわらず、高度経済成長期における工業用水や都市化の進展による水需要の増大にも対応できたが、その背景には、節水技術の高度化による効率的な水管理システムを構築してきたことがある、と指摘されている²⁰。このように日本の省水型の水管理システムは世界最高水準にあり、日本の強みとされる。

ただし、世界的な水ビジネス市場の拡大が見込まれる一方で、日本は上下水道とも公営が原則であったことから、日本の水企業は単体の技術には優れているが、「水事業会社」とはいえないことはよく指摘されるとおりである²¹。そのため、日本の優れた技術を活かすため政官産学が一体となったオールジャパン体制で海外に進出する必要性が認識され、2009年1月には「水の安全保障戦略機構（チーム水・日本）」が発足した。そのほか下水道グローバルセンターや水ビジネス国際展開研究会、チーム水道産業・日本、海外水循環システム協議会などが設立されている。

このように国を挙げた水ビジネス推進体制が構築され、また、日本企業の技術的な強みが発揮できるとされる水ビジネス市場であるが、日本企業が水ビジネス市場で実績を伸ばすことは容易ではない。先に挙げた経済産業省の水ビジネス国際展開研究会による『水ビジネスの国際展開に向けた課題と具体的方策』報告書では、「官民一体となって取り組むことにより、2025年の民営化された海外の水ビジネス市場のうち、我が国水関連産業が1.8兆円（民営化された海外水ビジネス市場の約6%）を獲得することを目標²²」としている。80兆円、ないし110兆円とされる水ビジネス市場の規模からするとかなり控えめな数字といえるが、2007年時点では日本企業の売上が千数百億円程度とすると、1.8兆円という数字でさえも2007年現在の売上規模の約10倍を目指していることになる。控えめな目標は、水ビジネス分野の難しさを認識していることの表れともいえるが、実際、技術的に優位にたつ日本企業が順調にシェアを拡大しているとはいえない。

たとえば、市場拡大の伸びが期待される新興国において、とりわけ市場規模が大きいのが中国市場であるが、中国市場に日本企業がうまく食いこめていないといえる。上記のように新興国において地場企業が成長しつつあり、中国においても現地事業者が増えたため、参入の壁は高くなっている。丸紅が地場の下水処理業者に投資したり、三井物産がシンガポールのハイフラックスと組むことを選んだりするのは、日本企業単独では中国市場に参入することが困難であることを示しているといえる²³。

¹⁹ 玉真、59頁。

²⁰ 経済産業省『我が国水ビジネス・水関連技術の国際展開に向けて―「水資源政策研究会」取りまとめ―』10頁。
http://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/pdf/mizuhoukokusyo.pdf

²¹ 玉真、188頁。

²² 経済産業省・水ビジネス国際展開研究会（2010年）『水ビジネスの国際展開に向けた課題と具体的方策』36頁。

²³ 「水ビジネスの幻想と現実」『週刊東洋経済』2010年9月11日号、86-87頁。

3-2-2. 情報・通信プラント

2011年度の情報・通信プラントの成約実績は、成約額 5.3 億ドル（総額比 1.9%）、成約件数 105 件（総数比 16.7%）となった。前年度比でみると、成約額は増加し、件数は減少した。

表 82. 成約実績の概況（情報・通信プラント）

		2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	3.3 億ドル(総額比 1.4%)	5.3 億ドル(総額比 1.9%)
	件 数	116 件(総数比 16.0%)	105 件(総数比 16.7%)

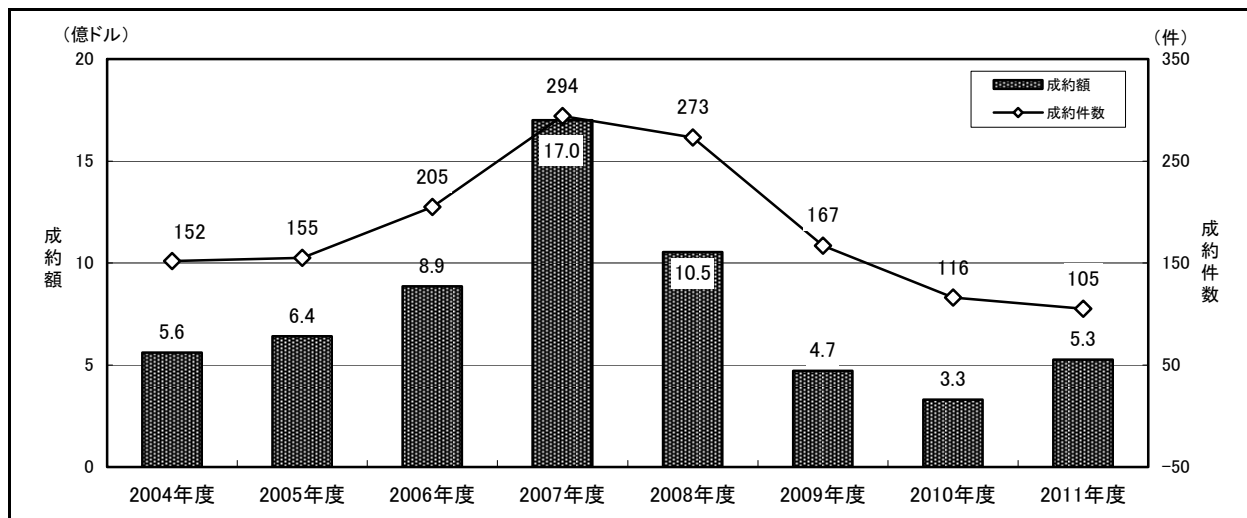


図 35. 成約実績の推移（情報・通信プラント）

表 83. 成約実績の推移（情報・通信プラント）

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
成約額	成約額	5.6	6.4	8.9	17.0	10.5	4.7	3.3	5.3
	総額比	2.9%	2.5%	5.0%	7.2%	6.7%	2.8%	1.4%	1.9%
件 数	件 数	152	155	205	294	273	167	116	105
	総数比	21.3%	22.8%	26.1%	33.7%	38.6%	30.1%	16.0%	16.7%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2011年度の成約額は、有線通信施設・設備（2.73億ドル、情報・通信プラント成約額の52.0%）、無線通信施設・設備（1.45億ドル、同27.5%）、その他（0.69億ドル、同13.0%）が上位となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）は有線通信施設・設備（1.92億ドル増）であった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）はなかった。

表 84. 機種別（小分類）成約額（情報・通信プラント）

データ	年度	全体	有線通信 施設・設備	無線通信 施設・設備	衛星通信 施設・設備	放送処理関連 施設・設備	情報処理関連 施設・設備	その他
成約額	2011年度	5.26	2.73	1.45	0.18	0.17	0.04	0.69
		100.0%	52.0%	27.5%	3.5%	3.3%	0.7%	13.0%
	2010年度	3.29	0.82	1.67	0.31	0.19	0.29	0.02
		100.0%	24.8%	50.6%	9.5%	5.7%	8.7%	0.7%
	増減	1.97	1.92	▲0.22	▲0.13	▲0.02	▲0.25	0.66
件数	2011年度	105	15	69	7	4	3	7
		100.0%	14.3%	65.7%	6.7%	3.8%	2.9%	6.7%
	2010年度	116	16	86	7	2	3	2
		100.0%	13.8%	74.1%	6.0%	1.7%	2.6%	1.7%
	増減	▲ 11	▲ 1	▲ 17	0	2	0	5

（注）成約額の単位：億ドル

2011年度の成約額上位3カ国は、シンガポール（2.22億ドル、同42.1%）、ロシア（0.64億ドル、同12.1%）、インドネシア（0.30億ドル、同5.6%）となった。上位10カ国の成約額合計は、4.44億ドルとなり、成約額全体の84.3%を占めた。

表 85. 成約額上位10カ国（情報・通信プラント）

	2010年度			2011年度		
	国名	成約額	割合	国名	成約額	割合
1	ロシア	0.47	14.4%	シンガポール	2.22	42.1%
2	インドネシア	0.45	13.7%	ロシア	0.64	12.1%
3	フィリピン	0.43	13.0%	インドネシア	0.30	5.6%
4	モルディブ	0.22	6.6%	スイス	0.21	3.9%
5	トルコ	0.18	5.5%	アルゼンチン	0.20	3.8%
6	インド	0.18	5.3%	中華人民共和国	0.19	3.7%
7	メキシコ	0.17	5.2%	香港	0.19	3.7%
8	中華人民共和国	0.15	4.6%	大韓民国	0.19	3.7%
9	マレーシア	0.13	3.8%	南アフリカ共和国	0.15	2.9%
10	バングラデシュ	0.10	3.0%	バングラデシュ	0.15	2.8%
	上位10カ国計	2.47	75.1%	上位10カ国計	4.44	84.3%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、アジア、その他地域の成約額の合計で全体の約8割を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、アジア、中南米、西欧、その他となった。一方、成約額が減少した地域は、中東、アフリカ、北米となった。大洋州、前年度に続き実績がなかった。

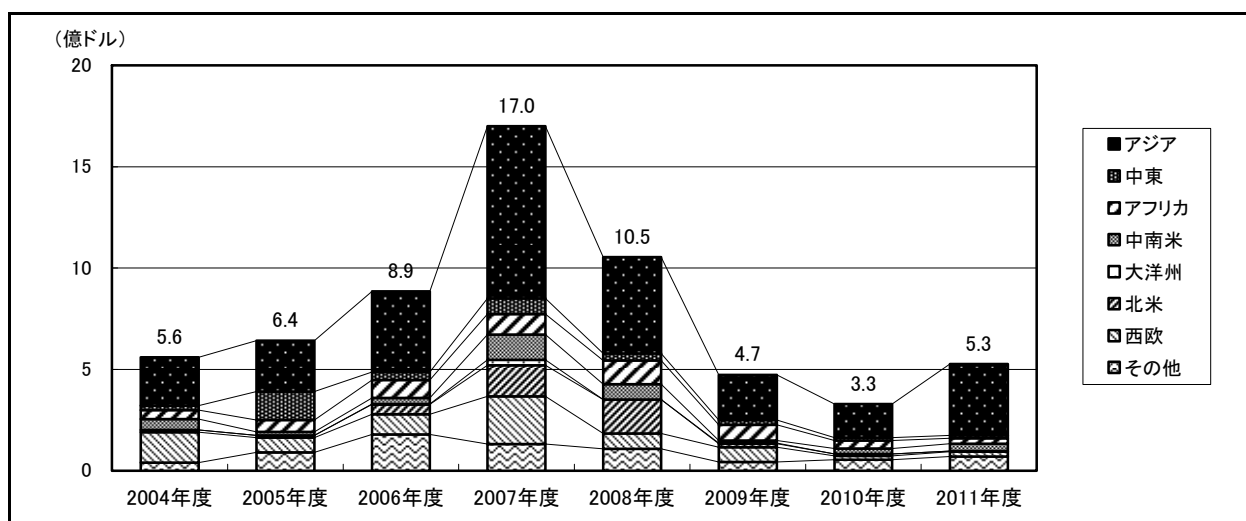


図 36. 地域別成約額の推移 (情報・通信プラント)

表 86. 地域別成約額の推移 (情報・通信プラント)

			2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全 体	成約額		5.6	6.4	8.9	17.0	10.5	4.7	3.3	5.3
	割 合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	ア ジ ア	成約額	2.4	2.5	4.0	8.5	4.7	2.2	1.7	3.5
		割 合	42.7%	39.2%	44.9%	50.0%	45.1%	47.2%	50.4%	67.0%
	中 東	成約額	0.2	1.4	0.4	0.8	0.4	0.2	0.1	0.1
		割 合	3.8%	21.8%	4.5%	4.5%	3.4%	5.0%	4.3%	2.5%
	アフリカ	成約額	0.4	0.6	0.9	1.0	1.2	0.8	0.4	0.3
		割 合	8.0%	9.1%	10.0%	6.0%	11.1%	16.2%	12.2%	5.1%
	中 南 米	成約額	0.5	0.2	0.3	1.2	0.7	0.1	0.3	0.4
		割 合	9.7%	2.8%	3.3%	7.3%	7.1%	2.7%	8.3%	6.9%
	大 洋 州	成約額	-	-	0.0	0.3	-	0.0	-	-
		割 合	-	-	0.2%	1.6%	-	0.6%	-	-
	北 米	成約額	0.1	0.1	0.5	1.5	1.7	0.2	0.1	0.0
		割 合	1.9%	1.7%	5.6%	9.0%	15.9%	4.0%	2.7%	0.8%
	西 欧	成約額	1.5	0.7	1.0	2.3	0.8	0.7	0.2	0.2
		割 合	26.8%	11.4%	11.2%	13.8%	7.2%	15.2%	5.8%	4.4%
	そ の 他	成約額	0.4	0.9	1.8	1.3	1.1	0.4	0.5	0.7
		割 合	7.0%	14.0%	20.2%	7.7%	10.2%	9.1%	16.4%	13.2%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-3. 交通インフラ

2011年度の交通インフラの成約実績は、成約額4.5億ドル（総額比1.6%）、成約件数15件（総数比2.4%）となった。前年度比でみると、成約額・件数ともに減少した。

表 87. 成約実績の概況（交通インフラ）

		2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	32.3 億ドル(総額比 13.8%)	4.5 億ドル(総額比 1.6%)
	件 数	27 件(総数比 3.7%)	15 件(総数比 2.4%)

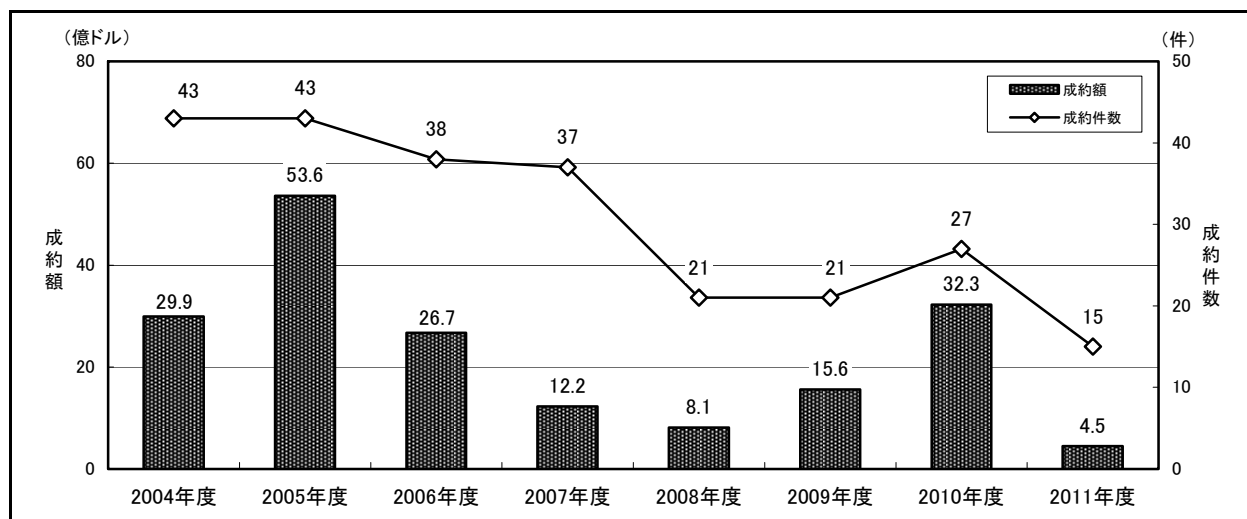


図 37. 成約実績の推移（交通インフラ）

表 88. 成約実績の推移（交通インフラ）

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
成約額	成約額	29.9	53.6	26.7	12.2	8.1	15.6	32.3	4.5
	総額比	15.6%	21.0%	15.1%	5.2%	5.1%	9.3%	13.8%	1.6%
件 数	件 数	43	43	38	37	21	21	27	15
	総数比	6.0%	6.3%	4.8%	4.2%	3.0%	3.8%	3.7%	2.4%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2011年度の成約額は、鉄道車両（2.08億ドル、交通インフラ成約額の46.3%）、土木関連施設・設備（1.76億ドル、同39.2%）、その他（0.35億ドル、同7.8%）が上位となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）はなかった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）は、鉄道車両（18.67億ドル減）、鉄道関連施設・設備（9.30億ドル減）となった。

表 89. 機種別（小分類）成約額（交通インフラ）

データ	年度	全体	鉄道関連 施設・設備	鉄道車両	土木関連 施設・設備	その他
成約額	2011 年度	4.49	0.30	2.08	1.76	0.35
		100.0%	6.7%	46.3%	39.2%	7.8%
	2010 年度	32.26	9.61	20.75	1.90	－
		100.0%	29.8%	64.3%	5.9%	－
	増減	▲27.77	▲9.30	▲18.67	▲0.14	0.35
件数	2011 年度	15	3	4	6	2
		100.0%	20.0%	26.7%	40.0%	13.3%
	2010 年度	27	5	16	6	－
		100.0%	18.5%	59.3%	22.2%	－
	増減	▲ 12	▲ 2	▲ 12	0	2

（注）成約額の単位：億ドル。「－」：該当案件なし

2011年度の成約額上位3カ国は、アメリカ合衆国（1.53億ドル、同34.0%）、フィリピン（0.95億ドル、同21.1%）、カナダ（0.53億ドル、同11.9%）となった。上位10カ国の成約額合計は、4.49億ドルとなり、成約額全体の100.0%を占めた。

表 90. 成約額上位 10 カ国（交通インフラ）

	2010 年度			2011 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	台湾	8.89	27.6%	アメリカ合衆国	1.53	34.0%
2	アメリカ合衆国	6.17	19.1%	フィリピン	0.95	21.1%
3	マカオ	5.15	16.0%	カナダ	0.53	11.9%
4	アラブ首長国連邦	4.20	13.0%	キリバス	0.38	8.4%
5	エジプト	2.46	7.6%	ガーナ	0.35	7.8%
6	南アフリカ共和国	1.93	6.0%	インドネシア	0.27	6.0%
7	中華人民共和国	1.41	4.4%	シンガポール	0.26	5.7%
8	フィリピン	1.06	3.3%	中華人民共和国	0.11	2.5%
9	タンザニア	0.55	1.7%	マラウイ	0.07	1.6%
10	グレナダ	0.11	0.3%	インド	0.04	1.0%
	上位 10 カ国計	31.93	99.0%	上位 10 カ国計	4.49	100.0%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、北米とアジアの成約額の合計で全体の約8割を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域はなく、すべての地域で成約額が減少、あるいは成約実績がなかった。

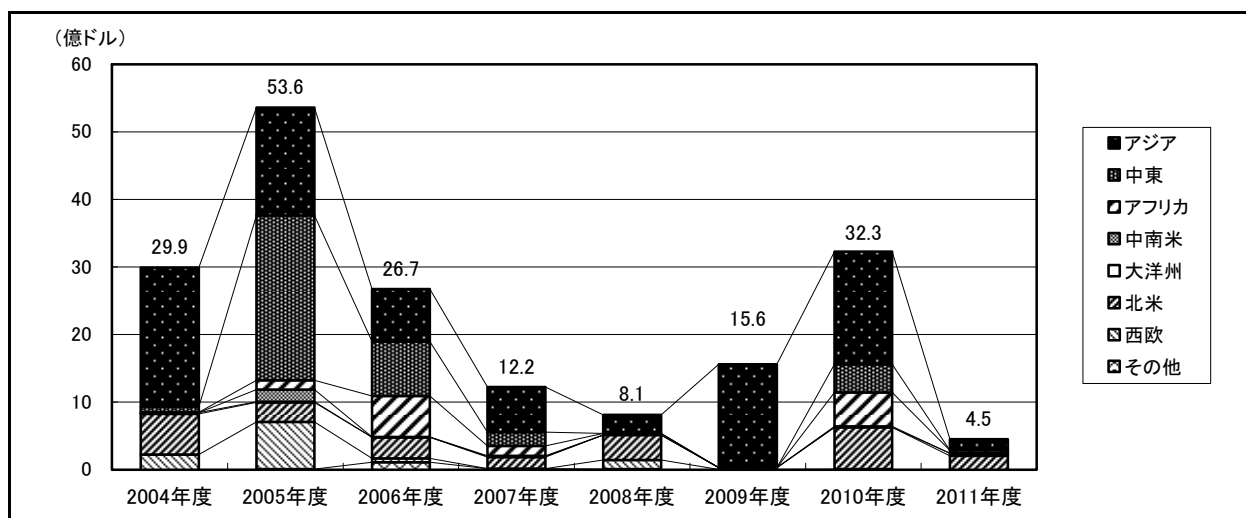


図 38. 地域別成約額の推移 (交通インフラ)

表 91. 地域別成約額の推移 (交通インフラ)

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	29.9	53.6	26.7	12.2	8.1	15.6	32.3	4.5
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	ア ジ ア	成約額	20.6	16.0	7.8	6.7	2.7	15.3	16.6
		割合	68.9%	29.8%	29.0%	54.8%	33.8%	98.2%	51.6%
	中 東	成約額	0.8	24.4	8.1	2.0	-	-	4.2
		割合	2.7%	45.5%	30.2%	16.5%	-	-	13.0%
	アフリカ	成約額	0.0	1.4	6.1	1.5	0.3	-	5.0
		割合	0.2%	2.6%	22.8%	11.9%	3.3%	-	15.6%
	中 南 米	成約額	-	1.8	0.0	0.1	-	-	0.1
		割合	-	3.4%	0.0%	0.9%	-	-	0.3%
	大 洋 州	成約額	0.2	0.1	-	0.1	-	-	-
		割合	0.6%	0.1%	-	0.9%	-	-	-
	北 米	成約額	6.0	2.9	3.1	1.7	3.7	0.2	6.2
		割合	20.2%	5.4%	11.7%	13.8%	45.4%	1.6%	19.1%
	西 欧	成約額	2.2	7.0	0.6	-	1.3	0.0	0.1
		割合	7.4%	13.1%	2.1%	-	16.2%	0.2%	0.3%
	そ の 他	成約額	0.0	0.1	1.1	0.1	0.1	-	-
		割合	0.1%	0.1%	4.1%	1.1%	1.4%	-	-

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-4. エネルギープラント

2011年度のエネルギープラントの成約実績は、成約額85.8億ドル（総額比31.2%）、成約件数39件（総数比6.2%）となった。前年度比でみると、成約額では増加し、件数は減少した。

表 92. 成約実績の概況（エネルギープラント）

		2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	78.8 億ドル(総額比 33.8%)	85.8 億ドル(総額比 31.2%)
	件 数	43 件(総数比 5.9%)	39 件(総数比 6.2%)

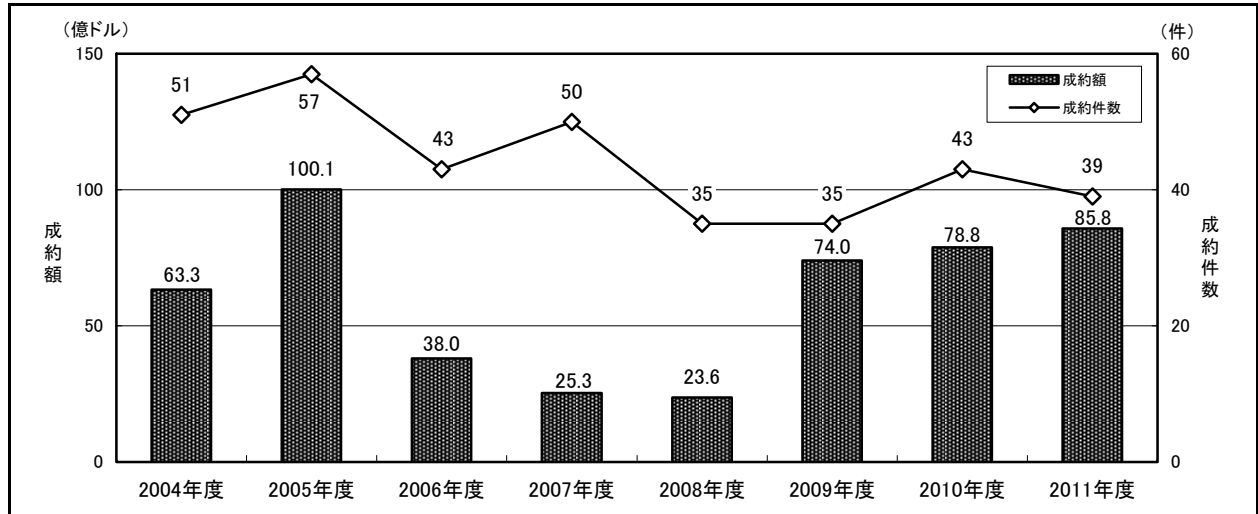


図 39. 成約実績の推移（エネルギープラント）

表 93. 成約実績の推移（エネルギープラント）

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
成約額	成約額	63.3	100.1	38.0	25.3	23.6	74.0	78.8	85.8
	総額比	33.1%	39.1%	21.6%	10.7%	15.0%	44.3%	33.8%	31.2%
件 数	件 数	51	57	43	50	35	35	43	39
	総数比	7.2%	8.4%	5.5%	5.7%	5.0%	6.3%	5.9%	6.2%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2011 年度の成約額は、天然ガス精製・液化施設・設備（77.77 億ドル、エネルギープラント成約額の 90.7%）、石油精製施設・設備（7.94 億ドル、同 9.3%）、資源開発関連施設・設備（0.05 億ドル、同 0.1%）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は、石油精製施設・設備（6.96 億ドル増）、天然ガス精製・液化施設・設備（2.90 億ドル増）となった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）はなかった。

その他は 2010 年度、2011 年度ともに実績がなかった。

表 94. 機種別（小分類）成約額（エネルギープラント）

データ	年度	全体	石油精製 施設・設備	天然ガス精製・ 液化施設・設備	次世代エネルギー 関連施設・設備	資源開発関連 施設・設備	その他
成約額	2011 年度	85.76	7.94	77.77	-	0.05	-
		100.0%	9.3%	90.7%	-	0.1%	-
	2010 年度	78.81	0.98	74.87	-	2.96	-
		100.0%	1.2%	95.0%	-	3.8%	-
	増減	6.95	6.96	2.90	-	▲2.92	-
件数	2011 年度	39	16	22	-	1	-
		100.0%	41.0%	56.4%	-	2.6%	-
	2010 年度	43	8	32	-	3	-
		100.0%	18.6%	74.4%	-	7.0%	-
	増減	▲ 4	8	▲ 10	-	▲ 2	-

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2011 年度の成約額上位 3 カ国は、オーストラリア（72.95 億ドル、同 85.1%）、アルジェリア（6.52 億ドル、同 7.6%）、ベネズエラ（2.68 億ドル、同 3.1%）となった。

上位 10 カ国の成約額合計は、85.33 億ドルとなり、成約額全体の 99.5%を占めた。

表 95. 成約額上位 10 カ国（エネルギープラント）

	2010 年度			2011 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	カタール	30.32	38.5%	オーストラリア	72.95	85.1%
2	パプアニューギニア	23.35	29.6%	アルジェリア	6.52	7.6%
3	インドネシア	17.23	21.9%	ベネズエラ	2.68	3.1%
4	ブラジル	3.04	3.9%	大韓民国	1.05	1.2%
5	アルジェリア	2.33	3.0%	中華人民共和国	0.67	0.8%
6	アラブ首長国連邦	0.91	1.2%	インドネシア	0.59	0.7%
7	イラク	0.36	0.5%	ロシア	0.40	0.5%
8	イラン	0.25	0.3%	マレーシア	0.20	0.2%
9	オーストラリア	0.22	0.3%	トルコ	0.15	0.2%
10	マレーシア	0.15	0.2%	ブラジル	0.11	0.1%
	上位 10 カ国計	78.18	99.2%	上位 10 カ国計	85.33	99.5%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、大洋州の成約額の合計で全体の8割以上を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、アフリカ、西欧、その他となった。一方、成約額が減少した地域は、アジア、中東、中南米、大洋州、北米となった。

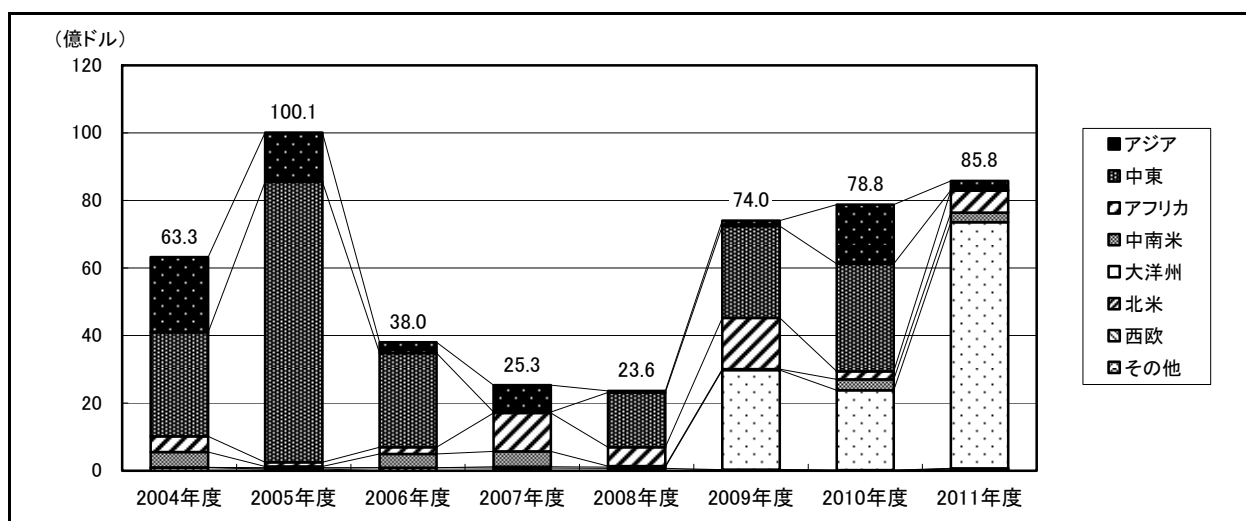


図 40. 地域別成約額の推移 (エネルギープラント)

表 96. 地域別成約額の推移 (エネルギープラント)

			2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全 体	成約額		63.3	100.1	38.0	25.3	23.6	74.0	78.8	85.8
	割 合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	ア ジ ア	成約額	22.3	14.6	3.3	8.0	0.5	1.6	17.6	2.7
		割 合	35.2%	14.6%	8.6%	31.5%	2.2%	2.1%	22.3%	3.2%
	中 東	成約額	30.8	83.0	27.8	0.2	16.2	27.2	31.9	0.1
		割 合	48.7%	82.9%	73.2%	0.8%	68.6%	36.8%	40.4%	0.2%
	アフリカ	成約額	4.7	1.2	2.0	11.4	5.6	15.2	2.3	6.5
		割 合	7.4%	1.2%	5.2%	45.2%	23.7%	20.5%	3.0%	7.6%
	中 南 米	成約額	4.5	0.4	4.1	4.5	0.3	0.3	3.3	2.8
		割 合	7.2%	0.4%	10.8%	17.9%	1.2%	0.3%	4.2%	3.3%
	大 洋 州	成約額	-	0.1	-	0.4	0.3	29.5	23.6	72.9
		割 合	-	0.1%	-	1.6%	1.4%	39.8%	29.9%	85.1%
	北 米	成約額	0.1	0.3	0.9	0.6	0.7	0.0	0.1	0.0
		割 合	0.2%	0.3%	2.2%	2.4%	2.9%	0.0%	0.1%	0.1%
	西 欧	成約額	0.8	0.5	-	0.0	-	-	0.1	0.2
		割 合	1.3%	0.5%	-	0.2%	-	-	0.1%	0.2%
	そ の 他	成約額	0.0	-	-	0.1	0.0	0.3	0.0	0.4
		割 合	0.0%	-	-	0.3%	0.1%	0.4%	0.0%	0.5%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-5. 発電プラント

2011年度の発電プラントの成約実績は、成約額 103.5 億ドル（総額比 37.6%）、成約件数 181 件（総数比 28.8%）となった。前年度比でみると、成約額では増加し、件数は減少した。

表 97. 成約実績の概況（発電プラント）

		2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	64.3 億ドル（総額比 27.6%）	103.5 億ドル（総額比 37.6%）
	件 数	202 件（総数比 27.9%）	181 件（総数比 28.8%）

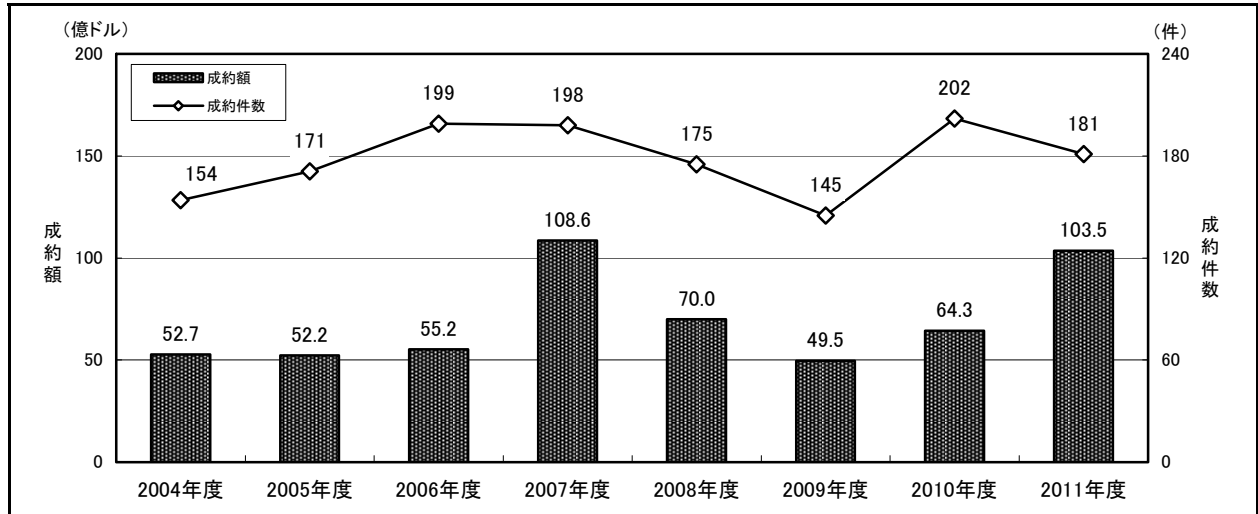


図 41. 成約実績の推移（発電プラント）

表 98. 成約実績の推移（発電プラント）

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
成約額	成約額	52.7	52.2	55.2	108.6	70.0	49.5	64.3	103.5
	総額比	27.5%	20.4%	31.3%	46.0%	44.3%	29.6%	27.6%	37.6%
件 数	件 数	154	171	199	198	175	145	202	181
	総数比	21.6%	25.1%	25.3%	22.7%	24.8%	26.1%	27.9%	28.8%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2011年度の成約額は、火力発電施設・設備（87.60億ドル、発電プラント成約額の84.6%）、送・配電施設・設備（6.22億ドル、同6.0%）、その他（3.26億ドル、同3.1%）が上位となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）は、火力発電施設・設備（39.94億ドル増）、送・配電施設・設備（2.57億ドル増）、その他（1.89億ドル増）、地熱発電施設・設備（1.79億ドル増）となった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）は、変電施設・設備（3.92億ドル減）、水力発電施設・設備（2.28億ドル減）となった。

表 99. 機種別（小分類）成約額（発電プラント）

データ	年度	全体	水力発電 施設・設備	火力発電 施設・設備	地熱発電 施設・設備	送・配電 施設・設備	変電 施設・設備	原子力発電 施設・設備	その他
成約額	2011 年度	103.48	0.11	87.60	1.86	6.22	1.90	2.54	3.26
		100.0%	0.1%	84.6%	1.8%	6.0%	1.8%	2.5%	3.1%
	2010 年度	64.27	2.39	47.65	0.07	3.64	5.82	3.32	1.37
		100.0%	3.7%	74.1%	0.1%	5.7%	9.1%	5.2%	2.1%
	増減	39.21	▲2.28	39.94	1.79	2.57	▲3.92	▲0.78	1.89
件数	2011 年度	181	5	129	3	11	13	3	17
		100.0%	2.8%	71.3%	1.7%	6.1%	7.2%	1.7%	9.4%
	2010 年度	202	6	139	2	13	15	8	19
		100.0%	3.0%	68.8%	1.0%	6.4%	7.4%	4.0%	9.4%
	増減	▲ 21	▲ 1	▲ 10	1	▲ 2	▲ 2	▲ 5	▲ 2

（注）成約額の単位：億ドル

2011年度の成約額上位3カ国は、エジプト（24.25億ドル、同23.4%）、台湾（21.67億ドル、同20.9%）、大韓民国（19.30億ドル、同18.7%）となった。上位10カ国の成約額合計は、95.99億ドルとなり、発電プラント成約額全体の92.8%を占めた。

表 100. 成約額上位 10 カ国（発電プラント）

	2010 年度			2011 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	タイ	9.41	14.6%	エジプト	24.25	23.4%
2	ベトナム	9.39	14.6%	台湾	21.67	20.9%
3	アメリカ合衆国	5.74	8.9%	大韓民国	19.30	18.7%
4	アラブ首長国連邦	5.25	8.2%	タイ	12.90	12.5%
5	インド	4.65	7.2%	アラブ首長国連邦	4.95	4.8%
6	バングラデシュ	4.58	7.1%	シンガポール	3.20	3.1%
7	オーストラリア	3.83	6.0%	アメリカ合衆国	3.00	2.9%
8	大韓民国	3.24	5.0%	インドネシア	2.85	2.8%
9	インドネシア	2.64	4.1%	アイルランド	2.45	2.4%
10	台湾	2.58	4.0%	インド	1.42	1.4%
	上位 10 カ国計	51.31	79.8%	上位 10 カ国計	95.99	92.8%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、アジアとアフリカの成約額の合計で全体の8割以上を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、アジア、アフリカ、西欧となった。一方、成約額が減少した地域は、中東、中南米、大洋州、北米、その他となった。

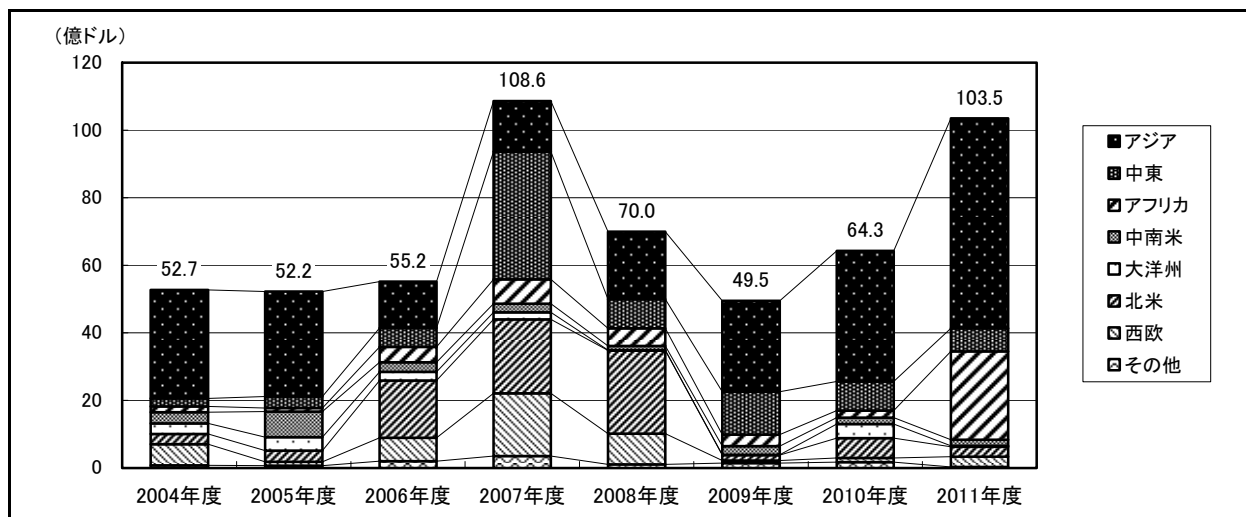


図 42. 地域別成約額の推移 (発電プラント)

表 101. 地域別成約額の推移 (発電プラント)

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	52.7	52.2	55.2	108.6	70.0	49.5	64.3	103.5
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地 域 別	ア ジ ア	成約額	32.1	31.1	13.7	15.0	20.0	27.0	38.7
		割 合	61.0%	59.5%	24.8%	13.8%	28.6%	54.5%	60.2%
	中 東	成約額	2.4	3.4	5.6	37.8	8.7	12.7	8.6
		割 合	4.5%	6.5%	10.2%	34.8%	12.4%	25.6%	13.4%
	アフリカ	成約額	1.7	1.1	4.5	7.2	5.2	3.4	2.0
		割 合	3.2%	2.1%	8.2%	6.6%	7.4%	6.8%	3.2%
	中 南 米	成約額	3.3	7.6	2.9	2.5	1.2	2.6	1.9
		割 合	6.3%	14.5%	5.2%	2.3%	1.8%	5.3%	3.0%
	大 洋 州	成約額	3.1	4.0	2.6	2.1	0.1	0.1	4.2
		割 合	5.8%	7.6%	4.7%	2.0%	0.1%	0.2%	6.5%
	北 米	成約額	3.1	3.3	16.9	21.9	24.6	1.5	5.8
		割 合	5.8%	6.3%	30.6%	20.2%	35.2%	3.1%	9.1%
	西 欧	成約額	6.3	1.2	6.9	18.5	9.1	0.8	1.3
		割 合	11.9%	2.3%	12.6%	17.1%	13.0%	1.5%	2.0%
	そ の 他	成約額	0.7	0.6	2.0	3.6	1.0	1.5	1.7
		割 合	1.4%	1.2%	3.7%	3.3%	1.4%	2.9%	2.6%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-6. 化学プラント

2011年度の化学プラントの成約実績は、成約額 26.2 億ドル（総額比 9.5%）、成約件数 92 件（総数比 14.6%）となった。前年度比でみると、成約額・件数ともに増加した。

表 102. 成約実績の概況（化学プラント）

		2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	19.2 億ドル(総額比 8.2%)	26.2 億ドル(総額比 9.5%)
	件 数	85 件(総数比 11.7%)	92 件(総数比 14.6%)

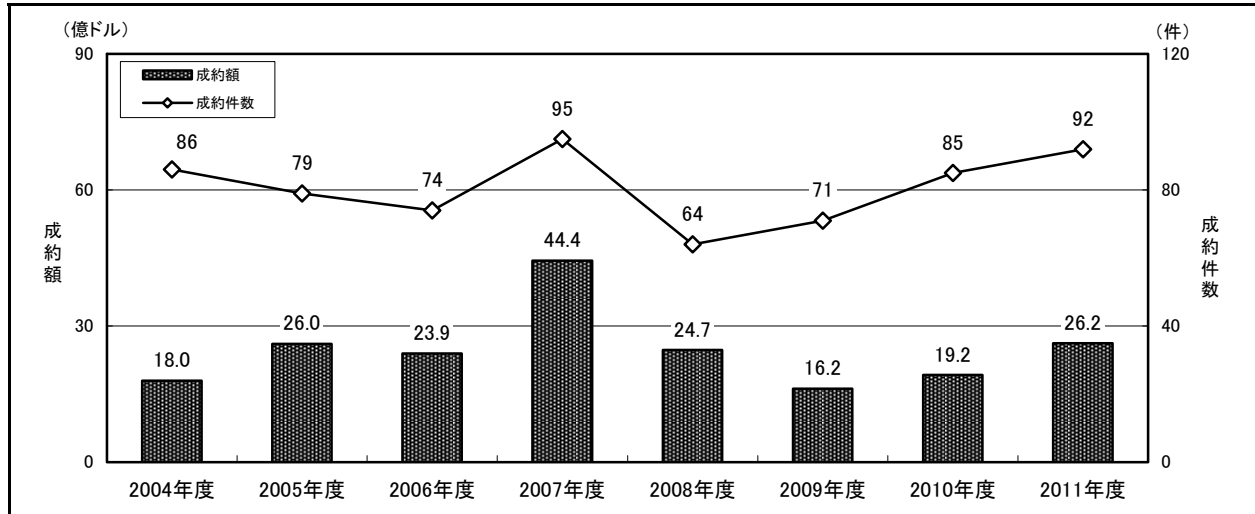


図 43. 成約実績の推移（化学プラント）

表 103. 成約実績の推移（化学プラント）

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
成約額	成約額	18.0	26.0	23.9	44.4	24.7	16.2	19.2	26.2
	総額比	9.4%	10.2%	13.5%	18.8%	15.6%	9.7%	8.2%	9.5%
件 数	件 数	86	79	74	95	64	71	85	92
	総数比	12.1%	11.6%	9.4%	10.9%	9.1%	12.8%	11.7%	14.6%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2011年度の成約額は、化学肥料施設・設備（11.28億ドル、化学プラント成約額の43.0%）、その他（9.59億ドル、同36.6%）、石油化学関連（4.82億ドル、同18.4%）が上位となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）は、その他（3.48億ドル増）、石油化学関連（3.43億ドル増）となった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）はなかった。

表 104. 機種別（小分類）成約額（化学プラント）

データ	年度	全体	石油化学関連	化学肥料施設・設備	化学薬品施設・設備	化学繊維施設・設備	その他
成約額	2011 年度	26.22	4.82	11.28	-	0.53	9.59
		100.0%	18.4%	43.0%	-	2.0%	36.6%
	2010 年度	19.22	1.39	11.38	0.02	0.33	6.10
		100.0%	7.3%	59.2%	0.1%	1.7%	31.8%
	増減	7.00	3.43	▲0.10	▲0.02	0.20	3.48
件数	2011 年度	92	38	13	-	3	38
		100.0%	41.3%	14.1%	-	3.3%	41.3%
	2010 年度	85	23	9	1	9	43
		100.0%	27.1%	10.6%	1.2%	10.6%	50.6%
	増減	7	15	4	▲ 1	▲ 6	▲ 5

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2011年度の成約額上位3カ国は、マレーシア（12.13億ドル、同46.3%）、インドネシア（3.88億ドル、同14.8%）、中華人民共和国（2.77億ドル、同10.5%）となった。上位10カ国の成約額合計は、25.12億ドルとなり、化学プラント成約額全体の95.4%を占めた。

表 105. 成約額上位 10 カ国（化学プラント）

	2010 年度			2011 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	ロシア	10.79	56.2%	マレーシア	12.13	46.3%
2	マレーシア	3.55	18.5%	インドネシア	3.88	14.8%
3	中華人民共和国	1.86	9.7%	中華人民共和国	2.77	10.5%
4	大韓民国	0.96	5.0%	サウジアラビア	2.45	9.3%
5	サウジアラビア	0.68	3.5%	シンガポール	1.15	4.4%
6	インド	0.43	2.2%	トルコ	0.68	2.6%
7	台湾	0.26	1.3%	ロシア	0.62	2.3%
8	アラブ首長国連邦	0.25	1.3%	大韓民国	0.48	1.8%
9	インドネシア	0.09	0.5%	インド	0.45	1.7%
10	タイ	0.07	0.4%	メキシコ	0.41	1.6%
	上位 10 カ国計	18.95	98.6%	上位 10 カ国計	25.02	95.4%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、アジアと中東の成約額の合計で全体の9割以上を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、アジア、中東、アフリカ、中南米、西欧となった。一方、成約額が減少した地域は、北米、その他となった。大洋州は前年度に引き続き成約実績がなかった。

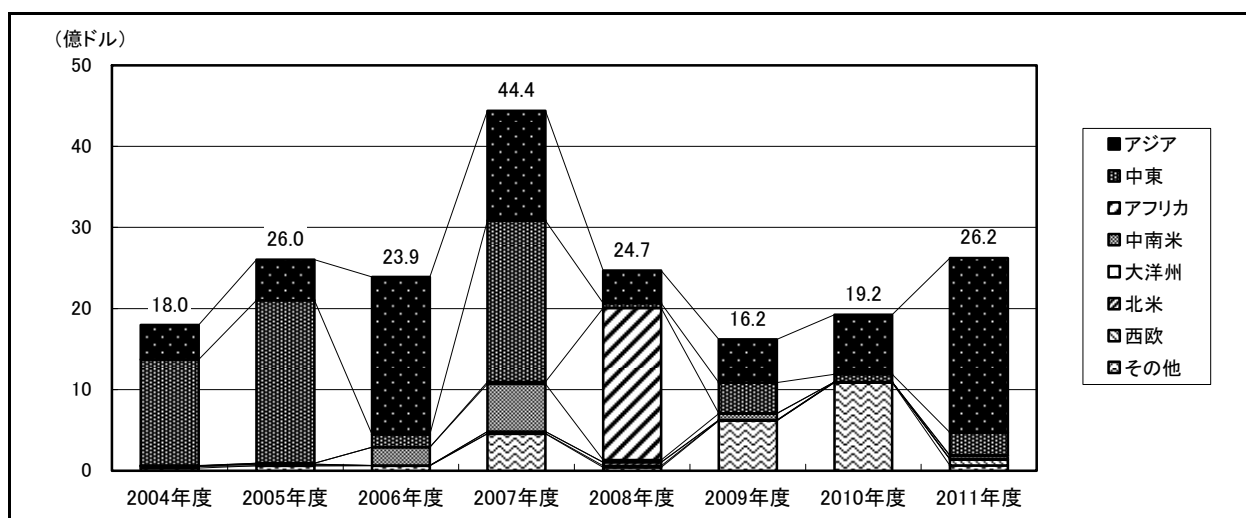


図 44. 地域別成約額の推移 (化学プラント)

表 106. 地域別成約額の推移 (化学プラント)

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	
全 体		成約額	18.0	26.0	23.9	44.4	24.7	16.2	19.2	26.2
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	ア ジ ア	成約額	4.3	5.0	19.4	13.6	4.1	5.3	7.3	21.5
		割 合	23.8%	19.3%	81.3%	30.5%	16.4%	32.8%	38.1%	82.1%
	中 東	成約額	13.0	20.1	1.6	19.9	0.6	3.8	0.9	2.8
		割 合	72.6%	77.2%	6.5%	44.8%	2.4%	23.5%	4.9%	10.7%
	アフリカ	成約額	0.0	－	0.0	0.2	18.8	0.0	－	0.1
		割 合	0.3%	－	0.1%	0.5%	76.0%	0.1%	－	0.3%
	中 南 米	成約額	0.0	0.1	2.2	5.9	0.3	0.8	0.0	0.4
		割 合	0.1%	0.5%	9.4%	13.2%	1.1%	5.0%	0.1%	1.6%
	大 洋 州	成約額	0.0	－	－	－	－	0.1	－	－
		割 合	0.1%	－	－	－	－	0.3%	－	－
	北 米	成約額	0.1	0.2	－	0.2	0.4	0.0	0.1	0.0
		割 合	0.4%	0.7%	－	0.5%	1.7%	0.1%	0.3%	0.1%
	西 欧	成約額	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.7
		割 合	1.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.8%	0.2%	0.1%	2.8%
	そ の 他	成約額	0.3	0.6	0.6	4.5	0.4	6.1	10.9	0.6
		割 合	1.8%	2.2%	2.5%	10.2%	1.6%	38.0%	56.5%	2.4%

(注) 成約額の単位：億ドル

3-2-7. 鉄鋼プラント

2011年度の鉄鋼プラントの成約実績は、成約額 21.6 億ドル（総額比 7.9%）、成約件数 90 件（総額比 14.3%）となった。前年度比でみると、成約額では増加し、件数は減少した。

表 107. 成約実績の概況（鉄鋼プラント）

		2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	15.1 億ドル(総額比 6.5%)	21.6 億ドル(総額比 7.9%)
	件 数	99 件(総数比 13.7%)	90 件(総数比 14.3%)

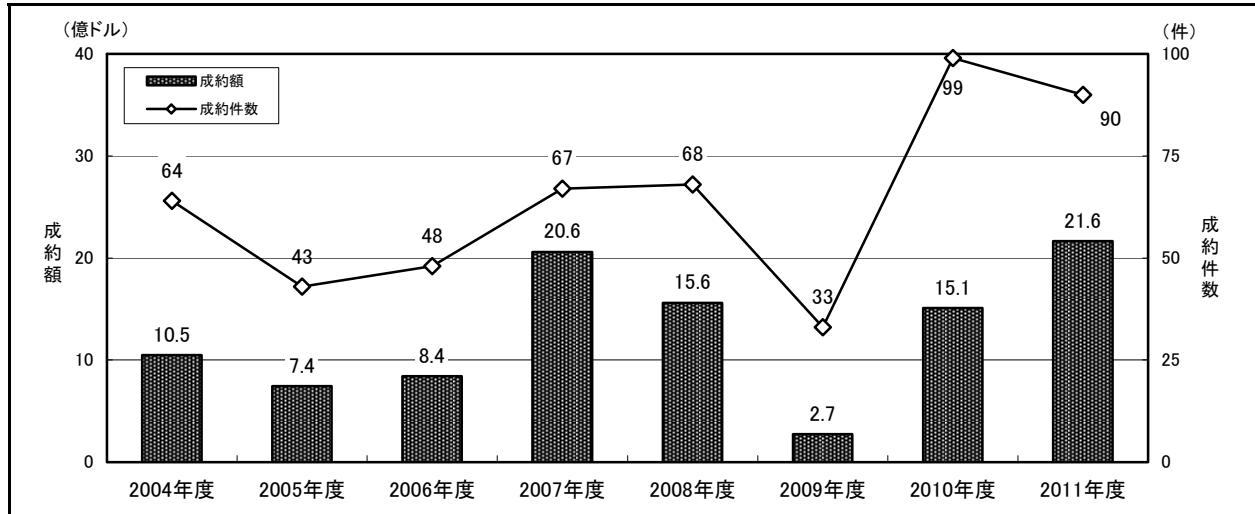


図 45. 成約実績の推移（鉄鋼プラント）

表 108. 成約実績の推移（鉄鋼プラント）

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
成約額	成約額	10.5	7.4	8.4	20.6	15.6	2.7	15.1	21.6
	総額比	5.5%	2.9%	4.8%	8.7%	9.9%	1.6%	6.5%	7.9%
件 数	件 数	64	43	48	67	68	33	99	90
	総数比	9.0%	6.3%	6.1%	7.7%	9.6%	5.9%	13.7%	14.3%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2011 年度の成約額は、製鉄施設・設備が 21.28 億ドル（鉄鋼プラント成約額の 98.3%）、その他が 0.37 億ドル（同 1.7%）となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は、製鉄施設・設備（6.88 億ドル増）となった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）はなかった。

表 109. 機種別（小分類）成約額（鉄鋼プラント）

データ	年度	全体	製鉄施設・設備	その他
成約額	2011 年度	21.65	21.28	0.37
		100.0%	98.3%	1.7%
	2010 年度	15.08	14.39	0.69
		100.0%	95.4%	4.6%
	増減	6.57	6.88	▲0.32
件数	2011 年度	90	76	14
		100.0%	84.4%	15.6%
	2010 年度	99	73	26
		100.0%	73.7%	26.3%
	増減	▲ 9	3	▲ 12

（注）成約額の単位：億ドル

2011 年度の成約額上位 3 カ国は、中華人民共和国（6.69 億ドル、同 30.9%）、インド（6.09 億ドル、同 28.1%）、タイ（2.98 億ドル、同 13.8%）となった。上位 10 カ国の成約額合計は、21.63 億ドルとなり、鉄鋼プラント成約額全体の 99.9%を占めた。

表 110. 成約額上位 10 カ国（鉄鋼プラント）

	2010 年度			2011 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	中華人民共和国	3.76	24.9%	中華人民共和国	6.69	30.9%
2	バーレーン	3.54	23.5%	インド	6.09	28.1%
3	インド	1.54	10.2%	タイ	2.98	13.8%
4	メキシコ	1.15	7.6%	台湾	2.38	11.0%
5	ブラジル	1.02	6.8%	大韓民国	1.10	5.1%
6	ベトナム	0.98	6.5%	メキシコ	0.86	4.0%
7	台湾	0.97	6.4%	インドネシア	0.78	3.6%
8	タイ	0.83	5.5%	トルコ	0.43	2.0%
9	大韓民国	0.71	4.7%	バーレーン	0.27	1.3%
10	アメリカ合衆国	0.20	1.3%	オマーン	0.05	0.2%
	上位 10 カ国計	14.71	97.5%	上位 10 カ国計	21.63	99.9%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、アジアで全体の9割以上を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、アジア、西欧となった。一方、成約額が減少した地域は、中東、アフリカ、中南米、北米となった。大洋州、その他は前年度に引き続き成約実績がなかった。

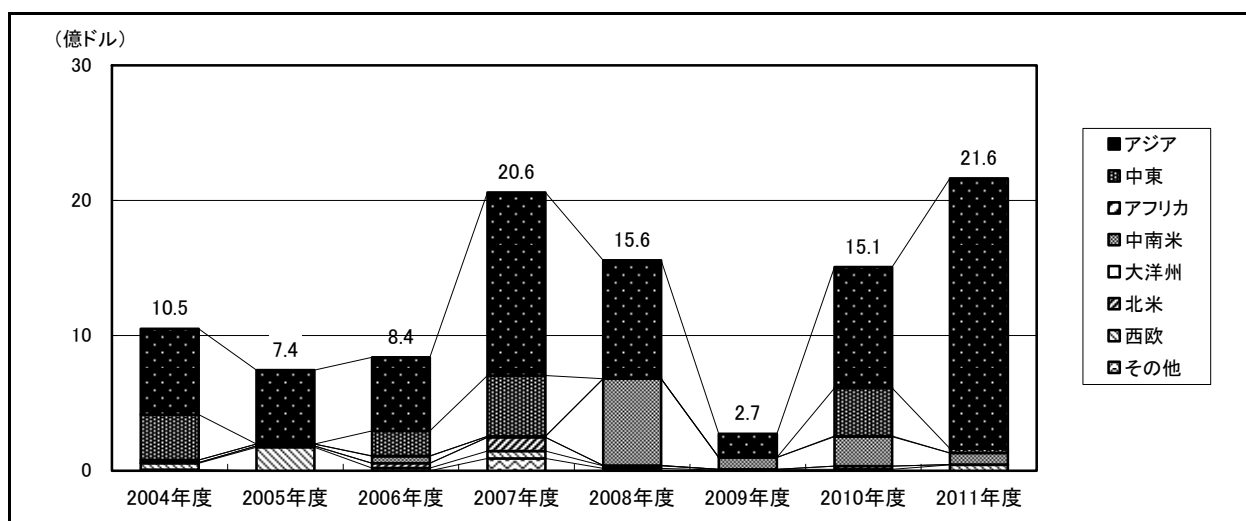


図 46. 地域別成約額の推移 (鉄鋼プラント)

表 111. 地域別成約額の推移 (鉄鋼プラント)

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	10.5	7.4	8.4	20.6	15.6	2.7	15.1	21.6
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	ア ジ ア	成約額	6.3	5.5	5.5	13.6	8.8	1.7	9.0
		割 合	60.5%	73.7%	64.9%	65.8%	56.3%	63.9%	59.5%
	中 東	成約額	3.4	-	1.9	4.5	-	0.0	3.5
		割 合	32.0%	-	22.1%	21.9%	-	0.8%	23.5%
	アフリカ	成約額	-	-	0.0	-	0.0	-	0.1
		割 合	-	-	0.2%	-	0.1%	-	0.4%
	中 南 米	成約額	0.2	0.1	0.5	0.1	6.4	0.9	2.2
		割 合	2.0%	1.9%	6.3%	0.4%	41.2%	32.3%	14.4%
	大 洋 州	成約額	-	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	-	-	-
	北 米	成約額	0.0	0.1	0.3	1.0	0.0	-	0.3
		割 合	0.4%	1.1%	4.1%	4.9%	0.2%	-	1.7%
	西 欧	成約額	0.5	1.7	0.2	0.5	0.2	0.0	0.1
		割 合	4.5%	23.4%	2.4%	2.6%	1.2%	1.6%	0.6%
	そ の 他	成約額	0.1	-	-	0.9	0.2	0.0	-
		割 合	0.7%	-	-	4.4%	1.0%	1.5%	-

(注) 成約額の単位：億ドル

3-2-8. 一般プラント

2011年度の一般プラントの成約実績は、成約額 18.0 億ドル（総額比 6.5%）、成約件数 78 件（総額比 12.4%）となった。前年度比でみると、成約額では増加し、件数は減少した。

表 112. 成約実績の概況（一般プラント）

		2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	11.8 億ドル(総額比 5.1%)	18.0 億ドル(総額比 6.5%)
	件 数	102 件(総数比 14.1%)	78 件(総数比 12.4%)

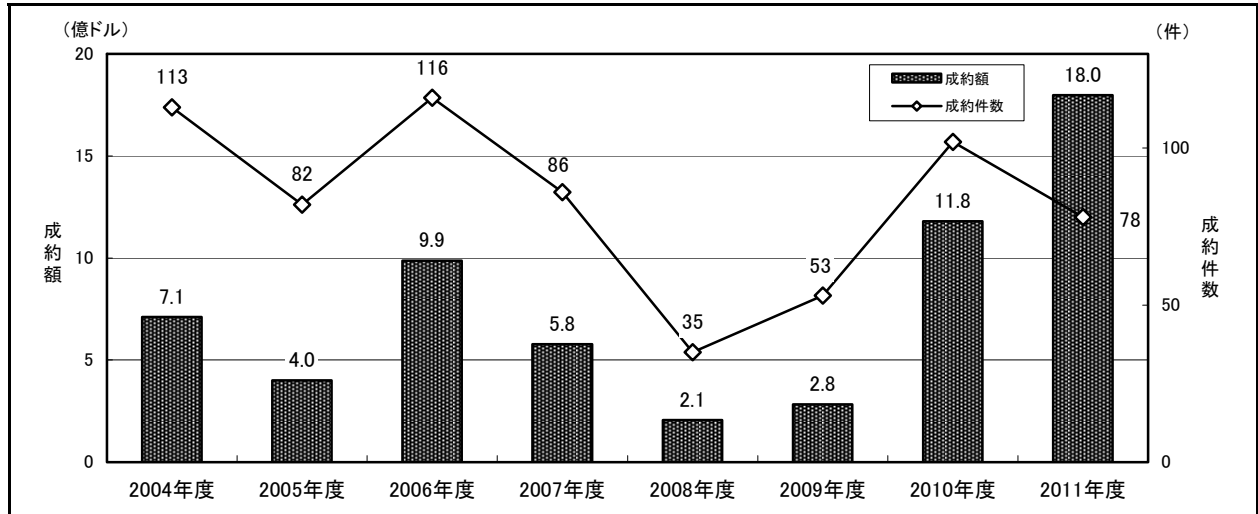


図 47. 成約実績の推移（一般プラント）

表 113. 成約実績の推移（一般プラント）

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
成約額	成約額	7.1	4.0	9.9	5.8	2.1	2.8	11.8	18.0
	総額比	3.7%	1.6%	5.6%	2.4%	1.3%	1.7%	5.1%	6.5%
件 数	件 数	113	82	116	86	35	53	102	78
	総数比	15.9%	12.0%	14.8%	9.9%	5.0%	9.5%	14.1%	12.4%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2011年度の成約額は、鉄鋼・構築物（11.39億ドル、一般プラント成約額の63.3%）、その他（5.45億ドル、同30.3%）、電気製品等製造施設・設備（1.05億ドル、同5.8%）が上位となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）は、鉄鋼・構築物（11.02億ドル増）、その他（3.01億ドル増）となった。成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）は非鉄金属施設・設備（6.01億ドル減）、電気製品等製造施設・設備（1.91億ドル減）となった。

表 114. 機種別（小分類）成約額（一般プラント）

データ	年度	全体	窯業 施設・設備	電気製品等 製造施設・設備	非鉄金属 施設・設備	鉄鋼・構築物	その他
成約額	2011 年度	17.98	0.08	1.05	0.01	11.39	5.45
		100.0%	0.5%	5.8%	0.1%	63.3%	30.3%
	2010 年度	8.83	－	2.96	6.02	0.36	2.44
		100.0%	－	33.5%	68.2%	4.1%	27.7%
	増減	9.15	0.08	▲1.91	▲6.01	11.02	3.01
件数	2011 年度	78	5	24	1	4	44
		100.0%	6.4%	30.8%	1.3%	5.1%	56.4%
	2010 年度	101	－	60	3	2	36
		100.0%	－	59.4%	3.0%	2.0%	35.6%
	増減	▲ 23	5	▲ 36	▲ 2	2	8

（注）成約額の単位：億ドル。「－」：該当案件なし

2011年度の成約額上位3カ国は、トルコ（11.49億ドル、同63.9%）、タイ（1.26億ドル、同7.0%）、ブラジル（1.24億ドル、同6.9%）となった。上位10カ国の成約額合計は、17.27億ドルとなり、一般プラント成約額全体の96.0%を占めた。

表 115. 成約額上位 10 カ国（一般プラント）

	2010 年度			2011 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	フィリピン	6.00	50.9%	トルコ	11.49	63.9%
2	中華人民共和国	2.85	24.1%	タイ	1.26	7.0%
3	セルビア	0.62	5.3%	ブラジル	1.24	6.9%
4	アメリカ合衆国	0.59	5.0%	中華人民共和国	1.17	6.5%
5	台湾	0.57	4.8%	大韓民国	0.56	3.1%
6	ミャンマー	0.36	3.1%	インドネシア	0.50	2.8%
7	タイ	0.17	1.5%	メキシコ	0.36	2.0%
8	インドネシア	0.14	1.1%	インド	0.26	1.5%
9	大韓民国	0.13	1.1%	セルビア	0.22	1.2%
10	インド	0.07	0.6%	ベトナム	0.22	1.2%
	上位 10 カ国計	11.50	97.4%	上位 10 カ国計	17.27	96.0%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、西欧とアジアで全体の約9割を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、中南米、西欧となった。一方、成約額が減少した地域は、アジア、中東、アフリカ、大洋州、北米、その他となった。

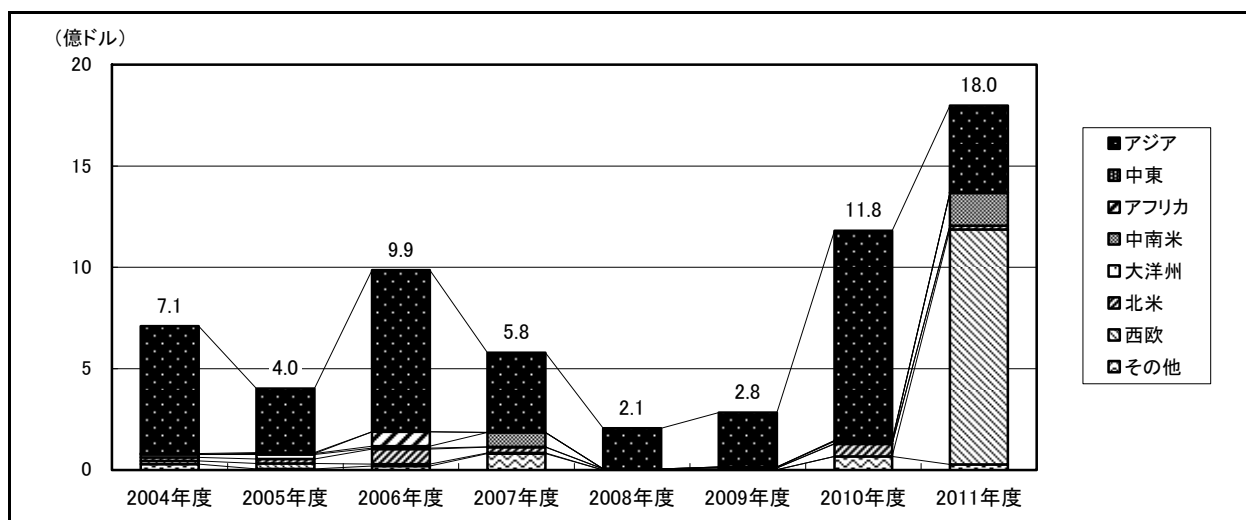


図 48. 地域別成約額の推移 (一般プラント)

表 116. 地域別成約額の推移 (一般プラント)

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全 体	成約額	7.1	4.0	9.9	5.8	2.1	2.8	11.8	18.0
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	ア ジ ア	成約額	6.3	3.2	8.0	3.9	2.0	2.7	10.4
		割 合	88.5%	78.9%	81.0%	68.0%	97.5%	95.0%	87.7%
	中 東	成約額	0.1	0.0	-	-	-	0.0	-
		割 合	0.7%	1.1%	-	-	-	0.1%	-
	アフリカ	成約額	-	-	0.7	-	-	0.0	0.0
		割 合	-	-	7.1%	-	-	0.3%	0.1%
	中 南 米	成約額	-	0.0	0.1	0.7	-	0.1	1.6
		割 合	-	1.2%	1.0%	12.2%	-	0.9%	9.0%
	大 洋 州	成約額	0.1	0.2	0.0	0.0	-	0.0	-
		割 合	2.0%	5.3%	0.4%	0.3%	-	0.1%	-
	北 米	成約額	0.2	0.2	0.7	0.3	0.1	0.6	0.2
		割 合	2.4%	5.7%	7.5%	5.0%	2.5%	5.3%	1.1%
	西 欧	成約額	0.2	0.3	0.1	0.0	-	-	11.6
		割 合	2.4%	6.7%	1.0%	0.6%	-	-	64.5%
	そ の 他	成約額	0.3	0.0	0.2	0.8	-	0.7	0.3
		割 合	4.0%	1.2%	1.9%	13.8%	-	5.6%	1.5%

(注) 成約額の単位：億ドル

4. 業種別成約実績

4-1. 全体

成約額上位3業種は、商社（106.6億ドル）、エンジニアリング專業（96.2億ドル）、メーカー（70.6億ドル）となり、前年度と比べると上位2位の順序が入れ替わった（前年度の上位は、エンジニアリング專業（94.8億ドル）、商社（81.9億ドル）、メーカー（53.8億ドル））。

前年度と比べ、商社（24.7億ドル増）、メーカー（16.7億ドル増）、エンジニアリング專業（1.4億ドル増）は増加したが、メーカー系列エンジニアリング（0.5億ドル減）、コンサルティング・その他（0.3億ドル減）、総合建設（0.1億ドル減）は減少した。

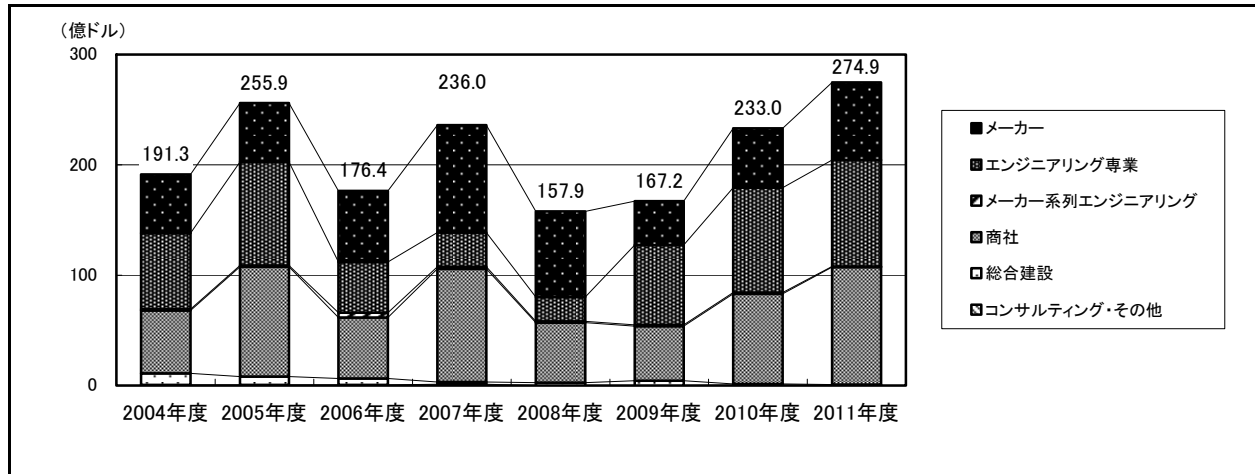


図 49. 業種別成約額の推移

表 117. 業種別成約額の推移

			2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	増減(億ドル) 前年度比(%)
全 体	成約額		191.3	255.9	176.4	236.0	157.9	167.2	233.0	274.9	41.9
	割 合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	18.0%
業 種 別	メーカー	成約額	53.1	53.3	64.3	97.3	77.8	39.8	53.8	70.6	16.7
		割 合	27.8%	20.8%	36.5%	41.2%	49.3%	23.8%	23.1%	25.7%	31.1%
	エンジニア リング專業	成約額	69.1	93.7	46.2	30.9	21.8	72.3	94.8	96.2	1.4
		割 合	36.1%	36.6%	26.2%	13.1%	13.8%	43.2%	40.7%	35.0%	1.5%
	メーカー系列 エンジニアリング	成約額	1.0	1.1	4.3	2.0	1.4	1.2	1.1	0.7	▲ 0.5
		割 合	0.5%	0.4%	2.5%	0.9%	0.9%	0.7%	0.5%	0.2%	▲40.4%
	商社	成約額	57.3	99.7	55.1	102.6	54.4	49.7	81.9	106.6	24.7
		割 合	29.9%	39.0%	31.2%	43.5%	34.4%	29.7%	35.1%	38.8%	30.2%
	総合建設	成約額	10.4	7.5	5.8	2.1	2.5	4.3	0.9	0.8	▲ 0.1
		割 合	5.5%	2.9%	3.3%	0.9%	1.6%	2.6%	0.4%	0.3%	▲15.3%
	コンサルティング ・その他	成約額	0.4	0.6	0.7	1.1	0.1	0.0	0.4	0.1	▲ 0.3
		割 合	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	▲85.7%

(注) 成約額の単位：億ドル

4-2. 成約額上位3業種における機種別成約額の推移

2011年度の成約額上位3業種における機種別成約額の推移は以下のとおりである。

商社では発電プラントが約6割（67.9億ドル）と最も多く、成約額は前年度の2倍超となった。

エンジニアリング專業は、成約額の9割（82.8億ドル）がエネルギープラントである。2003年度以降の実績では、2011年度が過去最高の実績をあげ、2007年度に化学プラントの割合が8割近くに急増した後、ふたたびエネルギープラントの割合が9割前後に戻り推移している。

メーカーは、発電プラントが約5割（35.5億ドル）を占めており、2007年度以降金額の増減はあるものの、メーカーの実績全体に占める割合は同水準を維持している。

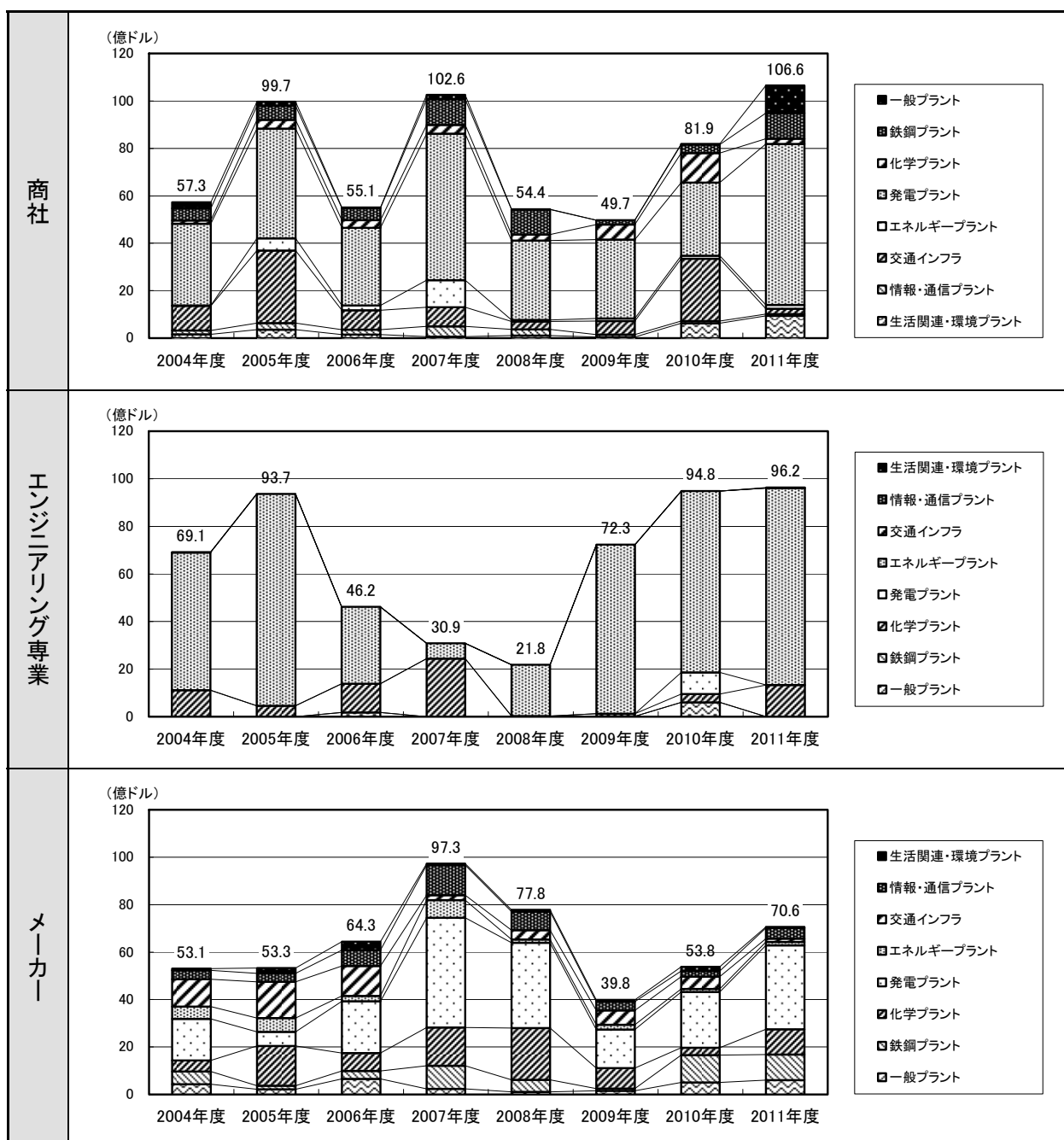


図 50. 成約額上位3業種の成約額の推移

表 118. 成約額上位 3 業種における機種別成約額の推移

			2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
商社	全 体	成約額	57.3	99.7	55.1	102.6	54.4	49.7	81.9	106.6
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	1.6	3.5	1.5	0.7	1.1	0.5	9.4
			割 合	2.7%	3.5%	2.7%	0.7%	2.0%	1.0%	8.8%
		情報・通信プラント	成約額	1.6	2.9	2.1	4.3	2.6	1.0	0.7
			割 合	2.8%	2.9%	3.8%	4.2%	4.8%	2.0%	0.7%
		交通インフラ	成約額	10.4	30.5	8.2	8.0	3.3	5.8	26.3
			割 合	18.1%	30.6%	14.8%	7.8%	6.1%	11.6%	32.1%
		エネルギープラント	成約額	0.2	5.2	2.1	11.4	0.6	1.0	1.3
			割 合	0.3%	5.2%	3.8%	11.1%	1.1%	2.0%	1.6%
		発電プラント	成約額	34.5	46.2	32.7	61.8	33.5	33.2	30.8
			割 合	60.3%	46.4%	59.3%	60.3%	61.5%	66.9%	37.7%
		化学プラント	成約額	1.3	3.7	3.2	3.6	2.7	6.4	12.5
			割 合	2.3%	3.8%	5.8%	3.5%	4.9%	12.9%	15.3%
		鉄鋼プラント	成約額	5.1	5.9	5.0	10.9	10.5	1.8	3.5
			割 合	8.8%	5.9%	9.1%	10.6%	19.3%	3.5%	4.3%
		一般プラント	成約額	2.6	1.8	0.4	1.9	0.1	—	0.3
			割 合	4.6%	1.8%	0.6%	1.8%	0.3%	—	0.4%
エンジニアリ ング專業	全 体	成約額	69.1	93.7	46.2	30.9	21.8	72.3	94.8	96.2
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	0.1	0.1	—	0.0	—	—	0.2
			割 合	0.1%	0.1%	—	0.2%	—	—	0.2%
		情報・通信プラント	成約額	—	—	—	—	—	—	—
			割 合	—	—	—	—	—	—	—
		交通インフラ	成約額	—	—	—	—	—	—	—
			割 合	—	—	—	—	—	—	—
		エネルギープラント	成約額	57.8	89.0	32.3	6.4	21.5	71.0	76.2
			割 合	83.7%	95.0%	69.9%	20.8%	98.7%	98.2%	80.4%
		発電プラント	成約額	—	—	—	0.0	—	—	9.0
			割 合	—	—	—	0.1%	—	—	9.5%
		化学プラント	成約額	11.2	4.7	12.1	24.4	0.2	1.1	3.6
			割 合	16.3%	5.0%	26.1%	79.0%	0.9%	1.5%	3.8%
		鉄鋼プラント	成約額	—	—	—	—	—	—	—
			割 合	—	—	—	—	—	—	—
		一般プラント	成約額	—	—	1.8	—	0.1	0.2	6.0
			割 合	—	—	4.0%	—	0.4%	0.3%	6.3%
メーカー	全 体	成約額	53.1	53.3	64.3	97.3	77.8	39.8	53.8	70.6
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	0.8	2.3	3.6	0.7	0.7	0.7	1.8
			割 合	1.5%	4.3%	5.6%	0.7%	0.9%	1.8%	3.3%
		情報・通信プラント	成約額	3.8	3.6	6.7	12.7	7.9	3.7	2.4
			割 合	7.1%	6.7%	10.4%	13.1%	10.2%	9.3%	4.4%
		交通インフラ	成約額	11.5	15.3	12.6	2.0	3.8	6.0	5.3
			割 合	21.7%	28.6%	19.6%	2.1%	4.9%	15.1%	9.8%
		エネルギープラント	成約額	5.2	5.8	2.2	7.4	1.4	2.0	1.3
			割 合	9.7%	10.9%	3.5%	7.6%	1.8%	5.1%	2.4%
		発電プラント	成約額	17.5	5.9	21.9	46.3	36.0	16.2	23.4
			割 合	33.0%	11.1%	34.0%	47.6%	46.2%	40.8%	43.6%
		化学プラント	成約額	4.6	16.8	7.5	16.1	21.8	8.7	3.1
			割 合	8.7%	31.6%	11.7%	16.6%	28.0%	21.8%	5.7%
		鉄鋼プラント	成約額	5.4	1.6	3.4	9.7	5.1	1.0	11.6
			割 合	10.2%	2.9%	5.2%	10.0%	6.6%	2.4%	21.5%
		一般プラント	成約額	4.3	2.1	6.5	2.3	1.0	1.5	5.0
			割 合	8.1%	4.0%	10.1%	2.4%	1.3%	3.7%	9.3%

(注) 成約額の単位：億ドル。「—」：該当案件なし

5. 成約規模別成約実績

5-1. 全体

成約額 1 億ドル以上の大型案件の成約件数は 40 件（前年度比 11.1%増）、成約額は 220.6 億ドル（同 25.8%増）となり、大型案件成約額は 2004 年度以降では 1 位の実績となった。

大型案件の件数の上位地域はアジア（24 件）、アフリカ（5 件）、中東（3 件）であった。また、機種については、発電プラント（14 件）、鉄鋼プラント（5 件）、化学プラント（4 件）が上位を占めた。2010 年度に比べ、2011 年度は全体で 4 件増加しており、機種別では発電プラント（7 件増）、地域別ではアジア（8 件増）の件数増が大きい。大型案件が成約実績全体に占める割合は、件数は 6.4%で前年度と比べ増加し、成約額は 80.2%で昨年度よりも増加した。

成約額 1 億ドル未満の中小案件は、587 件（前年度比 14.5%減）、成約額 54.3 億ドル（同 5.8%減）となった。中小案件は、件数では 500 万ドル未満の小規模案件が中心であるが、金額的には 1,000～5,000 万ドルの中規模案件が中心となっている。

表 119. 大型案件の概況

		2010 年度	2011 年度
大型案件	成約額	175.3 億ドル(総額比 75.2%)	220.6 億ドル(総額比 80.2%)
	件 数	36 件(総数比 5.0%)	40 件(総数比 6.4%)

表 120. 大型案件の成約実績（2011 年度）（1 / 2）

地域名	仕向国	機種大分類	機種名称	区分
アジア (24 件)	インド	鉄鋼プラント	製鉄施設・設備	大型案件
	インド	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	インド	鉄鋼プラント	製鉄施設・設備	大型案件
	インドネシア	化学プラント	化学肥料施設・設備	大型案件
	インドネシア	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	シンガポール	情報・通信プラント	有線通信施設・設備	大型案件
	シンガポール	発電プラント	コジェネレーションプラント	大型案件
	シンガポール	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	シンガポール	化学プラント	石油化学関連	大型案件
	タイ	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	タイ	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	タイ	鉄鋼プラント	製鉄施設・設備	大型案件
	タイ	鉄鋼プラント	製鉄施設・設備	大型案件
	タイ	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	マレーシア	化学プラント	その他	大型案件
	マレーシア	化学プラント	化学肥料施設・設備	大型案件
	台湾	発電プラント	火力発電施設・設備	超大型案件
	台湾	発電プラント	送・配電施設・設備	大型案件
	大韓民国	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	大韓民国	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	大韓民国	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	大韓民国	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	大韓民国	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	大韓民国	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	中華人民共和国	鉄鋼プラント	製鉄施設・設備	大型案件

表 121. 大型案件の成約実績（2011 年度）（2 / 2）

地域名	仕向国	機種大分類	機種名称	区分
中東 (3件)	アラブ首長国連邦	発電プラント	原子力発電施設・設備	大型案件
	イラク	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	サウジアラビア	化学プラント	化学肥料施設・設備	大型案件
アフリカ (5件)	アルジェリア	エネルギープラント	天然ガス精製・液化施設・設備	大型案件
	アルジェリア	エネルギープラント	石油精製施設・設備	大型案件
	アンゴラ	生活関連・環境プラント	繊維関連施設・設備	大型案件
	アンゴラ	生活関連・環境プラント	繊維関連施設・設備	大型案件
	エジプト	発電プラント	火力発電施設・設備	超大型案件
中南米 (2件)	ブラジル	一般プラント	その他	大型案件
	ベネズエラ	エネルギープラント	石油精製施設・設備	大型案件
大洋州 (2件)	オーストラリア	エネルギープラント	天然ガス精製・液化施設・設備	超大型案件
	オーストラリア	エネルギープラント	天然ガス精製・液化施設・設備	超大型案件
北米 (2件)	アメリカ合衆国	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	アメリカ合衆国	交通インフラ	鉄道車両	大型案件
西欧 (2件)	アイルランド	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	トルコ	一般プラント	鉄鋼・構築物	超大型案件

表 122. 2011 年度の大型案件の成約件数の内訳（地域別・機種別）

地域名	総件数	生活関連・ 環境プラント	情報・通信 プラント	交通インフラ	エネルギー プラント	発電プラント	化学プラント	鉄鋼プラント	一般プラント
アジア	24	-	1	-	-	14	4	5	-
中東	3	-	-	-	-	2	1	-	-
アフリカ	5	2	-	-	2	1	-	-	-
中南米	2	-	-	-	1	-	-	-	1
大洋州	2	-	-	-	2	-	-	-	-
北米	2	-	-	1	-	1	-	-	-
西欧	2	-	-	-	-	1	-	-	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	40	2	1	1	5	19	5	5	2

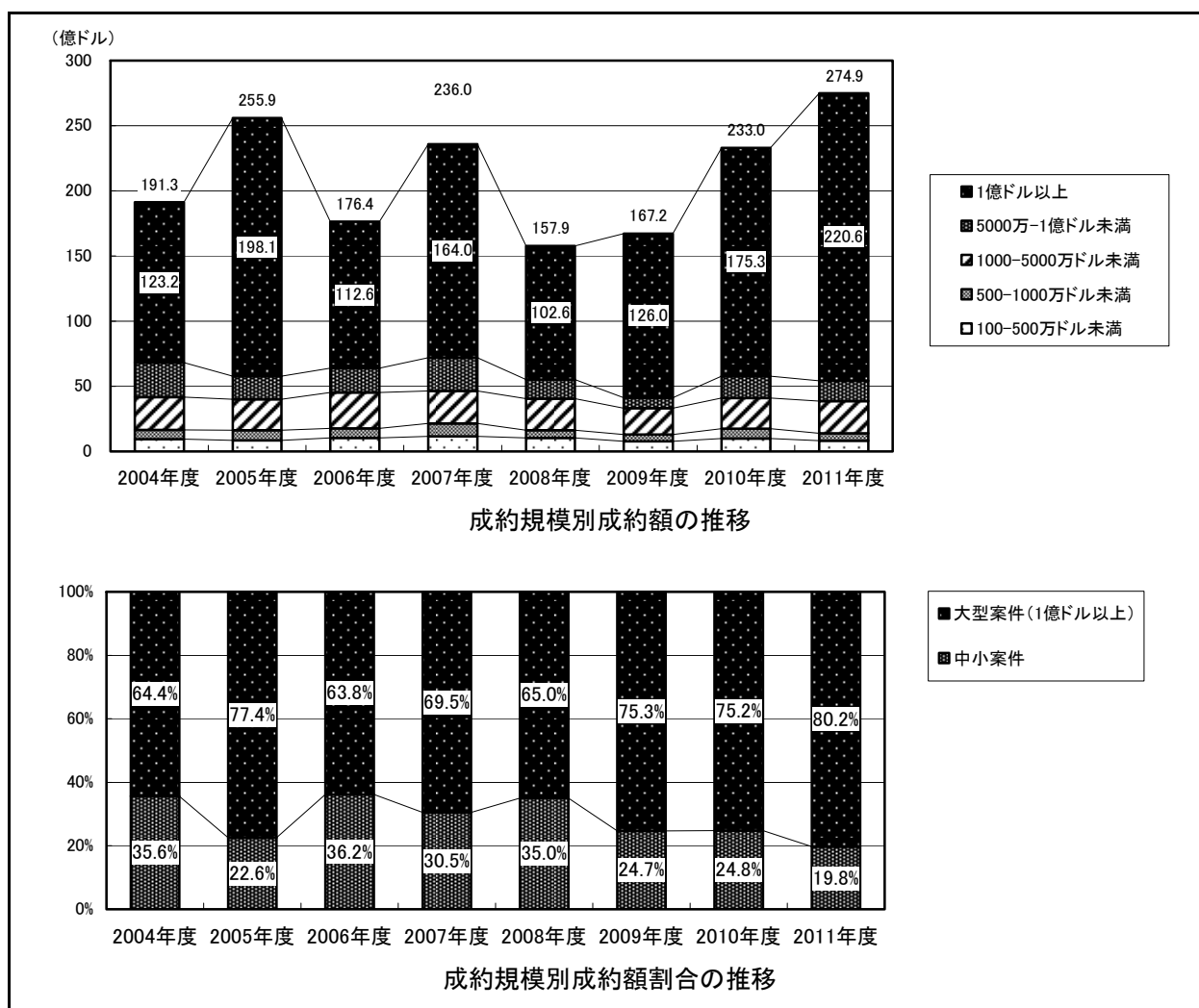


図 51. 成約規模別成約額の推移

表 123. 成約規模別成約額の推移

			2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全 体		成約額	191.3	255.9	176.4	236.0	157.9	167.2	233.0	274.9
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成約規模別	大型案件（1億ドル以上）	成約額	123.2	198.1	112.6	164.0	102.6	126.0	175.3	220.6
		割 合	64.4%	77.4%	63.8%	69.5%	65.0%	75.3%	75.2%	80.2%
	中小案件	成約額	68.1	57.8	63.8	72.0	55.3	41.3	57.7	54.3
		割 合	35.6%	22.6%	36.2%	30.5%	35.0%	24.7%	24.8%	19.7%
	5000 万～1 億ドル未満	成約額	26.4	17.7	18.6	25.5	14.7	8.1	16.8	15.6
		割 合	13.8%	6.9%	10.6%	10.8%	9.3%	4.8%	7.2%	5.7%
	1000 万～5000 万ドル未満	成約額	25.1	23.8	27.5	24.9	24.3	20.3	23.6	24.8
		割 合	13.1%	9.3%	15.6%	10.6%	15.4%	12.1%	10.1%	9.0%
	500 万～1000 万ドル未満	成約額	7.2	7.7	7.3	10.0	6.1	5.1	7.5	5.8
		割 合	3.7%	3.0%	4.1%	4.2%	3.8%	3.1%	3.2%	2.1%
	100 万～500 万ドル未満	成約額	9.4	8.6	10.4	11.5	10.3	7.8	9.9	8.2
		割 合	4.9%	3.4%	5.9%	4.9%	6.5%	4.7%	4.3%	3.0%

(注) 成約額の単位：億ドル

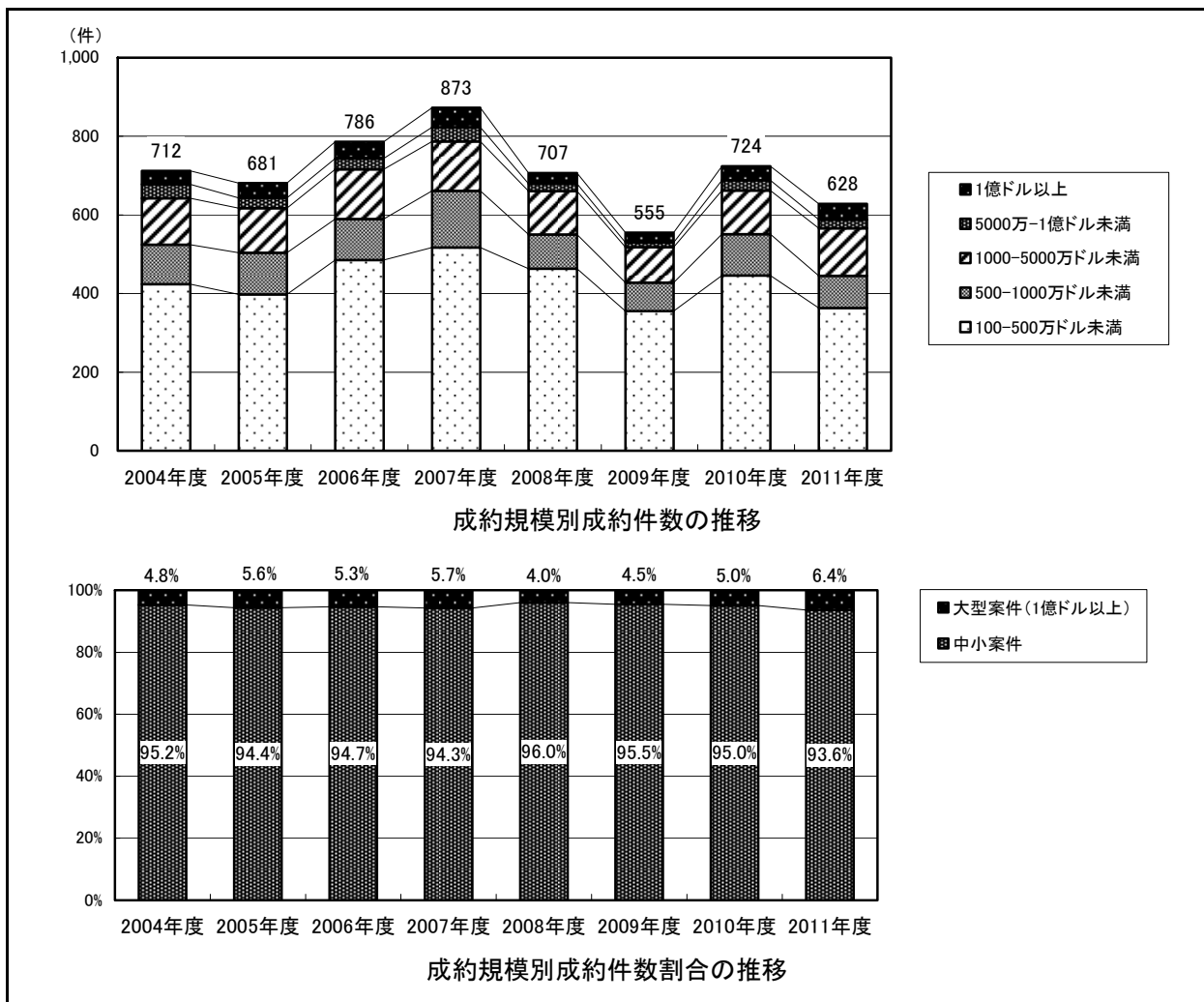


図 52. 成約規模別成約件数の推移

表 124. 成約規模別成約件数の推移

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全 体	件数	712	681	786	873	707	555	724	628
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成約規模別	大型案件 (1億ドル以上)	件数	34	38	42	50	28	25	36
		割合	4.8%	5.6%	5.3%	5.7%	4.0%	4.5%	5.0%
	中小案件	件数	678	643	744	823	679	530	688
		割合	95.2%	94.4%	94.7%	94.3%	96.0%	95.5%	95.0%
	5000 万～1億ドル未満	件数	36	26	28	36	19	12	26
		割合	5.1%	3.8%	3.6%	4.1%	2.7%	2.2%	3.6%
	1000 万～5000 万ドル未満	件数	118	113	126	126	110	90	111
		割合	16.6%	16.6%	16.0%	14.4%	15.6%	16.2%	15.3%
	500 万～1000 万ドル未満	件数	100	106	105	144	87	73	105
		割合	14.0%	15.6%	13.4%	16.5%	12.3%	13.2%	14.5%
	100 万～500 万ドル未満	件数	424	398	485	517	463	355	446
		割合	59.6%	58.4%	61.7%	59.2%	65.5%	64.0%	61.6%

5-2. 地域別にみた大型案件の成約状況

2011年度の大型案件の成約件数を地域別にみると、アジアの成約件数が24件と最も多く、全体の約6割を占める。次いでアフリカが5件、中東が3件となった。その他は大型案件の成約がなかった。

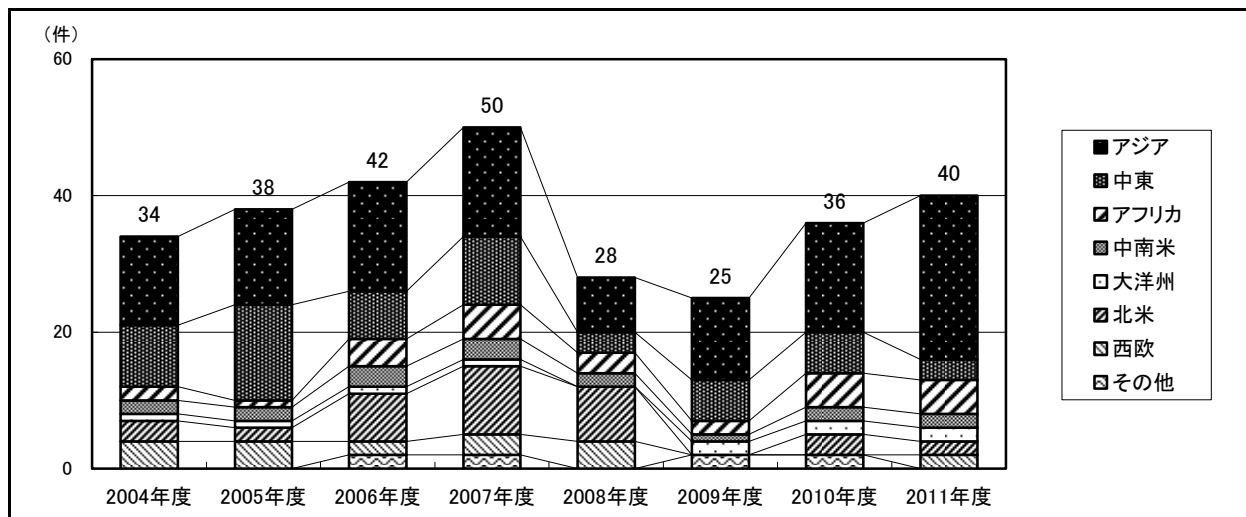


図 53. 地域別大型案件数の推移

表 125. 地域別大型案件数の推移

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	
全 体		件数	34	38	42	50	28	25	36	40
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	ア ジ ア	件数	13	14	16	16	8	12	16	24
		割合	38.2%	36.8%	38.1%	32.0%	28.6%	48.0%	44.4%	60.0%
	中 東	件数	9	14	7	10	3	6	6	3
		割合	26.5%	36.8%	16.7%	20.0%	10.7%	24.0%	16.7%	7.5%
	アフリカ	件数	2	1	4	5	3	2	5	5
		割合	5.9%	2.6%	9.5%	10.0%	10.7%	8.0%	13.9%	12.5%
	中 南 米	件数	2	2	3	3	2	1	2	2
		割合	5.9%	5.3%	7.1%	6.0%	7.1%	4.0%	5.6%	5.0%
	大 洋 州	件数	1	1	1	1	－	2	2	2
		割合	2.9%	2.6%	2.4%	2.0%	－	8.0%	5.6%	5.0%
	北 米	件数	3	2	7	10	8	－	3	2
		割合	8.8%	5.3%	16.7%	20.0%	28.6%	－	8.3%	5.0%
	西 欧	件数	4	4	2	3	4	－	－	2
		割合	11.8%	10.5%	4.8%	6.0%	14.3%	－	－	5.0%
	そ の 他	件数	－	－	2	2	－	2	2	－
		割合	－	－	4.8%	4.0%	－	8.0%	5.6%	－

(注) 「-」：該当案件なし

5-3. 機種別にみた大型案件の成約状況

2011年度の大型案件の成約件数を機種別にみると、発電プラントが19件と最も多く、全体の約5割を占める。次いで、エネルギープラント、化学プラント、鉄鋼プラントが5件となった。

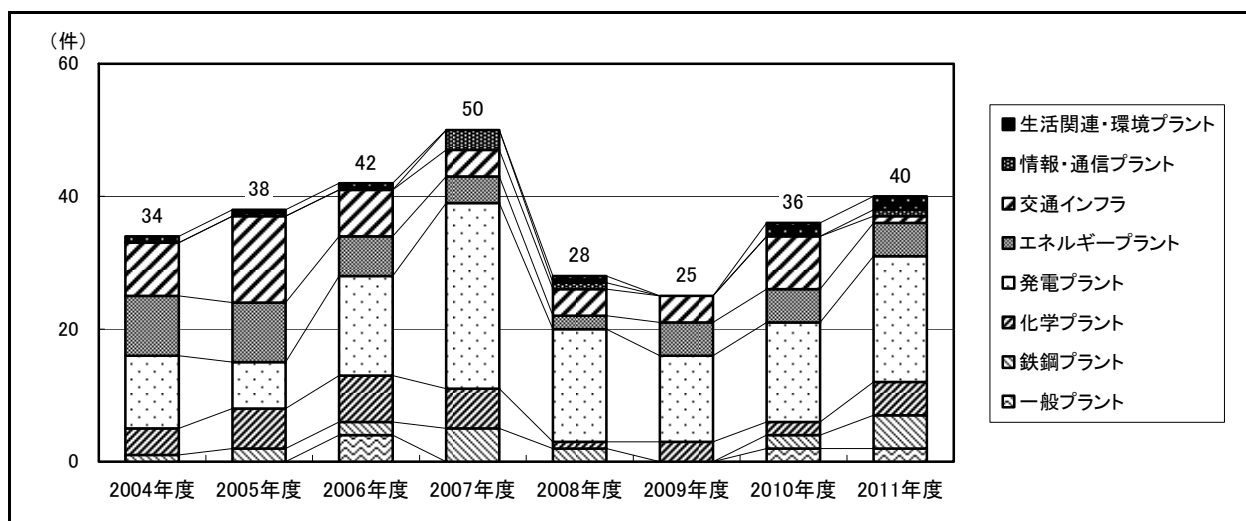


図 54. 機種別大型案件数の推移

表 126. 機種別大型案件数の推移

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
全 体	件数	34	38	42	50	28	25	36	40
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別(大分類)	生活関連・環境プラント	件数	1	1	1	1	1	2	2
		割合	2.9%	2.6%	2.4%	2.0%	4.0%	5.6%	5.0%
	情報・通信プラント	件数	0	0	0	3	1	0	1
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%	4.0%	0.0%	2.5%
	交通インフラ	件数	8	13	7	4	4	8	1
		割合	23.5%	34.2%	16.7%	8.0%	16.0%	22.2%	2.5%
	エネルギープラント	件数	9	9	6	4	5	5	5
		割合	26.5%	23.7%	14.3%	8.0%	20.0%	13.9%	12.5%
	発電プラント	件数	11	7	15	28	17	15	19
		割合	32.4%	18.4%	35.7%	56.0%	60.7%	41.7%	47.5%
	化学プラント	件数	4	6	7	6	1	3	5
		割合	11.8%	15.8%	16.7%	12.0%	4.0%	8.3%	12.5%
	鉄鋼プラント	件数	1	2	2	5	2	2	5
		割合	2.9%	5.3%	4.8%	10.0%	7.1%	5.6%	12.5%
	一般プラント	件数	0	0	4	0	0	2	2
		割合	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	5.6%	5.0%

(注) 「-」: 該当案件なし

6. 海外調達状況

6-1. 海外調達比率

2011年度の海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）は、全体で47.4%（前年度は44.4%）となり、過去8年間の平均（41.1%）よりやや高めとなった。

成約額の内訳をみると、本邦輸出額（成約額－海外調達額）は144.7億ドル（前年度比11.7%増）、海外調達額は130.2億ドル（同25.8%増）となり、本邦輸出額は過去最高、海外調達額は過去2番目に大きな実績となった。本邦輸出額については2010年度に続き増加した。

海外調達比率に影響する要因は複合的であるが、例えば、成約額全体に占めるメーカーの成約額割合や為替レートなどがある。次ページに参考となる図表を掲載した。

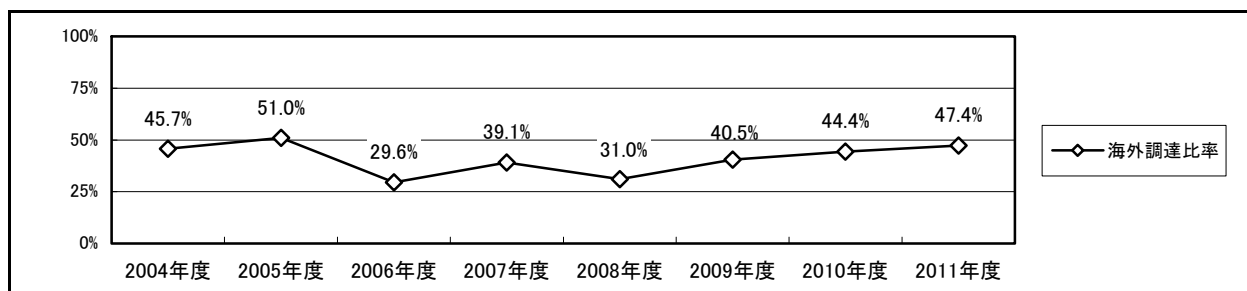


図 55. 海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）の推移

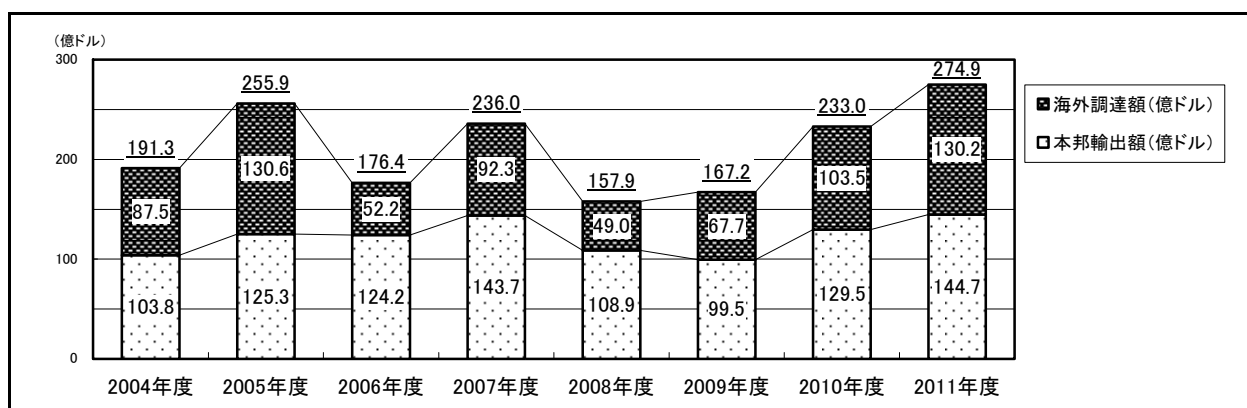


図 56. 成約実績内訳（本邦輸出額、海外調達額）の推移

表 127. 海外調達比率の推移（再掲）

	件数(件)		成約額(億ドル)		海外調達状況		
		対前年度比(%)		対前年度比(%)	本邦輸出額(億ドル)	海外調達額(億ドル)	海外調達比率(%)
2000年度	483	14.5%	152.6	92.4%	96.3	56.3	36.9%
2001年度	404	▲ 16.4%	122.7	▲ 19.6%	71.7	51.0	41.6%
2002年度	616	52.5%	137.6	12.1%	69.7	67.9	49.4%
2003年度	690	12.0%	186.6	35.7%	101.2	85.5	45.8%
2004年度	712	3.2%	191.3	2.5%	103.8	87.5	45.7%
2005年度	681	▲ 4.4%	255.9	33.8%	125.3	130.6	51.0%
2006年度	786	15.4%	176.4	▲ 31.1%	124.2	52.2	29.6%
2007年度	873	11.1%	236.0	33.7%	143.7	92.3	39.1%
2008年度	707	▲ 19.0%	157.9	▲ 33.1%	108.9	49.0	31.0%
2009年度	555	▲ 21.5%	167.2	5.9%	99.5	67.7	40.5%
2010年度	724	30.5%	233.0	39.4%	129.5	103.5	44.4%
2011年度	628	▲ 13.3%	274.9	18.0%	144.7	130.2	47.4%

(注1) 上表の数値については、2008年度上期調査から実施された調査対象金額の変更に合わせて成約額100万ドル以上の案件を対象に再集計し、また、2008年度上期の実績に関して訂正があったものについては、当該訂正に合わせて2008年度の数値を再集計している。したがって、本表の数値と過去の報告書の掲載結果とは一致しない。

(注2) 成約額、本邦輸出額、海外調達額との関係は次の通りである。成約額＝本邦輸出額＋海外調達額

(注3) 四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある。

地域別にみると、海外調達比率上位は大洋州（91.8%）、西欧（66.3%）であった。

機種別にみると、海外調達比率上位はエネルギープラント（86.1%）、生活関連・環境プラント（58.7%）、一般プラント（57.1%）であった。

業種別にみると、海外調達比率上位はエンジニアリング專業（66.1%）、総合建設（60.7%）であった。

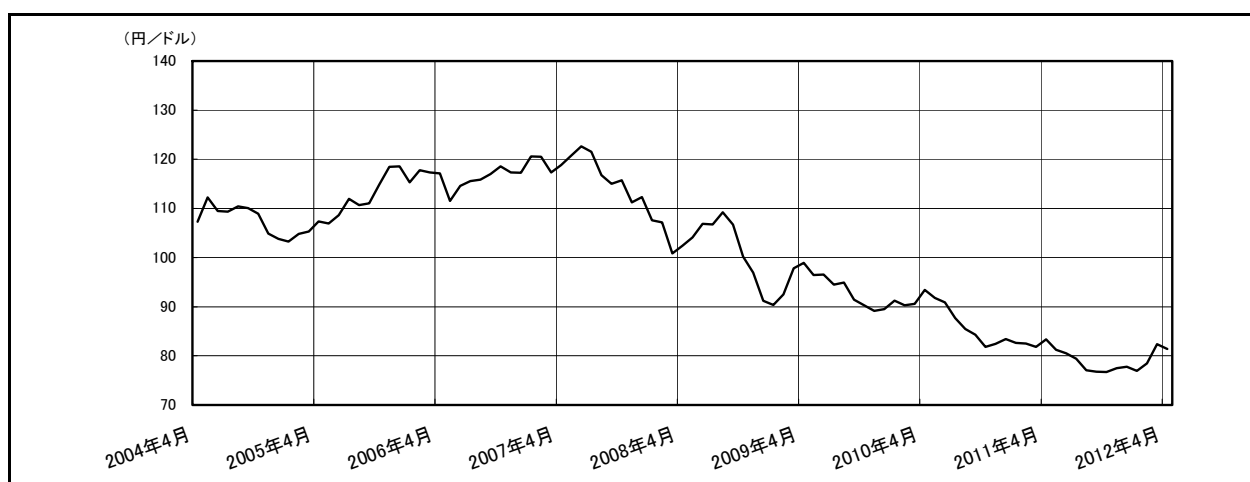
表 128. 地域別海外調達比率

		2009 年度			2010 年度			2011 年度		
		成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率
全 体		167.2	67.7	40.5%	233.0	103.5	44.4%	274.9	130.2	47.4%
地域別	アジア	57.1	17.1	30.0%	106.1	41.8	39.4%	116.4	36.6	31.4%
	中東	44.0	21.2	48.1%	49.5	35.0	70.7%	10.5	2.8	26.7%
	アフリカ	19.5	12.1	62.1%	12.9	3.9	30.3%	42.6	11.7	27.4%
	中南米	4.7	0.4	8.2%	7.9	0.9	11.2%	7.8	0.1	1.9%
	大洋州	29.7	13.7	46.3%	27.8	14.4	51.8%	73.6	67.5	91.8%
	北米	2.3	0.0	0.4%	13.3	0.7	5.3%	5.5	0.8	13.5%
	西欧	1.6	0.1	3.9%	1.8	0.0	2.5%	16.1	10.7	66.3%
	その他	8.3	3.1	36.9%	13.8	6.8	49.1%	2.4	0.1	3.3%

(注) 「-」：該当案件なし

表 129. 機種別海外調達比率

		2009 年度			2010 年度			2011 年度		
		成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率
全 体		167.2	67.7	40.5%	233.0	103.5	44.4%	274.9	130.2	47.4%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	1.7	0.3	15.7%	8.3	4.4	53.0%	10.1	5.9	58.7%
	情報・通信プラント	4.7	0.5	10.6%	3.3	0.3	10.5%	5.3	1.5	29.1%
	交通インフラ	15.6	7.8	49.8%	32.3	7.0	21.7%	4.5	0.9	20.7%
	エネルギープラント	74.0	45.1	60.9%	78.8	53.7	68.1%	85.8	73.9	86.1%
	発電プラント	49.5	9.5	19.3%	64.3	21.6	33.6%	103.5	26.3	25.4%
	化学プラント	16.2	3.9	24.3%	19.2	8.2	42.5%	26.2	8.2	31.1%
	鉄鋼プラント	2.7	0.1	3.9%	15.1	4.8	32.0%	21.6	3.3	15.3%
	一般プラント	2.8	0.5	17.7%	11.8	3.5	29.8%	18.0	10.3	57.1%



(出典) 日本銀行調べ。円ドルレート（インターバンク相場東京市場スポットレート中心相場月中平均）

図 57. (参考) 為替レート（円／ドルレート）の推移

業種別に成約額と海外調達比率の関係をみた。成約額の多い3業種について海外調達比率の5年間平均（2007～2011年度）をみると、メーカーが22.6%、商社が31.8%と全体より低くなっている。一方、エンジニアリング專業は66.1%と全体より高くなっている。メーカーおよび商社の成約額が増えると、全体の海外調達比率は低くなり、エンジニアリング專業の成約額が増えると、全体の海外調達比率は高くなる。

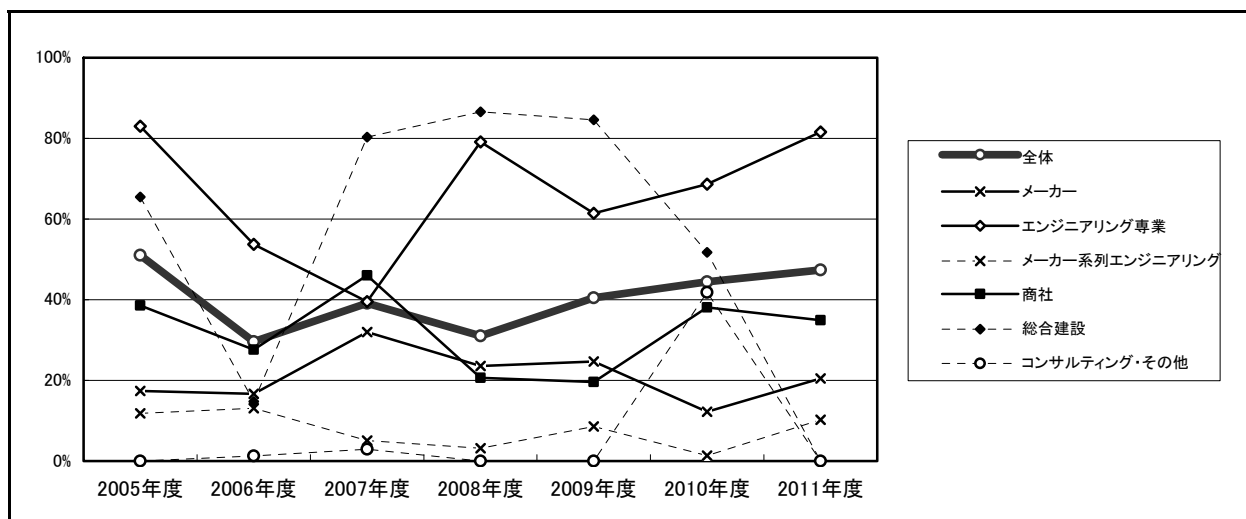


図 58. 業種別海外調達の年次推移

表 130. 業種別海外調達の年次推移

			2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	5年間平均 (2007～ 2011 年度)
全 体	成約額		191.3	255.9	176.4	236.0	157.9	167.2	233.0	274.9	213.8
	海外調達額		87.5	130.6	52.2	92.3	49.0	67.7	103.5	130.2	88.6
	海外調達比率		45.7%	51.0%	29.6%	39.1%	31.0%	40.5%	44.4%	47.4%	40.5%
業 種 別	メーカー	成約額	53.1	53.3	64.3	97.3	77.8	39.8	53.8	70.6	67.9
		海外調達額	8.1	9.3	10.7	31.1	18.3	9.9	6.6	14.4	16.1
		海外調達比率	15.3%	17.4%	16.7%	32.0%	23.6%	24.7%	12.2%	20.4%	22.6%
	エンジニア リング專業	成約額	69.1	93.7	46.2	30.9	21.8	72.3	94.8	96.2	63.2
		海外調達額	52.3	77.8	24.8	12.2	17.3	44.4	65.1	78.5	43.5
		海外調達比率	75.7%	83.0%	53.7%	39.5%	79.1%	61.4%	68.7%	81.6%	66.1%
	メーカー系列 エンジニアリ ング	成約額	1.0	1.1	4.3	2.0	1.4	1.2	1.1	0.7	1.3
		海外調達額	0.2	0.1	0.6	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
		海外調達比率	23.1%	11.8%	13.1%	5.1%	3.2%	8.6%	1.4%	10.2%	5.7%
	商社	成約額	57.3	99.7	55.1	102.6	54.4	49.7	81.9	106.6	79.0
		海外調達額	18.3	38.5	15.2	47.2	11.2	9.7	31.2	37.2	27.3
		海外調達比率	32.0%	38.6%	27.6%	46.0%	20.6%	19.6%	38.1%	34.9%	31.8%
	総合建設	成約額	10.4	7.5	5.8	2.1	2.5	4.3	0.9	0.8	2.1
		海外調達額	8.5	4.9	0.9	1.6	2.1	3.6	0.5	0.0	1.6
		海外調達比率	81.3%	65.5%	14.8%	80.3%	86.6%	84.6%	51.8%	0.0%	60.7%
	コンサルティ ング・その他	成約額	0.4	0.6	0.7	1.1	0.1	0.0	0.4	0.1	0.3
		海外調達額	0.0	-	0.0	0.0	-	-	0.2	0.0	0.0
		海外調達比率	0.9%	-	1.3%	2.9%	-	-	41.8%	0.0%	8.9%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 成約額の単位：億ドル

6-2. 海外調達の活用割合

2011年度の海外調達の活用割合（件数ベース）は、全体でみると、「海外調達なし（0%）」が76.9%、「～20%未満」が8.0%、「20～40%未満」が6.4%、「40～60%未満」が3.0%、「60～80%未満」が2.2%、「80%以上」が3.5%となり、海外調達の利用は案件全体の2割強にとどまったが、しかもその割合は前年度に比べやや増加した。

機種別でみると、海外調達を利用している割合は、エネルギープラントおよび生活関連・環境プラントは約4割、情報・通信プラントが約3割、交通インフラ、発電プラント、化学プラント、鉄鋼プラントは約2割で、一般プラントは約1割となっている。

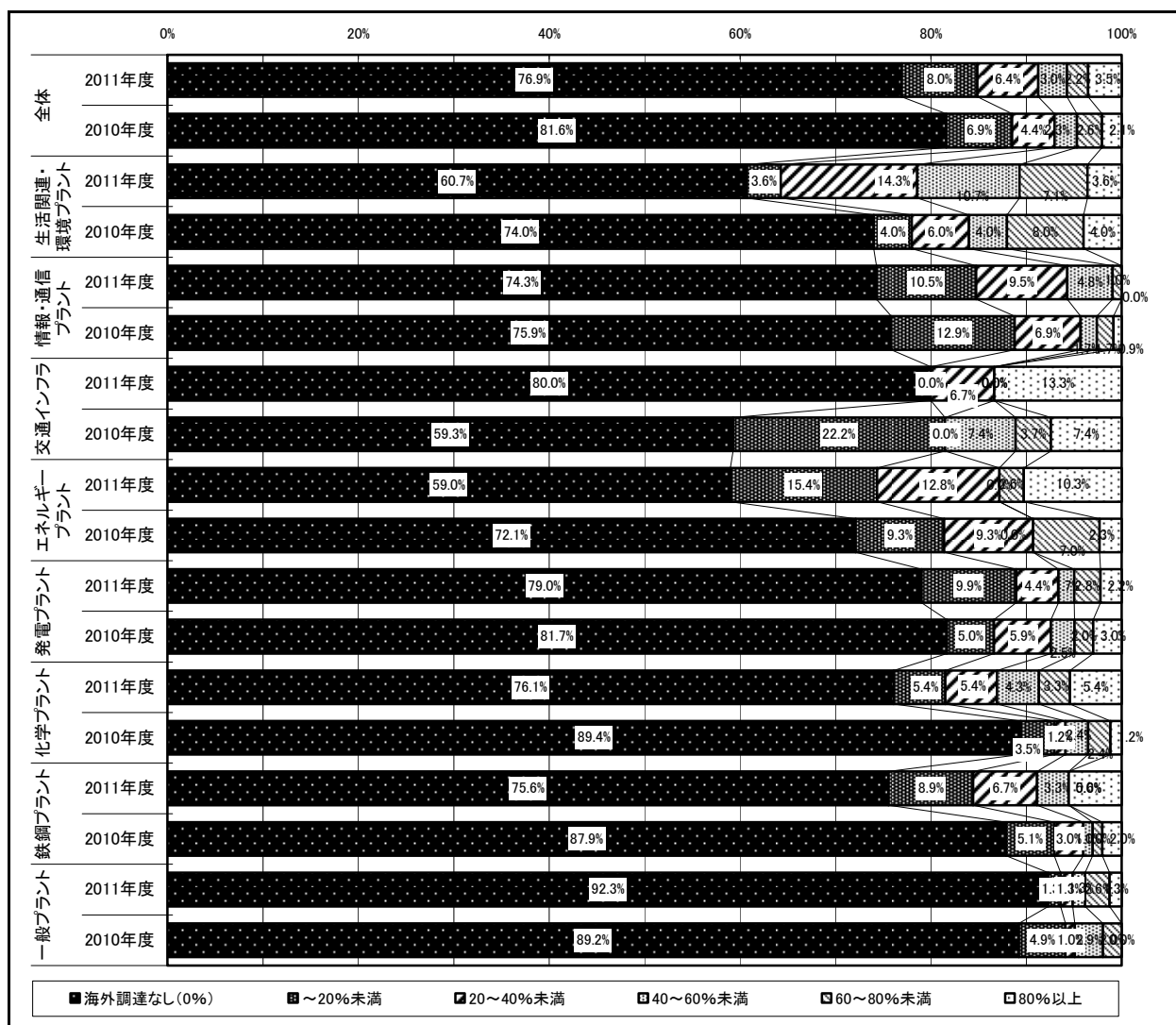


図 59. 機種別海外調達の活用割合（件数ベース）

表 131. 機種別海外調達の活用割合

			全 体	海外調達 なし(0%)	～20% 未 満	20～40% 未 満	40～60% 未 満	60～80% 未 満	80%以上
全 体	2011 年度	件 数	628	483	50	40	19	14	22
		割 合	100.0%	76.9%	8.0%	6.4%	3.0%	2.2%	3.5%
	2010 年度	件 数	724	591	50	32	17	19	15
		割 合	100.0%	81.6%	6.9%	4.4%	2.3%	2.6%	2.1%
生活関連・ 環境プラント	2011 年度	件 数	28	17	1	4	3	2	1
		割 合	100.0%	60.7%	3.6%	14.3%	10.7%	7.1%	3.6%
	2010 年度	件 数	50	37	2	3	2	4	2
		割 合	100.0%	74.0%	4.0%	6.0%	4.0%	8.0%	4.0%
情報・通信 プラント	2011 年度	件 数	105	78	11	10	5	1	－
		割 合	100.0%	74.3%	10.5%	9.5%	4.8%	1.0%	－
	2010 年度	件 数	116	88	15	8	2	2	1
		割 合	100.0%	75.9%	12.9%	6.9%	1.7%	1.7%	0.9%
交通インフラ	2011 年度	件 数	15	12	－	1	－	－	2
		割 合	100.0%	80.0%	－	6.7%	－	－	13.3%
	2010 年度	件 数	27	16	6	－	2	1	2
		割 合	100.0%	59.3%	22.2%	－	7.4%	3.7%	7.4%
エネルギー プラント	2011 年度	件 数	39	23	6	5	－	1	4
		割 合	100.0%	59.0%	15.4%	12.8%	－	2.6%	10.3%
	2010 年度	件 数	43	31	4	4	－	3	1
		割 合	100.0%	72.1%	9.3%	9.3%	－	7.0%	2.3%
発電プラント	2011 年度	件 数	181	143	18	8	3	5	4
		割 合	100.0%	79.0%	9.9%	4.4%	1.7%	2.8%	2.2%
	2010 年度	件 数	202	165	10	12	5	4	6
		割 合	100.0%	81.7%	5.0%	5.9%	2.5%	2.0%	3.0%
化学プラント	2011 年度	件 数	92	70	5	5	4	3	5
		割 合	100.0%	76.1%	5.4%	5.4%	4.3%	3.3%	5.4%
	2010 年度	件 数	85	76	3	1	2	2	1
		割 合	100.0%	89.4%	3.5%	1.2%	2.4%	2.4%	1.2%
鉄鋼プラント	2011 年度	件 数	90	68	8	6	3	－	5
		割 合	100.0%	75.6%	8.9%	6.7%	3.3%	－	5.6%
	2010 年度	件 数	99	87	5	3	1	1	2
		割 合	100.0%	87.9%	5.1%	3.0%	1.0%	1.0%	2.0%
一般プラント	2011 年度	件 数	78	72	1	1	1	2	1
		割 合	100.0%	92.3%	1.3%	1.3%	1.3%	2.6%	1.3%
	2010 年度	件 数	102	91	5	1	3	2	－
		割 合	100.0%	89.2%	4.9%	1.0%	2.9%	2.0%	－

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注)「－」：該当案件なし

7. 機器輸出・役務輸出の状況

7-1. 契約範囲

全体では、「機器輸出のみの契約」が全案件数の 38.4%、「機器輸出及び役務を含む契約」が 51.3%、「役務のみの契約」が 8.9%となった（前年度：機器輸出のみの契約（47.0%）、機器輸出及び役務を含む契約（45.6%）、役務のみの契約（6.2%））。

メーカーは、「機器輸出及び役務を含む契約」がメーカー受注件数の 60.3%、「機器輸出のみの契約」が 34.5%、「役務のみの契約」が 2.3%となった（前年度：機器輸出及び役務を含む契約（53.5%）、機器輸出のみの契約（40.2%）、役務のみの契約（3.9%））。

エンジニアリング專業は、「役務のみの契約」が受注件数の 51.6%、「機器輸出及び役務を含む契約」が 48.4%となった（前年度：役務のみの契約（64.0%）、機器輸出及び役務を含む契約（36.0%））。なお、前年度に引き続き、「機器輸出のみの契約」はなかった。

商社は、「機器輸出のみの契約」が商社受注件数の 50.6%、「機器輸出及び役務を含む契約」が 40.6%、「役務のみの契約」が 8.8%となった（前年度：機器輸出のみの契約（61.9%）、機器輸出及び役務を含む契約（35.4%）、役務のみの契約（2.7%））。

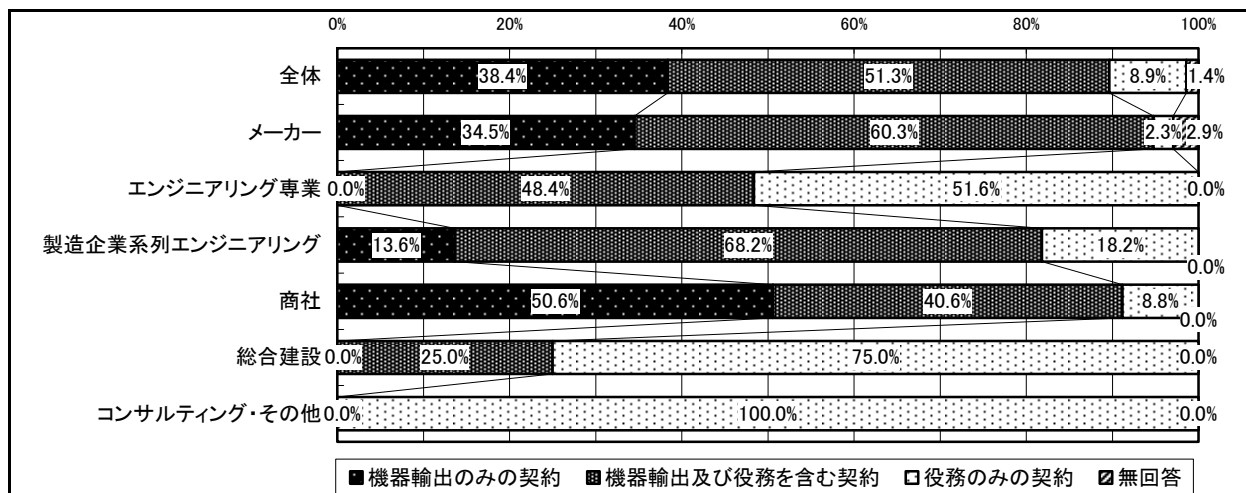


図 60. 業種別契約範囲（2011 年度）

表 132. 業種別契約範囲（2011 年度）

			全 体	機器輸出 のみの契約	機器輸出及び 役務を含む契約	役務 のみの契約	無回答
全 体	件数		628	241	322	56	9
	割合		100.0%	38.4%	51.3%	8.9%	1.4%
業 種 別	メーカー	件数	307	106	185	7	9
		割合	100.0%	34.5%	60.3%	2.3%	2.9%
	エンジニアリング專業	件数	31	-	15	16	-
		割合	100.0%	-	48.4%	51.6%	-
	メーカー系列エンジニアリング	件数	22	3	15	4	-
		割合	100.0%	13.6%	68.2%	18.2%	-
	商社	件数	261	132	106	23	-
		割合	100.0%	50.6%	40.6%	8.8%	-
	総合建設	件数	4	-	1	3	-
		割合	100.0%	-	25.0%	75.0%	-
	コンサルティング・その他	件数	3	-	-	3	-
		割合	100.0%	-	-	100.0%	-

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示。（注）「-」：該当案件なし

7-2. 役務提供範囲

メーカーでは、メーカー受注全案件数の内、監理・監督（S/V）が 44.3%（前年度：36.5%）、エンジニアリング（設計）が 30.6%（同：27.8%）、トレーニングが 20.5%（同：18.9%）となり、役務提供割合はそれぞれ 2010 年度よりも増加した。

エンジニアリング專業では、專業エンジニアリング企業受注全案件の内、エンジニアリング（設計）が 67.7%（前年度：64.0%）、調達が 58.1%（同：32.0%）となった。エンジニアリング（設計）も調達も、前年よりも増加した。

商社は、商社案件の中で、監理・監督（S/V）が 29.5%（前年度：23.7%）となり、エンジニアリング（設計）が 20.7%（同：17.9%）、トレーニングが 21.8%（同：16.8%）となり、役務提供割合はそれぞれ、2010 年度よりも増加した。

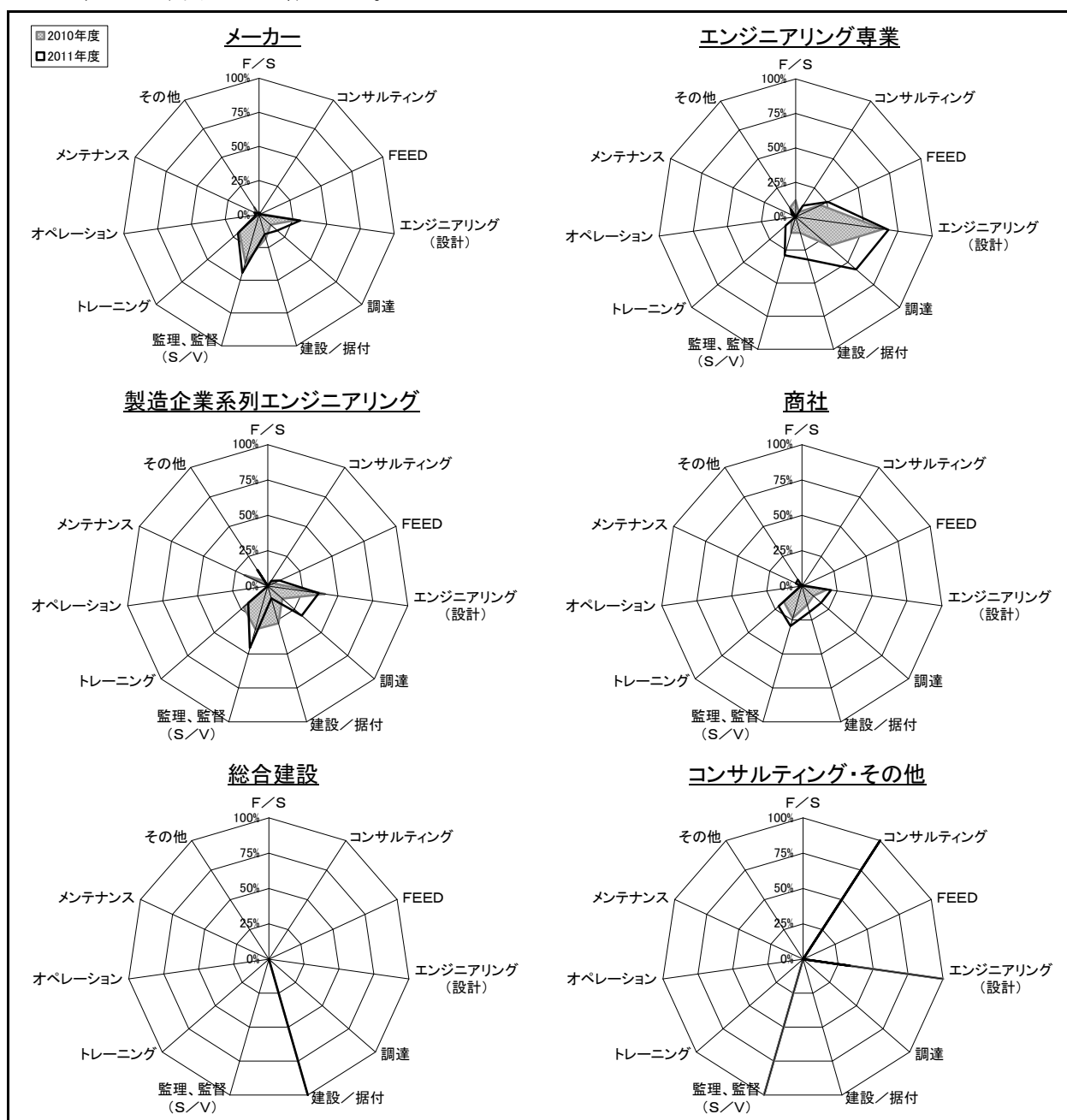


図 61. 業種別役務提供範囲（複数回答）

表 133. 業種別役務提供範囲（複数回答）

		全体	F/S	コンサル ルティン グ	FEED	エンジ アリング (設計)	調達	建設 ／ 据付	監理、 監督 (S/V)	トレー ニング	オペレ ーション	メンテ ナンス	その他
全 体	2011 年度	628	5	15	14	178	127	112	232	127	10	25	23
		100.0%	0.8%	2.4%	2.2%	28.3%	20.2%	17.8%	36.9%	20.2%	1.6%	4.0%	3.7%
	2010 年度	724	5	9	12	184	85	122	219	127	8	27	30
		100.0%	0.7%	1.2%	1.7%	25.4%	11.7%	16.9%	30.2%	17.5%	1.1%	3.7%	4.1%
メーカー	2011 年度	307	5	5	2	94	55	46	136	63	7	12	4
		100.0%	1.6%	1.6%	0.7%	30.6%	17.9%	15.0%	44.3%	20.5%	2.3%	3.9%	1.3%
	2010 年度	381	2	5	6	106	43	69	139	72	6	9	24
		100.0%	0.5%	1.3%	1.6%	27.8%	11.3%	18.1%	36.5%	18.9%	1.6%	2.4%	6.3%
エンジニアリ ング専業	2011 年度	31	－	3	8	21	18	10	9	3	－	1	2
		100.0%	－	9.7%	25.8%	67.7%	58.1%	32.3%	29.0%	9.7%	－	3.2%	6.5%
	2010 年度	25	3	1	5	16	8	3	3	1	－	－	2
		100.0%	12.0%	4.0%	20.0%	64.0%	32.0%	12.0%	12.0%	4.0%	－	－	8.0%
メーカー系列 エンジニアリ ング	2011 年度	22	－	1	2	8	7	2	10	4	－	－	3
		100.0%	－	4.5%	9.1%	36.4%	31.8%	9.1%	45.5%	18.2%	－	－	13.6%
	2010 年度	22	－	1	1	9	3	6	7	5	－	4	1
		100.0%	－	4.5%	4.5%	40.9%	13.6%	27.3%	31.8%	22.7%	－	18.2%	4.5%
商社	2011 年度	261	－	3	2	54	47	50	77	57	3	12	14
		100.0%	－	1.1%	0.8%	20.7%	18.0%	19.2%	29.5%	21.8%	1.1%	4.6%	5.4%
	2010 年度	291	－	1	－	52	31	40	69	49	2	14	3
		100.0%	－	0.3%	－	17.9%	10.7%	13.7%	23.7%	16.8%	0.7%	4.8%	1.0%
総合建設	2011 年度	4	－	－	－	－	－	4	－	－	－	－	－
		100.0%	－	－	－	－	－	100.0%	－	－	－	－	－
	2010 年度	4	－	－	－	－	－	4	－	－	－	－	－
		100.0%	－	－	－	－	－	100.0%	－	－	－	－	－
コンサルティ ング・その他	2011 年度	3	－	3	－	1	－	－	－	－	－	－	－
		100.0%	－	100.0%	－	33.3%	－	－	－	－	－	－	－
	2010 年度	1	－	1	－	1	－	－	1	－	－	－	－
		100.0%	－	100.0%	－	100.0%	－	－	100.0%	－	－	－	－

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注 1) 単位：件数

(注 2) 集計対象は、「契約範囲」の設問に対し「機器輸出及び役務を含む契約」又は「役務のみの契約」と回答がなされた案件である

8. トピックス

8-1. プロジェクトの成約要因

2011年度の成約要因は、技術力 77.5%、実績（リピートオーダー）61.0%、価格優位性 43.6%、納期 27.5%、プロジェクトマネジメント力 15.6%が上位となった（前年度：技術力 74.7%、実績（リピートオーダー）55.4%、価格優位性 44.9%、納期 32.3%、プロジェクトマネジメント力 13.8%）。

成約額1億ドル以上の大型案件の成約要因では、技術力 85.0%、価格優位性 55.0%、実績（リピートオーダー）52.5%、プロジェクトマネジメント力 37.5%、納期 25.0%が上位となった（前年度：技術力 69.4%、価格優位性 58.3%、実績（リピートオーダー）33.3%、プロジェクトマネジメント力 25.0%、納期 25.0%）。全体の成約要因と比べて、大型案件では価格優位性、プロジェクトマネジメント力が高いことが注目される。

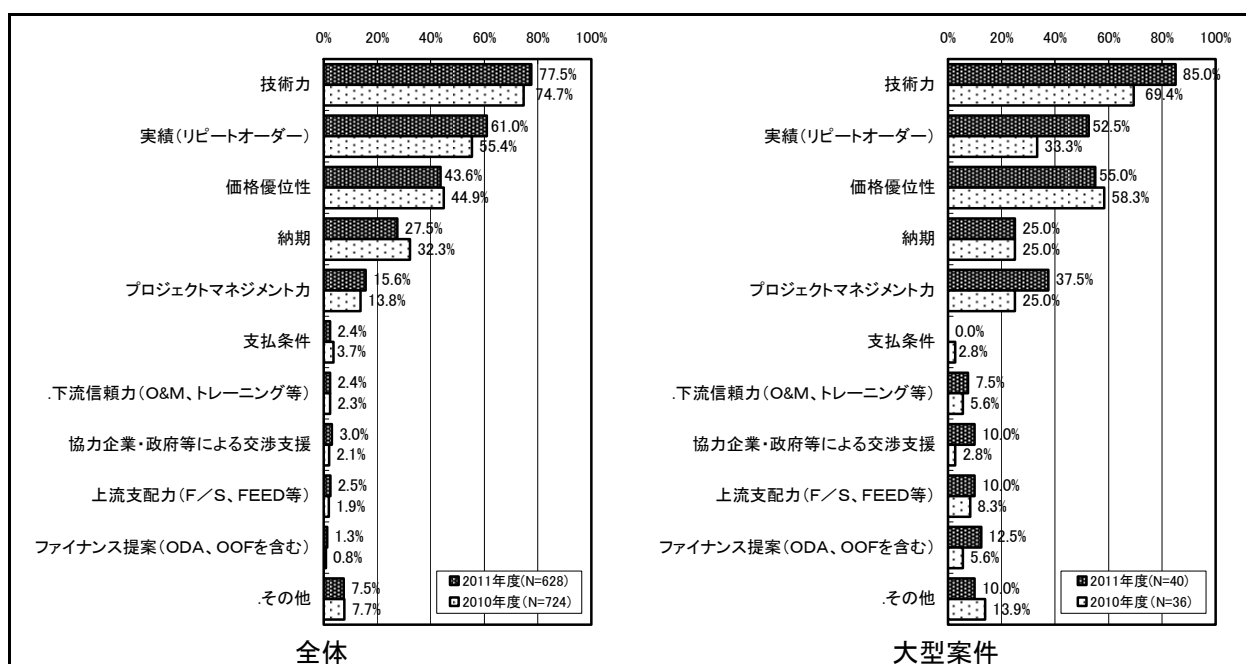


図 62. 成約要因（複数回答）

表 134. 成約要因（複数回答）

	全 体				大型案件			
	2010 年度		2011 年度		2010 年度		2011 年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	724	100.0%	628	100.0%	36	100.0%	40	100.0%
技術力	541	74.7%	487	77.5%	25	69.4%	34	85.0%
実績(リピートオーダー)	401	55.4%	383	61.0%	12	33.3%	21	52.5%
価格優位性	325	44.9%	274	43.6%	21	58.3%	22	55.0%
納期	234	32.3%	173	27.5%	9	25.0%	10	25.0%
プロジェクトマネジメント力	100	13.8%	98	15.6%	9	25.0%	15	37.5%
支払条件	27	3.7%	15	2.4%	1	2.8%	0	0.0%
下流信頼力(O&M、トレーニング等)	17	2.3%	15	2.4%	2	5.6%	3	7.5%
協力企業・政府等による交渉支援	15	2.1%	19	3.0%	1	2.8%	4	10.0%
上流支配力(F/S、FEED 等)	14	1.9%	16	2.5%	3	8.3%	4	10.0%
ファイナンス提案(ODA、OOFを含む)	6	0.8%	8	1.3%	2	5.6%	5	12.5%
その他	56	7.7%	47	7.5%	5	13.9%	4	10.0%

(注) 「-」：該当案件なし

8-2. 競合状況および競合相手先企業の国籍

8-2-1. 全体の状況

2011年度の成約案件のうち、競合相手先企業が存在した案件は、全体で259件（41.2%）となり、半分強の案件は随意契約等競合がなかったということになる。競合があった案件の競合相手先の国籍は、英独仏伊の欧州企業（19.4%）、日本企業（17.2%）、その他の欧州企業（7.0%）が上位となった（前年度の上位は、英独仏伊の欧州企業（29.0%）、日本企業（18.9%）、その他の欧州企業（10.1%））。

成約金額規模別でみると、1000万ドル以上の案件の5割以上が「競合案件」となっている。逆に、1000万ドル未満の案件は随意契約の割合が高くなり、競合案件の割合は500万～1000万ドル未満で42.7%、100万～500万ドル未満で31.1%であった。1000万ドル以上の案件では、英独仏伊の欧州企業との競合割合が顕著に高くなっている。

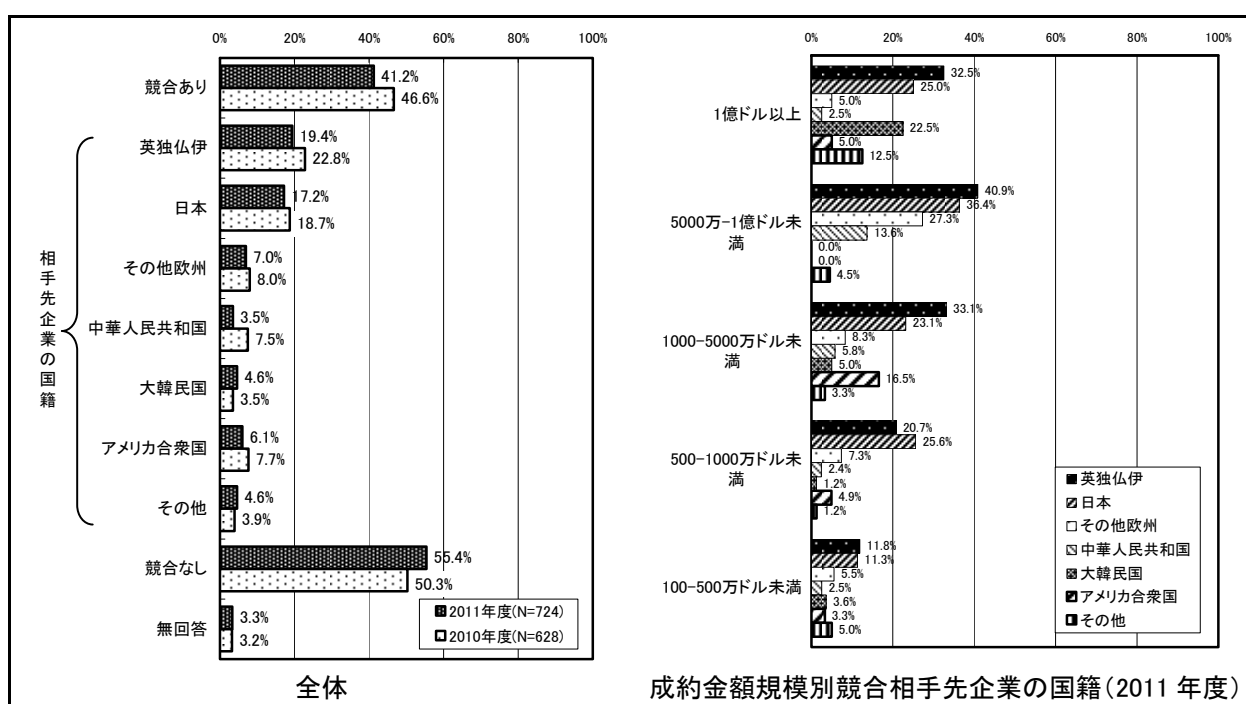


図 63. 競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

表 135. 競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

	全体	競合あり								競合なし	無回答	
		英独仏伊	日本	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓民国	アメリカ 合衆国	その他				
2011 年度		628	259	122	108	44	22	29	38	29	348	21
		100.0%	41.2%	19.4%	17.2%	7.0%	3.5%	4.6%	6.1%	4.6%	55.4%	3.3%
	1 億ドル以上	40	24	13	10	2	1	9	2	5	16	－
		100.0%	60.0%	32.5%	25.0%	5.0%	2.5%	22.5%	5.0%	12.5%	40.0%	－
	5000 万～1 億ドル未満	22	17	9	8	6	3	－	－	1	5	－
		100.0%	77.3%	40.9%	36.4%	27.3%	13.6%	－	－	4.5%	22.7%	－
	1000 万～5000 万ドル未満	121	70	40	28	10	7	6	20	4	48	3
		100.0%	57.9%	33.1%	23.1%	8.3%	5.8%	5.0%	16.5%	3.3%	39.7%	2.5%
	500 万～1000 万ドル未満	82	35	17	21	6	2	1	4	1	45	2
		100.0%	42.7%	20.7%	25.6%	7.3%	2.4%	1.2%	4.9%	1.2%	54.9%	2.4%
	100 万～500 万ドル未満	363	113	43	41	20	9	13	12	18	234	16
		100.0%	31.1%	11.8%	11.3%	5.5%	2.5%	3.6%	3.3%	5.0%	64.5%	4.4%
	2010 年度	724	337	165	135	58	54	25	56	28	364	23
		100.0%	46.6%	22.8%	18.7%	8.0%	7.5%	3.5%	7.7%	3.9%	50.3%	3.2%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示。（注）単位：件数。「-」：該当案件なし

8-2-2. 機種別の状況

機種別にみた競合相手先企業の国籍は、大半の機種において、英独仏伊の欧州企業、日本企業が競合相手先として上位となった。「競合案件」の割合が高い機種は、生活関連・環境プラント（60.7%）、エネルギープラント（59.0%）、化学プラント（48.9%）となっている。

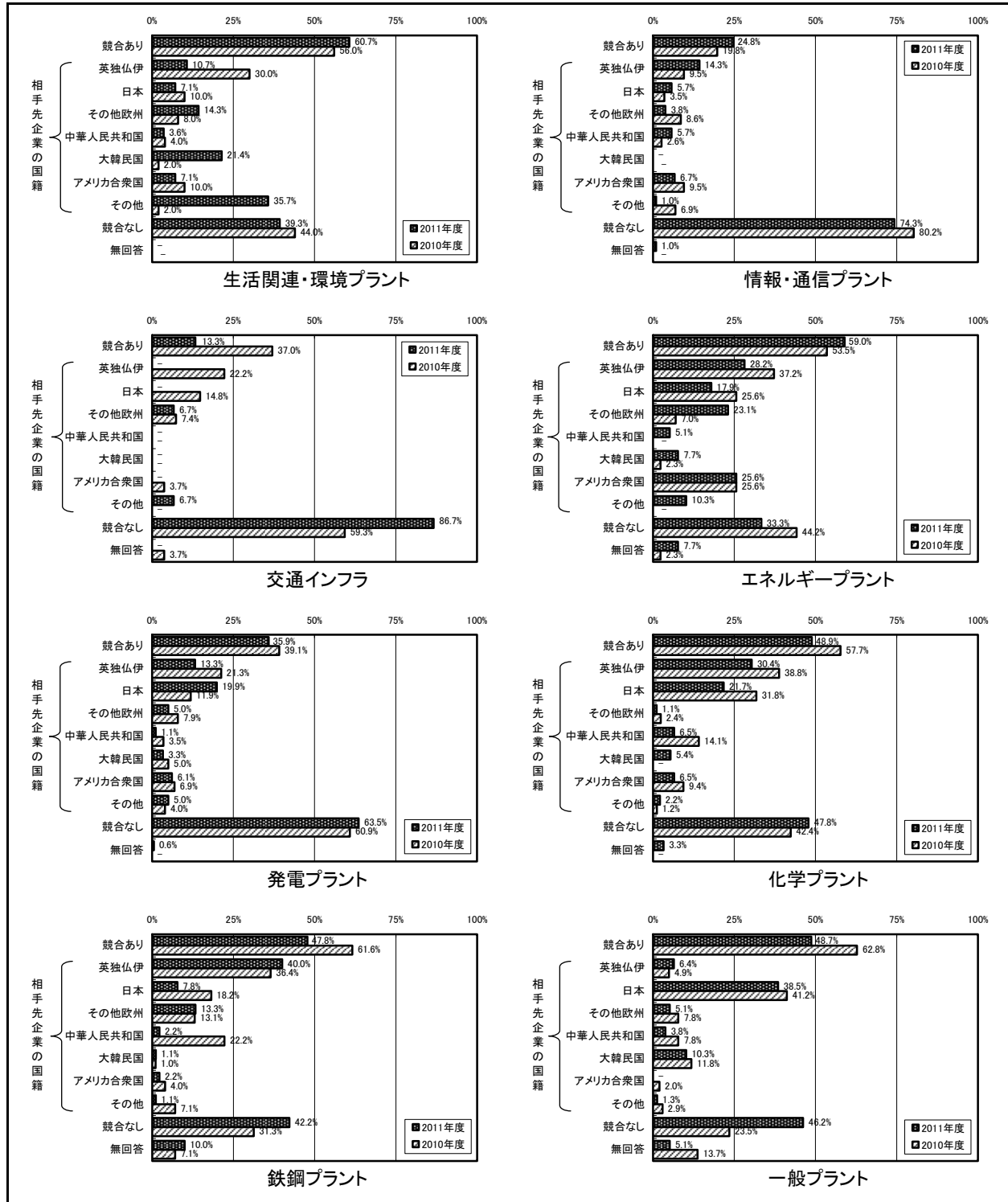


図 64. 機種別にみた競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

表 136. 機種別にみた競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

		全体	競合あり								競合なし	無回答
				英独仏伊	日本	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓民国	アメリカ 合衆国	その他		
全 体	2011 年度	628	259	122	108	44	22	29	38	29	348	21
		100.0%	41.2%	19.4%	17.2%	7.0%	3.5%	4.6%	6.1%	4.6%	55.4%	3.3%
	2010 年度	724	337	165	135	58	54	25	56	28	364	23
		100.0%	46.6%	22.8%	18.7%	8.0%	7.5%	3.5%	7.7%	3.9%	50.3%	3.2%
生活関連・ 環境プラント	2011 年度	28	17	3	2	4	1	6	2	10	11	－
		100.0%	60.7%	10.7%	7.1%	14.3%	3.6%	21.4%	7.1%	35.7%	39.3%	－
	2010 年度	50	28	15	5	4	2	1	5	1	22	－
		100.0%	56.0%	30.0%	10.0%	8.0%	4.0%	2.0%	10.0%	2.0%	44.0%	－
情報・通信 プラント	2011 年度	105	26	15	6	4	6	－	7	1	78	1
		100.0%	24.8%	14.3%	5.7%	3.8%	5.7%	－	6.7%	1.0%	74.3%	1.0%
	2010 年度	116	23	11	4	10	3	－	11	8	93	－
		100.0%	19.8%	9.5%	3.5%	8.6%	2.6%	－	9.5%	6.9%	80.2%	－
交通インフラ	2011 年度	15	2	－	－	1	－	－	－	1	13	－
		100.0%	13.3%	－	－	6.7%	－	－	－	6.7%	86.7%	－
	2010 年度	27	10	6	4	2	－	－	1	－	16	1
		100.0%	37.0%	22.2%	14.8%	7.4%	－	－	3.7%	－	59.3%	3.7%
エネルギー プラント	2011 年度	39	23	11	7	9	2	3	10	4	13	3
		100.0%	59.0%	28.2%	17.9%	23.1%	5.1%	7.7%	25.6%	10.3%	33.3%	7.7%
	2010 年度	43	23	16	11	3	－	1	11	－	19	1
		100.0%	53.5%	37.2%	25.6%	7.0%	－	2.3%	25.6%	－	44.2%	2.3%
発電プラント	2011 年度	181	65	24	36	9	2	6	11	9	115	1
		100.0%	35.9%	13.3%	19.9%	5.0%	1.1%	3.3%	6.1%	5.0%	63.5%	0.6%
	2010 年度	202	79	43	24	16	7	10	14	8	123	－
		100.0%	39.1%	21.3%	11.9%	7.9%	3.5%	5.0%	6.9%	4.0%	60.9%	－
化学プラント	2011 年度	92	45	28	20	1	6	5	6	2	44	3
		100.0%	48.9%	30.4%	21.7%	1.1%	6.5%	5.4%	6.5%	2.2%	47.8%	3.3%
	2010 年度	85	49	33	27	2	12	－	8	1	36	－
		100.0%	57.7%	38.8%	31.8%	2.4%	14.1%	－	9.4%	1.2%	42.4%	－
鉄鋼プラント	2011 年度	90	43	36	7	12	2	1	2	1	38	9
		100.0%	47.8%	40.0%	7.8%	13.3%	2.2%	1.1%	2.2%	1.1%	42.2%	10.0%
	2010 年度	99	61	36	18	13	22	1	4	7	31	7
		100.0%	61.6%	36.4%	18.2%	13.1%	22.2%	1.0%	4.0%	7.1%	31.3%	7.1%
一般プラント	2011 年度	78	38	5	30	4	3	8	－	1	36	4
		100.0%	48.7%	6.4%	38.5%	5.1%	3.8%	10.3%	－	1.3%	46.2%	5.1%
	2010 年度	102	64	5	42	8	8	12	2	3	24	14
		100.0%	62.8%	4.9%	41.2%	7.8%	7.8%	11.8%	2.0%	2.9%	23.5%	13.7%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注）単位：件数。「－」：該当案件なし

8-3. コンソーシアムの形成状況

2011年度のコンソーシアム形成状況は、全体で66件（総数比10.5%）であった。コンソーシアムを形成した相手先企業の国籍は、日本企業（同4.0%）、その他企業（同3.7%）、英独仏伊（同2.2%）が上位となった（前年度の上位は、日本企業（同3.0%）、中華人民共和国企業（同1.7%）、その他企業（同1.7%））。2011年度は日本企業とのコンソーシアムの割合がもっとも高くなった。

成約金額規模別にみると、1億ドル以上の大型案件では大型案件40件の内約6割でコンソーシアム形成がなされており、全体に比べ圧倒的に形成比率が高く、前年度に比べ増加している。

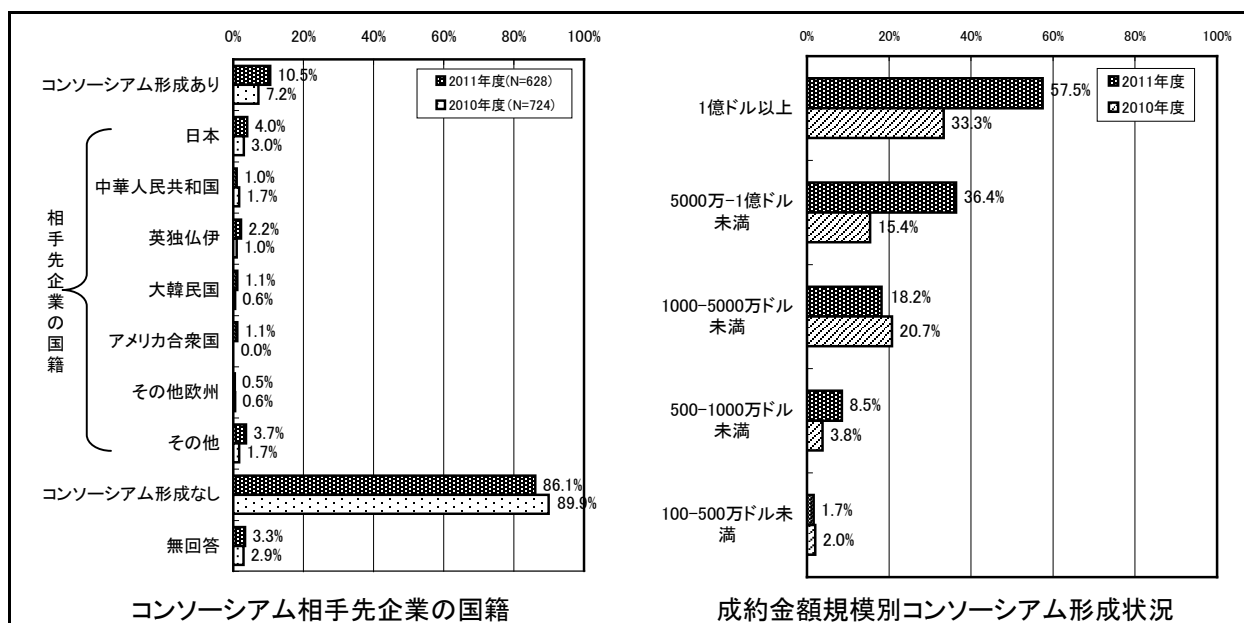


図 65. コンソーシアム相手先企業の国籍（複数回答）（左）と成約金額規模別コンソーシアム形成状況（右）

表 137. コンソーシアム相手先企業の国籍（複数回答）

		全体	コンソーシアム形成あり								形成なし	無回答
			日本	中華人民 共和国	英独仏伊	大韓民国	アメリカ 合衆国	その他 欧州	その他			
2011 年度	件数	628	66	25	6	14	7	7	3	23	541	21
	割合	100.0%	10.5%	4.0%	1.0%	2.2%	1.1%	1.1%	0.5%	3.7%	86.1%	3.3%
2010 年度	件数	724	52	22	12	7	4	－	4	12	651	21
	割合	100.0%	7.2%	3.0%	1.7%	1.0%	0.6%	－	0.6%	1.7%	89.9%	2.9%

表 138. 成約金額規模別コンソーシアム形成状況

		2010 年度				2011 年度			
		全体	形成あり	形成なし	無回答	全体	形成あり	形成なし	無回答
全 体		724	52	651	21	628	66	541	21
		100.0%	7.2%	89.9%	2.9%	100.0%	10.5%	86.1%	3.3%
成約規模別	1億ドル以上	36	12	24	-	40	23	17	-
		100.0%	33.3%	66.7%	-	100.0%	57.5%	42.5%	-
	5000 万～1億ドル未満	26	4	22	-	22	8	14	-
		100.0%	15.4%	84.6%	-	100.0%	36.4%	63.6%	-
	1000 万～5000 万ドル未満	111	23	86	2	121	22	96	3
		100.0%	20.7%	77.5%	1.8%	100.0%	18.2%	79.3%	2.5%
	500 万～1000 万ドル未満	105	4	99	2	82	7	73	2
		100.0%	3.8%	94.3%	0.3%	100.0%	8.5%	89.0%	2.4%
	100 万～500 万ドル未満	446	9	420	17	363	6	341	16
		100.0%	2.0%	94.2%	3.8%	100.0%	1.7%	93.9%	4.4%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

8-4. 成約案件における資金提供機関（客先の資金提供先）

8-4-1. 資金提供機関別にみた成約件数

2011年度の資金提供機関別にみた成約件数は、大型案件でみると、海外の市中銀行によるものが11件（大型案件の30.0%）、JBIC/JICA融資案件が11件（同27.5%）、本邦の市中銀行によるものが10件（同25.0%）となり上位を占めた。

中小案件では、客先自己資金（同51.0%）、出資先（親会社）（同16.0%）、海外の市中銀行（15.0%）が多かった。

JBIC/JICA融資案件は、全体では件数が28件（2010年度25件、2009年度22件、2008年度26件）となり、全案件の4.5%であった。

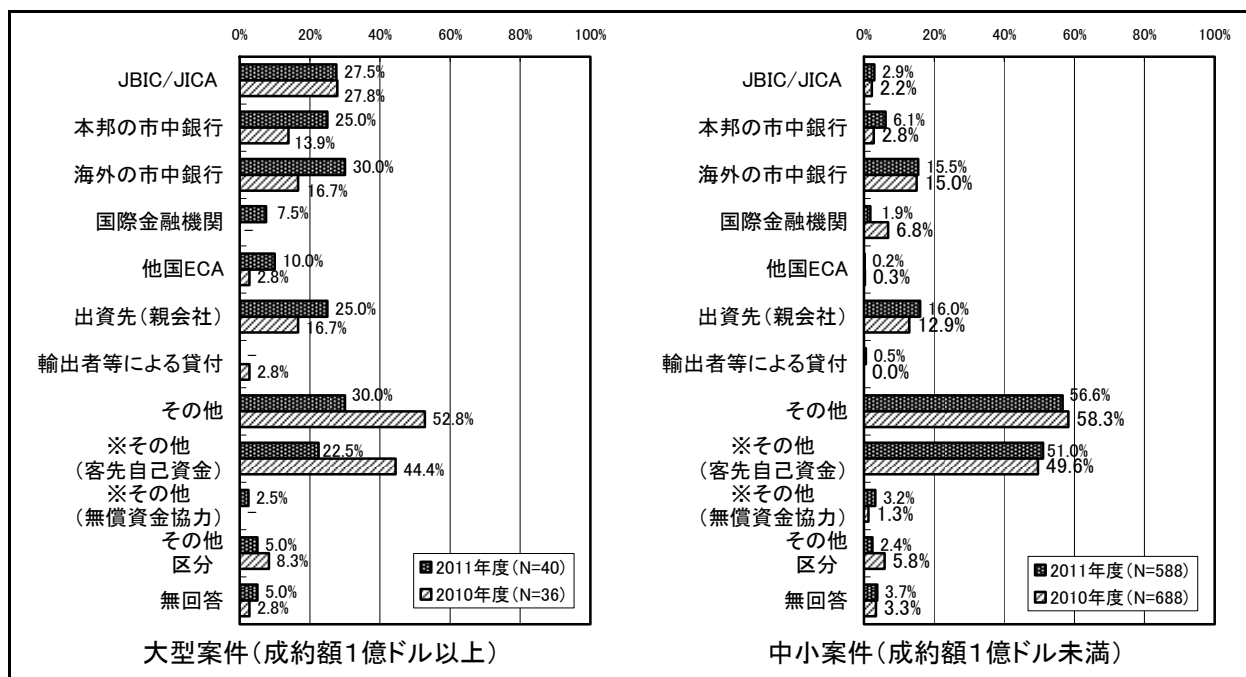


図 66. 資金提供機関別にみた成約件数（複数回答）

表 139. 資金提供機関別にみた成約件数（複数回答）

		全体	JBIC/ JICA	本邦の 市中銀行	海外の 市中銀行	国際 金融機関	他国 ECA	出資先 (親会社)	輸出者等 による 貸付	その他				無回答
										客先 自己資金	無償 資金協力	その他 区分 不能等		
全 体	2011 年度	628	28	46	103	14	5	104	3	345	309	20	16	24
		100.0%	4.5%	7.3%	16.4%	2.2%	0.8%	16.6%	0.5%	54.9%	49.2%	3.2%	2.5%	3.8%
	2010 年度	724	25	24	109	47	3	95	1	420	357	9	43	24
		100.0%	3.5%	3.3%	15.1%	6.5%	0.4%	13.1%	0.1%	58.0%	49.3%	1.2%	5.9%	3.3%
大型案件 (成約額1億 ドル以上)	2011 年度	40	11	10	12	3	4	10	－	12	9	1	2	2
		100.0%	27.5%	25.0%	30.0%	7.5%	10.0%	25.0%	－	30.0%	22.5%	2.5%	5.0%	5.0%
	2010 年度	36	10	5	6	－	1	6	1	19	16	－	3	1
		100.0%	27.8%	13.9%	16.7%	－	2.8%	16.7%	2.8%	52.8%	44.4%	－	8.3%	2.8%
中小案件 (成約額1億 ドル未満)	2011 年度	588	17	36	91	11	1	94	3	333	300	19	14	22
		100.0%	2.9%	6.1%	15.5%	1.9%	0.2%	16.0%	0.5%	56.6%	51.0%	3.2%	2.4%	3.7%
	2010 年度	688	15	19	103	47	2	89	－	401	341	9	40	23
		100.0%	2.2%	2.8%	15.0%	6.8%	0.3%	12.9%	－	58.3%	49.6%	1.3%	5.8%	3.3%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

（注1）単位：件数。「-」：該当案件なし

（注2）「JBIC/JICA」は、2008年度上期調査までは「国際協力銀行〔JBIC〕（出融資、円借款等）」として調査し、2008年度下期調査以降は「JBIC/JICA」として調査したもの

（注3）「※その他（客先自己資金）」、「※その他（無償資金協力）」は、「その他」の内数

8-4-2. 資金提供機関別にみた成約額

2011年度の資金提供機関別にみた成約額は、大型案件でみると、海外の市中銀行による融資が大型案件成約額の55.8%を占め、次いで本邦の市中銀行によるものが49.8%、JBIC/JICAによるものが49.2%と上位となった。

中小案件では、客先自己資金が46.1%、海外の市中銀行融資が19.4%、海外の市中銀行によるものが20.0%と上位となった。

JBIC/JICAの活用は、大型案件では前年度（46.1%）より増加し、成約額全体でも前年度の36.0%から40.9%に拡大した。

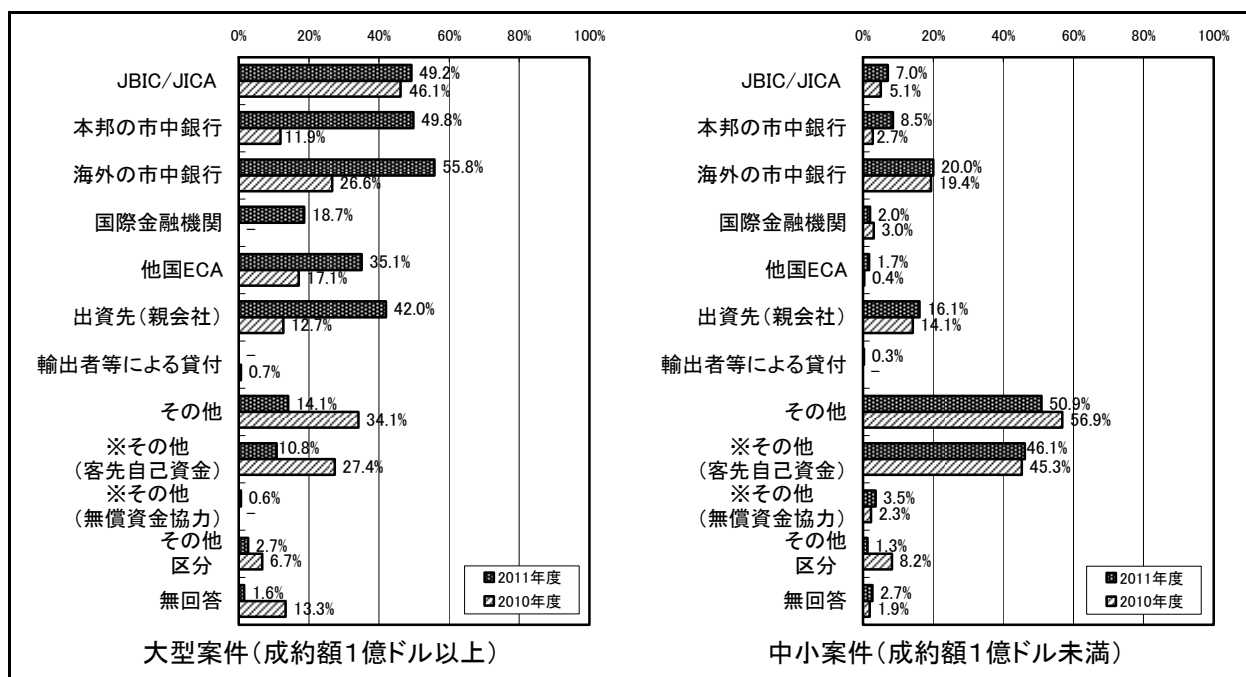


図 67. 資金提供機関別にみた成約額（複数回答）

表 140. 資金提供機関別にみた成約額（複数回答）

		全体	JBIC/JICA	本邦の市中銀行	海外の市中銀行	国際金融機関	他国ECA	出資先(親会社)	輸出者等による貸付	その他	客先自己資金	無償資金協力	その他区分不能等	無回答
全 体	2011 年度	274.9	112.3	114.4	134.0	42.4	78.3	101.3	0.2	58.7	48.8	3.2	6.6	4.9
		100.0%	40.9%	41.6%	48.7%	15.4%	28.5%	36.8%	0.1%	21.3%	17.8%	1.2%	2.4%	1.8%
	2010 年度	233.0	83.8	22.5	57.8	1.7	30.2	30.4	1.2	92.6	74.2	1.3	16.5	24.5
		100.0%	36.0%	9.6%	24.8%	0.7%	13.0%	13.1%	0.5%	39.7%	31.9%	0.6%	7.1%	10.5%
大型案件 (成約額1億ドル以上)	2011 年度	220.6	108.5	109.8	123.1	41.2	77.4	92.6	0.0	31.0	23.8	1.3	5.9	3.5
		100.0%	49.2%	49.8%	55.8%	18.7%	35.1%	42.0%	0.0%	14.1%	10.8%	0.6%	2.7%	1.6%
	2010 年度	175.3	80.9	20.9	46.6	-	30.0	22.3	1.2	59.8	48.1	0.0	11.7	23.4
		100.0%	46.1%	11.9%	26.6%	-	17.1%	12.7%	0.7%	34.1%	27.4%	-	6.7%	13.3%
中小案件 (成約額1億ドル未満)	2011 年度	54.3	3.8	4.6	10.9	1.1	0.9	8.8	0.2	27.7	25.0	1.9	0.7	1.5
		100.0%	7.0%	8.5%	20.0%	2.0%	1.7%	16.1%	0.3%	50.9%	46.1%	3.5%	1.3%	2.7%
	2010 年度	57.7	2.9	1.6	11.2	1.7	0.2	8.2	-	32.8	26.1	1.3	4.8	1.1
		100.0%	5.1%	2.7%	19.4%	3.0%	0.4%	14.1%	-	56.9%	45.3%	2.3%	8.2%	1.9%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

(注2) 「JBIC/JICA」は、2008年度上期調査までは「国際協力銀行〔JBIC〕（出融資、円借款等）」として調査し、2008年度下期調査以降は「JBIC/JICA」として調査したもの

(注3) 「※その他（客先自己資金）」、「※その他（無償資金協力）」は、「その他」の内数

8-5. 貿易保険の活用状況

2011年度の貿易保険の活用状況を見ると、全案件数の62.7%（前年度は68.4%）が貿易一般保険を活用した。内訳は、短期が61.3%、中長期が1.9%となった（前年度は短期67.4%、中長期1.0%）。

民間保険の利用は全案件の8.0%（前年度は6.5%）と前年度より増加し、OWN RISK案件も全体の23.7%（前年度は20.6%）と増加した。

成約金額規模別にみると、貿易一般保険は金額規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向は前年度同様であり、5000万～1億ドル未満では86.4%と最も高くなっている。一方、OWN RISKは1億ドル以上の大型案件を除き、金額規模が大きくなるほど割合が低くなっている。

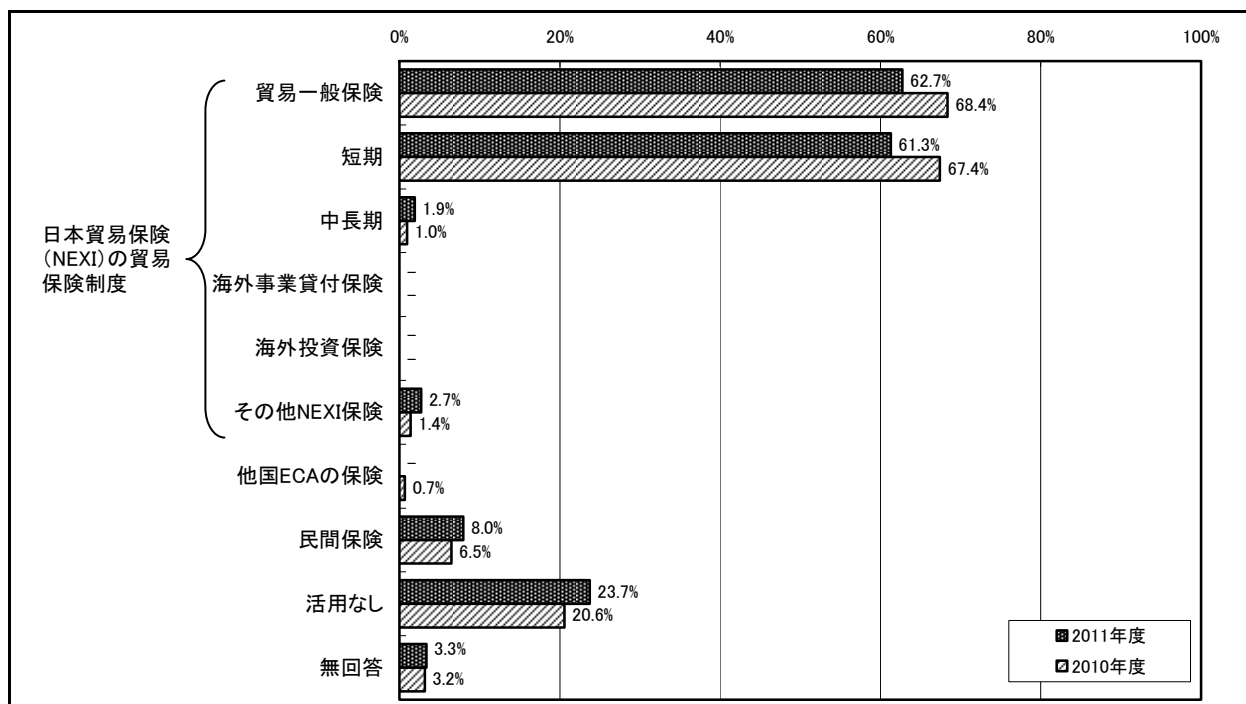


図 68. プロジェクトに関連して利用した貿易保険制度（一部、複数回答）

表 141. プロジェクトに関連して利用した貿易保険制度（一部、複数回答）

	全体	貿易保険活用あり									活用なし	無回答
		貿易一般保険				海外事業 貸付保険	海外投資 保険	その他 NEXI保険	他国ECA の保険	民間保険	OWN RISK	
		短期	中長期									
2011 年度	628	458	394	385	12	-	-	17	-	50	149	21
	100.0%	72.9%	62.7%	61.3%	1.9%	-	-	2.7%	-	8.0%	23.7%	3.3%
1 億ドル以上	40	35	34	31	6	-	-	-	-	3	5	-
	100.0%	87.5%	85.0%	4.9%	1.0%	-	-	-	-	0.5%	0.8%	-
5000 万～ 1 億ドル未満	22	19	19	19	-	-	-	-	-	-	3	-
	100.0%	86.4%	86.4%	86.4%	-	-	-	-	-	-	13.6%	-
1000 万～ 5000 万ドル未満	121	99	87	82	5	-	-	1	-	11	19	3
	100.0%	81.8%	71.9%	67.8%	4.1%	-	-	0.8%	-	9.1%	15.7%	2.5%
500 万～ 1000 万ドル未満	82	60	53	53	-	-	-	2	-	5	20	2
	100.0%	73.2%	64.6%	64.6%	-	-	-	2.4%	-	6.1%	24.4%	2.4%
100 万～ 500 万ドル未満	363	245	201	200	1	-	-	14	-	31	102	16
	100.0%	67.5%	55.4%	55.1%	0.3%	-	-	3.9%	-	8.5%	28.1%	4.4%
2010 年度	724	551	495	488	7	-	-	10	5	47	149	24
	100.0%	76.1%	68.4%	67.4%	1.0%	-	-	1.4%	0.7%	6.5%	20.6%	3.3%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

（注）単位：件数。「-」：該当案件なし

8-6. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況

2011年度の既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額は、対前年度比で倍増の54.9億ドルとなり、いわゆるリハビリ案件は成約全体の20.0%であった。

機種別にみると、生活関連・環境プラント、情報・通信プラント、エネルギープラント、発電プラント、化学プラント、一般プラントでは、前年度と比べ、既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額が増加した。一方、交通インフラ、鉄鋼プラントでは前年度と比べ減少した。

発電プラント（59.2%）と生活関連・環境プラント（16.8%）の2機種で既設設備の更新・改修等に関わる案件の全成約額の約8割を占めた。

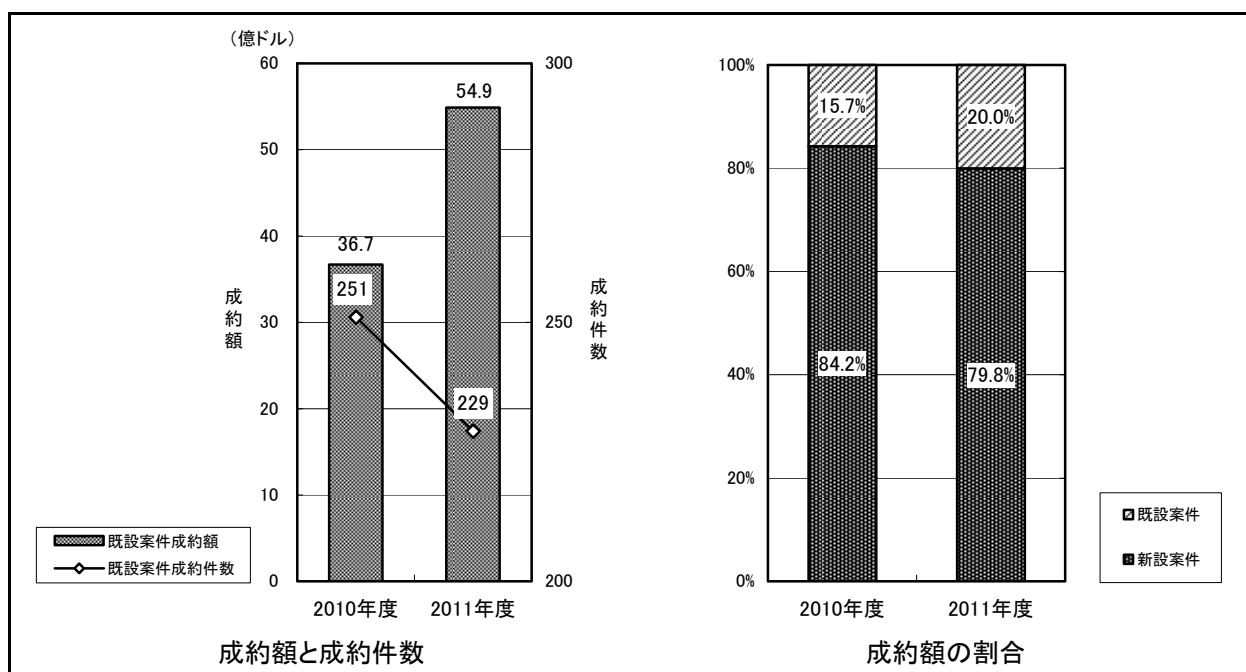


図 69. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額・成約件数

表 142. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額・成約件数

	成約額				件数			
	全 体	既存設備の更新・改修等に関わる案件	新設案件	無回答	全 体	既存設備の更新・改修等に関わる案件	新設案件	無回答
2011 年度	274.9	54.9	219.3	0.8	628	229	397	2
	100.0%	20.0%	79.8%	0.3%	100.0%	36.5%	63.2%	0.3%
2010 年度	233.0	36.7	196.3	0.0	724	251	471	2
	100.0%	15.7%	84.2%	0.0%	100.0%	34.7%	65.1%	0.3%

(注) 成約額の単位：億ドル

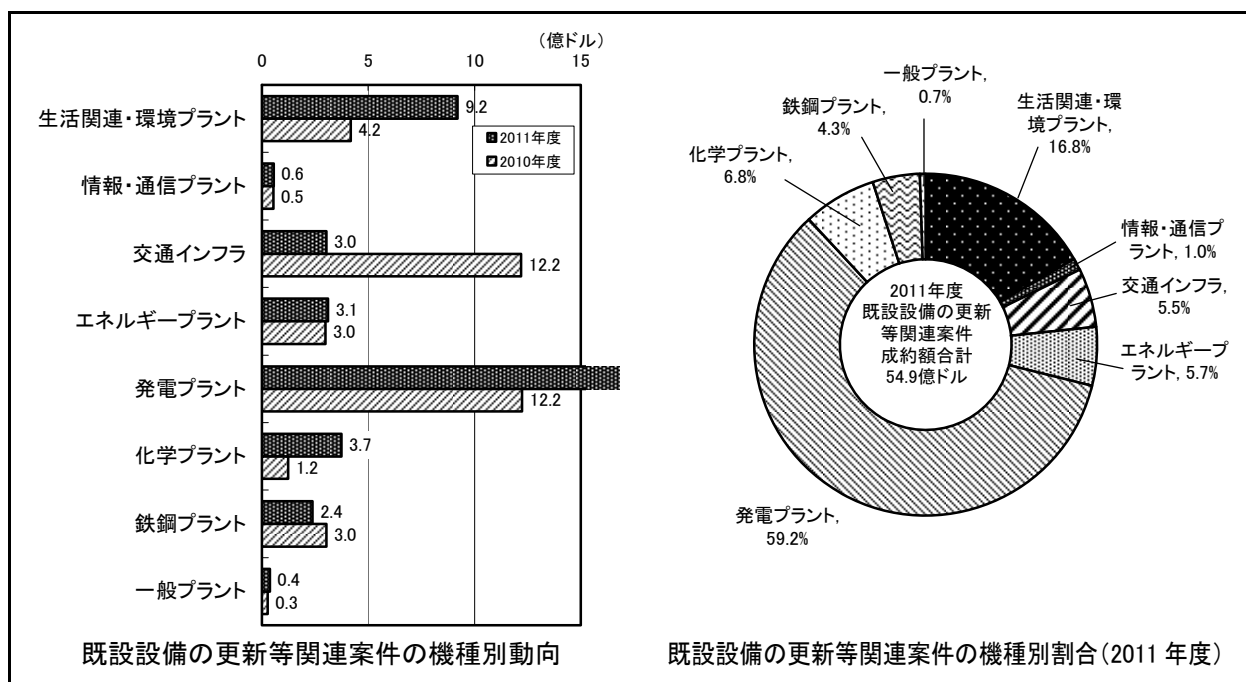


図 70. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の機種別動向（左）と機種別割合（右）

表 143. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の機種別成約額

	全体	生活関連・ 環境プラント	情報・通信 プラント	交通 インフラ	エネルギー プラント	発電 プラント	化学 プラント	鉄鋼 プラント	一般 プラント
2011 年度	54.9	9.2	0.6	3.0	3.1	32.5	3.7	2.4	0.4
	100.0%	16.8%	1.0%	5.5%	5.7%	59.2%	6.8%	4.3%	0.7%
2010 年度	36.7	4.2	0.5	12.2	3.0	12.2	1.2	3.0	0.3
	100.0%	11.4%	1.5%	33.2%	8.1%	33.4%	3.4%	8.3%	0.7%

(注) 成約額の単位：億ドル

8-7. 民活案件（BOT、BOO、PFI などの民活型案件）の成約状況

2011 年度の民活案件の成約額は、前年度の 30.5 億ドルから 44.4 億ドルに増大し、全案件の 16.2% を占めた。

機種別でみると、上位の発電プラント（18.3 億ドル、41.2%）、一般プラント（11.2 億ドル、25.2%）、エネルギープラント（7.4 億ドル、16.6%）で全体の約 8 割を占めている。

前年度と比べ、交通インフラ、エネルギープラント、鉄鋼プラント、一般プラントでは民活案件の成約額が増加し、生活関連・環境プラント、情報・通信プラント、発電プラント、化学プラントでは減少した。

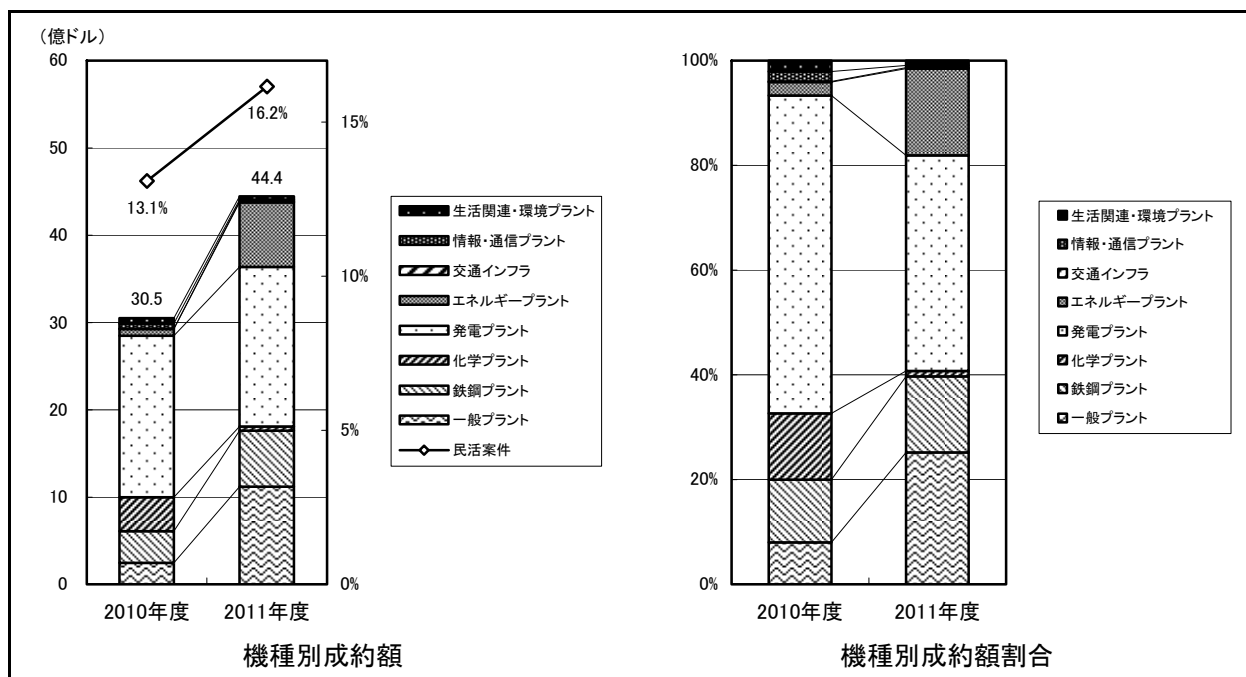


図 71. 民活型案件の機種別成約額

表 144. 民活型案件の成約額

	全体	民活案件					なし	無回答
			BOT	BOO	PFI	その他		
2011 年度	274.9	44.4	17.5	7.1	8.7	11.1	228.3	2.2
	100.0%	16.2%	6.4%	2.6%	3.2%	4.0%	83.0%	0.8%
2010 年度	233.0	30.5	1.9	16.2	1.2	11.3	200.9	1.6
	100.0%	13.1%	0.8%	6.9%	0.5%	4.8%	86.2%	0.7%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表 145. 民活型案件の機種別成約額

	全体	生活関連・環境プラント	情報・通信プラント	交通インフラ	エネルギープラント	発電プラント	化学プラント	鉄鋼プラント	一般プラント
2011 年度	44.4	0.4	0.2	0.1	7.4	18.3	0.5	6.4	11.2
	100.0%	0.9%	0.4%	0.2%	16.6%	41.2%	1.0%	14.5%	25.2%
2010 年度	30.5	0.6	0.6	0.0	0.8	18.5	3.9	3.6	2.5
	100.0%	2.1%	1.9%	0.1%	2.6%	60.7%	12.7%	12.0%	8.0%

(注) 成約額の単位：億ドル「-」：該当案件なし

III. 韓国・中国のプラント・エンジニアリング（PE）輸出の状況

1. 2011 年（度）韓国・中国の PE 受注実績

（1）概況

本章では、日本、韓国、中国の海外 PE 受注実績の比較を行う。

2011 年（度）の実績をみると、わが国は 274.9 億ドルと 2010 年（度）比 18.0%増であったのに対して、韓国は 649.8 億ドル（同 0.8%増）、中国は 1,423 億ドル（同 5.9%増）となっている。

各国の統計の範囲が異なるため単純な比較はできないが、日本は 2005～2006 年頃を境に、韓国や中国に海外 PE 受注額が追い抜かれ、その後はその格差はさらに広がり、2011 年（度）には日本の実績は韓国の 2/5、中国の 1/5 の水準にとどまっている。

2008 年に起きたリーマンショックにより、世界の PE 市場は大きな影響を受け、2008 年度および 2009 年度の日本の海外 PE 輸出実績は 2007 年度の実績を下回った。他方、韓国は中東市場において、エネルギー・石油化学プラントの大型案件受注に成功するなど、2009 年も 2008 年と同水準を維持することができた。また、中国も統計上はリーマンショックの影響は全く見られず、2009 年以降も受注実績を伸ばしている。

2011 年（度）については、韓国の受注実績が引き続き増加傾向にあり、2011 年の受注実績は 649.8 億ドルと、過去最高を記録するとともに、知識経済部は、2012 年の受注実績は 700 億ドルを超えるという強気の見通しを発表している。2010 年から 2011 年の伸び率は 0.8%にとどまるものの、前年の中東の大型案件（UAE 原子力発電所受注）の影響を差し引くと、2010 年から 2011 年の伸び率は 42.6%に達する。ブラジルの一貫製鉄所建設等の大規模プロジェクトの受注が UAE 原発受注の反動を押しとどめたものと考えられる。他方、わが国も対前年度比 18.0%増で 2011 年の受注実績は過去最高となったが、総額でみると、韓国との差は依然として大きい。

中国の PE 輸出統計には、建築や道路建設、鉄道建設などのシビル部門が多く含まれ、我が国の数値と単純に比較はできないものの、中国の PE 輸出（対外承包）は過去最高の 1,423 億ドルを記録し、2007 年から 2011 年にかけて中国の PE 輸出実績は約 1.8 倍に拡大しているのに対して、我が国は同期間で約 1.43 倍の伸びにとどまる。

（2）機種別の状況

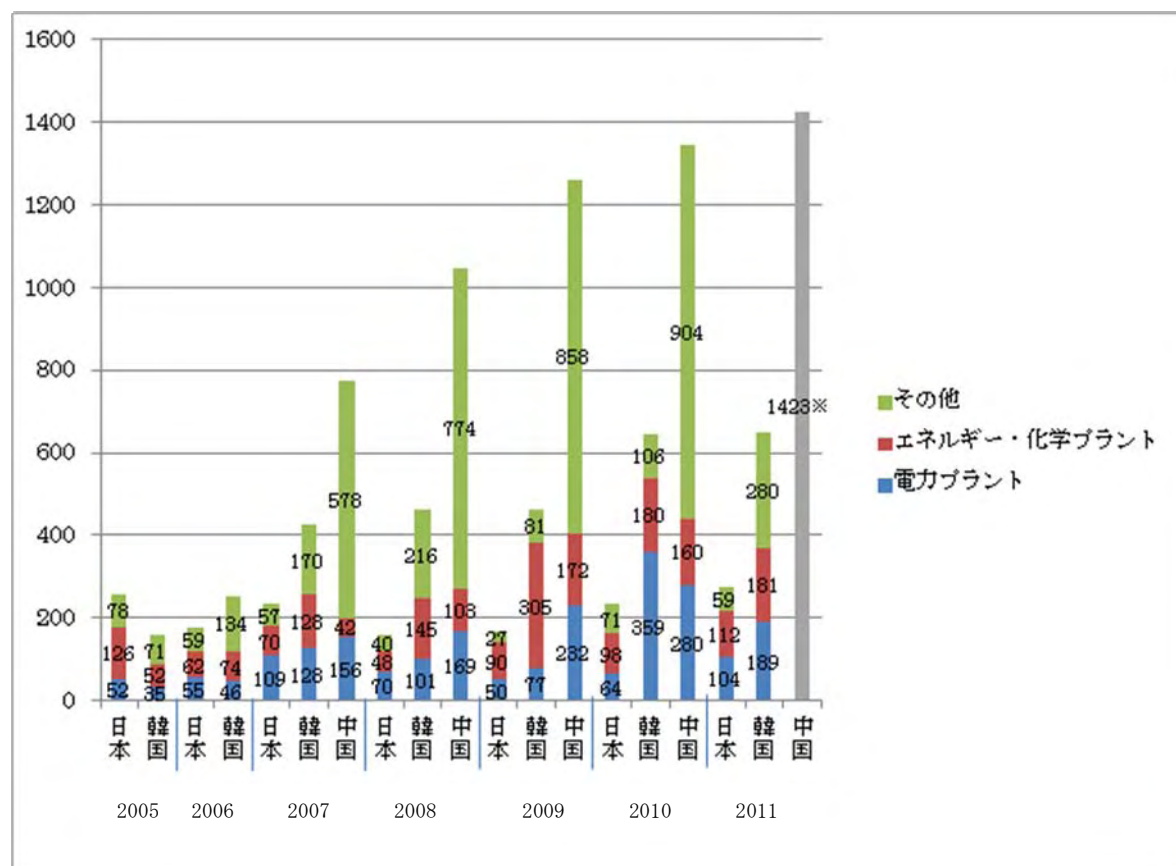
各国の PE 輸出統計は、それぞれ機種別区分範囲が異なり、中国の統計には建築・建設部門を多く含み、韓国の統計には日本の PE 成約統計にはない海洋プラントを含んでいる（各国の機種別区分については参考資料を参照のこと）。そのため、各国の統計を単純に比較することは非常に危険であるが、各国の集計区分の中でも、電力プラントやエネルギー・化学プラントは比較可能であるので、2011 年（度）の内訳が明らかになっている韓国と日本に関する比較を行うことにする。

2011 年の韓国の実績は、電力プラントについては、188 億 7,600 万ドルと対前年比 47.4%減となっている。これは 2010 年の UAE 原子力発電所受注の反動と考えられる。電力プラントは、日本は 2007 年からは韓国および中国の後塵を拝しており、韓国が受注実績を大幅に減らしたとはいえ、依然として 80 億ドル程度の差がある。

エネルギー・化学プラントの分野も、日本は韓国に2006年より、中国には2008年より逆転され、その後も追いついていない。特に韓国は中東市場を中心に、大型エネルギープラントや石油化学プラントを相次いで受注に成功している。2011年の韓国のエネルギー・化学プラント受注実績は、181億ドルで対前年比0.5%増にとどまっている。2011年（度）は、日本のエネルギープラントおよび化学プラントの受注実績は、それぞれ8.8%増、36.4%増と好調であったため、0.5%の微増にとどまった韓国との差をわずかながら縮めることができた。

このように日中韓のPE輸出実績をみると、2011年の日本の受注実績は過去最高を記録したとはいえ、ここ数年継続する着実に実績を伸ばす中韓両国と伸び悩む日本という構図に大きな変化は見られない。

図 72 日中韓 PE 輸出実績（億ドル）



※2011年の中国の実績は内訳が不明なため、合計値のみ記載。

（備考）エネルギー・化学：日本はエネルギーと化学プラント、韓国はOil & Gasと石油化学プラントの合計、中国は石油化学
電力：日本は発電プラント、韓国は発電・淡水プラント、中国は電力

（出所1）韓国：知識経済部、海外プラント受注統計（2010年1～12月期及び2011年1～6月期）より

（出所2）中国：商務部、対外承包工程統計、新規受注高（2010年1～12月期）より

（注）土木・建築が比較的多いため、単純な比較はできない点は注意

（出所3）日本：海外プラント・エンジニアリング成約実績（2010年4～2011年3月期）より

（注）各国の機種範囲が異なるので、単純な比較はできない。

2. 2012 年上半期の韓国の PE 受注実績について

2012 年 7 月 4 日付の知識経済部プレスリリースに基づいて、2012 年上半期の韓国の PE 受注実績について整理した。

2012 年上半期（1-6 月）、韓国のプラント業界は 286 億ドルの海外受注を記録した。この数値は昨年同期（282 億ドル）に比べて 1.2%の増加である。

受注額の増加について、知識経済部によると、大規模なプロジェクトの発注が下半期に集中していることから、上半期は昨年同期比で減少することが予想されたが、6 月に UAE、カザフスタン、サウジアラビアで受注が相次ぎ、6 月だけで受注実績が 136 億ドルに達し、結果、昨年同期比の実績を上回った。知識経済部は、現在と同じ割合で堅調に受注実績が伸びるならば、年初の目標である 700 億ドルの達成が可能であると見込んでいる。

地域別にみると、中東では上半期に大型プロジェクトが少なく、また一部のプロジェクトの発注が遅れたことから、昨年同期比で 29%減となっている（141 億ドル→99.7 億ドル）。また、ヨーロッパにおける受注額も減少している。ただし、中東の受注実績の低下については、アジアおよび中南米の受注実績が伸び、地域別の受注割合に占める中東への依存率が低下したこと（49.9%→34.8%）を知識経済部は肯定的に評価している。

他方、アジアにおける受注は昨年同期を大きく上回り、額にして 34.9 億ドルから 102 億ドルに、増加率にして 192%の伸びを記録している。アジア地域は第一四半期から好調で、第一四半期に海洋プラントの受注や火力発電所ボイラー受注（斗山重工業、7.6 億ドル）に成功したことに加えて、その後もサムスン・エンジニアリングがカザフスタンの石炭火力発電所（21 億ドル）を受注するなど、大型案件を受注できたことがアジア地域における好調な実績につながっている。

南北アメリカの受注実績も昨年同期で 20.2%増加し、53 億ドルに達している。現代建設によるプエルト・ラ・クルス製油所（14 億ドル）、ポスコ建設のチリ石炭火力発電所（12 億ドル）など大型案件を受注できたことが好調な実績の要因である。

表 146. 地域別の受注実績

区分		’ 11 上半期（累計）		’ 12 上半期（累計）		増減率 (%)
		実績（百万ドル）	占有率 (%)	実績（百万ドル）	占有率 (%)	
計		28,298	100.0%	28,639	100.0%	1.2
地域	中東	14,107	49.9%	9,977	34.8%	-29.3
	アジア	3,492	12.3%	10,202	35.6%	192.2
	アフリカ	531	1.9%	693	2.4%	30.5
	ヨーロッパ	5,722	20.2%	2,424	8.5%	-57.6
	南北アメリカ	4,446	15.7%	5,343	18.7%	20.2

（出所）知識経済部プレスリリース（2012 年 7 月 4 日付）

設備分野別にみると、海洋プラント受注が昨年同期で 25.3%減少している。昨年同期は海洋プラント受注が好調で、2012 年も第一四半期時点では前年同期比 33.5%増と好調を維持していたが、上半期全体でみると昨年同期を下回る結果となった。他方、石油化学（109.1%増）や産業施設（54.6%増）は昨年同期に比較して実績が大幅に改善している。大型の案件としては、現代建設によるサウジアラビアのラビ

ク精油施設・石油コンビナート（18 億ドル）やサウジ・マデンアルミニウム精練所（15 億ドル）が挙げられる。

表 147. 設備別の受注実績

区分		' 11 上半期(累計)		' 12 上半期(累計)		増減率(%)
		実績(百万ドル)	占有率(%)	実績(百万ドル)	占有率(%)	
計		28,298	100.0%	28,639	100.0%	1.2
設備	発電・淡水	6,060	21.4%	6,541	22.8%	7.9
	海洋	11,882	42.0%	8,872	31.0%	-25.3
	Oil&Gas（陸上）	6,697	23.7%	6,943	24.2%	3.7
	石油化学	1,880	6.6%	3,931	13.7%	109.1
	産業施設	1,370	4.8%	2,122	7.4%	54.9
	機材・資材	409	1.4%	230	0.8%	-43.8

（出所）知識經濟部プレスリリース（2012 年 7 月 4 日付）

なお、韓国知識經濟部は 2012 年の今後の見通しについて、以下のように述べている。

まず、欧州債務問題の影響について、受注環境に負の影響を与えるものの、中東をはじめとするアジアでは、エネルギー開発、インフラ拡充、産業発展計画の実施等が見込まれることから、プラントの発注が今後も期待できると予想している。特に中東では、サウジアラビアやクウェート等が中長期的な国家開発計画を策定し、またエジプトでも再建プロジェクトが期待できることから、第 2 の中東ブームが到来すると予想されるため、韓国政府は 2012 年 5 月、「中東進出活性化計画」を策定している。同計画では、プラント技術の確保、受注競争力の強化等を集中的に支援することが計画されている。また、政府による国家間協力が成果を挙げているという認識から、今後も政府による受注支援を強化するとのことである。

表 148. 韓国の 2012 年上半期の主要な受注プロジェクト（10 億ドル以上）（参考）

受注企業	分野	プロジェクト名	発注国	発注金額 (百万ドル)
サムスン重工業	海洋	オーストラリア INPEX プロジェクト	オーストラリア	2,727
サムスンエンジニアリング	石油化学	Carbon Black & Delayed Coker Project	UAE	2,477
サムスンエンジニアリング	淡水・発電	Balkhash Thermal Power Plant Project	カザフスタン	2,078
大宇造船	海洋	海洋 FPSO	アジア	1,998
GS 建設	石油化学	ラビク精油と石油化学コンビナート 2-PKG3&4	サウジアラビア	1,793
現代建設	産業施設	Ma'aden Alumina Refinery Project	サウジアラビア	1,502
現代建設	Oil&Gas	Puerto La Cruz Refinery Project	ベネズエラ	1,409
ポスコ建設、	淡水・発電	石炭火力発電所 2 基 (540MW・400MW)、	チリ	1,223
大宇造船	海洋	海洋 Drill Ship2 機	ヨーロッパ地域	1,107
三星（サムスン）重工業	海洋	Drill Ship2 機	アメリカ	1,100

（出所）知識經濟部プレスリリース（2012 年 7 月 4 日付）

（参考）2012 年 7 月 18 日、中国商務部は、2012 年上半期の中国の対外請負プロジェクトについて、売上高 503.5 億米ドル（前年比 18.4%増）、新規契約額 667.6 億ドル（0.9%増）と発表している。

【参考資料】韓国・中国の統計情報の特徴

1. 韓国知識経済部での集計区分

韓国には、プラントエンジニアリングの海外受注に関する統計として、韓国知識経済部による「海外プラントの受注動向」と韓国海外建設協会による「海外建設受注実績」の2つがある。ここでは、本報告書で取り上げている韓国知識経済部の「海外プラントの受注動向」の統計区分について整理する。韓国知識経済部による「海外プラントの受注動向」における定義は下記のとおりである。

表 149 韓国知識経済部「海外プラントの受注動向」における区分

集計区分	該当するプラントの例
発電・淡水化プラント	発電プラント、海水淡水化プラント
海洋プラント	海上油田開発、超深海鉱区探索船、移動式掘削船(drill ship)、海上ボーリング船
石油・ガスプラント	油田開発、ガス田開発
石油化学プラント	石油精製プラント、ガス液化プラント(GTL, gas to liquid)
産業施設	肥料工場、下水処理場、通信プラント、製鉄プラント
機械・資材	プラント関連部品、発電設備機器、排熱回収ボイラ部品

出所：日本機械輸出組合（2011）『プラント・エンジニアリング（PE）輸出多角化支援調査～主要 PE 分野の国際競争環境と海外の官民一体型輸出の実態～』96 頁より抜粋。

データの収集そのものは韓国産業プラント協会が行い、韓国知識経済部はその集計結果を一般に公開している。「海外プラントの受注動向」の特徴としては、土木、建築分野は含んでいないこと、設備・資材を基準とした統計ではあるが、プラント設置・工事は含まれている点が挙げられる²⁴。集計区分について明確な定義があるわけではなく、統計情報の収集主体に届け出る各企業等が自主的に判断している²⁵。

案件の規模に基づく分類については、受注額 5 億ドル以上のプロジェクトを大型案件としている²⁶。

2. 中国の統計区分とその定義

中国の統計において、海外でのプラント工事に関する数値は、「対外請負工事」の区分に含まれる。対外請負工事には、①外国からの資金調達による国外の民間工事、②国外における中国政府の対外援助工事、③中国政府の外交、商工事務所およびその他国外にある施設の建設工事、④国内における外資系企業による建設工事、⑤外国企業との共同企業体工事を通じて、中国企業に発注された下請け工事、⑥住宅開発工事が含まれる²⁷。「対外請負工事」の受注実績には、中国国内での外資系企業による建設工事等が含まれている点に留意する必要がある。

²⁴ 日本機械輸出組合（2011）『プラント・エンジニアリング（PE）輸出多角化支援調査～主要 PE 分野の国際競争環境と海外の官民一体型輸出の実態～』61 頁。

²⁵ 同上、61 頁。

²⁶ 同上、64 頁。

²⁷ 同上、89 頁。

中国のプラント・エンジニアリングの海外受注に関する統計情報源には、①中華人民共和国国家統計局「中国統計年鑑」、②中国对外承包工程商会の「对外承包工程業務統計」のプレスリリース、③中国政府商務部对外經濟合作司の「中国对外承包工程、勞務合作和設計諮詢業務統計」、④中国对外承包工程商会の「中国对外承包工程發展報告」があり、最も詳細なデータが把握できるのは③で、国別、地域別、分野別の内訳が掲載されている²⁸。

中国の統計区分は下記の通りである。

表 150 中国プラント・エンジニアリングの集計区分

区分	定義
一般建築	住宅、商業施設、倉庫、事務所、文化・スポーツ・医療施設、科学研究施設等
製造施設	各種工場、工業用設備の建設
石油化学工業	原油、天然ガスの生産施設、同関連設備の建設
電力	火力発電所、水力発電所、その他の変電所等の関連施設の建設
電気通信	郵便・電信、通信、ラジオ・テレビに関する建設
交通運輸	鉄道、道路、トンネル、橋梁、港湾、河川工事
上水・下水	ダム、ダムに関連する灌漑工事、浄水場の建設、上水の送水設備、下水処理施設の建設、下水管の敷設など
環境保全	汚水処理、廃棄物処理施設の建設
空港	空港の建設、宇宙開発関連も含む
鉱山建設	石炭、非鉄金属などの鉱山の建設
その他	その他の土木工事

出所：日本機械輸出組合（2011）『プラント・エンジニアリング（PE）輸出多角化支援調査～主要 PE 分野の国際競争環境と海外の官民一体型輸出の実態～』90 頁より抜粋。

²⁸ 同上、87 頁。

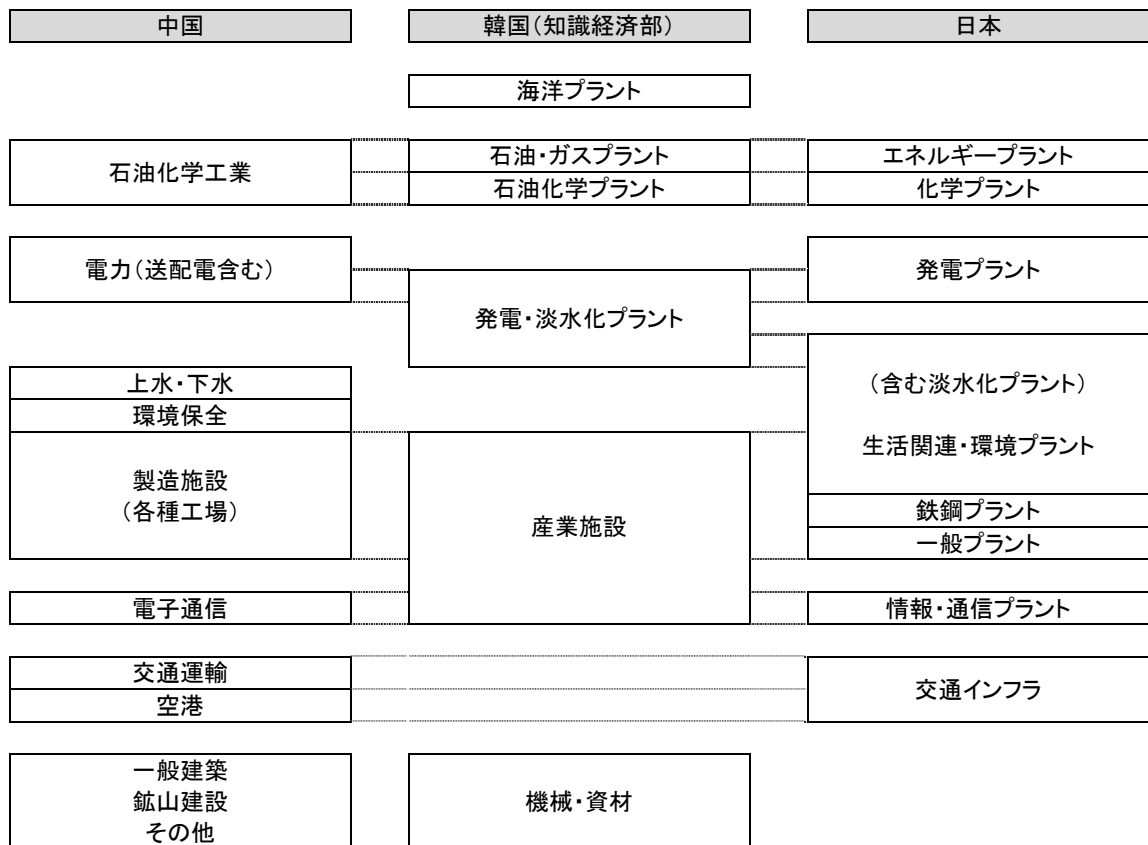


図 73 日本・韓国・中国の統計区分の比較

出所：日本機械輸出組合（2011）『プラント・エンジニアリング（PE）輸出多角化支援調査～主要 PE 分野の国際競争環境と海外の官民一体型輸出の実態～』98 頁より抜粋。

IV. 数表編（参考）

1. プロジェクト概要

1-1. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況

既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況については、下記のとおりである。

表 151. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況（2011 年度：単一回答）

		全体	新設案件	既存設備の更新・改修等に関わる案件	無回答
全 体		628	397	229	2
		100.0%	63.2%	36.5%	0.3%
地域別	アジア	384	263	120	1
		100.0%	68.5%	31.3%	0.3%
	中東	60	20	40	-
		100.0%	33.3%	66.7%	-
	アフリカ	36	25	11	-
		100.0%	69.4%	30.6%	-
	中南米	48	21	27	-
		100.0%	43.8%	56.3%	-
	大洋州	8	5	3	-
		100.0%	62.5%	37.5%	-
	北米	26	15	10	1
		100.0%	57.7%	38.5%	3.9%
	西欧	21	12	9	-
		100.0%	57.1%	42.9%	-
	その他	45	36	9	-
		100.0%	80.0%	20.0%	-
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	28	21	7	-
		100.0%	75.0%	25.0%	-
	情報・通信プラント	105	77	27	1
		100.0%	73.3%	25.7%	1.0%
	交通インフラ	15	8	7	-
		100.0%	53.3%	46.7%	-
	エネルギープラント	39	26	13	-
		100.0%	66.7%	33.3%	-
	発電プラント	181	72	109	-
		100.0%	39.8%	60.2%	-
	化学プラント	92	60	32	-
		100.0%	65.2%	34.8%	-
	鉄鋼プラント	90	66	24	-
		100.0%	73.3%	26.7%	-
	一般プラント	78	67	10	1
		100.0%	85.9%	12.8%	1.3%
業種別	メーカー	307	222	83	2
		100.0%	72.3%	27.0%	0.7%
	エンジニアリング専業	31	24	7	-
		100.0%	77.4%	22.6%	-
	メーカー系列エンジニアリング	22	20	2	-
		100.0%	90.9%	9.1%	-
	商社	261	125	136	-
		100.0%	47.9%	52.1%	-
	総合建設	4	3	1	-
		100.0%	75.0%	25.0%	-
	コンサルティング・その他	3	3	-	-
		100.0%	100.0%	-	-
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	363	200	162	1
		100.0%	55.1%	44.6%	0.3%
	500 万～1000 万ドル未満	82	56	26	-
		100.0%	68.3%	31.7%	-
	1000 万～5000 万ドル未満	121	93	28	-
		100.0%	76.9%	23.1%	-
	5000 万～1 億ドル未満	22	16	5	1
		100.0%	72.7%	22.7%	4.6%
	1 億ドル以上	40	32	8	-
		100.0%	80.0%	20.0%	-

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）新設案件：新たにプラント・施設の設営等が契約対象となる案件。いわゆるグリーンフィールド案件

（注 2）既存設備の更新・改修等に関わる案件：既存のプラント・施設等に対する改修・更新・増強・補修・保守・運転等を目的とした案件（機器のみの輸出案件も含む）

1-2. プロジェクト期間

プロジェクト期間については、下記のとおりである。

表 152. プロジェクト期間（2011 年度：単一回答）

		全体	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	9～11年未満	11～13年未満	13～15年未満	15年以上	無回答
全 体		628	258	315	24	10	2	2	-	-	-	17
		100.0%	41.1%	50.2%	3.8%	1.6%	0.3%	0.3%	-	-	-	2.7%
地域別	アジア	384	144	208	14	6	-	2	-	-	-	10
		100.0%	37.5%	54.2%	3.7%	1.6%	-	0.5%	-	-	-	2.6%
	中東	60	25	30	1	1	2	-	-	-	-	1
		100.0%	41.7%	50.0%	1.7%	1.7%	3.3%	-	-	-	-	1.7%
	アフリカ	36	14	22	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	38.9%	61.1%	-	-	-	-	-	-	-	-
	中南米	48	25	21	2	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	52.1%	43.8%	4.2%	-	-	-	-	-	-	-
	大洋州	8	-	3	1	3	-	-	-	-	-	1
		100.0%	-	37.5%	12.5%	37.5%	-	-	-	-	-	12.5%
	北米	26	12	4	5	-	-	-	-	-	-	5
		100.0%	46.2%	15.4%	19.2%	-	-	-	-	-	-	19.2%
	西欧	21	6	14	1	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	28.6%	66.7%	4.8%	-	-	-	-	-	-	-
	その他	45	32	13	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	71.1%	28.9%	-	-	-	-	-	-	-	-
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	28	14	13	1	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	50.0%	46.4%	3.6%	-	-	-	-	-	-	-
	情報・通信プラント	105	86	17	1	-	-	-	-	-	-	1
		100.0%	81.9%	16.2%	1.0%	-	-	-	-	-	-	1.0%
	交通インフラ	15	3	9	3	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	20.0%	60.0%	20.0%	-	-	-	-	-	-	-
	エネルギープラント	39	9	19	4	4	-	-	-	-	-	3
		100.0%	23.1%	48.7%	10.3%	10.3%	-	-	-	-	-	7.7%
	発電プラント	181	69	91	10	6	2	2	-	-	-	1
		100.0%	38.1%	50.3%	5.5%	3.3%	1.1%	1.1%	-	-	-	0.6%
業種別	化学プラント	92	25	62	2	-	-	-	-	-	-	3
		100.0%	27.2%	67.4%	2.2%	-	-	-	-	-	-	3.3%
	鉄鋼プラント	90	15	68	2	-	-	-	-	-	-	5
		100.0%	16.7%	75.6%	2.2%	-	-	-	-	-	-	5.6%
	一般プラント	78	37	36	1	-	-	-	-	-	-	4
		100.0%	47.4%	46.2%	1.3%	-	-	-	-	-	-	5.1%
	メーカー	307	130	145	11	1	2	1	-	-	-	17
		100.0%	42.4%	47.2%	3.6%	0.3%	0.7%	0.3%	-	-	-	5.5%
	エンジニアリング専業	31	8	19	3	1	-	-	-	-	-	-
		100.0%	25.8%	61.3%	9.7%	3.2%	-	-	-	-	-	-
成約金額規模別	メーカー系列 エンジニアリング	22	10	12	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	45.5%	54.6%	-	-	-	-	-	-	-	-
	商社	261	109	133	10	8	-	1	-	-	-	-
		100.0%	41.8%	51.0%	3.8%	3.1%	-	0.4%	-	-	-	-
	総合建設	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンサルティング・ その他	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	33.3%	66.7%	-	-	-	-	-	-	-	-
	100 万～500 万ドル未満	363	217	126	4	1	-	-	-	-	-	15
		100.0%	59.8%	34.7%	1.1%	0.3%	-	-	-	-	-	4.1%
成約金額規模別	500 万～1000 万ドル未満	82	26	51	2	2	-	-	-	-	-	1
		100.0%	31.7%	62.2%	2.4%	2.4%	-	-	-	-	-	1.2%
	1000 万～5000 万ドル未満	121	14	96	7	2	-	1	-	-	-	1
		100.0%	11.6%	79.3%	5.8%	1.7%	-	0.8%	-	-	-	0.8%
	5000 万～1 億ドル未満	22	-	16	3	1	2	-	-	-	-	-
		100.0%	-	72.7%	13.6%	4.6%	9.1%	-	-	-	-	-
成約金額規模別	1 億ドル以上	40	1	26	8	4	-	1	-	-	-	-
		100.0%	2.5%	65.0%	20.0%	10.0%	-	2.5%	-	-	-	-

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）プロジェクト期間とは、当該案件の契約発効日からプロジェクト完工予定又は役務業務完了予定までの期間をいう

〔回答例〕BOT 案件における当該契約が「2 年の工期でプラントを建設した後、30 年間事業運営を行い、その後事業を譲渡」の場合、プロジェクト期間は「32 年」とする

（注 2）平均年数は、選択肢ごとにウェイトを割り付け算出。無回答は集計対象外とした

1-3. 民活案件の成約状況

民活案件の成約状況については、下記のとおりである。

表 153. 民活案件の成約状況（2011 年度：単一回答）

		全体	民活案件				なし	無回答
			BOT	BOO	PFI	その他		
全 体		628	66	10	4	46	536	26
		100.0%	10.5%	1.6%	0.6%	7.3%	85.4%	4.1%
地域別	アジア	384	42	5	3	27	327	15
		100.0%	6.7%	1.3%	0.8%	7.0%	85.2%	3.9%
	中東	60	7	2	—	5	51	2
		100.0%	1.1%	3.3%	—	8.3%	85.0%	3.3%
	アフリカ	36	8	—	—	8	25	3
		100.0%	1.3%	—	—	22.2%	69.4%	8.3%
	中南米	48	0	—	—	—	48	—
		100.0%	0.0%	—	—	—	100.0%	—
	大洋州	8	0	—	—	—	7	1
		100.0%	0.0%	—	—	—	87.5%	12.5%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	28	6	1	—	4	22	—
		100.0%	1.0%	3.6%	—	14.3%	78.6%	—
	情報・通信プラント	105	5	1	—	4	97	3
		100.0%	0.8%	1.0%	—	3.8%	92.4%	2.9%
	交通インフラ	15	1	—	—	1	14	—
		100.0%	0.2%	—	—	6.7%	93.3%	—
	エネルギープラント	39	9	1	—	8	26	4
		100.0%	1.4%	2.6%	—	20.5%	66.7%	10.3%
	発電プラント	181	25	2	3	17	154	2
		100.0%	4.0%	1.1%	1.7%	9.4%	85.1%	1.1%
業種別	化学プラント	92	10	2	—	8	79	3
		100.0%	1.6%	2.2%	—	8.7%	85.9%	3.3%
	鉄鋼プラント	90	7	3	1	2	73	10
		100.0%	1.1%	3.3%	1.1%	2.2%	81.1%	11.1%
	一般プラント	78	3	—	—	2	71	4
		100.0%	0.5%	1.3%	—	2.6%	91.0%	5.1%
	メーカー	307	32	6	3	20	250	25
		100.0%	5.1%	2.0%	1.0%	6.5%	81.4%	8.1%
	エンジニアリング専業	31	4	1	—	3	26	1
成約金額 規模別		100.0%	0.6%	3.2%	—	9.7%	83.9%	3.2%
	メーカー系列エンジニアリング	22	4	1	—	3	18	—
		100.0%	0.6%	4.6%	—	13.6%	81.8%	—
	商社	261	26	2	1	20	235	—
		100.0%	4.1%	0.8%	0.4%	7.7%	90.0%	—
	総合建設	4	0	—	—	—	4	—
		100.0%	0.0%	—	—	—	100.0%	—
	コンサルティング・その他	3	0	—	—	—	3	—
		100.0%	0.0%	—	—	—	100.0%	—
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	363	34	2	1	27	311	18
		100.0%	5.4%	0.6%	0.3%	7.4%	85.7%	5.0%
	500 万～1000 万ドル未満	82	10	2	—	8	70	2
		100.0%	1.6%	2.4%	—	9.8%	85.4%	2.4%
	1000 万～5000 万ドル未満	121	12	2	1	7	104	5
		100.0%	1.9%	1.7%	0.8%	5.8%	86.0%	4.1%
	5000 万～1 億ドル未満	22	1	—	—	1	20	1
		100.0%	0.2%	—	—	4.6%	90.9%	4.6%
	1 億ドル以上	40	9	2	2	3	31	—
		100.0%	1.4%	5.0%	5.0%	7.5%	77.5%	—

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注 1) BOT：公共事業において、政府に代わって民間事業者が事業に必要な資金の調達、建設、操業を行い、事業収益による返済・回収が終了した後に当該事業を政府部門に譲渡する方式

(注 2) BOO：BOT に対し、民間事業者がプロジェクト完成後も事業の譲渡を行わず、所有する方式

(注 3) PFI：公共事業の運営を民間事業者が主体となって実施し、そのサービスを公共部門が購入する方式

1-4. CDM/JIの可能性

CDM/JIの可能性については、下記のとおりである。

表 154. CDM/JIの可能性（2011 年度：単一回答）

		全体	あり	なし	無回答
全 体		628	4	604	20
		100.0%	0.6%	96.2%	3.2%
地域別	アジア	384	2	369	13
		100.0%	0.5%	96.1%	3.4%
	中東	60	—	59	1
		100.0%	—	98.3%	1.7%
	アフリカ	36	1	35	—
		100.0%	2.8%	97.2%	—
	中南米	48	—	48	—
		100.0%	—	100.0%	—
	大洋州	8	1	6	1
		100.0%	12.5%	75.0%	12.5%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	28	1	27	—
		100.0%	3.6%	96.4%	—
	情報・通信プラント	105	—	104	1
		100.0%	—	99.1%	1.0%
	交通インフラ	15	—	15	—
		100.0%	—	100.0%	—
	エネルギープラント	39	—	36	3
		100.0%	—	92.3%	7.7%
	発電プラント	181	3	177	1
		100.0%	1.7%	97.8%	0.6%
業種別	化学プラント	92	—	89	3
		100.0%	—	96.7%	3.3%
	鉄鋼プラント	90	—	82	8
		100.0%	—	91.1%	8.9%
	一般プラント	78	—	74	4
		100.0%	—	94.9%	5.1%
	メーカー	307	1	286	20
		100.0%	0.3%	93.2%	6.5%
	エンジニアリング専業	31	—	31	—
		100.0%	—	100.0%	—
成約金額 規模別	メーカー系列エンジニアリング	22	—	22	—
		100.0%	—	100.0%	—
	商社	261	3	258	—
		100.0%	1.2%	98.9%	—
	総合建設	4	—	4	—
		100.0%	—	100.0%	—
	コンサルティング・その他	3	—	3	—
		100.0%	—	100.0%	—
	100 万～500 万ドル未満	363	1	347	15
		100.0%	0.3%	95.6%	4.1%
	500 万～1000 万ドル未満	82	2	78	2
		100.0%	2.4%	95.1%	2.4%
	1000 万～5000 万ドル未満	121	1	117	3
		100.0%	0.8%	96.7%	2.5%
	5000 万～1 億ドル未満	22	—	22	—
		100.0%	—	100.0%	—
	1 億ドル以上	40	—	40	—
		100.0%	—	100.0%	—

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）可能性について「あり」とは、CDMやJIを活用する又は活用を検討している場合をいう

（注 2）CDM（クリーン開発メカニズム）とは、先進国が、途上国において温室効果ガスの排出削減事業を実施することにより生じた削減分を排出枠として獲得することを認める制度。JI（共同実施）とは、先進国間で温室効果ガスの排出削減事業を実施し、その結果生じた削減分を関係国間で移転（又は獲得）することを認める制度

2. 案件成約の経緯・体制

2-1. アプローチ

アプローチについては、下記のとおりである。

表 155. アプローチ（2011 年度：単一回答）

		全体	一般競争入札	限定入札	随意契約	その他	無回答
全 体		628	157	77	334	43	17
		100.0%	25.0%	12.3%	53.2%	6.9%	2.7%
地域別	アジア	384	95	54	197	28	10
		100.0%	24.7%	14.1%	51.3%	7.3%	2.6%
	中東	60	13	13	27	6	1
		100.0%	21.7%	21.7%	45.0%	10.0%	1.7%
	アフリカ	36	16	2	17	1	—
		100.0%	44.4%	5.6%	47.2%	2.8%	—
	中南米	48	11	2	31	4	—
		100.0%	22.9%	4.2%	64.6%	8.3%	—
	大洋州	8	2	1	4	—	1
		100.0%	25.0%	12.5%	50.0%	—	12.5%
	北米	26	6	1	14	—	5
		100.0%	23.1%	3.9%	53.9%	—	19.2%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	28	5	4	18	1	—
		100.0%	17.9%	14.3%	64.3%	3.6%	—
	情報・通信プラント	105	5	8	85	6	1
		100.0%	4.8%	7.6%	81.0%	5.7%	1.0%
	交通インフラ	15	8	—	7	—	—
		100.0%	53.3%	—	46.7%	—	—
	エネルギープラント	39	19	5	11	1	3
		100.0%	48.7%	12.8%	28.2%	2.6%	7.7%
	発電プラント	181	43	24	87	26	1
		100.0%	23.8%	13.3%	48.1%	14.4%	0.6%
	化学プラント	92	31	8	46	4	3
		100.0%	33.7%	8.7%	50.0%	4.4%	3.3%
業種別	鉄鋼プラント	90	22	19	40	4	5
		100.0%	24.4%	21.1%	44.4%	4.4%	5.6%
	一般プラント	78	24	9	40	1	4
		100.0%	30.8%	11.5%	51.3%	1.3%	5.1%
	メーカー	307	72	39	165	14	17
		100.0%	23.5%	12.7%	53.8%	4.6%	5.5%
	エンジニアリング専業	31	8	3	20	—	—
		100.0%	25.8%	9.7%	64.5%	—	—
	メーカー系列エンジニアリング	22	8	6	7	1	—
		100.0%	36.4%	27.3%	31.8%	4.6%	—
	商社	261	65	27	141	28	—
		100.0%	24.9%	10.3%	54.0%	10.7%	—
成約金額 規模別	総合建設	4	2	1	1	—	—
		100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	—	—
	コンサルティング・その他	3	2	1	—	—	—
		100.0%	66.7%	33.3%	—	—	—
	100 万～500 万ドル未満	363	60	30	227	31	15
		100.0%	16.5%	8.3%	62.5%	8.5%	4.1%
	500 万～1000 万ドル未満	82	21	11	41	8	1
		100.0%	25.6%	13.4%	50.0%	9.8%	1.2%
	1000 万～5000 万ドル未満	121	50	19	47	4	1
		100.0%	41.3%	15.7%	38.8%	3.3%	0.8%
	5000 万～1 億ドル未満	22	9	8	5	—	—
		100.0%	40.9%	36.4%	22.7%	—	—
	1 億ドル以上	40	17	9	14	—	—
		100.0%	42.5%	22.5%	35.0%	—	—

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）限定入札：指名入札（入札に際して、事前審査等により選定された企業間での入札）

（注 2）随意契約：一般競争入札や限定入札といった入札などの競争の方法によらず、買主と契約を締結する方法

2-2. 成約要因

成約要因については、下記のとおりである。

表 156. 成約要因（2011 年度：複数回答）

		全体	技術力	実績 (リピート オーダー)	価格 優位性	納期	プロジェ クトマネ ジメント 力	支払 条件	下流 信頼力 (O&M、 トレーニ ング等)	協力企業 政府等 による 交渉支援	上流 支配力 (F/S、 FEED 等)	ファイナ ンス提案 (ODA、 OOF を 含む)	その他	無回答
全 体		628	274	487	173	15	383	19	8	98	16	15	47	17
		100.0%	43.6%	77.6%	27.6%	2.4%	61.0%	3.0%	1.3%	15.6%	2.6%	2.4%	7.5%	2.7%
地域別	アジア	384	171	304	118	5	235	13	1	57	10	12	34	10
		100.0%	44.5%	79.2%	30.7%	1.3%	61.2%	3.4%	0.3%	14.8%	2.6%	3.1%	8.9%	2.6%
	中東	60	26	39	12	1	43	1	2	6	2	—	2	1
		100.0%	43.3%	65.0%	20.0%	1.7%	71.7%	1.7%	3.3%	10.0%	3.3%	—	3.3%	1.7%
	アフリカ	36	24	20	10	1	18	1	2	8	—	3	3	—
		100.0%	66.7%	55.6%	27.8%	2.8%	50.0%	2.8%	5.6%	22.2%	—	8.3%	8.3%	—
	中南米	48	21	42	4	4	28	3	—	11	2	—	5	—
		100.0%	43.8%	87.5%	8.3%	8.3%	58.3%	6.3%	—	22.9%	4.2%	—	10.4%	—
	大洋州	8	3	6	1	—	5	—	—	4	1	—	1	1
		100.0%	37.5%	75.0%	12.5%	—	62.5%	—	—	50.0%	12.5%	—	12.5%	12.5%
	北米	26	7	19	4	2	7	—	—	1	—	—	—	5
		100.0%	26.9%	73.1%	15.4%	7.7%	26.9%	—	—	3.9%	—	—	—	19.2%
	西欧	21	11	18	8	—	17	1	2	10	—	—	1	—
		100.0%	52.4%	85.7%	38.1%	—	81.0%	4.8%	9.5%	47.6%	—	—	4.8%	—
	その他	45	11	39	16	2	30	—	1	1	1	—	1	—
		100.0%	24.4%	86.7%	35.6%	4.4%	66.7%	—	2.2%	2.2%	2.2%	—	2.2%	—
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	28	12	23	7	—	16	2	2	4	2	4	2	—
		100.0%	42.9%	82.1%	25.0%	—	57.1%	7.1%	7.1%	14.3%	7.1%	14.3%	7.1%	—
	情報・通信プラント	105	53	84	46	9	91	2	—	27	—	—	7	1
		100.0%	50.5%	80.0%	43.8%	8.6%	86.7%	1.9%	—	25.7%	—	—	6.7%	1.0%
	交通インフラ	15	9	10	1	—	8	—	—	1	—	1	1	—
		100.0%	60.0%	66.7%	6.7%	—	53.3%	—	—	6.7%	—	6.7%	6.7%	—
	エネルギープラント	39	24	30	14	—	21	—	—	10	2	—	1	3
		100.0%	61.5%	76.9%	35.9%	—	53.9%	—	—	25.6%	5.1%	—	2.6%	7.7%
	発電プラント	181	62	122	45	2	99	3	3	25	2	4	23	1
		100.0%	34.3%	67.4%	24.9%	1.1%	54.7%	1.7%	1.7%	13.8%	1.1%	2.2%	12.7%	0.6%
	化学プラント	92	41	77	30	1	58	5	1	10	3	2	6	3
		100.0%	44.6%	83.7%	32.6%	1.1%	63.0%	5.4%	1.1%	10.9%	3.3%	2.2%	6.5%	3.3%
	鉄鋼プラント	90	43	77	12	—	49	3	1	11	—	—	1	5
		100.0%	47.8%	85.6%	13.3%	—	54.4%	3.3%	1.1%	12.2%	—	—	1.1%	5.6%
	一般プラント	78	30	64	18	3	41	4	1	10	7	4	6	4
		100.0%	38.5%	82.1%	23.1%	3.9%	52.6%	5.1%	1.3%	12.8%	9.0%	5.1%	7.7%	5.1%
業種別	メーカー	307	145	258	92	10	201	11	1	51	8	2	18	17
		100.0%	47.2%	84.0%	30.0%	3.3%	65.5%	3.6%	0.3%	16.6%	2.6%	0.7%	5.9%	5.5%
	エンジニアリング専業	31	15	24	10	—	16	1	—	14	3	1	5	—
		100.0%	48.4%	77.4%	32.3%	—	51.6%	3.2%	—	45.2%	9.7%	3.2%	16.1%	—
	メーカー系列 エンジニアリング	22	10	17	6	4	7	2	—	3	3	4	2	—
		100.0%	45.5%	77.3%	27.3%	18.2%	31.8%	9.1%	—	13.6%	13.6%	18.2%	9.1%	—
	商社	261	98	182	65	1	155	5	7	27	1	8	22	—
		100.0%	37.6%	69.7%	24.9%	0.4%	59.4%	1.9%	2.7%	10.3%	0.4%	3.1%	8.4%	—
	総合建設	4	4	3	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—
		100.0%	100.0%	75.0%	—	—	75.0%	—	—	—	—	—	—	—
	コンサルティング・ その他	3	2	3	—	—	1	—	—	3	1	—	—	—
		100.0%	66.7%	100.0%	—	—	33.3%	—	—	100.0%	33.3%	—	—	—
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	363	141	267	117	11	233	8	1	51	7	8	27	15
		100.0%	38.8%	73.6%	32.2%	3.0%	64.2%	2.2%	0.3%	14.1%	1.9%	2.2%	7.4%	4.1%
	500 万～1000 万ドル未満	82	34	64	20	2	50	2	—	7	1	4	8	1
		100.0%	41.5%	78.1%	24.4%	2.4%	61.0%	2.4%	—	8.5%	1.2%	4.9%	9.8%	1.2%
	1000 万～5000 万ドル未満	121	65	104	23	2	69	4	2	15	4	—	8	1
		100.0%	53.7%	86.0%	19.0%	1.7%	57.0%	3.3%	1.7%	12.4%	3.3%	—	6.6%	0.8%
	5000 万～1 億ドル未満	22	12	18	3	—	10	1	—	10	—	—	—	—
		100.0%	54.6%	81.8%	13.6%	—	45.5%	4.6%	—	45.5%	—	—	—	—
	1 億ドル以上	40	22	34	10	—	21	4	5	15	4	3	4	—
		100.0%	55.0%	85.0%	25.0%	—	52.5%	10.0%	12.5%	37.5%	10.0%	7.5%	10.0%	—

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

2-3. 競合相手先企業の国籍

競合相手先企業の国籍については、下記のとおりである。

表 157. 競合相手先企業の国籍（2011 年度：複数回答）

		全体	競合あり								競合なし	無回答
			英独 仏伊	日本	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓 民国	アメリカ 合衆国	その他			
全 体		628	259	122	108	44	22	29	38	29	348	21
		100.0%	41.2%	19.4%	17.2%	7.0%	3.5%	4.6%	6.1%	4.6%	55.4%	3.3%
地域別	アジア	384	159	81	70	29	18	18	11	17	211	14
		100.0%	41.4%	21.1%	18.2%	7.6%	4.7%	4.7%	2.9%	4.4%	55.0%	3.7%
	中東	60	30	16	7	8	2	1	7	1	29	1
		100.0%	50.0%	26.7%	11.7%	13.3%	3.3%	1.7%	11.7%	1.7%	48.3%	1.7%
	アフリカ	36	14	4	8	1	—	1	2	2	22	—
		100.0%	38.9%	11.1%	22.2%	2.8%	—	2.8%	5.6%	5.6%	61.1%	—
	中南米	48	18	6	9	1	—	2	6	2	30	—
		100.0%	37.5%	12.5%	18.8%	2.1%	—	4.2%	12.5%	4.2%	62.5%	—
	大洋州	8	2	1	2	—	—	—	1	—	5	1
		100.0%	25.0%	12.5%	25.0%	—	—	—	12.5%	—	62.5%	12.5%
	北米	26	13	3	5	—	—	6	4	6	8	5
		100.0%	50.0%	11.5%	19.2%	—	—	23.1%	15.4%	23.1%	30.8%	19.2%
	西欧	21	10	7	3	1	1	1	5	—	11	—
		100.0%	47.6%	33.3%	14.3%	4.8%	4.8%	4.8%	23.8%	—	52.4%	—
	その他	45	13	4	4	4	1	—	2	1	32	—
		100.0%	28.9%	8.9%	8.9%	8.9%	2.2%	—	4.4%	2.2%	71.1%	—
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	28	17	3	2	4	1	6	2	10	11	—
		100.0%	60.7%	10.7%	7.1%	14.3%	3.6%	21.4%	7.1%	35.7%	39.3%	—
	情報・通信プラント	105	26	15	6	4	6	—	7	1	78	1
		100.0%	24.8%	14.3%	5.7%	3.8%	5.7%	—	6.7%	1.0%	74.3%	1.0%
	交通インフラ	15	2	—	—	1	—	—	—	1	13	—
		100.0%	13.3%	—	—	6.7%	—	—	—	6.7%	86.7%	—
	エネルギープラント	39	23	11	7	9	2	3	10	4	13	3
		100.0%	59.0%	28.2%	18.0%	23.1%	5.1%	7.7%	25.6%	10.3%	33.3%	7.7%
	発電プラント	181	65	24	36	9	2	6	11	9	115	1
		100.0%	35.9%	13.3%	19.9%	5.0%	1.1%	3.3%	6.1%	5.0%	63.5%	0.6%
業種別	化学プラント	92	45	28	20	1	6	5	6	2	44	3
		100.0%	48.9%	30.4%	21.7%	1.1%	6.5%	5.4%	6.5%	2.2%	47.8%	3.3%
	鉄鋼プラント	90	43	36	7	12	2	1	2	1	38	9
		100.0%	47.8%	40.0%	7.8%	13.3%	2.2%	1.1%	2.2%	1.1%	42.2%	10.0%
	一般プラント	78	38	5	30	4	3	8	—	1	36	4
		100.0%	48.7%	6.4%	38.5%	5.1%	3.9%	10.3%	—	1.3%	46.2%	5.1%
	メーカー	307	128	63	60	24	11	10	21	8	158	21
		100.0%	41.7%	20.5%	19.5%	7.8%	3.6%	3.3%	6.8%	2.6%	51.5%	6.8%
	エンジニアリング専業	31	11	7	2	1	—	4	4	3	20	—
		100.0%	35.5%	22.6%	6.5%	3.2%	—	12.9%	12.9%	9.7%	64.5%	—
成約金額 規模別	メーカー系列 エンジニアリング	22	13	1	10	1	—	4	1	2	9	—
		100.0%	59.1%	4.6%	45.5%	4.6%	—	18.2%	4.6%	9.1%	40.9%	—
	商社	261	103	50	34	18	11	11	12	14	158	—
		100.0%	39.5%	19.2%	13.0%	6.9%	4.2%	4.2%	4.6%	5.4%	60.5%	—
	総合建設	4	1	—	—	—	—	—	—	1	3	—
		100.0%	25.0%	—	—	—	—	—	—	25.0%	75.0%	—
	コンサルティング・その他	3	3	1	2	—	—	—	—	1	—	—
		100.0%	100.0%	33.3%	66.7%	—	—	—	—	33.3%	—	—
	100 万～500 万ドル未満	363	113	43	41	20	9	13	12	18	234	16
		100.0%	31.1%	11.9%	11.3%	5.5%	2.5%	3.6%	3.3%	5.0%	64.5%	4.4%
	500 万～1000 万ドル未満	82	35	17	21	6	2	1	4	1	45	2
		100.0%	42.7%	20.7%	25.6%	7.3%	2.4%	1.2%	4.9%	1.2%	54.9%	2.4%
	1000 万～5000 万ドル未満	121	70	40	28	10	7	6	20	4	48	3
		100.0%	57.9%	33.1%	23.1%	8.3%	5.8%	5.0%	16.5%	3.3%	39.7%	2.5%
	5000 万～1 億ドル未満	22	17	9	8	6	3	—	—	1	5	—
		100.0%	77.3%	40.9%	36.4%	27.3%	13.6%	—	—	4.6%	22.7%	—
	1 億ドル以上	40	24	13	10	2	1	9	2	5	16	—
		100.0%	60.0%	32.5%	25.0%	5.0%	2.5%	22.5%	5.0%	12.5%	40.0%	—

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）競合相手がコンソーシアムを形成している場合は、構成する主な企業

（注 2）競合相手先が「欧州地域の多国籍企業」で国名を一つに特定するのが困難な場合は、「その他の欧州企業」

2-4. コンソーシアム相手先企業の国籍

コンソーシアム相手先企業の国籍については、下記のとおりである。

表 158. コンソーシアム相手先企業の国籍（2011 年度：複数回答）

		全体	コンソーシアム形成あり							形成なし	無回答	
			英独 仏伊	日本	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓 民国	アメリカ 合衆国	その他			
全 体		628	66	14	25	3	6	7	7	23	541	21
		100.0%	10.5%	2.2%	4.0%	0.5%	1.0%	1.1%	1.1%	3.7%	86.2%	3.3%
地域別	アジア	384	43	10	14	1	6	5	3	17	327	14
		100.0%	11.2%	2.6%	3.7%	0.3%	1.6%	1.3%	0.8%	4.4%	85.2%	3.7%
	中東	60	5	1	1	1	—	2	—	1	54	1
		100.0%	8.3%	1.7%	1.7%	1.7%	—	3.3%	—	1.7%	90.0%	1.7%
	アフリカ	36	6	—	3	—	—	—	—	3	30	—
		100.0%	16.7%	—	8.3%	—	—	—	—	8.3%	83.3%	—
	中南米	48	2	—	1	—	—	—	—	2	46	—
		100.0%	4.2%	—	2.1%	—	—	—	—	4.2%	95.8%	—
	大洋州	8	5	1	4	—	—	—	3	—	2	1
		100.0%	62.5%	12.5%	50.0%	—	—	—	37.5%	—	25.0%	12.5%
	北米	26	—	—	—	—	—	—	—	—	21	5
		100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	80.8%	19.2%
	西欧	21	4	1	2	1	—	—	1	—	17	—
		100.0%	19.1%	4.8%	9.5%	4.8%	—	—	4.8%	—	81.0%	—
	その他	45	1	1	—	—	—	—	—	—	44	—
		100.0%	2.2%	2.2%	—	—	—	—	—	—	97.8%	—
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	28	2	—	2	—	—	—	—	1	26	—
		100.0%	7.1%	—	7.1%	—	—	—	—	3.6%	92.9%	—
	情報・通信プラント	105	3	2	—	—	—	—	1	—	101	1
		100.0%	2.9%	1.9%	—	—	—	—	1.0%	—	96.2%	1.0%
	交通インフラ	15	4	1	3	—	—	—	—	2	11	—
		100.0%	26.7%	6.7%	20.0%	—	—	—	—	13.3%	73.3%	—
	エネルギープラント	39	10	2	3	—	1	—	4	6	26	3
		100.0%	25.6%	5.1%	7.7%	—	2.6%	—	10.3%	15.4%	66.7%	7.7%
	発電プラント	181	21	3	12	2	—	2	—	7	159	1
		100.0%	11.6%	1.7%	6.6%	1.1%	—	1.1%	—	3.9%	87.9%	0.6%
業種別	化学プラント	92	9	—	—	—	1	3	1	4	80	3
		100.0%	9.8%	—	—	—	1.1%	3.3%	1.1%	4.4%	87.0%	3.3%
	鉄鋼プラント	90	14	5	2	1	4	2	1	2	67	9
		100.0%	15.6%	5.6%	2.2%	1.1%	4.4%	2.2%	1.1%	2.2%	74.4%	10.0%
一般プラント	78	3	1	3	—	—	—	—	1	71	4	
	100.0%	3.9%	1.3%	3.9%	—	—	—	—	1.3%	91.0%	5.1%	
業種別	メーカー	307	25	7	7	1	2	4	3	6	261	21
		100.0%	8.1%	2.3%	2.3%	0.3%	0.7%	1.3%	1.0%	2.0%	85.0%	6.8%
	エンジニアリング専業	31	14	2	3	—	1	2	4	7	17	—
		100.0%	45.2%	6.5%	9.7%	—	3.2%	6.5%	12.9%	22.6%	54.8%	—
	メーカー系列 エンジニアリング	22	—	—	—	—	—	—	—	—	22	—
		100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	—
	商社	261	25	5	13	2	3	1	—	9	236	—
		100.0%	9.6%	1.9%	5.0%	0.8%	1.2%	0.4%	—	3.5%	90.4%	—
総合建設	4	1	—	1	—	—	—	—	—	3	—	
	100.0%	25.0%	—	25.0%	—	—	—	—	—	75.0%	—	
コンサルティング・その他	3	1	—	1	—	—	—	—	1	2	—	
	100.0%	33.3%	—	33.3%	—	—	—	—	33.3%	66.7%	—	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	363	6	2	4	1	—	—	—	2	341	16
		100.0%	1.7%	0.6%	1.1%	0.3%	—	—	—	0.6%	93.9%	4.4%
	500 万～1000 万ドル未満	82	7	3	2	—	—	1	—	1	73	2
		100.0%	8.5%	3.7%	2.4%	—	—	1.2%	—	1.2%	89.0%	2.4%
	1000 万～5000 万ドル未満	121	22	6	8	1	4	2	2	5	96	3
		100.0%	18.2%	5.0%	6.6%	0.8%	3.3%	1.7%	1.7%	4.1%	79.3%	2.5%
	5000 万～1 億ドル未満	22	8	1	—	—	2	1	2	6	14	—
		100.0%	36.4%	4.6%	—	—	9.1%	4.6%	9.1%	27.3%	63.6%	—
1 億ドル以上	40	23	2	11	1	—	3	3	9	17	—	
	100.0%	57.5%	5.0%	27.5%	2.5%	—	7.5%	7.5%	22.5%	42.5%	—	

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注）本調査での「コンソーシアム」には、ジョイント・ベンチャー（J V）を含む

3. 機器輸出・役務輸出の状況

3-1. 契約範囲

契約範囲については、下記のとおりである。

表 159. 契約範囲（2011 年度：単一回答）

		全体	機器輸出のみ の契約	機器輸出及び 役務を含む契約	役務のみの契約	無回答
全 体		628	241	322	56	9
		100.0%	38.4%	51.3%	8.9%	1.4%
地域別	アジア	384	127	224	29	4
		100.0%	33.1%	58.3%	7.6%	1.0%
	中東	60	34	20	5	1
		100.0%	56.7%	33.3%	8.3%	1.7%
	アフリカ	36	10	21	5	—
		100.0%	27.8%	58.3%	13.9%	—
	中南米	48	24	15	9	—
		100.0%	50.0%	31.3%	18.8%	—
	大洋州	8	1	5	2	—
		100.0%	12.5%	62.5%	25.0%	—
	北米	26	8	13	1	4
		100.0%	30.8%	50.0%	3.9%	15.4%
	西欧	21	8	11	2	—
		100.0%	38.1%	52.4%	9.5%	—
	その他	45	29	13	3	—
		100.0%	64.4%	28.9%	6.7%	—
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	28	10	17	1	—
		100.0%	35.7%	60.7%	3.6%	—
	情報・通信プラント	105	73	29	3	—
		100.0%	69.5%	27.6%	2.9%	—
	交通インフラ	15	2	10	3	—
		100.0%	13.3%	66.7%	20.0%	—
	エネルギープラント	39	20	7	11	1
		100.0%	51.3%	18.0%	28.2%	2.6%
	発電プラント	181	86	72	22	1
		100.0%	47.5%	39.8%	12.2%	0.6%
	化学プラント	92	26	53	12	1
		100.0%	28.3%	57.6%	13.0%	1.1%
	鉄鋼プラント	90	15	70	2	3
		100.0%	16.7%	77.8%	2.2%	3.3%
	一般プラント	78	9	64	2	3
		100.0%	11.5%	82.1%	2.6%	3.9%
業種別	メーカー	307	106	185	7	9
		100.0%	34.5%	60.3%	2.3%	2.9%
	エンジニアリング専業	31	—	15	16	—
		100.0%	—	48.4%	51.6%	—
	メーカー系列エンジニアリング	22	3	15	4	—
		100.0%	13.6%	68.2%	18.2%	—
	商社	261	132	106	23	—
		100.0%	50.6%	40.6%	8.8%	—
	総合建設	4	—	1	3	—
		100.0%	—	25.0%	75.0%	—
	コンサルティング・その他	3	—	—	3	—
		100.0%	—	—	100.0%	—
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	363	181	135	38	9
		100.0%	49.9%	37.2%	10.5%	2.5%
	500 万～1000 万ドル未満	82	24	51	7	—
		100.0%	29.3%	62.2%	8.5%	—
	1000 万～5000 万ドル未満	121	25	87	9	—
		100.0%	20.7%	71.9%	7.4%	—
	5000 万～1 億ドル未満	22	6	15	1	—
		100.0%	27.3%	68.2%	4.6%	—
	1 億ドル以上	40	5	34	1	—
		100.0%	12.5%	85.0%	2.5%	—

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 役務には、契約の履行完了前に提供される F/S、設計書、仕様作成、応札のチェック等、また完工後に提供されるメンテナンス、トレーニング等の他、ロイヤリティ、ライセンス、技術供与、S/V、ノウハウ等、ソフトの提供に関する業務を含む

3-2. 役務提供範囲

役務提供範囲については、下記のとおりである。集計対象は、「契約範囲」の設問に対し「機器輸出及び役務を含む契約」又は「役務のみの契約」と回答がなされた案件である。

表 160. 役務提供範囲（2011 年度：複数回答）

		全体	F/S	コンサル ルティン グ	FEED	エンジ アリング (設計)	調達	建設 ／ 据付	監理、 監督 (S/V)	トレー ニング	オペレ ーション	メンテ ナンス	その他	無回答
全 体		628	5	15	14	178	127	112	232	127	10	25	23	253
		100.0%	0.8%	2.4%	2.2%	28.3%	20.2%	17.8%	36.9%	20.2%	1.6%	4.0%	3.7%	40.3%
地域別	アジア	384	2	8	8	128	78	63	161	78	7	16	16	134
		100.0%	0.5%	2.1%	2.1%	33.3%	20.3%	16.4%	41.9%	20.3%	1.8%	4.2%	4.2%	34.9%
	中東	60	-	-	1	10	11	8	14	5	-	1	-	35
		100.0%	-	-	1.7%	16.7%	18.3%	13.3%	23.3%	8.3%	-	1.7%	-	58.3%
	アフリカ	36	-	2	1	9	15	18	12	15	-	2	2	10
		100.0%	-	5.6%	2.8%	25.0%	41.7%	50.0%	33.3%	41.7%	-	5.6%	5.6%	27.8%
	中南米	48	-	2	-	6	4	8	17	10	1	-	1	24
		100.0%	-	4.2%	-	12.5%	8.3%	16.7%	35.4%	20.8%	2.1%	-	2.1%	50.0%
	大洋州	8	-	2	1	3	3	4	3	2	-	1	2	1
		100.0%	-	25.0%	12.5%	37.5%	37.5%	50.0%	37.5%	25.0%	-	12.5%	25.0%	12.5%
	北米	26	1	1	1	6	4	3	5	5	-	1	1	12
		100.0%	3.9%	3.9%	3.9%	23.1%	15.4%	11.5%	19.2%	19.2%	-	3.9%	3.9%	46.2%
	西欧	21	2	-	1	8	7	5	11	6	2	3	-	8
		100.0%	9.5%	-	4.8%	38.1%	33.3%	23.8%	52.4%	28.6%	9.5%	14.3%	-	38.1%
	その他	45	-	-	1	8	5	3	9	6	-	1	1	29
		100.0%	-	-	2.2%	17.8%	11.1%	6.7%	20.0%	13.3%	-	2.2%	2.2%	64.4%
機 種 別 (大 分 類)	生活関連・環境プラント	28	-	1	1	12	10	7	15	8	-	2	1	10
		100.0%	-	3.6%	3.6%	42.9%	35.7%	25.0%	53.6%	28.6%	-	7.1%	3.6%	35.7%
	情報・通信プラント	105	1	1	-	16	7	19	10	13	2	8	1	73
		100.0%	1.0%	1.0%	-	15.2%	6.7%	18.1%	9.5%	12.4%	1.9%	7.6%	1.0%	69.5%
	交通インフラ	15	-	1	-	5	7	6	3	7	1	2	-	2
		100.0%	-	6.7%	-	33.3%	46.7%	40.0%	20.0%	46.7%	6.7%	13.3%	-	13.3%
	エネルギープラント	39	-	2	6	8	6	5	8	4	-	1	2	21
		100.0%	-	5.1%	15.4%	20.5%	15.4%	12.8%	20.5%	10.3%	-	2.6%	5.1%	53.9%
	発電プラント	181	1	5	1	34	36	37	51	34	1	7	15	87
		100.0%	0.6%	2.8%	0.6%	18.8%	19.9%	20.4%	28.2%	18.8%	0.6%	3.9%	8.3%	48.1%
	化学プラント	92	-	1	4	43	35	11	35	6	2	1	2	27
		100.0%	-	1.1%	4.4%	46.7%	38.0%	12.0%	38.0%	6.5%	2.2%	1.1%	2.2%	29.4%
	鉄鋼プラント	90	-	-	1	37	9	16	55	24	1	1	-	21
		100.0%	-	-	1.1%	41.1%	10.0%	17.8%	61.1%	26.7%	1.1%	1.1%	-	23.3%
業 種 別	一般プラント	78	3	4	1	23	17	11	55	31	3	3	2	12
		100.0%	3.9%	5.1%	1.3%	29.5%	21.8%	14.1%	70.5%	39.7%	3.9%	3.9%	2.6%	15.4%
	メーカー	307	5	5	2	94	55	46	136	63	7	12	4	118
		100.0%	1.6%	1.6%	0.7%	30.6%	17.9%	15.0%	44.3%	20.5%	2.3%	3.9%	1.3%	38.4%
	エンジニアリング専業	31	-	3	8	21	18	10	9	3	-	1	2	-
		100.0%	-	9.7%	25.8%	67.7%	58.1%	32.3%	29.0%	9.7%	-	3.2%	6.5%	-
	メーカー系列 エンジニアリング	22	-	1	2	8	7	2	10	4	-	-	3	3
		100.0%	-	4.6%	9.1%	36.4%	31.8%	9.1%	45.5%	18.2%	-	-	13.6%	13.6%
	商社	261	-	3	2	54	47	50	77	57	3	12	14	132
		100.0%	-	1.2%	0.8%	20.7%	18.0%	19.2%	29.5%	21.8%	1.2%	4.6%	5.4%	50.6%
	総合建設	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-
		100.0%	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	-	-	-	-
	コンサルティング・ その他	3	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	-	100.0%	-	33.3%	-	-	-	-	-	-	-	-
成 約 金 額 規 模 別	100 万～500 万ドル未満	363	3	10	6	68	49	46	88	44	5	13	16	190
		100.0%	0.8%	2.8%	1.7%	18.7%	13.5%	12.7%	24.2%	12.1%	1.4%	3.6%	4.4%	52.3%
	500 万～1000 万ドル未満	82	-	2	2	24	18	13	39	17	-	4	4	25
		100.0%	-	2.4%	2.4%	29.3%	22.0%	15.9%	47.6%	20.7%	-	4.9%	4.9%	30.5%
	1000 万～5000 万ドル未満	121	2	1	4	47	32	28	65	36	3	5	1	27
		100.0%	1.7%	0.8%	3.3%	38.8%	26.5%	23.1%	53.7%	29.8%	2.5%	4.1%	0.8%	22.3%
	5000 万～1 億ドル未満	22	-	2	-	11	6	4	13	7	1	1	1	6
		100.0%	-	9.1%	-	50.0%	27.3%	18.2%	59.1%	31.8%	4.6%	4.6%	4.6%	27.3%
	1 億ドル以上	40	-	-	2	28	22	21	27	23	1	2	1	5
		100.0%	-	-	5.0%	70.0%	55.0%	52.5%	67.5%	57.5%	2.5%	5.0%	2.5%	12.5%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）役務の回答結果に関しては、契約範囲によらず実質的に提供されるものも含む

4. ファイナンス

4-1. 決済（償還）条件

決済（償還）条件については、下記のとおりである。

表 161. 決済（償還）条件（2011 年度：単一回答）

		全体	キャッシュ	延べ払い	無回答
全 体		628	589	20	19
		100.0%	93.8%	3.2%	3.0%
地域別	アジア	384	355	16	13
		100.0%	92.5%	4.2%	3.4%
	中東	60	58	1	1
		100.0%	96.7%	1.7%	1.7%
	アフリカ	36	36	—	—
		100.0%	100.0%	—	—
	中南米	48	48	—	—
		100.0%	100.0%	—	—
	大洋州	8	7	—	1
		100.0%	87.5%	—	12.5%
	北米	26	20	2	4
		100.0%	76.9%	7.7%	15.4%
	西欧	21	20	1	—
		100.0%	95.2%	4.8%	—
	その他	45	45	—	—
		100.0%	100.0%	—	—
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	28	27	1	—
		100.0%	96.4%	3.6%	—
	情報・通信プラント	105	104	1	—
		100.0%	99.1%	1.0%	—
	交通インフラ	15	13	2	—
		100.0%	86.7%	13.3%	—
	エネルギープラント	39	35	1	3
		100.0%	89.7%	2.6%	7.7%
	発電プラント	181	174	6	1
		100.0%	96.1%	3.3%	0.6%
	化学プラント	92	86	3	3
		100.0%	93.5%	3.3%	3.3%
	鉄鋼プラント	90	77	5	8
		100.0%	85.6%	5.6%	8.9%
	一般プラント	78	73	1	4
		100.0%	93.6%	1.3%	5.1%
業種別	メーカー	307	275	13	19
		100.0%	89.6%	4.2%	6.2%
	エンジニアリング専業	31	30	1	—
		100.0%	96.8%	3.2%	—
	メーカー系列エンジニアリング	22	21	1	—
		100.0%	95.5%	4.6%	—
	商社	261	256	5	—
		100.0%	98.1%	1.9%	—
	総合建設	4	4	—	—
		100.0%	100.0%	—	—
	コンサルティング・その他	3	3	—	—
		100.0%	100.0%	—	—
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	363	343	6	14
		100.0%	94.5%	1.7%	3.9%
	500 万～1000 万ドル未満	82	78	2	2
		100.0%	95.1%	2.4%	2.4%
	1000 万～5000 万ドル未満	121	111	7	3
		100.0%	91.7%	5.8%	2.5%
	5000 万～1 億ドル未満	22	22	—	—
		100.0%	100.0%	—	—
	1 億ドル以上	40	35	5	—
		100.0%	87.5%	12.5%	—

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

4-2. 支払保証

支払保証については、下記のとおりである。

表 162. 支払保証（2011 年度：単一回答）

		全体	支払保証あり						なし	無回答		
				政府 L/G	中央銀行 L/G	その他 銀行 L/G	その他 L/G	その他の 保証				
全 体		628 100.0%	175 27.9%	5 0.8%	1 0.2%	88 14.0%	5 0.8%	76 12.1%	416 66.2%	37 5.9%		
地域別	アジア	384 100.0%	128 20.4%	2 0.5%	1 0.3%	67 17.5%	2 0.5%	56 14.6%	235 61.2%	21 5.5%		
		60 100.0%	17 2.7%	1 1.7%	— —	12 20.0%	— —	4 6.7%	41 68.3%	2 3.3%		
	中東	36 100.0%	14 2.2%	1 2.8%	— —	2 5.6%	2 5.6%	9 25.0%	18 50.0%	4 11.1%		
		48 100.0%	4 0.6%	— —	— —	3 6.3%	— —	1 2.1%	43 89.6%	1 2.1%		
	アフリカ	8 100.0%	3 0.5%	1 12.5%	— —	— —	— —	2 25.0%	3 37.5%	2 25.0%		
		26 100.0%	0 0.0%	— —	— —	— —	— —	— —	20 76.9%	6 23.1%		
	中南米	21 100.0%	3 0.5%	— —	— —	3 14.3%	— —	— —	18 85.7%	— —		
		45 100.0%	6 1.0%	— —	— —	1 2.2%	1 2.2%	4 8.9%	38 84.4%	1 2.2%		
	機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	28 100.0%	10 1.6%	— —	— —	7 25.0%	1 3.6%	2 7.1%	18 64.3%	— —	
			105 100.0%	14 2.2%	— —	— —	7 6.7%	2 1.9%	5 4.8%	90 85.7%	1 1.0%	
		情報・通信プラント	15 100.0%	2 0.3%	1 6.7%	— —	— —	— —	1 6.7%	6 40.0%	7 46.7%	
			39 100.0%	11 1.8%	— —	— —	8 20.5%	— —	3 7.7%	24 61.5%	4 10.3%	
		交通インフラ	181 100.0%	52 8.3%	2 1.1%	— —	16 8.8%	1 0.6%	33 18.2%	127 70.2%	2 1.1%	
			92 100.0%	32 5.1%	— —	— —	17 18.5%	— —	15 16.3%	56 60.9%	4 4.4%	
		エネルギープラント	90 100.0%	35 5.6%	1 1.1%	1 1.1%	27 30.0%	1 1.1%	5 5.6%	45 50.0%	10 11.1%	
			78 100.0%	19 3.0%	1 1.3%	— —	6 7.7%	— —	12 15.4%	50 64.1%	9 11.5%	
業種別		メーカー	307 100.0%	89 14.2%	2 0.7%	— —	56 18.2%	2 0.7%	29 9.5%	192 62.5%	26 8.5%	
			31 100.0%	8 1.3%	— —	— —	3 9.7%	— —	5 16.1%	23 74.2%	— —	
		エンジニアリング専業	22 100.0%	11 1.8%	— —	— —	8 36.4%	— —	3 13.6%	8 36.4%	3 13.6%	
			261 100.0%	64 10.2%	3 1.2%	1 0.4%	21 8.1%	3 1.2%	36 13.8%	192 73.6%	5 1.9%	
		メーカー系列エンジニアリング	4 100.0%	1 0.2%	— —	— —	— —	— —	1 25.0%	— —	3 75.0%	
			3 100.0%	2 0.3%	— —	— —	— —	— —	2 66.7%	1 33.3%	— —	
		商社	100 万～500 万ドル未満	363 100.0%	75 11.9%	1 0.3%	— —	35 9.6%	5 1.4%	34 9.4%	266 73.3%	22 6.1%
			500 万～1000 万ドル未満	82 100.0%	31 4.9%	3 3.7%	1 1.2%	14 17.1%	— —	13 15.9%	46 56.1%	5 6.1%
	1000 万～5000 万ドル未満		121 100.0%	48 7.6%	1 0.8%	— —	30 24.8%	— —	17 14.1%	64 52.9%	9 7.4%	
	5000 万～1 億ドル未満		22 100.0%	7 1.1%	— —	— —	5 22.7%	— —	2 9.1%	15 68.2%	— —	
	1 億ドル以上		40 100.0%	14 2.2%	— —	— —	4 10.0%	— —	10 25.0%	25 62.5%	1 2.5%	
	総合建設		— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

4-3. プロジェクトファイナンス

プロジェクトファイナンスについては、下記のとおりである。

表 163. プロジェクトファイナンス（2011 年度：単一回答）

		全体	プロジェクトファイナンス使用				なし	無回答
				国際協力 銀行 (JBIC) 使用	民間使用	その他使用		
全 体		628	15	4	9	2	589	24
		100.0%	2.4%	0.6%	1.4%	0.3%	93.8%	3.8%
地域別	アジア	384	9	2	7	－	361	14
		100.0%	1.4%	0.5%	1.8%	－	94.0%	3.7%
	中東	60	3	－	2	1	56	1
		100.0%	0.5%	－	3.3%	1.7%	93.3%	1.7%
	アフリカ	36	1	－	－	1	32	3
		100.0%	0.2%	－	－	2.8%	88.9%	8.3%
	中南米	48	0	－	－	－	48	－
		100.0%	0.0%	－	－	－	100.0%	－
	大洋州	8	1	1	－	－	6	1
		100.0%	0.2%	12.5%	－	－	75.0%	12.5%
	北米	26	0	－	－	－	21	5
		100.0%	0.0%	－	－	－	80.8%	19.2%
	西欧	21	1	1	－	－	20	－
		100.0%	0.2%	4.8%	－	－	95.2%	－
	その他	45	0	－	－	－	45	－
		100.0%	0.0%	－	－	－	100.0%	－
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	28	1	－	－	1	27	－
		100.0%	0.2%	－	－	3.6%	96.4%	－
	情報・通信プラント	105	0	－	－	－	104	1
		100.0%	0.0%	－	－	－	99.1%	1.0%
	交通インフラ	15	0	－	－	－	15	－
		100.0%	0.0%	－	－	－	100.0%	－
	エネルギープラント	39	1	1	－	－	32	6
		100.0%	0.2%	2.6%	－	－	82.1%	15.4%
	発電プラント	181	6	1	4	1	174	1
		100.0%	1.0%	0.6%	2.2%	0.6%	96.1%	0.6%
	化学プラント	92	4	－	4	－	85	3
		100.0%	0.6%	－	4.4%	－	92.4%	3.3%
鉄鋼プラント	90	1	1	－	－	80	9	
	100.0%	0.2%	1.1%	－	－	88.9%	10.0%	
一般プラント	78	2	1	1	－	72	4	
	100.0%	0.3%	1.3%	1.3%	－	92.3%	5.1%	
業種別	メーカー	307	8	1	7	－	278	21
		100.0%	1.3%	0.3%	2.3%	－	90.6%	6.8%
	エンジニアリング専業	31	1	1	－	－	27	3
		100.0%	0.2%	3.2%	－	－	87.1%	9.7%
	メーカー系列エンジニアリング	22	0	－	－	－	22	－
		100.0%	0.0%	－	－	－	100.0%	－
	商社	261	5	2	2	1	256	－
		100.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.4%	98.1%	－
	総合建設	4	1	－	－	1	3	－
		100.0%	0.2%	－	－	25.0%	75.0%	－
コンサルティング・その他	3	0	－	－	－	3	－	
	100.0%	0.0%	－	－	－	100.0%	－	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	363	4	－	3	1	342	17
		100.0%	0.6%	－	0.8%	0.3%	94.2%	4.7%
	500 万～1000 万ドル未満	82	2	－	2	－	78	2
		100.0%	0.3%	－	2.4%	－	95.1%	2.4%
	1000 万～5000 万ドル未満	121	0	－	－	－	118	3
		100.0%	0.0%	－	－	－	97.5%	2.5%
	5000 万～1 億ドル未満	22	3	－	2	1	19	－
		100.0%	0.5%	－	9.1%	4.6%	86.4%	－
	1 億ドル以上	40	6	4	2	－	32	2
		100.0%	1.0%	10.0%	5.0%	－	80.0%	5.0%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

4-4. 資金提供機関（客先の資金調達先）

資金提供機関（客先の資金調達先）については、下記のとおりである。

表 164. 資金提供機関別にみた成約件数（2011 年度）：複数回答）

		全体	JBIC/ JICA	本邦の 市中 銀行	海外の 市中 銀行	国際 金融 機関	他国 ECA	出資先（親 会社）	輸出者等による 貸付	その他	無回答
全 体		628	28	46	103	14	5	104	3	345	24
		100.0%	4.5%	7.3%	16.4%	2.2%	0.8%	16.6%	0.5%	54.9%	3.8%
地域別	アジア	384	10	33	78	11	2	67	1	189	16
		100.0%	2.6%	8.6%	20.3%	2.9%	0.5%	17.5%	0.3%	49.2%	4.2%
	中東	60	2	1	7	-	1	7	2	44	1
		100.0%	3.3%	1.7%	11.7%	-	1.7%	11.7%	3.3%	73.3%	1.7%
	アフリカ	36	7	2	1	2	-	-	-	26	1
		100.0%	19.4%	5.6%	2.8%	5.6%	-	-	-	72.2%	2.8%
	中南米	48	5	5	2	-	-	2	-	36	-
		100.0%	10.4%	10.4%	4.2%	-	-	4.2%	-	75.0%	-
	大洋州	8	2	2	2	-	2	3	-	4	1
		100.0%	25.0%	25.0%	25.0%	-	25.0%	37.5%	-	50.0%	12.5%
	北米	26	-	1	8	-	-	3	-	9	5
		100.0%	-	3.9%	30.8%	-	-	11.5%	-	34.6%	19.2%
	西欧	21	2	2	1	1	-	6	-	12	-
		100.0%	9.5%	9.5%	4.8%	4.8%	-	28.6%	-	57.1%	-
	その他	45	-	-	4	-	-	16	-	25	-
		100.0%	-	-	8.9%	-	-	35.6%	-	55.6%	-
機 種 別 （ 大 分 類 ）	生活関連・環境プラント	28	2	4	10	-	-	7	-	7	-
		100.0%	7.1%	14.3%	35.7%	-	-	25.0%	-	25.0%	-
	情報・通信プラント	105	-	-	1	-	-	17	-	86	1
		100.0%	-	-	1.0%	-	-	16.2%	-	81.9%	1.0%
	交通インフラ	15	5	-	2	-	-	2	-	7	-
		100.0%	33.3%	-	13.3%	-	-	13.3%	-	46.7%	-
	エネルギープラント	39	5	3	3	-	2	16	3	17	4
		100.0%	12.8%	7.7%	7.7%	-	5.1%	41.0%	7.7%	43.6%	10.3%
	発電プラント	181	12	5	21	4	2	12	-	140	1
		100.0%	6.6%	2.8%	11.6%	2.2%	1.1%	6.6%	-	77.4%	0.6%
	化学プラント	92	-	3	26	-	1	20	-	41	3
		100.0%	-	3.3%	28.3%	-	1.1%	21.7%	-	44.6%	3.3%
	鉄鋼プラント	90	2	3	22	8	-	13	-	35	11
		100.0%	2.2%	3.3%	24.4%	8.9%	-	14.4%	-	38.9%	12.2%
	一般プラント	78	2	28	18	2	-	17	-	12	4
		100.0%	2.6%	35.9%	23.1%	2.6%	-	21.8%	-	15.4%	5.1%
業 種 別	メーカー	307	4	38	69	11	1	72	3	107	23
		100.0%	1.3%	12.4%	22.5%	3.6%	0.3%	23.5%	1.0%	34.9%	7.5%
	エンジニアリング専業	31	4	5	2	-	3	8	-	18	1
		100.0%	12.9%	16.1%	6.5%	-	9.7%	25.8%	-	58.1%	3.2%
	メーカー系列 エンジニアリング	22	1	-	7	-	-	8	-	8	-
		100.0%	4.6%	-	31.8%	-	-	36.4%	-	36.4%	-
	商社	261	17	3	25	2	1	14	-	208	-
		100.0%	6.5%	1.2%	9.6%	0.8%	0.4%	5.4%	-	79.7%	-
	総合建設	4	-	-	-	-	-	2	-	2	-
		100.0%	-	-	-	-	-	50.0%	-	50.0%	-
	コンサルティング・ その他	3	2	-	-	1	-	-	-	2	-
		100.0%	66.7%	-	-	33.3%	-	-	-	66.7%	-
成 約 金 額 規 模 別	100 万～500 万ドル未満	363	6	18	46	10	-	56	2	219	16
		100.0%	1.7%	5.0%	12.7%	2.8%	-	15.4%	0.6%	60.3%	4.4%
	500 万～1000 万ドル未満	82	3	5	14	-	-	14	1	44	2
		100.0%	3.7%	6.1%	17.1%	-	-	17.1%	1.2%	53.7%	2.4%
	1000 万～5000 万ドル未満	121	5	10	26	-	-	20	-	60	4
		100.0%	4.1%	8.3%	21.5%	-	-	16.5%	-	49.6%	3.3%
	5000 万～1 億ドル未満	22	3	3	5	1	1	4	-	10	-
		100.0%	13.6%	13.6%	22.7%	4.6%	4.6%	18.2%	-	45.5%	-
	1 億ドル以上	40	11	10	12	3	4	10	-	12	2
		100.0%	27.5%	25.0%	30.0%	7.5%	10.0%	25.0%	-	30.0%	5.0%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

（注1）本邦の市中銀行：邦銀の在外支店を含むが、外銀の在日支店を含まない

（注2）海外の市中銀行：外銀の在日支店を含むが、邦銀の在外支店を含まない

（注3）JBIC/JICA：JBICの出融資とJICAの円借款を対象とし、JICAの無償は「その他」に含まれる

表 165. 資金提供機関別にみた成約額（2011 年度：複数回答）

		全体	JBIC/ JICA	本邦の 市中 銀行	海外の 市中 銀行	国際 金融 機関	他国 ECA	出資先（親 会社）	輸出者等に よる 貸付	その他	無回答
全 体		274.9	112.3	114.4	134.0	42.4	78.3	101.3	0.2	58.7	4.9
		100.0%	40.9%	41.6%	48.7%	15.4%	28.5%	36.9%	0.1%	21.3%	1.8%
地域別	アジア	116.4	13.6	18.9	44.5	6.1	4.6	24.9	0.1	33.5	2.6
		100.0%	11.7%	16.2%	38.2%	5.2%	3.9%	21.4%	0.1%	28.8%	2.2%
	中東	10.5	1.2	0.1	1.3	—	0.9	1.1	0.1	7.7	0.0
		100.0%	11.0%	0.6%	12.8%	—	8.8%	10.9%	0.8%	73.6%	0.1%
	アフリカ	42.6	10.4	9.0	0.0	25.1	—	—	—	5.8	2.2
		100.0%	24.4%	21.2%	0.0%	59.0%	—	—	—	13.6%	5.1%
	中南米	7.8	2.8	2.3	1.3	—	—	0.3	—	3.8	0.0
		100.0%	36.2%	29.4%	16.7%	—	—	3.5%	—	48.4%	—
	大洋州	73.6	72.8	72.8	72.8	0.0	72.8	72.9	—	0.6	0.1
		100.0%	98.9%	98.9%	98.9%	—	98.9%	99.1%	—	0.8%	0.1%
	北米	5.5	—	0.1	2.5	—	—	0.2	—	2.7	0.1
		100.0%	—	1.8%	44.8%	—	—	3.7%	—	48.1%	1.6%
	西欧	16.1	11.5	11.2	11.1	11.1	—	1.4	—	3.1	—
		100.0%	71.5%	69.8%	69.1%	69.1%	—	8.7%	—	19.2%	—
	その他	2.4	—	—	0.5	—	—	0.5	—	1.5	—
		100.0%	—	—	19.1%	—	—	19.3%	—	61.6%	—
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	10.1	9.0	9.1	0.2	—	—	0.4	—	0.5	—
		100.0%	89.4%	89.6%	2.1%	—	—	3.7%	—	4.7%	—
	情報・通信プラント	5.3	—	—	0.0	—	—	0.5	—	4.8	0.0
		100.0%	—	—	0.2%	—	—	9.2%	—	90.3%	0.3%
	交通インフラ	4.5	1.4	—	0.2	—	—	0.4	—	2.6	—
		100.0%	30.8%	—	3.5%	—	—	9.1%	—	58.9%	—
	エネルギープラント	85.8	75.5	74.8	73.2	—	72.8	74.7	0.2	6.4	2.3
		100.0%	88.0%	87.2%	85.3%	—	84.9%	87.1%	0.2%	7.5%	2.7%
	発電プラント	103.5	10.4	8.4	40.8	31.0	2.1	17.8	—	25.4	0.0
		100.0%	10.1%	8.1%	39.4%	30.0%	2.1%	17.2%	—	24.6%	0.0%
業種別	化学プラント	26.2	—	6.4	2.1	—	3.4	3.0	—	11.2	0.3
		100.0%	—	24.3%	7.8%	—	12.9%	11.4%	—	42.8%	1.1%
	鉄鋼プラント	21.7	4.7	1.7	4.1	0.2	—	3.2	—	7.2	2.3
		100.0%	21.6%	8.0%	18.9%	0.8%	—	14.9%	—	33.3%	10.4%
	一般プラント	18.0	11.3	14.1	13.5	11.2	0.0	1.4	—	0.5	0.1
		100.0%	63.1%	78.5%	75.2%	62.1%	—	7.5%	—	2.8%	0.4%
	メーカー	70.6	8.2	13.3	29.0	7.0	1.2	21.5	0.2	20.7	2.8
		100.0%	11.6%	18.8%	41.1%	9.9%	1.7%	30.4%	0.2%	29.3%	3.9%
	エンジニアリング専業	96.2	75.5	81.0	72.8	—	76.2	73.8	—	8.7	2.2
		100.0%	78.4%	84.2%	75.7%	—	79.2%	76.7%	—	9.0%	2.3%
成約金額規模別	メーカー系列 エンジニアリング	0.7	0.0	—	0.2	—	—	0.3	—	0.3	—
		100.0%	4.3%	—	28.3%	—	—	36.1%	—	41.2%	—
	商社	106.6	28.6	20.2	32.0	35.4	0.9	5.4	—	28.6	—
		100.0%	26.8%	18.9%	30.0%	33.2%	0.9%	5.1%	—	26.8%	—
	総合建設	0.8	—	—	—	—	—	0.4	—	0.4	—
		100.0%	—	—	—	—	—	50.8%	—	49.2%	—
	コンサルティング・ その他	0.1	0.1	—	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—
		100.0%	82.3%	—	—	21.3%	—	—	—	39.0%	—
	100 万～500 万ドル未満	8.2	0.2	0.5	1.2	0.2	—	1.3	0.1	4.7	0.3
		100.0%	1.9%	6.2%	14.7%	2.5%	—	15.6%	1.0%	57.6%	3.9%
	500 万～1000 万ドル未満	5.8	0.2	0.4	1.0	—	—	1.0	0.1	3.1	0.1
		100.0%	3.7%	7.2%	16.8%	—	—	16.9%	1.3%	53.3%	2.1%
	1000 万～5000 万ドル未満	24.8	1.0	1.4	5.1	—	—	3.7	—	13.2	1.0
		100.0%	4.1%	5.5%	20.6%	—	—	15.0%	—	53.3%	4.1%
	5000 万～1 億ドル未満	15.6	2.4	2.3	3.6	0.9	0.9	2.8	—	6.6	—
		100.0%	15.6%	15.0%	23.0%	5.8%	5.9%	17.8%	—	42.6%	—
	1 億ドル以上	220.6	108.5	109.8	123.1	41.2	77.4	92.6	—	31.0	3.5
		100.0%	49.2%	49.8%	55.8%	18.7%	35.1%	42.0%	—	14.1%	1.6%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）成約額の単位：億ドル

（注 2）本邦の市中銀行：邦銀の在外支店を含むが、外銀の在日支店を含まない

（注 3）海外の市中銀行：外銀の在日支店を含むが、邦銀の在外支店を含まない

（注 4）JBIC/JICA：JBIC の出融資と JICA の円借款を対象とし、JICA の無償は「その他」に含まれる

4-4-1. プロジェクトに関連して活用した貿易保険

プロジェクトに関連して活用した貿易保険については、下記のとおりである。

表 166. プロジェクトに関連して活用した貿易保険（2011 年度：複数回答）

		全体	貿易保険活用あり								活用なし		無回答
				貿易一般保険		海外事業 貸付保険	海外投資 保険	その他 NEXI 保険	他国 ECA の 保険	民間 保険	OWN RISK		
					短期							中長期	
全 体		628	458	394	385	12	－	－	17	－	50	149	21
		100.0%	72.9%	62.7%	61.3%	1.9%	－	－	2.7%	－	8.0%	23.7%	3.3%
地域別	アジア	384	300	249	242	10	－	－	8	－	44	69	15
		100.0%	78.1%	64.8%	63.0%	2.6%	－	－	2.1%	－	11.5%	18.0%	3.9%
	中東	60	49	45	44	1	－	－	4	－	－	10	1
		100.0%	81.7%	75.0%	73.3%	1.7%	－	－	6.7%	－	－	16.7%	1.7%
	アフリカ	36	27	24	24	－	－	－	1	－	4	9	－
		100.0%	75.0%	66.7%	66.7%	－	－	－	2.8%	－	11.1%	25.0%	－
	中南米	48	21	21	21	－	－	－	－	－	－	27	－
		100.0%	43.8%	43.8%	43.8%	－	－	－	－	－	－	56.3%	－
	大洋州	8	2	2	2	－	－	－	－	－	－	5	1
		100.0%	25.0%	25.0%	25.0%	－	－	－	－	－	－	62.5%	12.5%
	北米	26	17	15	15	－	－	－	－	－	2	5	4
		100.0%	65.4%	57.7%	57.7%	－	－	－	－	－	7.7%	19.2%	15.4%
	西欧	21	16	16	15	1	－	－	－	－	－	5	－
		100.0%	76.2%	76.2%	71.4%	4.8%	－	－	－	－	－	23.8%	－
	その他	45	26	22	22	－	－	－	4	－	－	19	－
		100.0%	57.8%	48.9%	48.9%	－	－	－	8.9%	－	－	42.2%	－
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	28	24	20	19	1	－	－	－	－	7	4	－
		100.0%	85.7%	71.4%	67.9%	3.6%	－	－	－	－	25.0%	14.3%	－
	情報・通信プラント	105	40	24	24	－	－	－	13	－	4	65	－
		100.0%	38.1%	22.9%	22.9%	－	－	－	12.4%	－	3.8%	61.9%	－
	交通インフラ	15	11	9	7	2	－	－	1	－	1	4	－
		100.0%	73.3%	60.0%	46.7%	13.3%	－	－	6.7%	－	6.7%	26.7%	－
	エネルギープラント	39	24	23	23	－	－	－	－	－	1	12	3
		100.0%	61.5%	59.0%	59.0%	－	－	－	－	－	2.6%	30.8%	7.7%
	発電プラント	181	156	154	152	5	－	－	－	－	1	23	2
		100.0%	86.2%	85.1%	84.0%	2.8%	－	－	－	－	0.6%	12.7%	1.1%
	化学プラント	92	78	78	76	2	－	－	－	－	－	11	3
		100.0%	84.8%	84.8%	82.6%	2.2%	－	－	－	－	0.0%	12.0%	3.3%
鉄鋼プラント	90	81	63	61	2	－	－	1	－	17	－	9	
	100.0%	90.0%	70.0%	67.8%	2.2%	－	－	1.1%	－	18.9%	0.0%	10.0%	
一般プラント	78	44	23	23	－	－	－	2	－	19	30	4	
	100.0%	56.4%	29.5%	29.5%	－	－	－	2.6%	－	24.4%	38.5%	5.1%	
業種別	メーカー	307	186	150	146	5	－	－	－	－	37	101	20
		100.0%	60.6%	48.9%	47.6%	1.6%	－	－	－	－	12.1%	32.9%	6.5%
	エンジニアリング専業	31	15	15	14	1	－	－	－	－	－	16	－
		100.0%	48.4%	48.4%	45.2%	3.2%	－	－	－	－	－	51.6%	－
	メーカー系列 エンジニアリング	22	17	8	7	1	－	－	－	－	9	5	－
		100.0%	77.3%	36.4%	31.8%	4.6%	－	－	－	－	40.9%	22.7%	－
	商社	261	240	221	218	5	－	－	17	－	4	20	1
		100.0%	92.0%	84.7%	83.5%	1.9%	－	－	6.5%	－	1.5%	7.7%	0.4%
総合建設	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－	
	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0%	－	
コンサルティング・ その他	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	
	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0%	－	
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	363	245	201	200	1	－	－	14	－	31	102	16
		100.0%	67.5%	55.4%	55.1%	0.3%	－	－	3.9%	－	8.5%	28.1%	4.4%
	500 万～1000 万ドル未満	82	60	53	53	－	－	－	2	－	5	20	2
		100.0%	73.2%	64.6%	64.6%	－	－	－	2.4%	－	6.1%	24.4%	2.4%
	1000 万～5000 万ドル未満	121	99	87	82	5	－	－	1	－	11	19	3
		100.0%	81.8%	71.9%	67.8%	4.1%	－	－	0.8%	－	9.1%	15.7%	2.5%
	5000 万～1 億ドル未満	22	19	19	19	－	－	－	－	－	－	3	－
		100.0%	86.4%	86.4%	86.4%	－	－	－	－	－	－	13.6%	－
1 億ドル以上	40	35	34	31	6	－	－	－	－	3	5	－	
	100.0%	87.5%	85.0%	77.5%	15.0%	－	－	－	－	7.5%	12.5%	－	

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

4-5. 海外調達比率

海外調達の状況については、下記のとおりである。

表 167. 海外調達比率（2011 年度）

		成約額				
			本邦輸出額	海外調達額	第三国調達額	現地調達額
全 体		274.9	144.7	130.2	66.1	64.1
		100.0%	52.6%	47.4%	24.0%	23.3%
地域別	アジア	116.4	79.8	36.6	19.8	16.8
		100.0%	68.6%	31.4%	17.0%	14.4%
	中東	10.5	7.7	2.8	2.2	0.6
		100.0%	73.3%	26.7%	21.0%	5.7%
	アフリカ	42.6	30.9	11.7	9.3	2.3
		100.0%	72.5%	27.5%	21.8%	5.4%
	中南米	7.8	7.7	0.1	0.1	0
		100.0%	98.7%	1.3%	1.3%	0.0%
	大洋州	73.6	6.1	67.5	31.5	36
		100.0%	8.3%	91.7%	42.8%	48.9%
	北米	5.5	4.8	0.8	—	0.8
		100.0%	87.3%	14.5%	—	14.5%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	10.1	4.2	5.9	5.9	0
		100.0%	41.6%	58.4%	58.4%	0.0%
	情報・通信プラント	5.3	3.7	1.5	1.5	0
		100.0%	69.8%	28.3%	28.3%	0.0%
	交通インフラ	4.5	3.6	0.9	0.6	0.4
		100.0%	80.0%	20.0%	13.3%	8.9%
	エネルギープラント	85.8	11.9	73.9	35.2	38.7
		100.0%	13.9%	86.1%	41.0%	45.1%
	発電プラント	103.5	77.2	26.3	11.8	14.5
		100.0%	74.6%	25.4%	11.4%	14.0%
	化学プラント	26.2	18.1	8.2	6.5	1.7
		100.0%	69.1%	31.3%	24.4%	6.5%
業種別	メーカー	70.6	56.1	14.4	7.3	7.1
		100.0%	79.5%	20.4%	10.3%	10.1%
	エンジニアリング専業	96.2	17.7	78.5	38.8	39.7
		100.0%	18.4%	81.6%	40.3%	41.3%
	メーカー系列エンジニアリング	0.7	0.6	0.1	0	0
		100.0%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
	商社	106.6	69.4	37.2	20	17.2
		100.0%	65.1%	34.9%	18.8%	16.1%
	総合建設	0.8	0.8	—	—	—
		100.0%	100.0%	—	—	—
	コンサルティング・その他	0.1	0.1	—	—	—
		100.0%	100.0%	—	—	—
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	8.2	8	0.2	0.2	0.1
		100.0%	97.6%	2.4%	2.4%	1.2%
	500 万～1000 万ドル未満	5.8	5.1	0.7	0.6	0.1
		100.0%	87.9%	12.1%	10.3%	1.7%
	1000 万～5000 万ドル未満	24.8	20.8	4	2.6	1.4
		100.0%	83.9%	16.1%	10.5%	5.6%
	5000 万～1 億ドル未満	15.6	11.7	3.9	3	0.9
		100.0%	75.0%	25.0%	19.2%	5.8%
	1 億ドル以上	220.6	99.2	121.4	59.7	61.7
		100.0%	45.0%	55.0%	27.1%	28.0%

(注 1) 成約額の単位：億ドル

(注 2) 成約額、本邦輸出額、海外調達額の関係は以下のとおりである

成約額 = 本邦輸出額 + 海外調達額

海外調達額 = 第三国調達額 + 現地調達額

海外調達比率 = 海外調達額合計 ÷ 成約額合計

(注 3) 四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

2011 年度 海外プラント・エンジニアリング成約実績調査 報告書

平成24 年8月

発 行：日本機械輸出組合 プラント業務グループ
東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号
TEL 03(3431)9808 FAX 03(3431)0509

分析協力：三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
東京都港区虎ノ門 5 丁目 11 番 2 号
TEL 03-6733-1021 FAX 03-6733-1028